

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月29日

【中間会計期間】 第80期中(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 エンデサ
(ENDESA,S.A.)

【代表者の役職氏名】 マリア・アランザズ・ロペス・アラッタ
(管理統括責任者)
(María Aránzazu López Arrate,
Administration Vice President)

【本店の所在の場所】 スペイン王国 マドリッド市 28042、リベラ・デル・ロイラ 60
(Calle Ribera del Loira, 60, 28042 Madrid, Spain)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 錦 織 康 高

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 (03)6250 - 6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 櫻 野 平
弁護士 高 木 拓 実
弁護士 金 子 祥 悟

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 (03)6250 - 6200

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1 本書において文脈上他に解釈すべき場合を除き、次の用語は下記の意味を有する。
「当社」または「エンデサ」 エンデサS.A.およびその連結子会社
「スペイン」 スペイン王国
- 2 別段の記載のない限り、本書中の金額はスペインの法定通貨である「ユーロ」で表示される。ユーロは1999年1月1日に欧州経済通貨同盟の第3段階の開始にともない導入された単一通貨であり、その日までにユーロは欧州連合の11の加盟国の法定通貨となった。2002年1月1日現在、ユーロはもはや欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の各国通貨に再分割されることはない。1999年1月1日以前の年度の表は、もともとは、ユーロによって取って代わられた「スペイン・ペセタ」で計算されていた。かかる表においてユーロにより表記された金額は、1999年1月1日に公式に決定された公式固定換算レートである1ユーロ当たり166.386スペイン・ペセタを基準として計算されている。1999年1月1日以前の一定期間について、かかる換算レートを利用する際には、かかる公式固定換算レートと相違していた可能性のある1999年1月1日以前のスペイン・ペセタの価値を考慮していない。別段の記載のない限り、本書において表示されているユーロから日本円への換算は、株式会社三菱UFJ銀行の公表する2023年8月1日現在の対顧客電信直物相場仲値である1ユーロ＝156.51円に基づいている。別段の記載のない限り、本書中の「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。
- 3 エンデサの事業年度は暦年である。
- 4 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しない。
- 5 本書は、「予想する」、「計画する」、「予期する」、「確信する」、「べきである」、「しようとする」、「予定である」、「見込み」、「リスク」、「目標」、「ゴール」、「目的」、「予測する」、「将来の」および類似の表記またはその表記の変形のような、1995年私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の意義の範囲内で「将来の予測に関する記述」を構成する記述を含む。これらの記述は、本書において散見され、とりわけ当社の事業、財政状況もしくは営業成績に影響を与える動向に関する当社の予定、信念または現在の予想を含む。これらの将来の予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクおよび不確実性を含んでいる。実際の業績は、不可抗力である様々な要因の結果、将来の予測に関する記述と著しく乖離する可能性がある。「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に基づく情報を含む(ただし、これに限られない。)本書に含まれる付随情報は、かかる乖離を導く可能性のある重要な要因を特定している。
- これらの将来の予測に関する記述は当該記述日現在に述べられたものであり、本書を読む投資家は、これに過度の信頼を置くべきではない。当社は、当社の事業戦略もしくは予定された設備投資における変更を含む(ただし、これに限られない。)、当該記述日後に生じた出来事または状況を反映するためにまたは予期せぬ出来事の発生を反映するために当社が行うことが可能なかかる将来の予測に関する記述の改訂結果を公表する義務を負わない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 会社制度等の概要

(1) 提出会社の属する国における会社制度

2023年2月21日、規制違反および腐敗との闘いを報告する情報提供者の保護を定める法律2023年第2号が公表された。この法律の承認により、2019年10月23日付欧州議会および理事会の2019年EU指令第1937号は、スペイン法に置き換えられる。法律2023年第2号の目的は、雇用または職業上の文脈において、何らかの作為または不作為を報告する内部告発者への報復に対する十分な保護を提供し、情報文化を強化することである。

2023年3月18日、証券市場および投資サービスに関する法律2023年第6号が公表された。新たに承認された規制は、証券市場規制を体系化および再編し、特に暗号資産および分散レジストリテクノロジーの分野におけるいくつかの欧州指令の新機能に当該規制を適応させ、証券市場の競争力を高めるために一部の手続を簡素化し柔軟化する。また、当該規制は、株式公開買付、投資サービス会社および集団投資機関の分野にイノベーションを導入し、SPACsの数値を初めて規制している。

(2) 提出会社の定款等に規定する制度

2023年6月30日に終了する半期中に重要な異動はなかった。

(3) その他の内部規則

良好なコーポレート・ガバナンス、効率的な事業経営および適用法令の遵守に関する最良の慣行へのエンデサ取締役会の永続的なコミットメントに従って、取締役会は、監査および法令遵守委員会の提案で、法律2023年第2号によって要求される2つの機関の新しい資格を含めるために、取締役会規則ならびに監査および法令遵守委員会規則の修正を承認した。

2 外国為替管理制度

2023年6月30日に終了する半期中に重要な異動はなかった。

3 課税上の取扱い

スペインにおける課税

2023年6月30日に終了する半期中に重要な異動はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、最近3中間連結会計期間および2連結会計年度に係る当社の主要な経営指標の推移を示している。

	6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
	2021	2022	2023	2021	2022
(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)					
連結損益計算書データ(国際財務報告基準(IFRS)に基づく)：					
売上高	8,856	14,702	12,895	20,527	32,545
(百万円)	1,386,053	2,301,010	2,018,196	3,212,681	5,093,618
営業利益	1,093	1,316	1,521	1,956	3,687
(百万円)	171,065	205,967	238,052	306,134	577,052
経常利益金額または経常損失金額	1,114	1,273	1,261	1,924	3,487
(百万円)	174,352	199,237	197,359	301,125	545,750
中間純利益金額または中間純損失金額/ 当期純利益金額または当期純損失金額	837	952	889	1,457	2,596
(百万円)	130,999	148,998	139,137	228,035	406,300
中間包括利益金額/包括利益金額	953	(232)	2,361	6	1,232
(百万円)	149,154	(36,310)	369,520	939	192,820
税引および少数株主利益控除前利益	1,114	1,273	1,261	1,924	3,487
(百万円)	174,352	199,237	197,359	301,125	545,750
親会社株主に帰属する純利益	832	916	879	1,435	2,541
(百万円)	130,216	143,363	137,572	224,592	397,692
配当金 ⁽²⁾	-	-	-	1,522	1,678
(百万円)	-	-	-	238,208	262,624
普通株式1株当たり営業利益(ユーロ) ⁽¹⁾	1.03	1.24	1.44	1.85	3.48
(円)	161	194	225	290	545
普通株式1株当たり基本的純利益(ユーロ) ⁽¹⁾	0.79	0.87	0.83	1.36	2.40
(円)	124	136	130	213	376
普通株式1株当たり配当金(ユーロ) ⁽¹⁾⁽²⁾	-	-	-	1.44	1.59
(円)	-	-	-	225	249
普通株式1株当たり希薄化純利益(ユーロ) ⁽¹⁾	0.79	0.87	0.83	1.36	2.40
(円)	124	136	130	213	376
営業活動によるキャッシュ・フロー	492	(169)	1,615	2,621	1,672
(百万円)	77,003	(26,450)	252,764	410,213	261,685
投資活動で使われたキャッシュ・フロー	(894)	(3,724)	2,312	(3,073)	(8,156)
(百万円)	(139,920)	(582,843)	361,851	(480,955)	(1,276,496)
財務活動で使われたキャッシュ・フロー	176	3,389	(4,101)	752	6,652
(百万円)	27,546	530,412	(641,848)	117,696	1,041,105

	6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
	2021	2022	2023	2021	2022
(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)					
連結貸借対照表データ(国際財務報告基準(IFRS)に基づく)：					
現金および現金同等物の中間期末残高または期末残高	177	199	697	703	871
(百万円)	27,702	31,145	109,087	110,027	136,320
従業員数	9,274	9,215	9,271	9,258	9,258
発行済株式数の加重平均(千株)	1,058,669	1,058,589	1,058,433	1,058,650	1,058,567
正味稼働中の事業設備	21,517	22,131	22,416	22,097	22,338
(百万円)	3,367,626	3,463,723	3,508,328	3,458,401	3,496,120
財務投資および持分法適用による投資	1,512	3,094	2,135	1,798	2,987
(百万円)	236,643	484,242	334,149	281,405	467,495
その他の固定資産	3,438	4,890	4,210	4,421	4,817
(百万円)	538,081	765,334	658,907	691,931	753,909
流動資産	8,256	18,894	14,031	11,652	19,925
(百万円)	1,292,147	2,957,100	2,195,992	1,823,655	3,118,462
総資産	34,723	49,009	42,792	39,968	50,067
(百万円)	5,434,497	7,670,399	6,697,376	6,255,392	7,835,986
流動負債	11,141	21,533	13,045	15,822	20,682
(百万円)	1,743,678	3,370,130	2,041,673	2,476,301	3,236,940
長期負債	6,342	9,910	13,151	7,211	11,704
(百万円)	992,586	1,551,014	2,058,263	1,128,594	1,831,793
その他の固定負債	10,215	13,265	10,180	11,391	11,923
(百万円)	1,598,750	2,076,105	1,593,272	1,782,805	1,866,069
非支配株主持分	152	185	185	164	201
(百万円)	23,790	28,954	28,954	25,668	31,459
親会社持分	6,873	4,116	6,231	5,380	5,557
(百万円)	1,075,693	644,195	975,214	842,024	869,726
純資産額	7,025	4,301	6,416	5,544	5,758
(百万円)	1,099,483	673,150	1,004,168	867,691	901,185
1株当たり純資産額(ユーロ)	6.64	4.06	6.06	5.24	5.44
(円)	1,039	635	948	820	851
自己資本比率	0.20	0.09	0.15	0.14	0.12

注：(1) 普通株式1株当たりのデータは、該当期間に関する発行済普通株式数の加重平均に基づいて計算されている。

(2) 提示された年度に関するデータである。

当社は2005年1月1日から会計基準を国際財務報告基準(以下および上記において「IFRS」という。)に変更した。

情報の比較可能性

2021年12月31日時点で、エンデサは、市場慣行に即して情報を提供するため、連結財務書類の提示を調整した。

また、この調整は遡及的に適用され、2020年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類は修正された。そのため、比較数値は、2020年度有価証券報告書に含まれる2020年12月31日に終了した年度に関する連結年次会計報告書の注記で公表されたものと一致しない。

2021年度有価証券報告書の「第6 経理の状況」に含まれる2021年12月31日に終了した年度に関する連結年次会計報告書の注記2.2は、主要な修正の詳細について説明する。

また、エンデサは、2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を遡及的に調整した。そのため、比較数値は、2021年7月26日に開催された取締役会において親会社取締役が承認した2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記で公表されたものおよび2021年度半期報告書に記載されるものと一致しない。

エンデサは、2023年1月1日のIAS第12号「法人所得税：単一取引から生じる資産及び負債に関連する繰延税金」の改訂の施行に伴い、2022年1月1日現在、使用権資産および関連するリース債務の当初認識により発生する一時差異に対応する「繰延税金資産」および「繰延税金負債」をそれぞれ129百万ユーロおよび131百万ユーロ(2023年1月1日現在、107百万ユーロおよび110百万ユーロ)として認識している。したがって、比較数値は、それぞれ2022年度有価証券報告書に記載されている2022年12月31日に対応する数値と一致しない。

エンデサの取締役は、これらの変更が市場慣行に即した情報を提供すると考える。

以下の表は、最近3中間会計期間および2事業年度に係るエンデサS.A.の主要な経営指標の推移を示している。

6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
2021	2022	2023	2021	2022

(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)

損益計算書データ(スペインGAAP
に基づく)⁽³⁾：

売上高	271	134	724	1,003	991
(百万円)	42,414	20,972	113,313	156,980	155,101
営業利益	106	140	354	652	812
(百万円)	16,590	21,911	55,405	102,045	127,086
経常利益金額または経常損失金額	30	129	155	520	708
(百万円)	4,695	20,190	24,259	81,385	110,809
税引前利益	29	129	155	521	708
(百万円)	4,539	20,190	24,259	81,542	110,809
純利益	55	96	197	581	697
(百万円)	8,608	15,025	30,832	90,932	109,087
配当金 ⁽⁵⁾	-	-	-	1,522	1,678
(百万円)	-	-	-	238,208	262,624
普通株式1株当たり営業利益(ユーロ) ⁽⁴⁾	0.10	0.13	0.33	0.62	0.77
(円)	16	20	52	97	121
普通株式1株当たり基本的純利益(ユーロ) ⁽⁴⁾	0.05	0.09	0.19	0.55	0.66
(円)	8	14	30	86	103
普通株式1株当たり配当金(ユーロ) ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	-	-	-	1.44	1.59
(円)	-	-	-	225	249
普通株式1株当たり希薄化純利益(ユーロ) ⁽⁴⁾	0.05	0.09	0.19	0.55	0.66
(円)	8	14	30	86	103
資本金	1,271	1,271	1,271	1,271	1,271
(百万円)	198,924	198,924	198,924	198,924	198,924
発行済株式数の加重平均(千株)	1,058,669	1,058,589	1,058,433	1,058,650	1,058,567
発行済株式総数	1,058,752,117	1,058,752,117	1,058,752,117	1,058,752,117	1,058,752,117

6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
2021	2022	2023	2021	2022

(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)

貸借対照表データ(スペインGAAP
に基づく)⁽³⁾：

正味稼働中の事業設備	1	2	1	2	2
(百万円)	157	313	157	313	313
財務投資およびその他の投資	18,954	19,008	19,049	18,952	19,056
(百万円)	2,966,491	2,974,942	2,981,359	2,966,178	2,982,455
その他の固定資産	222	196	187	215	195
(百万円)	34,745	30,676	29,267	33,650	30,519
流動資産	333	2,370	2,011	654	5,075
(百万円)	52,118	370,929	314,742	102,358	794,288
総資産	19,510	21,576	21,248	19,823	24,328
(百万円)	3,053,510	3,376,860	3,325,524	3,102,498	3,807,575
流動負債	3,392	5,555	2,617	3,845	5,675
(百万円)	530,882	869,413	409,587	601,781	888,194
長期負債	8,180	8,963	12,434	8,073	10,954
(百万円)	1,280,252	1,402,799	1,946,045	1,263,505	1,714,411
その他の固定負債	306	250	238	269	254
(百万円)	47,892	39,128	37,249	42,101	39,754
純資産	7,632	6,808	5,959	7,636	7,445
(百万円)	1,194,484	1,065,520	932,643	1,195,110	1,165,217
1株当たり純資産額(ユーロ)	7.21	6.43	5.63	7.21	7.03
(円)	1,128	1,006	881	1,128	1,100
自己資本比率	0.39	0.32	0.28	0.39	0.31
従業員数	1,259	1,271	1,276	1,259	1,241

注：(3) 表示されている財務資料は、2007年7月4日付2007年法律第16号によって策定される会計方針および評価方法に基づき作成された。2007年法律第16号は、欧州連合の基準に基づいて、また、2007年11月16日付国王布告2007年第1514号(その後、2010年9月17日付国王布告2010年第1159号、2016年12月2日付国王布告2016年第602号および2021年1月12日付国王布告2021年第1号によって改正された。)で認められた一般勘定科目表に基づいて、国際基準適合のために、会社慣行について商業に関する法律の改正および調整をおこなった。

(4) 普通株式1株当たりのデータは、該当期間に関する発行済普通株式数の加重平均に基づいて計算されている。

(5) 提示された年度に関するデータである。

2 【事業の内容】

子会社
組入れ

2023年および2022年6月30日に終了した6か月間において、連結の範囲に含まれていた子会社は以下のとおりである。

会社	取引	日付	活動	会社の組入れ 2023年上半期				会社の組入れ 2022年上半期			
				2023年6月30日時 点の持分割合 (%)		2022年12月31日 時点の持分割合 (%)		2022年6月30日時 点の持分割合 (%)		2021年12月31日 時点の持分割合 (%)	
				支配	経済	支配	経済	支配	経済	支配	経済
Endesa Mobility, S.L.U. ⁽¹⁾	設立	2023年1 月26日	モビリ ティ	100.00	100.00						
Stonewood Desarrollos, S.L.U. (2)	買収	2022年 2月17日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Green Power 1, S.L.U. ⁽²⁾	買収	2022年 6月14日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Green Power 2, S.L.U. ⁽²⁾	買収	2022年 6月14日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Green Power 3, S.L.U. ⁽²⁾	買収	2022年 6月14日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Green Power 4, S.L.U. ⁽²⁾	買収	2022年 6月14日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Green Power 5, S.L.U. ⁽²⁾	買収	2022年 6月14日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Enigma Green Power 1, S.L.U. ⁽²⁾	買収	2022年 6月14日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Shark Power, S.L.U. (2)	買収	2022年 6月14日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Shark Power Ren 4, S.L.U. ⁽²⁾	買収	2022年 6月14日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Shark Power Ren 5, S.L.U. ⁽²⁾	買収	2022年 6月14日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Shark Power Ren 6, S.L.U. ⁽²⁾	買収	2022年 6月14日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Shark Power Ren 7, S.L.U. ⁽²⁾	買収	2022年 6月14日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Shark Power Ren 8, S.L.U. ⁽²⁾	買収	2022年 6月14日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Shark Power Ren 9, S.L.U. ⁽²⁾	買収	2022年 6月14日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Shark Power Ren 10, S.L.U. ⁽²⁾	買収	2022年 6月14日	太陽光	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-

- (1) エンデサによって設立された会社。2023年1月24日、エンデサの取締役会は、Endesa X Servicios S.L.U.が所有する電気移動事業のスピンオフから成る企業再編手続の開始を承認した。これには、Endesa X Way, S.L.の株式資本における49%の持分をEndesa Mobility, S.L.U.へ移転することが含まれる。その後、2023年1月26日、Endesa Mobility, S.L.U.は、エンデサの単独所有により設立された。最後に、4月3日、上記スピンオフの証書が登録された。
- (2) Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE)が総額26百万ユーロで買収した会社であり、そのうち2百万ユーロは2023年6月30日時点で未払いである。

変 動

2023年6月30日に終了した6か月間において、支配持分割合および経済的持分に変動は生じなかった。

2022年6月30日に終了した6か月間において、以下の子会社の支配持分割合および経済的持分に次のような変動が生じた。

会社	取引	活動	会社における変動 2022年上半期			
			2022年6月30日時点の持分割合 (%)		2021年12月31日時点の持分割合 (%)	
			支配	経済	支配	経済
Energías Especiales Careón, S.A. ⁽¹⁾	de 買収	太陽光	97.00	97.00	77.00	77.00
Energías Especiales Peña S.A.U. ⁽¹⁾	de Armada, 買収	太陽光	100.00	100.00	80.00	80.00

(1) ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)が9百万ユーロで取得した持分であり、そのうち7百万ユーロはこれらの会社の持分の価格に対応し、2百万ユーロは前の株主との間で保有していた当該会社の負債の支払いに対応する。これらの取引は連結損益計算書に影響を及ぼさないが、7百万ユーロの持分に影響を及ぼし、そのうち3百万ユーロは非支配持分の持分に相当し、4百万ユーロは親会社の持分に相当する(「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記40.3を参照のこと。)

除 外

2023年6月30日に終了した6か月間において、以下の子会社は連結の範囲から除外された。

会社	取引	活動	会社における変動 2023年上半期			
			2023年6月30日時点の持分割合 (%)		2022年12月31日時点の持分割合 (%)	
			支配	経済	支配	経済
Xaloc Solar, S.L.U. ⁽¹⁾	売却	太陽光	-	-	100.00	100.00
Endesa Comercialização de Energia, S.A.	解散	供給	-	-	100.00	100.00

(1) 2023年3月23日、ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)は、2百万ユーロで当該会社の持分を売却することを承認し、当該金額は、買主との間の債権の相殺によって支払われた。当該売却に関する経常収益は、1百万ユーロ未満の赤字である。

2022年6月30日に終了した6か月間において、連結の範囲から除外された子会社はなかった。

合 併

2022年6月30日に終了した6か月間において合併された、連結の範囲から除外された子会社はなかった。

2022年6月30日に終了した6か月間において、以下の子会社間の合併が行われた。

吸収合併存続会社	合併日	吸収合併消滅会社	2022年上半期の会社合併			
			2022年6月30日 時点の持株比率 (%) (被吸収会社)		2021年12月31日 時点の持株比率 (%) (被吸収会社)	
			支配	経済	支配	経済
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)	2022年6月15日	Castiblanco Solar, S.L.U.	-	-	100.00	100.00
	2022年6月15日	Coquina Solar, S.L.U.	-	-	100.00	100.00
	2022年6月15日	Navalvillar Solar, S.L.U.	-	-	100.00	100.00
	2022年6月15日	Valdecaballero Solar, S.L.U.	-	-	100.00	100.00
	2022年6月22日	Parque Eólico Tico, S.L.U.	-	-	100.00	100.00

関連会社 組 入 れ

2023年および2022年6月30日に終了した6か月間において、以下の関連会社が連結の範囲に含まれていた。

会社	取 引 活 動	2023年上半期の会社の組入れ				2022年上半期の会社の組入れ			
		2023年6月30日		2022年12月31日		2022年6月30日		2021年12月31日	
		時点の持分(%)		時点の持分(%)		時点の持分(%)		時点の持分(%)	
		支配	経済	支配	経済	支配	経済	支配	経済
Renovables Brovales Segura de León 400 KV, S.L.(1)	設立	太陽光発電	64.05	64.05	-	-	-	-	-
María Renovables, S.L.(1)	設立	太陽光発電	45.36	45.36	-	-	-	-	-
ENDESA X Way, S.L. (2)	設立および売却	エレクトロモビリティ	49.00	49.00	49.00	49.00	49.00	49.00	-
Energías Limpias de Carmona, S.L. (1)	設立	太陽光発電	18.75	18.75	18.75	18.75	18.75	18.75	-
Evacuación Carmona 400-220 KV Renovables, S.L. (1)	設立	太陽光発電	9.39	9.39	9.39	9.39	9.39	9.39	-
Instalaciones San Serván II 400, S.L. (1)	取得	太陽光発電	23.81	23.81	23.81	23.81	23.81	23.81	-
Promotores Mudéjar 400kV, S.L. (1)	設立	太陽光発電	37.19	37.19	37.19	37.19	37.19	37.19	-
Renovables Brovales 400kV, S.L. (1)	設立	太陽光発電	64.15	64.15	64.15	64.15	64.15	64.15	-
Seccionadora Almodóvar Renovables, S.L. (1)	設立	太陽光発電	37.50	37.50	37.50	37.50	37.50	37.50	-
Set Carmona 400 KV Renovables, S.L. (1)	設立	太陽光発電	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00	-

(1) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が1百万ユーロ未満の総額で直接的および/または間接的に設立した会社。

(2) また、2022年2月9日、ENDESA X Servicios, S.L.U.の完全子会社であるENDESA Movilidad Eléctrica, S.L.U.(現在はENDESA X Way, S.L.)が設立された。その後、2022年4月4日、ENDESA X Servicios, S.L.U.の部分的スピンオフが正式に承認され、これにより、電気自動車充電箇所運営サービスの提供および関連事業を含むエレクトロモビリティ運営事業ユニットが、ENDESA X Way, S.L.に移転された。2022年4月29日、ENDESA X Servicios, S.L.U.は、ENDESA X Way, S.L. (エレクトロモビリティ事業の親会社であるENELグループ会社)における持分の51%について、ENEL X Way, S.r.L.に122百万ユーロで売却し、121百万ユーロの利益を生み出した(「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記12、40.2および41.1を参照のこと。)。

変 動

2023年および2022年6月30日に終了した6か月間において、連結の範囲に含まれた次の関連会社の支配割合および経済的持分について、以下の変動が生じた。

会社	取引	活動	2023年上半期における会社の変動		2022年上半期における会社の変動	
			2023年6月30日時 点の株式保有(%)	2022年12月31日時 点の株式保有(%)	2022年6月30日時 点の株式保有(%)	2021年12月31日時 点の株式保有(%)
			支配	経済	支配	経済
Solana Renovables, S.L.(1)(2)	売却	太陽光 発電	39.90	39.90	49.84	49.84
Renovables Manzanares 400 KV, S.L.(1)	取得	太陽光 発電	43.98	43.98	43.98	27.86

(1) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が総額1百万ユーロで間接的または直接的に所有する会社。

(2) 当該会社および取引の重要性は軽微である。

除 外

2023年6月30日に終了した6か月間において、連結の範囲から除外された関連会社はなかった。

2022年6月30日に終了した6か月間において、連結の範囲から除外された関連会社は以下のとおりである。

会社(1)	取 引	活 動	2022年上半期における会社の除外	
			2022年6月30日時点の株 式保有(%)	2021年12月31日時点の株 式保有(%)
			支配	経済
Boiro Energía, S.A.	売却	再生可能エネルギー	-	40.00
Depuración Destilación Reciclaje, S.L.	売却	再生可能エネルギー	-	40.00

(1) 2022年6月2日、ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、これらの会社における自らの持分を総額14百万ユーロで売却した。売却により生じた総利益は、1百万ユーロだった(「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記12および40.2を参照のこと。)。

共同支配**共同支配事業****組入れ、変動および除外**

2023年および2022年6月30日に終了した6か月間において、組入れ、支配割合および経済的持分の変動または連結の範囲からの共同支配事業の除外はなかった。

合併事業 組 入 れ

2023年および2022年6月30日に終了した6か月間において、以下の合併事業が連結の範囲に含まれていた。

会社	取引	活動	2023年上半期の会社の組入れ				2022年上半期の会社の組入れ			
			2023年 6月30日時点の持分 (%)		2022年 12月31日時点の持 分(%)		2022年 6月30日時点の 持分(%)		2021年 12月31日時点 の持分(%)	
			支配	経済	支配	経済	支配	経済	支配	経済
Grineo Gestión Circular, S.L. (1)	設立	サービス	35.00	35.00	-	-	-	-	-	-
Infraestructura de Evacuación Peñaflo 220 KV, S.L. (2)	設立	太陽光発電	41.14	41.14	41.14	41.14	41.14	41.14	-	-
Infraestructuras San Serván Set 400, S.L. (2)	取得	太陽光発電	33.33	33.33	33.33	33.33	33.33	33.33	-	-
Rebuilding Agente Rehabilitador, S.L. (3)	設立	インフラおよびサービス	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	-	-

(1) Endesa Generation, S.A.U.が微々たる金額で設立した会社。

(2) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)が1百万ユーロ未満で直接的および/または間接的に設立/取得した会社。

(3) ENDESA X Servicios, S.L.U.が微々たる金額で設立した会社。

変動および除外

2023年および2022年6月30日に終了した6か月間において、支配割合および経済的持分または連結の範囲からの合併事業の除外に変動はなかった。

事業ラインおよび主な市場

エンデサの市場および活動の解説は、2022年度有価証券報告書「第2 企業の概況 3 事業の内容 事業ラインおよび主な市場」で詳述される。

エンデサの関連会社および様々な事業ラインの組織に関する持分は、「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記6および別紙 で詳述される。

また、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 11. 報告期間後の事象」を参照のこと。

3 【関係会社の状況】

下記「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および上記「2 事業の内容」に記載されている以外に、2023年6月30日に終了する半期中に異動はなかった。

4 【従業員の状況】

エンデサS.A.は、2023年6月30日時点において、1,276名の従業員を雇用している(2022年6月30日時点においては1,271名)。

当社は、2023年6月30日時点において、9,271名の従業員を雇用している(2022年6月30日時点においては9,215名)。

エンデサのセグメント、職務および性別による最終的な人員数は以下のとおりである。

従業員数

	期末時点の人員数					
	2023年6月30日時点			2022年12月31日時点		
	男	性	女	性	合 計	
経営者	163		44		207	169 40 209
中間管理職	2,468		1,351		3,819	2,477 1,330 3,807
管理および経営人員および従業員	4,180		1,065		5,245	4,174 1,068 5,242
合計従業員数	6,811		2,460		9,271	6,820 2,438 9,258

従業員数

	期末時点の人員数					
	2023年6月30日時点			2022年12月31日時点		
	男	性	女	性	合 計	
発電および供給	3,803		1,270		5,073	3,838 1,264 5,102
配 電	2,304		500		2,804	2,265 490 2,755
構造およびその他 ⁽¹⁾	704		690		1,394	717 684 1,401
合計従業員数	6,811		2,460		9,271	6,820 2,438 9,258

(1) 構造およびサービスを指す。

追加的な情報は、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 11. 報告期間後の事象」を参照のこと。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当該半期中において、新たに生じた経営方針または経営戦略はなかった。

当該半期中において、新たに生じた事業上または財務上の課題の詳細は、下記「2 事業等のリスク」に記載されている。

2 【事業等のリスク】

下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

1. エンデサの犯罪防止および贈賄防止モデル

エンデサの犯罪防止および贈賄防止モデルに関する情報は、2022年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載されている。

倫理規定

2023年上半期中、エンデサは、倫理規定の正確な適用に関して策定されたすべてのプロセスを完全に遵守した。

さらに、エンデサは、2月20日付2023年法律第2号を遵守するために関連する措置を採択した。当該法律は、規制違反および汚職との闘いを報告する者の保護を規制し、また、方針、報告された事実を管理する手続および担当者を含む遵守モデルで構成される内部通報者保護システムを実施する。

倫理規定違反に関して異なる当事者から受領された報告事実に関する詳細情報は、以下のとおりである。

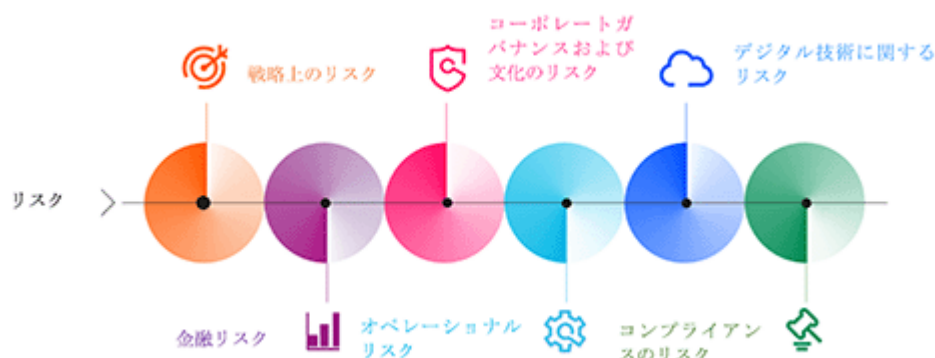
	数		Chg. (%)
	2023年上半期	2022年上半期	
情報チャネルを通じて受領された、報告された事実合計	3 ⁽¹⁾	9	(66.7)
立証された倫理規定違反	-	1	-
腐敗および/または詐欺に関連するもの	-	-	-

(1) 当該内部通報報告のうち2件は、未決定であり、調査中である。

2. 主要なリスクおよび不確実性

2023年上半期中、エンデサは、2022年度有価証券報告書中の2022年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類注記42において説明されているのと同じのリスク管理方針を適用した。

エンデサは、自らが晒されているリスクを6つのカテゴリに分類する。すなわち、戦略上のリスク、金融リスク、オペレーショナルリスク、コンプライアンスのリスク、コーポレートガバナンスおよび文化のリスク、ならびにデジタル技術に関するリスクである。



エンデサの活動に関連する主要なリスクおよび不確実性に関する情報は、2022年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載されている。

エンデサの事業は、その事業運営の実績および収入に影響を与えうる外部要因を背景として行われている。

ロシアとウクライナの対立および支配的なマクロ経済環境の結果、エンデサは、不確実性の拡大に直面し、その事業は、スペイン、ポルトガル、ユーロ圏および国際市場の経済状況の悪化ならびに規制環境の影響を受ける可能性がある。

その結果、一部のリスクはより重大となり、その他のリスクはより不安定になっている(「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務諸表注記4.2を参照のこと。)

インフレが蔓延し、金利が上昇し、金融が不安定である環境において、特定のリスクは管理できず、不確定要素を含んでいる。これらには、規制上の変更、サイバーセキュリティ、給電および契約履行の遅延、ならびに信用供与の厳格化が含まれる。

このような状況において、2023年下半期においてエンデサが直面する主要なリスクおよび不確実性は、以下のとおり要約される。

カテゴリー	リスク	定義	詳細	測定基準	関連性 ⁽¹⁾
戦略上のリスク	立法上および規制上の展開	エンデサの事業は厳格な規制に服しており、規制の変更は、当社の事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。	規制上の枠組みに関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記5および「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 9 規制枠組み」に記載される。	シナリオ ⁽¹⁾	高
	マクロ経済および地政学の動向	エンデサの事業は、スペイン、ポルトガル、ユーロ圏または国際市場の経済または政治状況の悪化の影響を受ける可能性がある。	ロシアとウクライナの対立によって悪化した、欧州経済に影響を及ぼす経済社会情勢の悪化は、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある(「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記4.2を参照のこと。)		

財務上のリスク

商品	エンデサの事業は、発電のための大量の燃料の絶え間ない供給、自己消費および供給に使用される電気および天然ガスの供給、ならびに他の商品の供給に大きく依存しており、これらの価格は、エンデサが販売するエネルギーの価格および量に影響を及ぼす可能性のある市場要因に左右される。	卸売市場における電力価格および商品の展開(主にガス、二酸化炭素排出権(CO ₂)、発電源証明および石炭)の卸売価格の動向は、事業費および販売価格に影響を与える。この影響を軽減するために、エンデサは、組織された欧州市場および店頭市場において取り決められる金融商品を通じて商品価格リスクをヘッジする。清算機関および時価評価(MtM)変動に関連する日次証拠金要件を備えた組織された市場で行われる取引は、エンデサの流動性リスクに直接的な影響を及ぼし得る(「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記37.4および38.1ならびに「(3) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5.2 財務管理」を参照のこと。)	確率 (2)	高
金利	エンデサは金利リスクに晒されている。	主要中央銀行は、物価上昇を和らげるため、2022年上半期から、一律的な金利の引き上げによって強力的に行っている。この方針の継続は、現在、経済の成長および雇用に関する指標の展開に左右される。この影響を軽減するため、エンデサはデリバティブを手配することにより金利リスクをヘッジする方針を有している(「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記38.1および「(3) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5.2 財務管理」を参照のこと。)	確率(2)	高

資本の十分性および資金へのアクセス			金利の展開(インフレの管理を伴う。)、成長指標に関する不確実性および経済の展開で判断される国際金融市場の不安定性は、国際資本市場にも影響を与えている。エンデサは、十分な水準の無条件で利用可能なリソース(現金、短期預金、銀行およびEnelグループ会社との長期信用枠、ならびに流動性の高い資産を含む。)を維持することで、流動性リスクを管理している。エンデサは、状況ならびに債務および資本市場の見込みに応じて、一定期間について予想されるニーズを満たすため、常時十分な現金を手元に維持することから構成される、流動性方針を策定している(「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記37.4および38.2ならびに「(3) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5.2 財務管理」を参照のこと。)。エンデサの財務管理および資本管理方針は、2022年度有価証券報告書中の2022年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類の注記35.1.12、41.3および41.4に記載されている。	確率⁽²⁾ 高
流動性		エンデサの事業は、債務の借換および資本支出に関する資金調達のために必要な資金を取得する能力に左右される。		
信用およびカウンターパーティー		エンデサは信用およびカウンターパーティーリスクに晒されている。信用リスクは、カウンターパーティーが財務上または商業上の契約に基づく義務を充足しない場合に生じ、財務損失を生じさせる。	エンデサは、その商品、金融および商業カウンターパーティーの信用リスクを厳密に監視している。商品価格および金利の大幅な上昇を背景に、カウンターパーティーによる不履行へのエクスポージャーはかなり高まっている。しかし、エンデサの回収管理により、エンデサは支払期日経過債権の傾向を緩和することが可能になっている(「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記38.3を参照のこと。)。	確率⁽²⁾ 高
デジタル技術に関するリスク	サイバーセキュリティ	エンデサはサイバーセキュリティリスクに晒されている。	サイバーセキュリティ・ユニットは、エンデサにおけるサイバー事象または異常を特定するために状況を丹念に記録している。	- (4)

オペレーショナルリスク	調達、物流およびサプライチェーン	エンデサの事業は、潜在的にサプライヤーとの関係が維持できないこと、または利用可能なサプライヤーの提供物が量もしくは品質の点で不十分であること、およびサプライヤーが提供サービスの条件を維持できず、営業可能性および事業継続性を限定することにより、悪影響を受ける可能性がある。	ロシアとウクライナの間の対立およびそれに伴う危機がさらに悪化する場合、サプライチェーンレベルでの供給遅延および契約違反の可能性につながる可能性がある。エンデサは、新たな容量を開発する上で、金融ニーズ、インフレ環境、原材料の利用可能性の中断および適格な労働力の不足に晒されている。さらに、エンデサの発電所の稼働および顧客へのサービスが一時的に中断する結果となり得る、技術的な故障および事故のリスクも存在する。	確率 (2)	低
	事業中断	エンデサは新たな発電および供給設備の建設に伴うリスクに晒されている。	これらの事象が発生すると、エンデサの事業、業績、財務状態およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。	シナリオ (1)	中
コンプライアンスのリスク		エンデサの活動は、予定しない利用不可能およびその他のオペレーショナルリスクの結果となり得る不履行、故障、予定された作業を行う際の問題またはその他の問題によって影響を受ける可能性がある。		シナリオ (1)	中
	その他法令の遵守	エンデサは、様々な法的手続および仲裁手続に関与している。	エンデサは、その結果が連結財務書類に影響を及ぼす可能性のある特定の法的手続の当事者である(2022年度有価証券報告書中の2022年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類の注記51および「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記44を参照のこと。)		(4)

(1) シナリオ：仮定的状況に起因する損失として算出される。

(2) 確率：一定程度の確率および確信をもって発生し得る損失として算出される。

(3) リスクの重要度は、潜在的な見込まれる損失に基づき測定される。高(75百万ユーロ超)、中(10百万ユーロ以上75百万ユーロ以下)および低(10百万ユーロ未満)

(4) これらは、その影響を経済的に測定することが困難であるリスクに関連する(通常、高い影響および確率であって、軽減メカニズムが実施された後、非常に低くなるか、または判断するのが非常に難しくなる。)

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「2 事業等のリスク」を参照のこと。

1. 概 要

1.1. 2023年-2025年戦略計画

エンデサは、2022年11月23日に2023年-2025年戦略計画の更新を発表した。この計画は、当社の発電ミックスの脱炭素化、規制緩和された顧客向けの付加価値商品の多様化、他の側面に関する統合要素としての配電網の開発を加速するものである。

2023年-2025年戦略計画に関する情報は、2022年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている。

本土に関する新しい戦略の特徴は、2022年-2024年計画と比較して投資が15%増加し、8,600百万ユーロになったことである。これは、主に、この投資計画の半分以上を占める風力および太陽光発電施設の開発への資金の増加(前回の計画よりも39%増加し、4,300百万ユーロ)によるものである。

計画されている投資の約90%は国連の持続可能な開発目標(SDGs)に直接的に関連しており、80%超は欧州連合タクソノミーに合致している。同様に、持続可能性目標に関連する企業債務の割合は、2025年には87%まで増加する。

総投資計画

2023年-2025年の活動毎の設備投資



(1) 原子力、複合循環および本土外の領域等を含む。

2025年末までのエンデサの戦略を支える産業計画は、電化に向けた過程で主導的役割を果たす垂直統合型ビジネスモデルの価値を最大化し、当社に関わるすべての利害関係者について価値を創造する。

主な活動の分野

2023年-2025年戦略計画は下記の活動の柱に基づいている(2022年有価証券報告書の「第3 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。)

2023年-2025年戦略計画 の活動の柱	説 明
エミッションフリーの 発電能力の増加	・ 4,300百万ユーロの投資による、当期末の総設備容量13,900メガワットを目標とする再生可能発電の堅調な成長。
顧客へのサービスの提 供価値および電気の供 給の拡大	・ 900百万ユーロの投資を伴う、顧客に対するサービスの価値提供および電力供給の拡大。
配電網のデジタル化	・ 2,600百万ユーロの投資による、エネルギー移行を可能にする重要な資産としての配電網をデジタル化する継続的な努力。

1.2. 重要な金融指標

2023年-2025年戦略計画は、財務実績の点において、また、活動の柱に基づいて、連結利益の財務指標に関する予測を含む。エンデサは、当該計画に基づき、以下のプラスの動向を予想する。

経済指標	予測
税 引 前 営 業 利 益 (EBITDA)	・ 当社の投資および市況の予測し得る正常化により、2023年から2025年において、年平均成長率(CAGR)で8%増加し、2025年に5,200百万ユーロから5,500百万ユーロの範囲となる。
純経常利益	・ 計画の見通しを上回る18%の年平均成長率で、当該3年の期間の終了時点で、2,000百万ユーロから2,100百万ユーロの範囲となる。

エンデサのリスク特性および財務的健全性を維持するため、エンデサが承認する配当方針は、純経常利益に関して、2025年までの期間にわたって70%の配当を維持する。

財務目標	単位	2023年	2024年	2025年
税引前営業利益(EBITDA)	百万ユーロ	4,400-4,700	4,900-5,200	5,200-5,500
純経常利益	百万ユーロ	1,400-1,500	1,700-1,800	2,000-2,100
1株当たり配当	ユーロ	約1.0	約1.2	約1.4

1.3. 長期的な計画および2040年を目処とする完全な脱炭素化

エンデサは、パリ協定の目的に即した持続可能な事業モデルの策定に十分に尽力している。エンデサにとって、気候変動との戦いは先例のない挑戦である。エンデサは、自らが承認した一連の戦略計画を通じて野心的な目標を設定している。

2022年11月23日に提示された2023年-2025年戦略計画は、その活動の完全な脱炭素化を2050年から2040年に前倒しするという目標を再確認する。当該計画は、即時の削減目標を含む明確な道筋の概要を提供し、エネルギー移行を主導するというエンデサの確固たる意思によって支えられている。

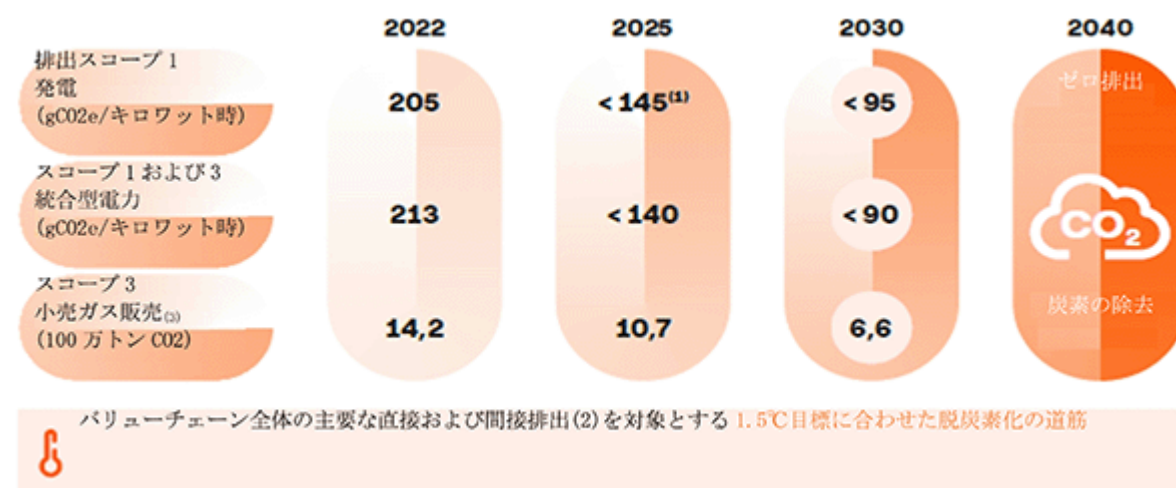
エンデサは直接排出(スコープ1)(発電構成の完全な脱炭素化によって達成される。)および間接排出(スコープ3)(天然ガス販売の停止を含む。)の両方において、2040年までに価値連鎖を通じてエミッション・ニュートラリティを達成するという長期的な目標を設定した。これは、すべての関連領域における科学的目標と組み合わせて行われ、Science Based Targetsイニシアチブ(SBTi)の基準および勧告に従う。

エンデサは、3つの主要な活動の柱によって、この目標を達成する予定である。

活動の分野

1. すべての発電活動(本土内外)を100%エミッションフリーにする、新たな再生可能容量の配備
2. 第2の本土-バレアレス諸島接続ケーブルが稼働可能となった場合、2030年までに既存の石炭事業から撤退すること、および2040年までにガスからの発電事業から撤退すること
3. ガス利用の電化を促進する広範な新商品およびサービスを提供することによる、既存の小売ガス供給事業からの撤退

2040年までの完全な脱炭素化に向けた道筋



(1) <50gCO₂/キロワット時 イベリア半島

(2) エンデサは、1.5℃目標に従って残りのスコープ1+2+3排出を削減することを約束した。

(3) この目標は、合併および買収を含まない。

2. 参考シナリオ

2.1. マクロ経済環境

2023年上半期のマクロ経済環境は、主に、主要中央銀行による金利の引き上げ、金融セクターの動揺、および米国における債務上限引上交渉の緊張が特徴的であった。中央銀行は、インフレを既定水準以下にまで引き戻すため、金融引締政策を継続しており、価格の下落が確認されるまで当該措置を維持するため、市場との連絡を継続している。

これに関連して、欧州中央銀行(ECB)は、2023年上半期に金利を150ベースポイント引き上げ(2022年7月以降、累計で400ベースポイント上昇)、主要なリファイナンス金利を4%に、預金金利を3.5%に引き上げた。

2023年6月のスペインの消費者物価指数は、2023年6月に相当に減速し、欧州中央銀行(ECB)の基準水準である2%を下回って1.9%となり、2021年3月以来最低の水準であった。コアインフレ(エネルギーおよび未加工食品を除く。)は、2023年6月、5.9%と高水準を維持した。

外国為替市場については、ユーロは、2023年上半期中、対米ドルでわずかに上昇し(2.2%)、6月末のユーロ/米ドル為替相場は1.0910となった。ただし、ユーロは、平価を下回る取引が行われていた2022年9月以降、対ドルで11%以上の上昇を示している。ユーロは英ポンドに対して3.3%下落し、2023年6月30日のユーロ/英ポンド為替相場は0.8582であった。

インフレ率 ⁽¹⁾	2023年6月30日	2022年6月30日
スペインの前年同期比インフレ率(%)	1.9	10.2
スペインの前年同期比コアインフレ率(%)	5.9	5.5

(1) 出典：スペイン国家統計局(INE)

年末為替相場 ⁽¹⁾	2023年6月30日	2022年6月30日	変 化
期末為替相場(ユーロ/米ドル)	1.0910	1.0673	0.0237
期末為替相場(ユーロ/英ポンド)	0.8582	0.8873	(0.0291)

(1) 出典：Bloomberg

平均為替相場および金利 ⁽¹⁾	2023年上半期	2022年上半期	変 化
平均為替相場(ユーロ/米ドル)	1.0806	1.0931	(0.0125)
期末為替相場(ユーロ/英ポンド)	3.38	(0.28)	3.66

(1) 出典：Bloomberg

2.2. 電力およびガス市場

2023年上半期、主にガス価格の下落および再生可能エネルギー発電の増加により、2022年同期と比較して欧州電力市場内の価格は下落した。

欧州市場およびスペイン市場における天然ガス価格は、2022年末から下落傾向に転じており、2023年上半期も続いた。この原料価格は、温暖な気温および消費量を抑制するために採用された措置による需要の減少によって、また供給源の多様化によって、ロシア・ウクライナ紛争前と比較して低い水準となった。

2023年上半期、スペインの電力需要は、太陽光発電の自家消費量の拡大(2022年において108%増)およびスペインの国内総国内生産(GDP)の伸び率の低下などにより、119,874ギガワット時で、2022年同期比で4.6%減(暦年および気温の影響を考慮すると-4.1%)を記録した。

半島レベルでは、労働時間および気温の影響の修正なしで、2023年上半期の半島需要は、112,816ギガワット時と、2022年度に比べて4.8%減少した(労働時間および気温の影響を考慮すると-4.2%)。2023年上半期において、バレアレス諸島およびカナリア諸島の総需要は2,702ギガワット時および4,171ギガワット時と推定されている(それぞれ、労働時間および気温の影響を修正すると、前年同期比で-2.9%および+0.4%)。

2023年上半期、太陽光発電の発電は、気象条件により、またエネルギー移行の進展および再生可能資源の発電可能量増加に即して、スペイン(+33%)およびポルトガル(+43%)において記録的な水準に達した。また、2023年上半期、ガスおよびブレント原油の終値が前年同期比でそれぞれ55%と23.7%下落した一方で、二酸化炭素(CO2)価格は2022年上半期比で4.3%上昇した。

これに関して、卸売電力市場の算術平均価格は88.3ユーロ/メガワット時(2022年同期比-57.1%)であった。

スペインのガス需要は、2023年上半期、電力セクターの需要の減少(-21.9%)および従来型ガス市場の需要の減少(-10.4%)を主因に、13.7%減少した。

2.2.1. 主要な市場指標の展開

市場指標	2023年上半期	2022年上半期	Chg. (%)
卸売電力市場における算術平均価格(ユーロ/メガワット時) ⁽¹⁾	88.3	206.0	(57.1)
ICE Brent平均価格(米ドル/バレル) ⁽²⁾	80.0	104.9	(23.7)
二酸化炭素(CO ₂)排出権の平均価格(ユーロ/トン) ⁽³⁾	86.7	83.1	4.3
発電源証明の平均価格(ユーロ/メガワット時) ⁽⁴⁾	7.9	6.5	21.5
石炭の平均価格(ユーロ/メガワット時) ⁽⁵⁾	135.8	282.7	(52.0)
ガスの平均価格(ユーロ/メガワット時) ⁽⁶⁾	44.6	99.1	(55.0)

(1) 出典：Iberian Energy Market Operator - Polo Español (OMIE)

(2) 出典：ICE: Brent Crude Futures

(3) 出典：ICE: ECX Carbon Financial Futures Daily

(4) 出典：社内

(5) 出典：Api2 index

(6) 出典：TTF index

2.2.2. 需要の展開

割合(%)

電力 ⁽¹⁾	季節および気温の影響に関する 調整なし		季節および気温の影響に関して 調整済み	
	2023年上半期	2022年上半期	2023年上半期	2022年上半期
本土	(4.8)	(1.8)	(4.2)	(2.7)
エンデサ領域 ⁽²⁾	(3.8)	(0.1)	(3.1)	(0.5)
産業	(1.9)	(3.5)		
サービス	(5.3)	11.1		
住宅	(4.0)	(4.6)		
本土外の領域(「TNP」)	(0.9)	11.3	(1.3)	11.6
カナリア諸島	0.7	10.6	0.4	10.5
バレアレス諸島	(3.0)	13.2	(2.9)	12.6

(1) 出典：Red Eléctrica de España, S.A.(REE)。発電所のバスバーにおいて。

(2) 出典：社内

割合(%)

ガス ⁽¹⁾	2023年上半期	2022年上半期
スペイン国内市場	(13.7)	4.2
スペイン国内 - 従来型	(10.4)	(10.3)
電力セクター	(21.9)	73.1

(1) 出典：Enagás, S.A.

2.2.3. 市場シェア

割合(%)

市場シェア ⁽¹⁾	2023年6月30日	2022年12月31日
電力		
本土での発電 ⁽²⁾	17.9	18.2
配電	43.7	43.7
供給	29.3	29.6
ガス		
規制緩和市場	14.3	18.4

(1) 出典：社内

(2) 再生可能エネルギーを含む。

3. 当該期間中の重要な事由

3.1. 連結の範囲の変更

エンデサの連結の範囲の変更に関するさらなる情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記6に記載される。

3.2. ロシア - ウクライナ紛争およびCOVID-19健康危機

ロシアとウクライナの対立およびCOVID-19健康危機に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記4.2に記載される。

4. 2023年上半期におけるエンデサの営業実績および収益

4.1. 営業実績

2023年6月30日 時点	29,490ギガワット時 2023年上半期における 発電 ⁽¹⁾	9,196メガワット 本土における正味設備 再生可能容量	318,488km 送配電網
	このうち7,291ギガワット 時が再生可能エネルギー	合計17,684メガワット	
	12,357千人 デジタル化顧客	10,540千人 顧客数(電気) ⁽²⁾⁽³⁾	37,702ギガワット時 2023年上半期の正味電 気売上 ⁽⁴⁾
	デジタル化顧客割合は +99%	このうち6,858千人が規 制緩和市場	2022年上半期と比べて -2.0%
	16,586ユニット 公的および民間の充電 ステーション	1,812千人 顧客数(ガス) ⁽²⁾	35,449メガワット 2023年上半期のガス売 上 ⁽⁵⁾
	2022年12月31日と比べ て+19.3%	このうち1,401千人が 規制緩和市場	2022年上半期と比べて -1.4%

- (1) 発電所のバスバーにおいて。
(2) 供給ポイント
(3) 供給会社の顧客
(4) 最終顧客への売上
(5) 社内発電消費を除く

営業に関する数値	SDGs ⁽¹⁾	単位	2023年上半期	2022年上半期	Chg. (%)
発電 ⁽²⁾		ギガワット時	29,490	31,140	(5.3)
再生可能電気の発電	7	ギガワット時	7,291	6,215	17.3
総設備容量		メガワット	22,819 ⁽³⁾	22,819 ⁽⁴⁾	-
正味設備容量		メガワット	22,044 ⁽³⁾	22,044 ⁽⁴⁾	-
本土における正味設備再生可能容量	7	メガワット	9,196 ⁽³⁾	9,196 ⁽⁴⁾	-
本土外の領域(TNP)における正味設備再生可能容量	7	メガワット	97 ⁽³⁾	97 ⁽⁴⁾	-
分配エネルギー ⁽⁵⁾	9	ギガワット時	67,049	66,078	1.5
デジタル化顧客 ⁽⁶⁾	9	千	12,357 ⁽³⁾	12,503 ⁽⁴⁾	(1.2)
送配電網	9	km	318,488 ⁽³⁾	317,829 ⁽⁴⁾	0.2
エンドユーザー ⁽⁷⁾		千	12,504 ⁽³⁾	12,459 ⁽⁴⁾	0.4
デジタル化顧客の割合 ⁽⁸⁾		(%)	99 ⁽³⁾	100 ⁽⁴⁾	-
発電売上合計 ⁽²⁾		ギガワット時	42,079	42,903	(1.9)
正味発電売上 ⁽⁹⁾		ギガワット時	37,702	38,485	(2.0)
ガス売上 ⁽¹⁰⁾		ギガワット時	35,449	35,936	(1.4)
顧客数(電気) ⁽¹¹⁾⁽¹²⁾		千	10,540 ⁽³⁾	10,545 ⁽⁴⁾	(0.0)
規制緩和市場 ⁽¹³⁾		千	6,858 ⁽³⁾	6,829 ⁽⁴⁾	0.4
顧客数(ガス) ⁽¹¹⁾		千	1,812 ⁽³⁾	1,799 ⁽⁴⁾	0.7
自由化市場		千	1,401 ⁽³⁾	1,486 ⁽⁴⁾	(5.7)
公的および民間の充電ステーション	11	ユニット	16,586 ⁽³⁾	13,898 ⁽⁴⁾	19.3
公共施設の照明	11	ユニット	138 ⁽³⁾	104 ⁽⁴⁾	32.7
最終的な人員		従業員数	9,271 ⁽³⁾	9,258 ⁽⁴⁾	0.1
平均人員		従業員数	9,099	9,164	(0.7)

- (1) 持続可能な開発目標(SDGs)。
(2) 発電所のバスバーにおいて。
(3) 2023年6月30日時点。
(4) 2022年12月31日時点。
(5) 契約の有無にかかわらず顧客に供給されるエネルギー、発電業者の付随的消費および他の敷設網(送電網または配電網)へのアウトプット。
(6) 作動中のスマートメーター。
(7) 配電会社の顧客。
(8) デジタル化顧客/エンドユーザーの数(%)。
(9) 最終顧客への売上。

- (10) 自己発電消費を除く。
(11) 供給地点。
(12) 供給会社の顧客。
(13) 規制緩和された供給会社の顧客。

発電

(単位：ギガワット時)

発電 ⁽¹⁾	2023年上半期	2022年上半期	Chg. (%)
本土	24,211	25,251	(4.1)
再生可能エネルギー	7,291	6,215	17.3
水 力	2,627	2,480	5.9
風 力 ⁽²⁾	3,307	2,831	16.8
太 陽 光 ⁽³⁾	1,357	904	50.1
原 子 力	12,441	13,447	(7.5)
石 炭	305	670	(54.5)
複合循環(CCGT)	4,174	4,919	(15.1)
本土外の領域(TNP)	5,279	5,889	(10.4)
石 炭	6	28	(78.6)
燃料ガス	2,104	2,082	1.1
複合循環(CCGT)	3,169	3,779	(16.1)
合計	29,490	31,140	(5.3)

(1) 発電所のバスバーにおいて

(2) 2023年上半期は、本土外の領域(TNP)に対応する84ギガワット時を含む(2022年上半期においては49ギガワット時)。

(3) 2023年上半期は、本土外の領域(TNP)に対応する48ギガワット時を含む(2022年上半期においては31ギガワット時)。

2023年上半期において、非排出型、再生可能エネルギーおよび原子力は、エンデサの本土での発電構成の81.4%を占めていた。その他の部門では85.3%を占めている(2022年上半期はそれぞれ77.8%および78.2%)。

以下の図表は、2023年上半期における、エンデサの技術毎の本土での発電ミックスを示す。



総設備容量および正味設備容量

総設備容量	2023年6月30日		2022年12月31日		Chg. (%)
	メガワット	割合(%)	メガワット	割合(%)	
本土	18,082	79.2	18,082	79.2	-
再生可能エネルギー ⁽¹⁾	9,337	40.9	9,337	40.9	-
水 力	4,790	21.0	4,790	21.0	-
風 力 ⁽²⁾	2,882	12.6	2,882	12.6	-
太 陽 光 ⁽³⁾	1,665	7.3	1,665	7.3	-
原 子 力	3,453	15.1	3,453	15.1	-
石 炭	1,469	6.4	1,469	6.4	-
複合循環(CCGT)	3,823	16.8	3,823	16.8	-
本土外の領域(TNP)	4,737	20.8	4,737	20.8	-
石 炭	260	1.1	260	1.1	-
燃料ガス	2,620	11.5	2,620	11.5	-
複合循環(CCGT)	1,857	8.2	1,857	8.1	-
合計	22,819	100.0	22,819	100.0	-

(1) 2023年6月30日および2022年12月31日時点で、追加容量はそれぞれ0メガワットおよび908メガワットであった。

(2) 2023年6月30日時点で、本土外の領域(TNP)に関連する40メガワットを含んでいた(2022年12月31日時点で40メガワット)。

(3) 2023年6月30日時点で、本土外の領域(TNP)に関連する57メガワットを含んでいた(2022年12月31日時点で57メガワット)。

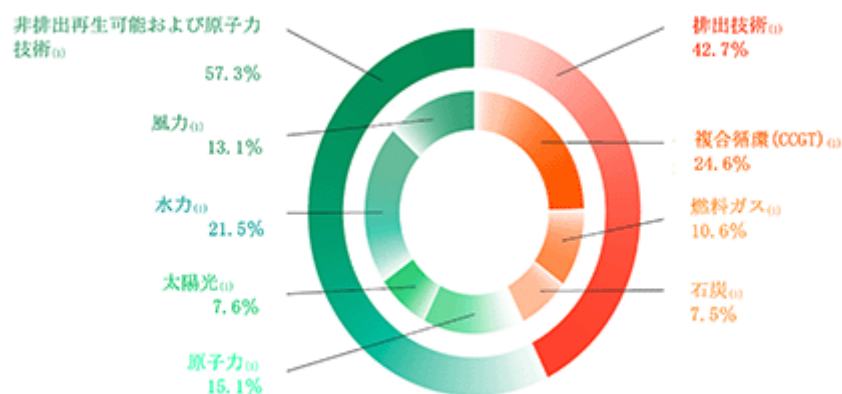
正味設備容量	2023年6月30日		2022年12月31日		Chg. (%)
	メガワット	割合(%)	メガワット	割合(%)	
本土	17,781	80.7	17,781	80.7	-
再生可能エネルギー ⁽¹⁾	9,293	42.2	9,293	42.2	-
水 力	4,746	21.5	4,746	21.5	-
風 力 ⁽²⁾	2,882	13.1	2,882	13.1	-
太 陽 光 ⁽³⁾	1,665	7.6	1,665	7.6	-
原 子 力	3,328	15.1	3,328	15.1	-
石 炭	1,403	6.4	1,403	6.4	-
複合循環(CCGT)	3,757	17.0	3,757	17.0	-
本土外の領域(TNP)	4,263	19.3	4,263	19.3	-
石 炭	241	1.1	241	1.1	-
燃料ガス	2,334	10.6	2,334	10.6	-
複合循環(CCGT)	1,688	7.6	1,688	7.6	-
合計	22,044	100.0	22,044	100.0	-

(1) 2023年6月30日および2022年12月31日時点で、追加容量はそれぞれ0メガワットおよび908メガワットであった。

(2) 2023年6月30日時点で、本土外の領域(TNP)に関連する40メガワットを含んでいた(2022年12月31日時点で40メガワット)。

(3) 2023年6月30日で、本土外の領域(TNP)に関連する57メガワットを含んでいた(2022年12月31日時点で57メガワット)。

以下の図表は、2023年上半期における、エンデサの技術毎の正味設備容量の内訳を示す。



(1) 2022年12月31日時点の正味容量と比較して変化なし。

電気およびガス売上

電気

(単位：千)

顧客数(電気)(1) (2)	2023年6月30日	2022年12月31日	Chg. (%)
規制市場	3,682	3,716	(0.9)
スペイン本土	3,169	3,190	(0.7)
本土外の領域(TNP)	513	526	(2.5)
規制緩和市場	6,858	6,829	0.4
スペイン本土	5,247	5,245	0.0
本土外の領域(TNP)	984	972	1.2
スペイン国外	627	612	2.5
合計	10,540	10,545	(0.0)
収益/供給地点(3)	1.6	2.2	-

(1) 供給地点

(2) 供給会社の顧客

(3) 電気売上からの年間収益と電気供給地点数間の関係(千ユーロ/供給地点)

(単位：ギガワット時)

	電力売上合計(1)			正味電力売上(2)		
	2023年上半期	2022年上半期	Chg. (%)	2023年上半期	2022年上半期	Chg. (%)
規制価格	4,287	5,189	(17.4)	3,609	4,376	(17.5)
規制緩和市場	37,792	37,714	0.2	34,093	34,109	(0.0)
スペイン	32,168	32,369	(0.6)	28,942	29,116	(0.6)
スペイン国外	5,624	5,345	5.2	5,151	4,993	3.2
合計	42,079	42,903	(1.9)	37,702	38,485	(2.0)

(1) 発電所のバスバーにおいて

(2) 最終顧客への売上

ガス

(単位：千)

顧客数(ガス) ⁽¹⁾	2023年6月30日	2022年12月31日	Chg.(%)
規制市場	411	313	31.3
スペイン本土	385	289	33.2
本土外の領域(TNP)	26	24	8.3
規制緩和市場	1,401	1,486	(5.7)
スペイン本土	1,175	1,258	(6.6)
本土外の領域(TNP)	67	69	(2.9)
スペイン国外	159	159	-
合計	1,812	1,799	0.7
収益/供給地点 ⁽²⁾	3.6	3.4	-

(1) 供給地点

(2) ガス売上からの年間収益とガス供給地点数間の関係(千ユーロ/供給地点)

(単位：ギガワット時)

ガス売上	2023年上半期	2022年上半期	Chg.(%)
規制緩和市場	34,263	35,194	(2.6)
スペイン	26,503	26,661	(0.6)
スペイン国外	7,760	8,533	(9.1)
規制市場	1,186	742	59.8
合計 ⁽¹⁾	35,449	35,936	(1.4)

(1) 自己発電消費を除く。

配電

供給品質測定	2023年上半期	2022年上半期	Chg.(%)
分配エネルギー(ギガワット時) ⁽¹⁾	67,049	66,078	1.5
エネルギー損失(%) ⁽²⁾	6.9	7.3	-
設備容量相当中断時間(平均)-ICEIT(分) ⁽³⁾	24.9	28.8	(13.5)
配電網における中断期間-SAIDI(分) ⁽⁴⁾	67.4	65.5	2.9
配電網における中断回数-SAIFI(分) ⁽⁴⁾	1.3	1.3	-

(1) 契約の有無にかかわらず顧客に供給されるエネルギー、発電業者の付随的消費および他の敷設網(送電網または配電網)へのアウトプット。

(2) 配電会社へアウトプットされるエネルギー間で除した分配エネルギー(または配電網に注入されるエネルギー)を差し引いた、配電網におけるエネルギーのインプット(または配電網に注入されるエネルギー)。

(3) スペイン規制者の基準は、社内の予定された送電設備容量相当中断時間(ICEIT)に関するデータを含む。

(4) 出典：社内。過去12か月に関する数値。

その他の製品およびサービスの販売

事業実績	2023年6月30日	2022年12月31日	Chg.(%)
公的および民間の充電ステーション(ユニット)	16,586	13,898	19.3

[次へ](#)

4.2. 気候変動および環境保護

気候変動に関する情報は、2022年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」において開示されている。

2023年上半期中、エンデサは、2023-2025年戦略計画に記載されているコミットメントに従って、また国連の持続可能な開発目標(SDGs)に即して、エネルギー移行を主導する誓約のためにさらに前進した。より正確には、これは、パリ協定の目的と一致した事業モデルを策定し、脱炭素化の課題を乗り越え、これにより地球の気温上昇の平均を工業化以前の水準と比べて1.5度未満に抑えることを伴う(「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記4.1を参照のこと。)。

2023年上半期	184グラム/キロワット時	81.4%	10.7%	1,080百万ユーロ
	二酸化炭素(CO ₂)排出量	本土の非排出技術からの発電収入 全体に対する割合(%)	水が不足している地域における淡水の取水(%)	低炭素の製品、サービスおよび技術への総投資

気候変動および環境保護に関連する重要業績評価指標(KPI)

2023年および2022年上半期において、環境パフォーマンスに関連する重要業績評価指標(KPI)は以下のとおりであった。

重要業績評価指標(KPI) (1)	単位	詳細	2023年 上半期	2022年 上半期
二酸化炭素(CO ₂)排出、 スコープ1温室効果ガス (GHG)	トン(t)	カーボンフットプリントのスコープ1 に含まれる温室効果ガス(GHG)の排出 (これは、エンデサが管理するソース からの温室効果ガスの直接的な排出 (火力発電所での発電による排出、六 フッ化硫黄(SF ₆)の使用、水力発電所 貯水池でのメタン漏洩、事務所の空調 および会社の車両からの排出を含 む。)を含む。)	5,553,704	6,146,000
特定のスコープ1二酸化 炭素(CO ₂)排出	gCO ₂ eq/キロ ワット時	発電プロセスからのスコープ1に含ま れる特定の温室効果ガス(GHG)の排出	184	203
ガス売上に帰する二酸 化炭素(CO ₂)排出、ス コープ3温室効果ガス (GHG)	トン(t)	カーボンフットプリントのスコープ3 に含まれる温室効果ガス(GHG)の排出 (これは、エンデサの活動に起因する が、エンデサが管理するソースによる ものではない排出を含む。これは、具 体的にはガス売上に関連する。)	5,550,727	8,429,083
電気売上に関連する二 酸化炭素(CO ₂)排出、ス コープ3温室効果ガス (GHG)	トン(t)	カーボンフットプリントのスコープ3 に含まれる温室効果ガス(GHG)の排出 (これは、エンデサの活動に起因する が、エンデサが管理するソースによる ものではない排出を含む。これは、具 体的には電気売上に関連する。)	1,937,051	1,767,320
統合された電力に関連 するスコープ1およびス コープ3の二酸化炭素 (CO ₂)排出	gCO ₂ eq/キロ ワット時	電力取引に関する特定の温室効果ガス (GHG)排出(自己発電(スコープ1)およ び第三者からの購入(スコープ3)を含 む。)	196	206
特定の二酸化硫黄(SO ₂) 排出	gSO ₂ /キロ ワット時	特定の二酸化硫黄(SO ₂)排出	0.11	0.12
特定の窒素酸化物(NO _x) 排出	gNO _x /キロ ワット時	特定の窒素酸化物(NO _x)排出	0.69	0.70
特定の粒子排出	g/キロ ワット時	特定の粒子排出	0.01	0.01
水が不足している地域 における淡水の取水	%	発電のために取水された全ての工業用 水の割合において水が不足している地 域の施設からの工業用水の取水	10.7	21.0
全発電に関する工業用 水が不足している地域 における特定の取水	l/メガ ワット時	全発電に関する特定の水消費	81.2	62.0
工業用取水合計	百万m ³	工業用取水合計	2.39	1.93
保護される自然の区域 に所在する施設が占め る地域(2022年12月31日 時点での累計数値)	km ²	保護される自然の区域に所在する施設 が対象とする地域	374 ⁽²⁾	374 ⁽³⁾

(1) 出典：社内にて作成。

(2) 2022年12月31日時点。

(3) 2023年12月31日時点。

水 資 源

エンデサは、水を気候変動により影響を受ける重要な資源と認識しており、水の統合管理はその主要な関心事のひとつである。この分野での主な課題は、鳥類の生態学上の潜在能力、侵入生物のコントロールおよび規制河川の枯渇を精査しながら、効率的な消費、廃棄および廃水のコントロールによる水の品質、ならびに貯水管理を向上させることを伴う。

エンデサは、主に廃水処理施設により、廃水をコントロールし削減し、水の質を向上させる手続を有しており、エンデサの施設での水ストレスの事例を特定するために定期的に分析を行っている。

2022年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」は、エンデサで実施されている進歩した環境管理および水管理システムについて記載している。

生物多様性保護計画(「PCBdE」)

エンデサは、事業戦略の実行において、生物多様性、自然資本および社会に提供するサービス(生態系サービス)の保護を優先事項とみなしている。当社は、その喪失に伴うリスクを十分に認識している。エンデサは、このコミットメントを果たすためにその創業以来、施設周辺の自然環境を保全し改善するための自発的なプロジェクトを数多く実施してきた。これらのイニシアチブは、企業に要求される最低限の環境負債をはるかに超えることが多い。これらのプロジェクトは、エンデサの生物多様性保護計画(「PCBdE」)に含まれている。

当該計画の主な活動指標は以下のとおりである。

	行動指標
エンデサの生物多様性保護計画(「PCBdE」)	生物多様性を促進する能力を高めるために土地およびエンデサの設備の物理的環境を復元する。
	特定の種の生息地の改善に貢献するよう、エンデサの施設周辺の自然環境において要因を管理する。
	自然資本、それが存在する生態系、ならびにその価値および保護の状態を認識する。
	エンデサの発電所内および周辺の在来種を保護し、侵入種をコントロールする。

エンデサが引き受ける重要な活動については、2022年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

4.3. 業績の分析

2,476百万ユーロ	1,521百万ユーロ	879百万ユーロ	879百万ユーロ
税引前営業利益 (EBITDA)	営業利益(EBIT)	当期純利益/(損失)	純経常利益
+13.2% 2022年 上半期比	+15.6% 2022年 上半期比	-4.0% 2022年 上半期比	+19.8% 2022年 上半期比

2023年上半期の親会社に帰属する純利益は、前年同期の916百万ユーロと比較して4.0%減少して、879百万ユーロであった。

2023年上半期における純経常利益は、879百万ユーロであり、前年同期に報告した734百万ユーロと比較して19.8%増加した。

2023年上半期の純利益を分析する際、以下の影響を考慮するべきである。

期間	影響	参照 ⁽¹⁾	変動
2023 年 上半期	一時的なエネルギー税	5および 9.3	- 208 百 万ユーロ
2022 年 上半期	Endesa X Way, S.L.の51%の持分の売却	6.1および12	+ 182 百 万ユーロ
	社会的補填	9.3、 14.1および44	+ 125 百 万ユーロ

・ 12月27日付法律2022年第38号によって導入された一時的なエネルギー税による費用の認識

・ Endesa X Way, S.L.の51%の持分のEnel X Way, S.r.l.に対する売却および同社の支配の喪失の結果としての公正価値における保有持分(49%)の認識から生み出される純利益。

・ 控訴2017年第687号について最高裁判所が下した2022年2月21日付判決2022年第202号により、社会的補填の第三の融資制度が有効な全期間における行政との社会的補填を融資し共同融資するために負担した金額を補償する権利を、エンデサの権利として認めており、そのために支払われたすべての金額は、必要に応じて顧客に還元された金額を割り引くことにより、申立人に払い戻される。エンデサは、顧客への資金提供費用を顧客に転嫁していないため、これに関連して負担されるすべての金額を全額回収する権利を正当化する確固たる主張がある。特に、供給事業の規制されたセグメントに関しては、その報酬システムがこの費用を許容しないため、基準となる供給者はこの費用を顧客に転嫁することができず、その金額の回収は自動的に行われるべきである。2023年5月26日、最高裁判所は、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.が規制市場セグメントで社会的補填を融資するために政府から152百万ユーロおよび法定金利を支払われる権利を判示し、エンデサによる申立てを部分的に支持した。

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

以下の表は、2023年上半期のエンデサの連結損益計算書に含まれる主要な数値および前年同期比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	注記 ⁽¹⁾	主要な数値			
		2023年上半期	2022年上半期	変 化	Chg.(%)
収益	8	13,121	14,851	(1,730)	(11.6)
仕入およびサービス	9	(8,057)	(10,956)	2,899	(26.5)
エネルギー商品デリバティブにおける収益および支出	10	(1,506)	(923)	(583)	63.2
限界利益		3,558	2,972	586	19.7
自己建設資産		147	134	13	9.7
人件費	11.1	(520)	(499)	(21)	4.2
その他の固定営業費用	11.2	(711)	(660)	(51)	7.7
その他の損益	12	2	241	(239)	(99.2)
税引前営業利益(EBITDA)		2,476	2,188	288	13.2
非金融資産の減価償却費および償却費ならびに減損損失	13.1	(853)	(791)	(62)	7.8
金融資産の減損損失	13.2	(102)	(81)	(21)	25.9
事業利益(EBIT)		1,521	1,316	205	15.6
純金融利益/(損失)	14	(270)	(56)	(214)	382.1
税引前利益/(損失)		1,261	1,273	(12)	(0.9)
純利益/(損失)		879	916	(37)	(4.0)
純経常利益		879	734	145	19.8

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2023年上半期に関する税引前営業利益(EBITDA)は、2,476百万ユーロ(+13.2%)であった。
2023年上半期の事業利益(EBIT)は、前年同期比で15.6%増加し、1,521百万ユーロであった。

この実績を分析するためには、次の影響を考慮すべきである。

期間	影響	参照 ⁽¹⁾	変動	
2023 年 上半期	一時的なエ ネルギー税	5および 9.3	- 208 百 万ユーロ	・ 12月27日付法律2022年第38号によって導入された一 時的なエネルギー税による費用の認識(「4.3.2 営 業費用」を参照のこと。)
2022 年 上半期	Endesa X Way, S.L.の 51%の持分 の売却	6.1、12 および23	+ 238 百 万ユーロ	・ Endesa X Way, S.L.の51%の持分のEnel X Way, S.r.l.に対する売却および同社の支配の喪失の結果 としての公正価値における保有持分(49%)の認識か ら生み出される純利益。
	社会的補填		+ 152 百 万ユーロ	・ 控訴2017年第687号について最高裁判所が下した 2022年2月21日付判決2022年第202号により、社会的 補填の第三の融資制度が有効な全期間における行政 との社会的補填を融資し共同融資するために負担し た金額を補償する権利を、エンデサの権利として認 めており、そのために支払われたすべての金額は、 必要に応じて顧客に還元された金額を割り引くこと により、申立人に払い戻される。エンデサは、顧客 への資金提供費用を顧客に転嫁していないため、こ れに関連して負担されるすべての金額を全額回収す る権利を正当化する確固たる主張がある。特に、供 給事業の規制されたセグメントに関しては、その報 酬システムがこの費用を許容しないため、基準とな る供給者はこの費用を顧客に転嫁することができ ず、その金額の回収は自動的に行われるべきであ る。2023年5月26日、最高裁判所は、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.が規制市 場セグメントで社会的補填を融資するために政府か ら152百万ユーロおよび法定金利を支払われる権利 を判示し、エンデサによる申立てを部分的に支持し た。

9.3、14.1
および44

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

4.3.1. 収益

2023年上半期、収益は、2022年上半期に獲得された収益より1,730百万ユーロ減少(-11.6%)して、13,121百万ユーロであった。

以下は、2023年上半期に関する収益の詳細および前年同期比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	注記 ⁽¹⁾	収益			
		2023年上半期	2022年上半期	変 化	Chg.(%)
売上およびサービスの収益	8.1	12,895	14,702	(1,807)	(12.3)
その他営業利益	8.2	226	149	77	51.7
合計	8	13,121	14,851	(1,730)	(11.6)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

売上およびサービスの収益

以下の表は、2023年上半期のエンデサの売上およびサービスの収益の内訳ならびに前年同期比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	売上およびサービスの収益			
		2023年上半期	2022年上半期	変 化	Chg. (%)
電力売上高：		8,184	10,355	(2,171)	(21.0)
規制緩和市場売上		5,931	6,625	(694)	(10.5)
スペインの規制緩和市場への売上		5,253	5,868	(615)	(10.5)
顧客への売上		678	757	(79)	(10.4)
規制価格での売上		716	1,609	(893)	(55.5)
卸売市場における売上		851	1,725	(874)	(50.7)
本土外の領域(TNP)からの補償		686	351	335	95.4
再生可能エネルギー投資に対する報酬		-	27	(27)	(100.0)
その他の電力売上高		-	18	(18)	(100.0)
ガス売上高：		3,250	2,990	260	8.7
規制緩和市場売上		3,111	2,914	197	6.8
規制価格での売上		139	76	63	82.9
配電による規制対象収益		1,003	1,012	(9)	(0.9)
検証および電気接続		17	17	-	-
発電所でのサービス提供		21	11	10	90.9
その他の売上およびサービス提供		416	315	101	32.1
付加価値サービスに関連する売上		191	179	12	6.7
容量による収益		7	9	(2)	(22.2)
その他のエネルギー商品の売上		89	6	83	1,383.3
サービスおよびその他の供給		129	121	8	6.6
リース収益		4	2	2	100.0
合 計	8.1	12,895	14,702	(1,807)	(12.3)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

規制緩和市場顧客への電力売上高

2023年上半期、規制緩和市場における売上は、5,931百万ユーロ(-10.5%)となり、内訳は以下の通りである。

規制緩和市場における売上	変動	
スペイン	- 615百万ユーロ (-10.5%)	・ 2つの期間の間の変化は、主に、連動した企業間取引(B2B)の単価の下落(-11.5%)、および合計販売数の減少(-0.6%)によるものである。
スペイン国外	- 79百万ユーロ (-10.4%)	・ ネットワークアクセス料金および物理的販売数の減少(-2.9%)によるポルトガル市場における収益の減少のために、売上は経済面においても減少した。

規制価格での電力売上高

2023年上半期、規制価格での電力売上高は、価格の下落および物理的販売数の減少(-17.5%)の結果として、2022年第一四半期より55.5%減少して、716百万ユーロの収益を示した。

卸売市場における電力売上高

2023年上半期の卸売市場における電力売上高による収益は、物理的販売数の増加(+34%)にもかかわらず、当期の電力価格の傾向(-57.1%)によって、前年同期より50.7%減少して、851百万ユーロとなった。

再生可能エネルギー投資に対する報酬

期間	金額	
2023年上半期	0百万ユーロ	・ 2023年1月1日から開始される規制の半期に適用するために、再生可能エネルギー源、コージェネレーションおよび廃棄物を用いる特定の発電設備に適用される標準設置の報酬パラメーターを更新する6月30日付省令TED2023年第741号に従って、電力市場からの収益が確立された合理的な収益を達成するのに十分であるとみなされるために、再生可能エネルギー源を用いるエンデサの発電設備の大半は、追加の報酬を受領しない(「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記5を参照のこと。)
2022年上半期	27百万ユーロ	・ この金額には、標準設備(SF)の市場価格からの逸脱によって行われた調整から発生した、負債の戻入の結果としての24百万ユーロの収益の認識が含まれる。当該設備は、2022年6月30日時点で純資産価値(NAV)を回復しており、2022年1月1日以降、投資収益(ROI)を受け取っていない。

ガス売上高

2023年上半期のガス販売からの収益は、価格の下落ならびにスペイン市場およびスペイン国外における物理的販売数の減少(-1.4%)にもかかわらず、とりわけ顧客数の増加(+0.7%)の結果として、2022年上半期に報告された数値から260百万ユーロ増加(+8.7%)して、3,250百万ユーロであった。

本土外の領域(TNP)に対する補償

2023年上半年期における本土外の領域(TNP)の発電の費用超過に対する補償額は686百万ユーロとなり、前年同期比で335百万ユーロ増加した。

2023年上半年期における本土外の領域の補償額の変化は、主に卸売電力市場における価格の下落(-57.1%)によるものである。

システム・オペレーターが支払う卸売市場価格は、適用される規制に起因する規制対象収益をカバーするための補償金額をそれぞれ増加または減少させる。

配 電

2023年上半年期において、エンデサは、スペイン市場において67,049ギガワット時を配電し、2022年上半年期と比較して1.5%の増加であった。

2023年上半年期の規制配電事業による収益は、1,003百万ユーロであり、前年同期比で9百万ユーロ減少(-0.9%)している。

その他のエネルギー商品の売上高

その他のエネルギー商品の実質的な売上高は、83百万ユーロ増加した。これは主に、二酸化炭素(CO2)排出枠デリバティブの決済および原産地証明の変更に起因しており、連結損益計算書の「その他の変動仕入およびサービス」において認識される、63百万ユーロにのぼる実質的なこれらのエネルギー商品の購入の増加とともに分析されるべきである。これらの販売および購入は、参加している市場および技術の変動性によって引き起こされる産業リスクをカバーするために行われている。

その他営業利益

以下の表は2023年上半年期のその他営業利益の内訳および前年同期比の変動を表している。
(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	その他の営業利益			
		2023年上半年期	2022年上半年期	変 化	Chg. (%)
顧客から譲渡された設備、接続拡張の権利、および顧客との契約によるその他の債務の損益への反映	24.2	87	84	3	3.6
収入から免除される補助金		56	34	22	64.7
原産地証明およびその他環境証明の消費(2)		47	12	35	291.7
補助金からの利益/(損失)へのその他割当(3)		9	22	(13)	(59.1)
第三者への補償		7	(16) ⁽⁴⁾	23	(143.8)
その他		76 ⁽⁵⁾	47	29	61.7
合 計	8.2	226	149	77	51.7

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 再生可能資源を用いる自社設備でのエネルギーの発電に関して行われる原産地証明に関連する。当該変化は、戦略計画に基づく再生可能資源による発電を中心とすることとともに、これらの証明の価格の上昇(+21.5%)の結果である。

(3) 2023年上半年期における補助金に関連する資本の8百万ユーロおよび営業補助に関連する1百万ユーロを含んでいた(2022年上半年期はそれぞれ8百万ユーロおよび14百万ユーロ)。

(4) 2021年に認識された29百万ユーロの配電事業の再清算を含む。

(5) 主に本土の石炭火力発電所に関連する、解体に関する引当金の割引の20百万ユーロを含む。

4.3.2. 営業費用

営業費用は、2023年上半期で11,600百万ユーロであり、昨年同期比で14.3%減少だった。

2023年上半期の営業費用の内訳および前年同期比による変化は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	営業費用			
		2023年上半期	2022年上半期	変 化	Chg.(%)
調達およびサービス		8,057	10,956	(2,899)	(26.5)
電力購入	9.1	3,734	6,545	(2,811)	(42.9)
燃料消費	9.2	1,234	1,597	(363)	(22.7)
送電費用		1,486	1,925	(439)	(22.8)
その他の変動仕入およびサービス	9.3	1,603	889	714	80.3
租税および料金		667	419	248	59.2
一時的なエネルギー税		208	-	208	該当なし
発 電 税		(1)	(2)	1	(50.0)
放射性廃棄物処理率		102	110	(8)	(7.3)
道路照明/業務ライセンス		120	149	(29)	(19.5)
原子力料金および税		58	53	5	9.4
カタルーニャ州の環境税		72	67	5	7.5
水税		20	1	19	1,900.0
その他の租税および料金		88	41	47	114.6
社会的補填割引率		123	(121)	244	該当なし
CO ₂ 排出枠の消費		426	374	52	13.9
原産地証明およびその他環境証明のあるエネルギーの消費		66	9	57	633.3
付加価値サービスに関連する費用		94	95	(1)	(1.1)
その他のエネルギー商品の購入		67	4	63	1,575.0
そ の 他		160	109	51	46.8
エネルギー商品デリバティブにおける収益および支出	10	1,506	923	583	63.2
自己建設資産		(147)	(134)	(13)	9.7
人 件 費	11.1	520	499	21	4.2
その他の固定営業費用	11.2	711	660	51	7.7
その他の損益	12	(2)	(241)	239	(99.2)
非金融資産の減価償却費および減損損失	13.1	853	791	62	7.8
金融資産の減損損失	13.2	102	81	21	25.9
合 計		11,600	13,535	(1,935)	(14.3)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

仕入およびサービス(変動費用)

仕入およびサービス(変動費用)は、2023年上半期で合計8,057百万ユーロであり、昨年同期比で26.5%減少だった。

2023年上半期に関するこれらの費用の変化は以下のとおりであった。

仕入およびサービス	変化	
電力購入	- 2,811百万ユーロ (-42.9%)	・ この実績は、主に平均ガス価格が44.6ユーロ/メガワット時下落(-55.0%)したことによる物理的購入数の増加(+12.4%)およびガス購入の減少(-606百万ユーロ)により部分的に相殺された、卸売電気市場における平均演算価格が88.3ユーロ/メガワット時下落(-57.1%)したことによる、電力購入金額の減少(-2,205百万ユーロ)を反映している。
燃料消費	- 363百万ユーロ (-22.7%)	・ この減少は、本土(-15.1%)および本土外の領域(TNP)(-16.1%)における商品価格の当該期間の実績および複合循環発電の減少によるものである。
送電費用	- 439百万ユーロ (-22.8%)	・ 2つの期間におけるこの変動は、12月23日付省令TED2022年第1312号による、2022年1月1日に有効になった電力料金と比べて40%の減額が承認されたことの影響を反映している(「9. 規制枠組み」を参照のこと。)
その他の変動仕入およびサービス	+ 714百万ユーロ (+80.3%)	-
一時的なエネルギー税	+ 208百万ユーロ	・ エネルギー会社および金融信用機関に対する一時的な課税を設定し、富裕層に対する一時的な連帯税を創設し、特定の税規則を改正する12月27日付国王布告法2022年第38号によって導入された新しい一時的なエネルギー税に関連する費用の認識(「9. 規制枠組み」を参照のこと。)
水税	+ 19百万ユーロ (+1,900.0%)	・ この増加は、2022年には支払う義務のなかった、4月8日付国王布告法2022年第7号の規定に基づき2023年上半期中に発生した費用の認識による。

社会的補填割引率 + 244百万ユーロ

- ・ 2023年上半期において、これは、3月29日付国王布告法2022年第6号に基づく、7月22日付省令TED2022年第733号で設定された123百万ユーロの融資割合を考慮した社会的補填の発生を含む。
- ・ 2022年上半期において、これは、控訴2017年第687号について最高裁判所が下した2022年2月21日付判決2022年第202号の結果としての152百万ユーロの計上を含む。この判決では、社会的補填の第三の資金提供スキームが有効な全期間における行政との社会的補填の資金提供および共同融資について支払われる金額について、顧客に転嫁された金額(もしあれば)を差し引いて全額返金されるように補償を受けるエンデサの権利が認識されている。エンデサは、直接的または間接的に資金提供費用を顧客に転嫁していないため、これに関連して負担されるすべての金額を完全に回収する権利を正当であるとする根拠の十分な主張が存在する。特に、供給事業の規制されたセグメントに関する限り、その報酬システムがこの費用を許容しないことから、基準となる販売業者はこの費用を顧客に転嫁することはできず、その金額の回収は自動で行われるべきである。2023年5月26日、最高裁判所は、Energía XXI Comercializadora de Referencia、S.L.U.が規制市場セグメントで社会的補填を融資するために政府から152百万ユーロおよび法定金利を支払われる権利を判示し、エンデサによる申立てを部分的に支持した(「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記44を参照のこと。)
- ・ さらに、行政との社会的補填の資金提供および共同融資に関連する、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)が最終的に提示しなかった2021年度の和解12について発生し、支払われなかった金額の戻入に関する18百万ユーロの収益の認識を含む。これは、国内電力市場における共通規則に関する欧州議会・理事会の2009年7月13日付2009年EC指令第72号と不適合であるために、社会的補填の資金調達システム、および2013年12月26日付法律2013年第24号の第45.4条に定める社会的排除のリスクがある消費者への電力供給の費用が適用されないことを判示した控訴2017年第687号について最高裁判所が下した2022年2月21日付判決2022年第202号の結果である。

二酸化炭素(CO₂)排出枠の消費 + 52 百万ユーロ (+13.9%)

- ・ この業績は、排出技術を使用する発電の減少によるトン単位の減少(-14.5%)にもかかわらず、二酸化炭素(CO₂)排出枠の平均価格の86.7ユーロ/トンの上昇(+4.3%)を反映している。

原産地証明およびその他環境証明のあるエネルギーの消費 + 57 百万ユーロ (+633.3%)

- ・ 当該期間の変動は、エンデサが再生可能エネルギーによる発電および電力の供給を中心としようとしているために、原産地証明の平均価格の変化(+21.5%)および当該証明の消費の増加によるものである。

その他のエネルギー商品の購入 + 63 百万ユーロ (+1,575.0%)

- ・ 当該費用の変動は、その他のエネルギー材料の売上高とともに分析される(「4.3.1 収益」を参照のこと。)

エネルギー商品デリバティブにおける収益および支出

以下の表は、2023年上半期におけるエネルギー商品デリバティブから生じた収益および支出ならびに前年比の変化を表している。

単位：百万ユーロ

注記(1)	2023年上半期	2022年上半期	変 化	Chg. (%)
収益				
ヘッジ手段として指定されたデリバティブにおける収益	1,462	1,535	(73)	(4.8)
ヘッジデリバティブキャッシュフローにおける収益(2)	1,462	1,535	(73)	(4.8)
利益/損失の変動による公正価値デリバティブからの収益	245	2,953	(2,708)	(91.7)
損益計算書において認識された公正価値デリバティブからの収益	245	2,953	(2,708)	(91.7)
合計収益	1,707	4,488	(2,781)	(62.0)
支出				
ヘッジ手段として指定されたデリバティブからの支出	(2,206)	(1,967)	(239)	12.2
ヘッジデリバティブキャッシュフローからの支出(2)	(2,206)	(1,967)	(239)	12.2
損益の変動による公正価値デリバティブからの支出	(1,007)	(3,444)	2,437	(70.8)
損益計算書において認識された公正価値デリバティブからの支出	(1,007)	(3,444)	2,437	(70.8)
合計支出	(3,213)	(5,411)	2,198	(40.6)
合 計	10	(1,506)	(923)	63.2

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 2023年6月30日時点で、無効による、連結損益計算書における113百万ユーロのプラスの影響を含む(2022年6月30日時点では65百万ユーロのマイナス)。

一般的リスク管理および統制方針に従って、エンデサはその事業がさらされているリスクを回避するために、金融商品(デリバティブ)を利用する。デリバティブの利用は、配電時に獲得される収益、および配電プロセスで使用される原料の費用を確保するにあたり、エンデサが事業を計画するために必要不可欠である。そのため、この手続によって、当該事業を短期価格(現物価格)の変動にさらすことなくリスクを管理することが可能となる。

2023年上半期において、エネルギー商品デリバティブにおける合計の収益および支出は、前年同期の923百万ユーロのマイナスと比べて、1,506百万ユーロのマイナスであった。これは、デリバティブが契約されその弁済が2023年上半期に行われた最近の数か月におけるエネルギー市場の価格のボラティリティの結果としての電気、および基本的にはガスデリバティブの評価ならびに弁済が変化したことによるものであった(「2.2.1 主要な市場指標の展開」を参照のこと。)

固定営業費用

以下の表は、2023年上半期の固定営業費用の内訳および前年同期と比較した変化を表している。

(単位：百万ユーロ)

	注記(1)	固定営業費用			
		2023年上半期	2022年上半期	変 化	Chg. (%)
自己建設資産		(147)	(134)	(13)	9.7
人 件 費	11.1	520	499	21	4.2
その他の固定 営業費用	11.2	711	660	51	7.7
合 計		1,084	1,025	59	5.8

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2023年上半期の固定営業費用は1,084百万ユーロとなり、2022年上半期比で59百万ユーロ増加した(+5.8%)。これは、とりわけ以下による。

固定営業費用	変化	
修理および維持	+ 10百万ユーロ (+7.1%)	・ この増加は、とりわけ本土外の領域(TNP)の燃料発電所の維持費用の増加の結果である。
賃金および給与	+ 4百万ユーロ (+1.1%)	・ 人件費上昇は、主にインフレの影響によるものである。
その他の人件費/ 従業員給付費用	+ 15百万ユーロ (+15.6%)	・ この増加は、主に共通の不測の事態に対する負担金比率を28.9%(2022年上半期は28.3%)に設定する1月30日付省令PCM2023年第74号に基づく社会保障費用の増額によるものである。
租税および料金	+ 8百万ユーロ (+9.9%)	・ この増加は、とりわけ、エンデサの戦略計画で構想されている再生可能エネルギー設備の成長に沿った稼働中の風力発電所および太陽光発電所の増加による財産税(IFI)の費用の増額(4百万ユーロ)によるものである。
制裁手続	+ 3百万ユーロ	・ この推移は、とりわけ、総額4百万ユーロである特定の制裁手続の配電事業ラインにおける戻入れ純額に関する、2022年上半期の認識の結果である。
クラウドサービス	+ 10百万ユーロ (+143.8%)	・ エンデサのデジタル化戦略に従ったシステムおよび通信(ICT)事業の費用の増加。

その他の業績

2023年および2022年上半期における主な取引は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	注記 ⁽¹⁾	その他の損益			
		2023年上半期	2022年上半期	変 化	Chg. (%)
グループ会社およびその他への投資の処分		-	239	(239)	該当なし
ENDESA X Way, S.L.の51%の持分	6.2、12および41.1	-	121 ⁽²⁾	(121)	該当なし
ENDESA X Way, S.L.の支配の喪失の結果として認識される業績	12	-	117 ⁽²⁾	(117)	該当なし
Boiro Energía, S.A.およびDepuración Destilación Reciclaje, S.L.の40%の持分	6.2および12	-	1	(1)	該当なし
非流動資産の処分 ⁽³⁾		2	2	-	-
合計		2	241	(239)	(99.2)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 2022年4月29日に、Endesa X Servicios, S.L.U.は、Endesa Movilidad Eléctrica, S.L.U.(現Endesa X Way, S.L.)に対する保有持分の51%をEnel X Way, S.r.l.(Enelグループ会社であり電気移動事業の親会社)に対して122百万ユーロで売却し、121百万ユーロの税引前キャピタル・ゲインを生み出した。Endesaにとって、かかる売却はEndesa X Way, S.L.に対する支配権の喪失を意味した。同社の保有持分が公正価値で認識されたことにより、117百万ユーロの税引前利益が認識される結果となった。税の控除後の収益への影響は、182百万ユーロだった。

(3) 土地および不動産の売却から発生した税引前キャピタル・ゲインに関連する。

非金融資産の減価償却費および減損損失

以下の表は、2023年上半期の減価償却費および減損損失ならびに前年同期比による変化を示している。

(単位：百万ユーロ)

	注記 ⁽¹⁾	減価償却費および減損損失			
		2023年上半期	2022年上半期	変 化	Chg.(%)
減価償却費	7.2.1	852	788	64	8.1
有形固定資産の減価償却に関する引当金	18	700	658	42	6.4
無形資産の減価償却に関する引当金	20	152	130	22	16.9
非金融資産の減損損失	7.2.1	1	3	(2)	(66.7)
減損損失に関する引当金		1	3	(2)	(66.7)
有形固定資産および運用財産の減損損失に関する引当金	7.2.1および18	1	1	-	-
無形資産の減損損失に関する引当金	7.2.1および20	-	2	(2)	(100.0)
合 計		853	791	62	7.8

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2023年上半期における非金融資産の減価償却費および減損損失は853百万ユーロにのぼり、第一に、戦略計画に沿った再生可能エネルギー発電システム、設備および配電網に対する投資の増額、第二に顧客との契約の獲得において生じた増分原価の資本組入れの増加の結果として、主に減価償却費に対応する62百万ユーロ増加(+7.8%)した。

金融資産の減損損失

2023年および2022年の上半期において、この連結損益計算書の項目の詳細は以下のとおりである。
(単位：百万ユーロ)

	注記 ⁽¹⁾	2023年上半期	2022年上半期	変化	Chg. (%)
減損損失に関する引当金	7.2.1および38.3	204	191	13	6.8
顧客との契約からの債権の減損損失に関する引当金	29	204	191	13	6.8
その他の金融資産の減損損失に関する引当金		-	-	-	該当なし
減損損失に関する戻入れ	7.2.1および38.3	(102)	(110)	8	(7.3)
顧客との契約からの債権の減損損失の戻入れ	29	(102)	(109)	7	(6.4)
その他の金融資産の減損損失の戻入れ		-	(1)	1	(100.0)
合 計	13.2	102	81	21	25.9

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2023年上半期、金融資産の減損損失の純額は102百万ユーロであり、とりわけ、住宅および企業間取引(B2B)の支払い回収額の減少の結果として、顧客との契約に基づく債権の減損損失の純額に関する引当金に関連している。

4.3.3. 純金融利益/(損失)

2023年および2022年上半期の純金融利益/(損失)は、それぞれ270百万ユーロのマイナスおよび56百万ユーロのマイナスだった。

以下の表は、2023年上半期の純金融利益/(損失)の詳細および前年同期比の変動を示している。

(単位：百万ユーロ)

	純金融利益/(損失)				
注記 ⁽¹⁾	2023年上半期	2022年上半期	変 化	Chg. (%)	
純財務費用	(290)	(28)	(262)	935.7	
金融利益	25	125	(100)	(80.0)	
財務費用	(318)	(114)	(204)	178.9	
デリバティブ金融商品における利益および費用	3	(39)	42	(107.7)	
換算差額純額	20	(28)	48	(171.4)	
合 計	14	(270)	(214)	382.1	

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

純財務費用

2023年上半期において、純財務費用は前年同期比で262百万ユーロ増加し、290百万ユーロだった。

2023年上半期中の純財務費用における変化を分析する際、以下の影響を考慮すべきである。

(単位：百万ユーロ)

	純財務費用			
	2023年上半期	2022年上半期	変 化	Chg.(%)
償却費用における金融商品の純費用	(234)	(77)	(157)	203.9
IFRS第9号「金融商品」に基づく労働力再構築計画、発電所の解体および金融資産の減損のための引当金の更新	(32)	41	(73)	(178.0)
社会的補填に関する判決に基づく支払いの遅延による利息	2	14	(12)	(85.7)
売掛債権の買取取引の料金	(22)	(14)	(8)	57.1
制裁手続に基づく支払いの遅延による利息	(7)	-	(7)	該当なし
そ の 他	3	8	(5)	(62.5)
合 計	(290)	(28)	(262)	935.7

2023年上半期におけるこれらの費用の変化は、以下のとおりである。

純財務損失	変化	
償却費用における金融商品の純財務費用	+ 157 百 万 ユ ー ロ (+203.9%)	現在、2023年上半期中に中央銀行によって実行された利上げによって金融市場に不透明感が漂う中、2022年上半期の1.1%から2023年上半期には3.0%に増加した総金融負債の費用(すなわち利子)の増加、および2022年上半期の13,523百万ユーロから2023年上半期の16,128百万ユーロへの平均総金融負債の増加により、エンデサの純財務費用は大幅に増加した。これは、主にエンデサが自社のデリバティブ金融商品を取り決めている組織化市場における売買活動の結果、留保された預託金が2022年中に増加したことによるものであった(2022年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。)
労働力再構築計画、発電所の解体および金融資産の減損のための引当金(IFRS第9号)	+ 73百万ユーロ	変化の主な原因は、労働力再構築計画の引当金(58百万ユーロ)および施設の解体費用(21百万ユーロ)の更新による費用の増加である。
社会的補填についての判決に基づく支払いの遅延による利息	- 12 百 万 ユ ー ロ (-85.7%)	2023年および2022年の上半期に、当社は、社会的補填の第三の資金提供制度が有効な全期間における社会的補填の資金提供および行政との共同による資金提供に係る負担金について、これに関する支払金の全額が、顧客に転嫁された金額(適切な場合)を差し引いた上で申立人に返金される形で補償を受けるEndesa, S.A.の権利が認められた結果として、支払いの遅延による利息としてそれぞれ2百万ユーロおよび14百万ユーロを認識した(「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記44を参照のこと。)

換算差額純額

2023年上半期の換算差額純額は、20百万ユーロのプラスだった(2022年の換算損失純額は28百万ユーロのマイナス)。

この差額は、主に、2023年上半期のユーロ/米ドルの換算レートにおける傾向、ならびにドル建ての契約に関連する支払いおよび主に液化天然ガス(LNG)の輸送のための傭船契約に対応する使用权に関連する金融負債への影響によるものである。

4.3.4. 持分法を適用して会計処理される会社の純利益/(損失)

2023年および2022年上半期において、持分法を適用して計算される会社は、それぞれ10百万ユーロおよび13百万ユーロの純利益を計上した。詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

持分法を適用して会計処理される会社の純利益/(損失)			
	注記 ⁽¹⁾	2023年上半期	2022年上半期
関連会社		1	10
Energías Especiales del Bierzo S.A.		1	3
Gorona del Viento El Hierro, S.A.		-	1
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.		2	2
Endesa X Way, S.L.		(2)	-
Boiro Energía, S.A.		-	2
そ の 他		-	2
合併企業		9	3
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.		2	-
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.		1	-
そ の 他		6	3
合 計	15および23	10	13

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

4.3.5. 所 得 税

2023年上半期において、所得税の費用は、2022年上半期に報告された額と比べて51百万ユーロ増加し(+15.9%)、372百万ユーロだった。

2023年上半期の実効税率は、29.5% (2022年上半期は25.2%) であった。これは、とりわけ、一時的なエネルギー課税に関連する208百万ユーロの非控除費用、および2021年1月1日以降有効な配当の免除が15百万ユーロに制限されたことによるものである。

前項に記載された影響を考慮しない場合、2023年上半期の実効税率は24.2%だった。

4.3.6 純利益および純経常利益

2023年上半期の親会社に帰属する純利益は、前年同期比で37百万ユーロ減少(-4.0%)して、879百万ユーロであった。

2023年上半期の親会社に帰属する純経常利益は、879百万ユーロ(+19.8%)であり、内訳は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	セクション	2023年上半期	2022年上半期	変化	Chg.(%)
純利益		879	916	(37)	(4.0)
非金融資産 ⁽¹⁾ の処分に関する純利益/(損失)	11.3.2	-	(182)	182	(100.0)
51%の持分およびENDESA X Way, S.L.の支配の喪失により認識される利益/(損失)		-	(182)	182	(100.0)
純経常利益		879	734	145	19.8

(1) 10百万ユーロを超えるもの。

[次へ](#)

4.4. 利害関係者に関して創出される価値

2023年上半期および2022年上半期中にエンデサにより創出および分配された経済的価値は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	参照 (1)	セクション	2023年上半期	2022年上半期	差額	Chg. (%)
創出された直接的な経済的価値			11,652	14,307	(2,655)	(18.6)
売上およびサービスおける収益	8.1	11.3.1	12,895	14,702	(1,807)	(12.3)
その他営業収入	8.2	11.3.1	226	149	77	51.7
持分法適用会社の純利益/(損失)	15	11.3.4	10	13	(3)	(23.1)
貯蔵エネルギーデリバティブにおける収益および支出	10	11.3.2	(1,506)	(923)	(583)	63.2
その他の利益/損失および金融利益			27	366	(339)	(92.6)
金融利益	14.1	11.3.3	25	125	(100)	(80.0)
その他の利益/損失	12	11.3.2	2	241	(239)	(99.2)
以下の者に配分された経済的利益：			(9,984)	(12,598)	2,614	(20.7)
企業：顧客、供給者および請負業者			(8,008)	(11,112)	3,104	(27.9)
電力購入	9.1	11.3.2	(3,734)	(6,545)	2,811	(42.9)
燃料消費	9.2	11.3.2	(1,234)	(1,597)	363	(22.7)
輸送費		11.3.2	(1,486)	(1,925)	439	(22.8)
その他変動調達およびサービス	9.3	11.3.2	(1,603)	(889)	(714)	80.3
(変動調達における租税および料金)		11.3.2	667	419	248	59.2
その他固定営業費用	11.2	11.3.2	(711)	(660)	(51)	7.7
(固定費用における租税および料金)			93	85	8	9.4
従業員		11.3.2	(520)	(499)	(21)	4.2
公的機関			(1,132)	(825)	(307)	37.2
所得税	16	11.3.5	(372)	(321)	(51)	15.9
租税および料金	9.3および11.2		(760)	(504)	(256)	50.8
社会的発展への投資 (2)			(9)	(9)	-	-
金融界	14	11.3.3	(315)	(153)	(162)	105.9
財務費用			(318)	(114)	(204)	178.9
デリバティブ金融商品からの収益および費用			3	(39)	42	(107.7)
留保される経済的価値			1,668	1,709	(41)	(2.4)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) ロンドンベンチマーキンググループ(LBG)法に基づき算出される。

5. 自己資本および財務分析

5.1. 純投下資本

2023年6月30日および2022年12月31日のエンデサの純投下資本の内訳および変化の詳細は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)				
	参照(1)	2023年6月30日	2022年12月31日	変 化
純固定資産				
有形固定資産および無形資産	18および20	24,085	23,974	111
のれん	21	462	462	-
持分法を使用して計算された投資	23	283	274	9
その他の純固定資産/(負債)		(4,510)	(5,454)	944
純固定資産合計		20,320	19,256	1,064
純運転資本				
販売およびサービスのための売掛金受取債権およびその他の受取債権	29	4,808	5,472	(664)
在庫	28	1,230	2,122	(892)
その他の流動資産/(負債)		(603)	(1,066)	463
供給者に対する買掛債務およびその他の買掛債務	36	(6,049)	(6,219)	170
純運転資本合計		(614)	309	(923)
総投下資本		19,706	19,565	141
繰延税金資産、負債および引当金				
年金およびその他の類似債務引当金	33.1	(262)	(278)	16
その他の引当金	33.3	(3,223)	(3,922)	699
繰延税金資産および負債	22	765	1,235	(470)
繰延税金資産、負債および引当金合計		(2,720)	(2,965)	245
売却および非継続事業のために保有されていると分類される純固定資産		27	27	-
純投下資本		17,013	16,627	386
自己資本(2)	32	6,416	5,758	658
純金融負債(3)		10,597	10,869	(272)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 「5.2.2 借入」を参照のこと。

2023年6月30日、純投下資本は19,706百万ユーロであり、2023年上半期の変動は、とりわけ以下のとおりであった。

項目	変動	
有形固定資産および無形資産	+ 111百万ユーロ (+ 0.5%)	増加の主な要因は、2023年上半期の1,104百万ユーロの有形固定資産および無形資産の総投資によるものであり、853百万ユーロの当期に対する減価償却費および118百万ユーロの解体費用の見積もりがマイナスであったことにより一部相殺されました(「4.3.業績の分析」および「5.6.投資」を参照のこと。)

2023年6月30日、純投資資本は17,013百万ユーロであり、2023年上半期の変化には、まず141百万ユーロの総投資資本の変動が含まれており、次に、以下に詳述する側面が含まれている

項目	変動	
繰延税金資産および負債	- 470百万ユーロ (-38.1%)	減少の主な要因は、キャッシュフローヘッジのためのデリバティブ取引の公正価値など、持分の「評価調整額」の項目の変更によるものである(「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記32.1を参照のこと。)
その他の引当金	- 699百万ユーロ (-17.8%)	- その他の引当金の変化は、主に、以下の正味の影響である： 2022年の945百万ユーロの二酸化炭素(CO₂)排出枠および原産地証明の償還は、492百万ユーロのCO₂排出枠および原産地証明の費用負担によって部分的に相殺される。 - 有形固定資産の一部を構成する設備の解体費用見積もりの更新により、118百万ユーロの引当金が削減された。 78百万ユーロの労働力再構築計画のための引当金に対する割引は、主に引当金の支払い(98百万ユーロ)および引当金の更新(20百万ユーロ)の結果として行われる。

5.2. 財務管理

5.2.1. 財政状態

金融市場は、シリコンバレー銀行の破綻後の3月の金融混乱、ドイツの技術不況および5月の米国債上限交渉の影響を受けて、上半期の主要中央銀行による金利高騰の影響を引き続き受けた。

インフレ面では、主要インフレは依然として高水準で推移しているものの、ヘッドライン率は大幅に鈍化している。

主な指標

2023年上半期の主要財務指標の成績は下表のとおりである：

	2023年6月30日	2022年12月31日	変 化	Chg. (%)
最終為替レート(ユーロ/米国ドル) ⁽¹⁾	1.0910	1.0673	0.0237	2.2
長期ユーロ金利(10年スワップ)(%) ⁽¹⁾	3.01	3.20	(0.19)	(6.1)
短期ユーロ金利(3か月物のEuribor)(%) ⁽¹⁾	3.58	2.13	1.45	67.9
長期米国ドル(USD)金利(10年物のSOFR)(%) (1)	3.58	3.84 ⁽⁴⁾	(0.26)	(6.8)
短期米国ドル金利(3か月物のSOFR)(%) ⁽¹⁾	5.27	4.77 ⁽⁵⁾	0.50	10.5
ドイツ10年国債(%) ⁽¹⁾	2.39	2.57	(0.18)	(7.0)
ドイツ30年国債(%) ⁽¹⁾	2.38	2.53	(0.15)	(5.8)
スペイン10年国債(%) ⁽¹⁾	3.38	3.65	(0.27)	(7.4)
スペインのカントリーリスクプレミアム(bp) (1)(2)	100	108	(8)	(7.4)
イタリアのカントリーリスクプレミアム(bp) (1)(2)	168	213	(45)	(21.1)
ポルトガルリスクプレミアム(bp) ⁽¹⁾⁽²⁾	73	101	(28)	(27.7)
欧州中央銀行(ECB)の政策金利(%) ⁽¹⁾	4.00	2.50	1.50	60.0
欧州中央銀行(ECB)の預金ファシリティ(%) (1)(3)	3.50	2.00	1.50	75.0
米連邦準備制度理事会の政策金利(%) ⁽¹⁾	5.00 - 5.25	4.25 - 4.50	0.75	16.67

(1) 出典：Bloomberg

(2) ドイツ10年国債に対するスプレッド。

(3) 欧州中央銀行(ECB)が銀行にその預金について付与する金利。

(4) 10年USD Swap。

(5) 3か月物のUSD Libor。

bp=ベース・ポイント。

5.2.2. 借入

純金融負債

2023年6月30日現在、エンデサの純金融負債は10,597百万ユーロであり2022年12月31日時点の負債と比較して272百万ユーロ減少した(-2.5%)。

2023年6月30日および2022年12月31日時点のエンデサの総金融負債および純金融負債の調整は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	金融負債の調整			
		2023年6月30日	2022年12月31日	変 化	Chg.(%)
非流動借入	37.3	13,151	11,704	1,447	12.4
流動金融負債	37.3	1,314	6,784	(5,470)	(80.6)
総金融負債(2)		14,465	18,488	(4,023)	(21.8)
金融資産として認識されたデリバティブ負債		81	87	(6)	(6.9)
現金および現金同等物	30	(697)	(871)	174	(20.0)
資産として認識されたデリバティブ負債		(104)	(111)	7	(6.3)
資産として認識された金融保証	25.1および27	(3,148)	(6,724)	3,576	(53.2)
純金融負債		10,597	10,869	(272)	(2.5)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

総金融負債の変化を分析する場合、以下の影響を考慮すべきである：

総金融負債	変動	
資産として認識された金融保証	-3,576百万ユーロ (-53.2%)	・ 2023年上半期に、エンデサが自社のデリバティブ金融商品の取り決めのために取引を行っている組織化市場における取引の結果、留保された預託金が減少した。これは、状況が徐々に循環し、ガスを中心とするエネルギー商品の価格が下落したために、これらの市場でヘッジ・ポートフォリオが生み出す流動性要件が低下し、預金の費用をまかなうために必要な資金調達の水準が実質的に低下したためである。

構造

2023年6月30日および2022年12月31日時点のエンデサの総金融負債の構造は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	総金融負債の構造			
	2023年6月30日	2022年12月31日	変化	Chg. (%)
ユーロ	14,305	18,307	(4,002)	(21.9)
米国ドル(USD)	160	181	(21)	(11.6)
合計	14,465	18,488	(4,023)	(21.8)
固定利率	9,582	7,190	2,392	33.3
変動利率	4,883	11,298	(6,415)	(56.8)
合計	14,465	18,488	(4,023)	(21.8)
持続可能な資金調達 (%)	64	64	-	-
平均年数(年)	3.8	3.2	-	-
平均費用(%)	3.0	1.4	-	-

欧州中央銀行(ECB)が金利を引き上げることによってインフレを抑制しようと確信していることから、欧州中央銀行(ECB)は1月以降、市場介入金利を4回引き上げ、2022年末の2.5%から4%に引き上げた。これは、変動金利で契約されたエンデサ社債の一部に直接的な影響を及ぼし、その結果、当社社債の平均利率は2022年の1.4%から2023年上半期末には3.0%に上昇した。この点において、固定金利で契約された負債またはデリバティブと契約された負債の割合は、金利の変化の影響を受けない。

2023年6月30日時点で、総金融負債の66%が固定利率となっており、34%が変動利率であった。当該時点において、当社の99%の総金融負債はユーロ建てである。

エンデサの金融負債の情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記37.3に含まれる。

5.3. 資本管理

2023年上半期、エンデサは2022年度有価証券報告書における2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記35.1.12に記載されているのと同じ資本管理方針に従った。

連結経営報告書の承認日において、エンデサは自社の資金源を通じて資金を得ることに関与していない。

5.3.1 株式資本

エンデサの株式資本に関する情報は「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記32.1に記載されている。

5.3.2 レバレッジ

財務状態の監視に関する指標として連結レバレッジが利用されている。2023年6月30日および2022年12月31日におけるこの比率の詳細は以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	レバレッジ		Chg. (%)
		2023年6月30日	2022年12月31日	
純金融負債		10,597	10,869	(2.5)
非流動借入	37.3	13,151	11,704	12.4
流動金融負債	37.3	1,314	6,784	(80.6)
金融資産として認識されたデリバティブ負債		81	87	(6.9)
現金および現金同等物	30	(697)	(871)	(20.0)
資産として認識されたデリバティブ負債		(104)	(111)	(6.3)
資産として認識された金融保証	25.1および27	(3,148)	(6,724)	(53.2)
資本	32	6,416	5,758	11.4
親会社	32.1	6,231	5,557	12.1
非支配持分	32.2	185	201	(8.0)
レバレッジ(%)		165.17	188.76	該当なし

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

5.3.3 金融指標

金融指標	2023年6月30日	2022年12月31日
流動性比率	1.08	0.96
支払能力率	1.03	0.97
負債比率(%)	62.29	65.37
負債力バレッジ率	1.81	1.95
純金融負債/固定資産(%)	43.07	44.37
純金融負債/営業資金	2.10 ⁽¹⁾	2.35
(営業資金+支払利息)/支払利息 ⁽²⁾	11.02	22.54

(1) 過去12ヶ月間における営業資金

(2) それぞれ2023年上半年および2022年上半年に関するもの

5.4. 信用格付管理

エンデサの信用格付は以下のとおりである。

	信用格付						
	2023年6月30日 ⁽¹⁾				2022年12月31日 ⁽¹⁾		
	長期	短期	見通し	最終報告日	長期	短期	見通し
スタンダード・アンド・プアーズ	BBB+	A-2	ネガティブ	2022年12月14日	BBB+	A-2	ネガティブ
ムーディーズ	Baa1	P-2	ネガティブ	2022年9月21日	Baa1	P-2	ネガティブ
フィッチ	BBB+	F2	安定的	2023年2月20日	BBB+	F2	安定的

(1) それぞれの連結経営報告書の承認日現在。

エンデサの信用格付は格付業者が用いる手法に従い親会社であるEnelの格付に制限されている。連結経営報告書の承認日付で、エンデサの信用格付は、3つの主要な格付業者により「投資適格」に分類された。

エンデサは効率的に金融市場および銀行融資の商品にアクセスし、主要な供給者から有利な条件を取得することができるよう、投資適格格付を維持することに取り組んでいる。

5.5. キャッシュ・フロー

2023年6月30日および2022年12月31日の時点において、現金および現金同等物の額は以下のとおりである（「5.2.2. 借入」を参照のこと。）。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	現金および現金同等物			
		2023年6月30日	2022年12月31日	変 化	Chg. (%)
手元の現金および銀行の預金		697	871	(174)	(20.0)
その他の現金同等物		-	-	-	該当なし
合 計		30	697	871	(174) (20.0)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2023年上半年期において、各活動(営業、投資および財務)により分類されるエンデサの正味キャッシュ・フローは以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	キャッシュ・フロー計算書			
		2023年6月30日	2022年6月30日	変 化	Chg. (%)
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー	40.1	1,615	(169)	1,784	(1,055.6)
投資活動から生じた正味キャッシュ・フロー	40.2	2,312	(3,724)	6,036	(162.1)
財務活動から生じた正味キャッシュ・フロー	40.3	(4,101)	3,389	(7,490)	(221.0)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2023年上半年期において、営業活動から生じた正味キャッシュフロー(1,615百万ユーロ)および投資活動において用いられる正味キャッシュ・フロー(2,312百万ユーロ)により、エンデサは財務活動から生じた正味キャッシュ・フロー(4,101百万ユーロ)を計上することができた。

エンデサの連結キャッシュ・フロー計算書に関する情報は「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記40に記載されている。

5.6. 投 資

2023年上半期において、以下の内訳のとおり、有形固定資産および無形資産へ1,104百万ユーロの投資を行った。

(単位：百万ユーロ)

参照(1)	投 資		
	2023年上半期	2022上半期	Chg. (%)
発電および供給	497	361	37.7
従来型発電(2)	106	84	26.2
再生可能発電	375	270	38.9
エネルギー供給	2	-	該当なし
その他の商品およびサービスの供給	14	7	100.0
配 電	403	356	13.2
構造、サービスおよびその他(3)	9	3	200.0
有形固定資産合計(4)(5)	18	909	720
26.3			
発電および供給	174	196	(11.2)
従来型発電	7	8	(12.5)
再生可能発電	48	39	23.1
エネルギー供給	99	129	(23.3)
その他の商品およびサービスの供給	20	20	-
配 電	18	33	(45.5)
構造、サービスおよびその他(3)	3	6	(50.0)
無形資産合計(5)	20	195	235
(17.0)			
総投資合計	1,104	955	15.6
資本費補助および売却された設備	(71)	(86)	(17.4)
発電および供給	(1)	-	該当なし
従来型発電	(1)	-	該当なし
配 電	(70)	(86)	(18.6)
純投資合計	1,033	869	18.9

- (1) 「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。
- (2) 2023年および2022年上半期における、本土外の領域(TNP)でのそれぞれ合計17百万ユーロおよび合計19百万ユーロの総設備投資を含む。
- (3) 構造、サービスおよび調整を指す。
- (4) 2023年上半期において、59百万ユーロとなった使用权(2022年上半期は20百万ユーロ)に関する追加を含む。
- (5) 2023年上半期において、低炭素製品、サービスおよび技術、ならびに石炭/燃料複合サイクル発電所低炭素製品に関する投資に関連する、それぞれ97.8%にあたる1,080百万ユーロおよび2.2%にあたる24百万ユーロを含む(2022年上半期は97.6%にあたる932百万ユーロおよび2.4%にあたる23百万ユーロ)。

主要な投資に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記18.1および20.1に記載されている。

6. セグメント情報

6.1. セグメンテーションの基準

セグメントおよび地理的地域による区分および報告基準を含む、セグメントに関連する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記7に記載されている。

6.2. セグメント報告

6.2.1. 2023年および2022年上半期に関する連結損益計算書のセグメント報告

(単位：百万ユーロ)

	2023年									
	発電および供給					合計	配電	構造 および サービス	連結調 整 および 消去	合計
	従来の発 電(1)	再生可 能発電	エネル ギー 供給	その 他の 製品 および サー ビスの 供給	発電およ び供給の 調整 ならびに 消去					
収 益	5,627(2)	629	10,470	190	(4,964)	11,952	1,261	233	(325)	13,121
第三者との 収益	1,514	189	10,046	187	-	11,936	1,180	5	-	13,121
セグメント 間取引からの 収益	4,113	440	424	3	(4,964)	16	81	228	(325)	-
仕入および サービス	(3,039)	(63)	(9,584)	(110)	4,948	(7,848)	(77)	(209)	77	(8,057)
貯蔵エネル ギーデリバ ティブからの 収益および費 用	(1,183)	8	(331)	-	-	(1,506)	-	-	-	(1,506)
限界利益	1,405	574	555(3)	80	(16)	2,598	1,184	24	(248)	3,558
固定営業費用 ならびにその 他の利益およ び損失	(403)	(134)	(258)	(44)	16	(823)	(282)	(225)	248	(1,082)
税引前営業利 益(EBITDA)(4)	1,002	440	297	36	-	1,775(5)	902	(201)	-	2,476
非金融の減価 償却費、償却 費および減損 損失	(262)	(127)	(79)	(16)	-	(484)	(346)	(23)	-	(853)
減価償却費 および償却費	(262)	(126)	(79)	(16)	-	(483)	(346)	(23)	-	(852)
非金融資産 の減損引当金	-	(1)	-	-	-	(1)	-	-	-	(1)
非金融資産 の減損の戻入 れ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融資産の減 損損失	1	-	(102)	(5)	-	(106)	4	-	-	(102)
金融資産の 減損引当金	(1)	-	(160)	(7)	-	(168)	(36)	-	-	(204)
金融資産の 減損の戻入れ	2	-	58	2	-	62	40	-	-	102
営業利益 (EBIT)	741	313	116	15	-	1,185	560	(224)	-	1,521
持分法を適用 して会計処理 される会社の 利益/(損失)	5	3	1	(2)	-	7	3	-	-	10

(1) それぞれ、プラス160百万ユーロ、プラス18百万ユーロ、マイナス24百万ユーロの本土外の領域(TNP)の発電の限界利益、税引前営業利益(EBITDA)および営業利益(EBIT)を含む。

(2) 排出技術の創出に関連する2,245百万ユーロ(総収入の17.1%)および原子力発電に関連する712百万ユーロ(総収入の5.4%)を含む。

(3) 31百万ユーロの供給に関するガス限界利益を含む。

(4) 低炭素商品、サービスおよび技術によるEBITDAは1,712百万ユーロであった。

(5) 原子力発電による232百万ユーロのマイナスおよび販売用ガスによる6百万ユーロのマイナスを含む。

(単位：百万ユーロ)

	2022年									
	発電および供給					合計	配電	構造 および サービス	連結調 整 および 消去	合計
	従来の発 電(1)	再生 可能 発電	エネル ギー 供給	その 他の 製品 および サー ビス の供 給	発電およ び供給の 調整 ならびに 消去					
収 益	6,250(2)	501	12,861	158	(6,051)	13,719	1,222	217	(307)	14,851
第三者との収 益	1,801	290	11,451	157	-	13,699	1,148	4	-	14,851
セグメント間 取引からの収益	4,449	211	1,410	1	(6,051)	20	74	213	(307)	-
仕入およびサー ビス	(4,098)	(92)	(12,867)	(77)	6,013	(11,121)	(75)	170	70	(10,956)
貯蔵エネルギー デリバティブから の収益および 費用	(983)	(24)	83	-	-	(924)	-	1	-	(923)
限界利益	1,169	385	77(3)	81	(38)	1,674	1,147	388	(237)	2,972
固定営業費用な らびにその他の 利益および損失	(381)	(125)	(254)	194	38	(528)	(273)	(220)	237	(784)
税引前営業利益 (EBITDA)(4)	788	260	(177)	275	-	1,146(5)	874	168	-	2,188
非金融の減価償 却費、償却費お よび減損損失	(257)	(111)	(55)	(16)	-	(439)	(326)	(26)	-	(791)
減価償却費お よび償却費	(255)	(110)	(55)	(16)	-	(436)	(326)	(26)	-	(788)
非金融資産の 減損引当金	(2)	(1)	-	-	-	(3)	-	-	-	(3)
非金融資産の 減損の戻入れ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融資産の減損 損失	(2)	(11)	(54)	(11)	-	(78)	(3)	-	-	(81)
金融資産の減 損引当金	(5)	(11)	(116)	(12)	-	(144)	(47)	-	-	(191)
金融資産の減 損の戻入れ	3	-	62	1	-	66	44	-	-	110
営業利益(EBIT)	529	138	(286)	248	-	629	545	142	-	1,316
持分法を適用し て会計処理され る会社の利益/ (損失)	4	10	(2)	-	-	12	1	-	-	13

(1) それぞれ、297百万ユーロ、182百万ユーロ、136百万ユーロの本土外の領域(TNP)の発電の限界利益、税引前営業利益(EBITDA)および営業利益(EBIT)を含む。

(2) 排出技術の創出に関連する3,511百万ユーロ(総収入の23.6%)と、原子力発電に関連する824百万ユーロ(総収入の5.6%)を含む。

(3) 34百万ユーロのマイナスの供給に関するガス限界利益を含む。

(4) 低炭素商品、サービスおよび技術によるEBITDAは1,669百万ユーロであった。

(5) 原子力発電による192百万ユーロのプラスおよび販売用ガスによる77百万ユーロのマイナスを含む。

[前へ](#)[次へ](#)

6.3 発電および供給

業績の分析

2023年上半期、電力セクターは、継続中のロシア対ウクライナ紛争による地政学的緊張のほか、前冬期より比較的温暖であった今冬期中に欧州が供給およびエネルギー源の多様化を確保することで紛争の影響を緩和する措置を採ったことによるインフレ環境にもかかわらず、とりわけガス価格が着実に低下したことや、エネルギー節約政策に対する需要が低下したことから、安定化に向かった。こうしたガス価格の低下は、電力価格の低下につながり、さらに当期の再生可能資源によるエネルギーの増産も一因として寄与した。さらに欧州委員会は、欧州連合(EU)の電力市場の改革案を提示したが、大きな変更は予想されていない(「9. 規制枠組み」および「12. 事業の見通し」を参照のこと)。

このような状況により、また、発電および供給の統合利益に関するエンデサの共同管理アプローチに沿って、2022年1月1日以降、新たな企業間契約が両事業間で発効し、これによりエンデサの供給会社は、9月14日付国王布告法2021年第17号第5条に定める削減制度に従い、65ユーロ/メガワット時の固定価格で水力発電、原子力発電および再生可能エネルギー発電を利用できるようになったことは特筆に値する。これによって規定された条件に従い、当該固定価格は、2022年および2023年に送電されるすべてのエネルギーに適用される。当該契約の対象外の供給会社のエネルギーの必要量は、市場価格による。

2023年上半期の重要な数値および前年同期比の変化は、以下のとおりである。

百万ユーロ

重要な数値	2023年 上半期	2022年 上半期	変化	Chg.(%)	
限界利益	2,598	1,674	924	+55.2	利益の変化は、とりわけ下記の結果によるものである。 - 卸売電力市場の平均演算価格の低下(88.3ユーロ/メガワット時、-57.1%)、および平均ガス価格の低下(44.6ユーロ/メガワット時、-55.0%)の結果発生したエネルギー購入費用の減少(2,811百万ユーロ)。燃料消費費用も、当期中の商品の推移および結合循環による生産低下に起因して減少した(363百万ユーロ)。 - 送電費用の減少(439百万ユーロ)は、主に電気費用に関する料金の部分の低下が、配電および配電網に係るアクセス料金のわずかな変化によって一部相殺されたことによる。 - 主に卸売電力市場価格の変化の結果、電力売上が減少(2,171百万ユーロ)したものの、ガスの売上の増加(260百万ユーロ)により一部相殺された。 - エネルギー市場における価格変動に起因する電気およびガスデリバティブの評価および決済の変化によって「商品エネルギーデリバティブにおける収益および支出」に583百万ユーロの変化が生じた。
税引前営業利益 (EBITDA)	1,775	1,146	629	+54.9	- とりわけインフレおよび社会保障負担増の影響を要因とする人件費の増加(12百万ユーロ)を含む。 - 本土外の領域(「TNP」)における燃料プラント維持のための支出増(10百万ユーロ)を含む。 - エンデサの戦略計画で想定された再生可能発電容量の増加に伴い、稼働中の風力基地および太陽光プラントが増加したことによる、固定資産税(「IBI」)の費用増加(4百万ユーロ)を含む。 2022年における、Endesa X Way, S.L.の51%の保有持分の売却およびそれに伴う当該会社の支配の喪失により生み出された合計238百万ユーロの税引前利益を含む。
営業利益(EBIT)	1,185	629	556	+88.4	- 主に再生可能発電設備への投資増および顧客との契約の獲得で発生した増分原価の資本組入れの増加の結果としての、減価償却費の増加(47百万ユーロ)を含む。 - とりわけ住宅および企業間取引(B2B)の顧客から回収した支払額の減少により、純引当金が増加(28百万ユーロ)したことを反映したものである。

6.4. 配電 業績の分析

2023年上半期の重要な数値および前年同期比の変化は、以下のとおりである。

重要な数値	2023年 上半期	2022年 上半期	変化	Chg. (%)	
限界利益	1,184	1,147	37	+3.2	- 主に規制配電事業による収益を含む。 2022年上半期は、2021年に計上された再決済の認識による収益の減少(29百万ユーロ)を含む。
税引前営業利益 (EBITDA)	902	874	28	+3.2	- とりわけインフレおよび社会保障負担増の影響を要因とする人件費の増加(7百万ユーロ)を含む。 2022年上半期は、一定の懲罰的手続の戻入れ(4百万ユーロ)を含む。
営業利益(EBIT)	560	545	15	+2.8	主に配電システムおよび配電設備への投資の結果としての、減価償却費の増加(20百万ユーロ)を含む。

6.5. 構造およびその他 業績の分析

2023年上半期の重要な数値および前年同期比の変化は、以下のとおりである。

重要な数値	2023年 上半期	2022年 上半期	変化	Chg. (%)	
限界利益	(224)	151	(375)	(248.3)	2022年12月27日付法律2022年第38号によって導入された暫定エネルギー賦課金に関連する費用の認識(208百万ユーロ)を含む。 2022年上半期には、社会的補填(「Bono Social」)の資金調達システムが適用されないことを確認した最高裁判所の判決に由来する収益(152百万ユーロ)を示していた(「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記44を参照のこと。)
税引前営業利益 (EBITDA)	(201)	168	(369)	(219.6)	当社のデジタル化戦略に沿ったシステムおよび通信(ICT)事業の費用の増加(10百万ユーロ)を含む。
営業利益(EBIT)	(224)	142	(366)	(257.7)	ソフトウェアの償却の削減(3百万ユーロ)を含む。

7. 革新およびデジタル化

エンデサは、革新およびデジタル化を、当社のすべての事業分野における現在および将来の課題に対応するための戦略的要素と考えている。エンデサは、資産、従業員、顧客および供給者に影響を与えるデジタル変革を現在実施中である。当社は、プラットフォーム、プロセス、システム、ツールおよび働き方の向上に向けて多額の投資を行っている。また、サイバーセキュリティ、データ保護のほか、当然のことながらセキュリティ、事業継続性および経営効率については水準の向上に最大限の注意を常に払っている。

新技術によってデータ収集が大幅に増加し、当社の事業分野およびプロセスの多くに影響を与えている。人工知能は、音声分析、機械学習、生成人工知能、ロボティクス・プロセス・オートメーション(RPA)、有形資産の維持のための予測モデリングの改良、および高度画像認識などの特殊技術への応用がすでに進んでいる。エネルギー貯蔵費用削減のための新技術に加えて、新たなロボティクス・ソリューション、デジタル・ツイン、環境負荷を低減するための様々なプロジェクト、ならびに新手法およびテレワークによる新たな勤務形態は、すべて当社内で相当程度に定着し、全従業員の日常生活に影響を与えており、今や従業員は新たな業務実態に適した高度に協調的なツールを使用することが可能になっている。データ管理は事業管理に不可欠な軸であり、徹底分析の準備および当社の様々な事業分野における業務改善点の発見の両面からエンデサの政策決定において重要な役割を担っている。

デジタル化は、事業開発の要として、戦略的プラン2023-2025の主要な要素の1つである。デジタル戦略は、エネルギー移行を支えるための効率性向上を念頭に利益を最大化し営業費用を削減することにより、より多くの人々にとりエネルギーをさらに使用可能にすることで、エネルギーの新しい利用および新しい管理方法が可能になるよう策定されている。

エンデサの革新モデルおよびその主な応用領域に関する情報は、2022年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 5 研究開発活動」に記載されている。

7.1. 特許およびライセンス

2023年上半期、エンデサはその競争優位性としてIP資産の開発および拡大というコミットメントを再開し、強化した。

エンデサは、スペイン、欧州連合および/またはその他欧州以外の国々で登記された様々な特許を保有している。一定の場合において、特許は、これを使用するライセンスとともにENELグループ会社へ譲渡されたり、また時には第三者へサブライセンスされたりする可能性がある。

2023年6月30日時点で、エンデサはスペインで10件の特許を有している。

特許およびライセンスに関する情報は、2022年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 5 研究開発活動」に記載されている。

7.2. 研究、開発および革新(R+D+i)活動

プロセスの改善に向けた弛まぬ追及、ならびに従業員、顧客、供給者および各国政府の間で「公正な移行(Just Transition)」への関心の高まりが、エネルギー部門における大きな変革の原動力となっており、これは今後さらに加速することが予想される。エンデサは、効率性および排出削減目標を達成する必要性を認識しており、これは当社にとってさらなる課題となっている。

この課題に対応し、エネルギー需要の効率的な電力化に基づく、より持続可能な新たなエネルギーモデルへ移行するためには、研究、開発および革新(R&D&I)活動が重要かつ不可欠な手段である。これらの活動については、ENELグループの他の会社と連携が図られ、また共同研究活動は、共通の関心分野および両者が活動する市場において定義されている。

R+D+i活動の直接総費用に関する情報は、2022年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 5 研究開発活動」に記載されている。

エンデサは、価値を創出し、革新の文化を醸成し、すべての事業分野にわたる持続可能性の面から競争優位性を生み出すことを目指して技術製品の開発を行っている。これらのプロジェクトの詳細な情報については、2022年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 5 研究開発活動」に記載されている。

革新に関する重要業績評価指標(KPIs)

2023年および2022年上半期の革新評価指標は、以下のとおりであった。

数

	2023年上半期 ⁽¹⁾	2022年上半期 ⁽¹⁾
革新的な解決策を試みるためのパイロット活動	24	8
規模拡大期の活動	192	45

(1) 認証機関による認定、および必須事項である「Binding Reasoned Report(詳細な理由を記載した拘束力ある報告書)」を取得するまでの暫定データ

8. 人材

8.1 エンデサにおける人材の管理および開発

8.1.1. 労働力

2023年6月30日現在、エンデサは総数9,271名の従業員を有し、これは2022年12月31日時点と比較して0.1%の増加であった。

エンデサの2023年上半期の労働力の平均は、9,099名(-0.7%)であった。

エンデサの労働力に関する詳細な情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記43に記載されている。

労働力に関連する重要業績評価指標(KPIs)

2023年および2022年上半期の重要な労働力指標は以下のとおりであった。

重要業績評価指標(KPIs)	説明	2023年上半期			2022年上半期		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計
雇用率(%)	最終的な労働力に対する新規採用の割合	3.3	3.1	3.2	3.2	4.8	3.6
従業員離職率(%)	最終的な労働力に対する契約終了の割合	2.5	1.3	2.2	3.5	2.6	3.3

重要業績評価指標(KPIs)	説明	2023年上半期			2022年上半期		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計
採用人員	採用人員数	224	77	301	217	115	332
契約終了	契約終了数	168	33	201	240	62	302

8.1.2. 研修

エンデサは、従業員への継続的なコミットメントの一環として、従業員が職務を履行し、自らも成長するために必要である技能資格を授け、向上させるために、従業員の研修を重視し、多岐にわたる学習活動を提供している。

2023年上半期において、従業員1人あたりの平均研修実施時間は23.87時間だった(2022年上半期は従業員1人あたり15.31時間)。

2023年上半期において、腐敗防止の指針および手続に関する研修を受けた従業員の割合は16.1%(2022年上半期は24.8%)だった。

8.1.3. 多様性および機会均等

エンデサは、多様性およびインクルージョンに関する方針に従い、あらゆる形態の差別の容認を拒否し、本方針の対象となるすべての側面(ジェンダー、年齢、障害および国籍)において、多様性、インクルージョンおよび機会均等を促進し保障することを約束している。

エンデサは、2023年-2025年戦略的持続可能性計画で想定されている、ジェンダーに関する内外の目標を中心に、当社のすべての分野でジェンダー平等を推進している。

	2023年6月30日	2022年12月31日
責任ある地位にある女性の増加(女性の割合、%)		
管理職	21.3	18.9
中間管理職	35.4	34.9

エンデサはまた、統合、意欲および知識の移転を確かなものにすることによって、世代間の違いの認識および管理にも取り組んでいる。

さらに、エンデサは、障害のある人々の社会への融合を助成する取り組みを、この分野の専門の財団と連携して実施している。

2023年上半期において、平均固定報酬、変動報酬および社会給付に関連する給与格差の年齢加重平均は6.1%である。

8.2. 労働衛生および安全性

エンデサは、労働衛生および安全性(OHS)を、エンデサ内の従業員とそのパートナーおよび協力会社の従業員との間で区別することなく、エンデサの業務に従事するすべての者のために常時擁護すべき優先事項および中心的価値とみなす。この目標は、エンデサの全グループ会社が採用している労働衛生および安全性(OHS)方針の形でエンデサの戦略に組み込まれている。

労働衛生および安全性(OHS)に関連する重要業績評価指標(KPIs)

2023年および2022年の上半期におけるOHS指標は以下のとおりである。

重要業績評価指標(KPIs)	2023年上半期		2022年上半期	
	社内人材	委託従業員	社内人材	委託従業員
勤務時間	7,507,170	24,199,064	7,594,136	19,509,114
事故数 ⁽¹⁾	2	10	-	6
頻度率 ⁽²⁾	0.25	0.41	-	0.31
重大事故数 ⁽³⁾	-	2	-	-
重大事故の頻度率	-	0.08	-	-
死亡事故数	-	-	-	-
死亡事故の頻度率	-	-	-	-
1日以上の休職日を伴う事故数(LTI)	2	10	1	7
1日以上の休職日を伴う事故の頻度率	0.25	0.41	0.13	0.36
重症度率 ⁽⁴⁾	-	0.09	-	0.09

(1) ENELグループのPolicy 106に基づく計算の対象となる事故数を含む。

(2) 頻度率 = (事故数、重大事故数または死亡事故数 ÷ 勤務時間) × 10

(3) 2023年および2022年の6月30日時点で6か月を超えて休職となった事故、2023年および2022年の6月30日時点で継続しており、重大であると判断された(当初の予後は30日以上)事故、ならびに結果として生じた休職日数とは無関係に「人生を変える事故」(LCA)に分類される事故を含む。

(4) 重症度率 = (休職日数 ÷ 勤務日数) × 10³

8.3. 地域社会との責任ある関係性

エンデサは、事業を行っている地域のために関与している。エンデサは、自発的に支援、管理および/または援助される取り組みを醸成している。かかる取り組みは、当社の通常の業務範囲を超えて環境の必要性に対応し、当社が事業を展開している社会にとり利益を創出するものであり、または会社内の経営の効率化もしくは改善を推進するものである。

コミュニティを対象としたプロジェクトのカテゴリーは、国連の持続可能な開発目標(SDG)と連携しており、当該目標の達成に向けてそれぞれ「教育」、「エネルギー利用」および「社会経済的実現」という3つの目標(4、7および8)における公的コミットメントを行っている。コミュニティに影響を与える合計4つのプロジェクトグループがあるほか、「コミュニティ支援」のカテゴリーもある。

社会経済的活動に関連する重要業績評価指標(KPIs)

2023年および2022年の上半期における、コミュニティに焦点を置く持続可能性プロジェクトのカテゴリーにおける受益者の数は、以下のとおりである。

	受益者の数	
	2023年上半期	2022年上半期
エネルギーの利用(1)	138,291	192,496
社会経済的な発展(2)	12,324	64,097
教育(3)	129,116	65,649
地域社会への支援(4)	328,425	371,482

- (1) エネルギー利用を妨げる経済的な障壁の最小化、エネルギー分野での技術的教育の促進、エネルギー効率の促進、エネルギー利用の意識の向上、ならびにエネルギーの利用を推進するための技術開発およびインフラ開発のための計画を含む。
- (2) 当該コミュニティにおける雇用を促進し経済活動を生み出す計画、地域事業活動のための知識移転ならびに研修および援助を含む。
- (3) 学生、家族、学校および大学に関わる教育活動を援助する計画、ならびにエネルギーに関わるものだけでなく、補助金、教授職等を通じた一般的な学校教育の助成を含む。
- (4) 人々およびそのコミュニティの文化的アイデンティティの保護、伝統の維持、環境および地域の生物多様性の改善、スポーツの振興、ならびに健康習慣および基本的なニーズを満たすための援助の奨励を支援することによって、彼らの福祉を向上させることを目的とするプロジェクトを含む。

[前へ](#)[次へ](#)

8.4. 持続可能なサプライチェーン

エンデサは、バリューチェーン全体にわたって持続可能な最良の慣行を遵守している。エンデサは、サプライチェーンにおける責任ある運営を促進するため、全サプライヤーに格付けを付与する包括的な調達プロセスを有し、当該プロセスは、参加予定のサプライヤーだけでなく、入札プロセスに参加するため招待されるすべてのサプライヤーを含む全サプライヤーの格付け(経済的、法的、環境的、社会的および倫理的側面を遵守しているか評価する。)を要求する。

サプライヤーの選定において、エンデサは、入札を評価する際、特定の持続可能性指標(持続可能性に関する「k」)を有している。また、サプライヤーとのすべての契約には、一般条項において、サプライヤーが人権、人間の安全保障、環境および汚職防止を尊重する旨の条項が含まれる。

サプライヤーおよびサプライヤーとの契約を確立された要件に従い管理するために、エンデサは、契約期間中およびその完了後の両方のサプライヤーの履行を監視する(すなわち、結果管理)。

システムに記録された情報は、6つのカテゴリー(安全、品質、適時性、環境、人権および倫理、イノベーションおよびコラボレーション)でサプライヤーの履行を評価するために使用され、評価される商品またはサービスのグループにおける個々のカテゴリーに関連するリスクを反映するパーセンテージに基づいて、それぞれのカテゴリーで得られたスコアの加重平均に基づいてサプライヤー履行評価指標(SPI)が計算される。

得られたスコアに基づいて、サプライヤーまたは契約の結果管理プロセスが開始される。これは優れたパフォーマンスを促進する動きが含まれる可能性がある。

持続可能なサプライチェーンに関連する重要業績評価指標(KPIs)

2022年および2023年上半期における持続可能なサプライチェーンに関連する指標の結果は、以下のとおりであった。

	単位	2023年上半期	2022年上半期
請負業者	数	3,490	1,940
フルタイム当量請負業者(FTE)	数	25,594	22,644
持続可能性(ESG)で認定される請負業者の割合	%	100	100
カーボンフットプリント証明書(CFP)によってカバーされる供給品の割合	%	70	29

8.5. 循環型経済

経済および社会の脱炭素化に向けてのエンデサのアプローチは、再生可能エネルギー発電に関する確固とした約束、分散型発電の普及を促進するスマートで柔軟な配電網の開発、および最終使用の電化によって説明される。最近の研究は、循環型経済が、脱炭素化目標を達成するための世界的な推進力のほぼ半分に寄与することを示している。したがって、循環型経済は、脱炭素化プロセスを補完し、現在の環境問題とより効果的に闘う機会を提供している。

この新しいアプローチに関して、エンデサは循環型経済を実施するため、革新的な考えを採用し、エネルギーの流れおよび材料の両方を考慮することによって、発電、インフラおよび配電網を含む調達段階から最終顧客に至るまで、バリューチェーン全体を通して事業を再評価する。その結果、各カンパニー単位で特定のアプローチが適用されている。

生態系との協調も重要な要素である。そのため、エンデサは、建設業や金融業など他のセクターとのシナジーを開放し、共生関係を築こうと考えている。

9. 規制枠組み

規制枠組みに関する情報は「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記5で確認できる。

10. 詳細な情報

10.1. 株式市場情報

株価の値動き

2023年および2022年の上半期におけるエンデサS.A.の株価の変動および主要な基準指数は、以下のとおりである。

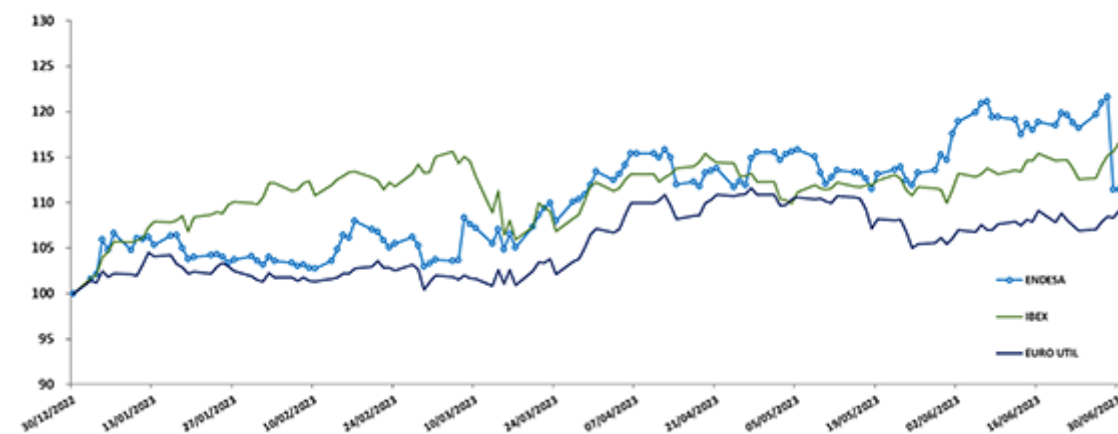
割合(%)		
株価の値動き ⁽¹⁾	2023年上半期	2022年上半期
エンデサS.A.	11.4	(10.9)
Ibex-35	16.6	(7.1)
Euros Stoxx 50	16.0	(19.6)
Euros Stoxx Utilities	9.1	(16.2)

(1) 情報源：マドリード証券取引所

ユーロ			
エンデサの株価 ⁽¹⁾	2023年上半期	2022年上半期	Chg.(%)
最高価格	21.450	20.960	2.34
最低価格	17.920	17.835	0.48
期間平均	19.476	19.414	0.32
終値	19.650	18.000	9.17

(1) 情報源：マドリード証券取引所

2023年上半期中のエンデサ株式、IBEX-35およびEUROSTOXX Utilities指数の実績



(1) 情報源：Bloomberg

世界的な景気減速に対する懸念が長引いたにもかかわらず、株式市場は、3月に発生した銀行危機から第2四半期中に回復し、力強い業績回復をもって、2023年の上半期を終えた。これは、中央銀行がインフレーションを管理するため、入札で実施した厳しい金利引き上げによるものである。

最も大幅な増加は、米国のNASDAQ(+38.8%)または日本の日経(+27.2%)など、より技術的内容の多い指数によって報告された。欧州では、イタリアのFTSE MIBインデックスが19.1%上昇し、続いてスペインのIBEX-35インデックスが16.6%上昇、ドイツのDAXが16%上昇した。一方、ユーロ圏の株式時価総額上位50位を表すEUROSTOXX 50も当期16%上昇した。英国FTSE 100指数はわずか1.1%の上昇にとどまり、米国ダウ工業株平均は2.9%上昇した。

IBEX-35は6月に9,593ポイントとなり、過去3月で最高値となった。これにより、2020年のCOVID-19パンデミックに対応するロックダウンの月以前の水準に戻ることができ、2013年と比較して26%以上上昇し、10年間で最良の上半期を記録することができた。

その成果は、パンデミックの影響が打ち消されるにつれて、事業が回復しつつある、観光および小売部門によって主導され続けた。一方、再生可能エネルギーおよび不動産部門は、現在のマクロ経済環境、持続的な高水準のインフレおよび欧州中央銀行(以下「欧州中央銀行」という。)による8回の上昇に続き、6月に欧州で4%を記録した金利の上昇の影響を受けて、業績を下回った。

具体的な再生可能エネルギーの事例をみると、2022年に達成した上昇から株式市場の修正が生じており、これは、公園およびプラントの建築にかかる資金調達費用および資材費の高騰だけでなく、電気価格の不安定性やその先行きに対する市場内の不確実性が投資の収益力を脅かす可能性があることから説明できる。

他方、電気株は、このような環境下での防衛策の恩恵を受け、前年同期比でプラスに終わった。

エンデサ株式は、2023年6月29日付で1株当たり1.5854ユーロの配当金を控除し、2023年7月3日に支払われた(「10.2.配当金」を参照。)後、2023年1月2日の17.92ユーロの安値と2023年6月28日の21.45ユーロの高値の間で変動し、1株当たり11.4%増の19.65ユーロで上半期を終えた。2023年7月3日の配当金支払いで達成される追加的な配当金利回りは2022年の終値に対して8.99%であるため、下半期初に蓄積されたであろう合計利回りは20.42%に達した。

上半期の業績について、エンデサは、現在、欧州のEUROSTOXX公益事業体指数を構成する19社のうち、7位にランクインし、株価も9.1%上昇した。

株式市場情報

2023年6月30日および2022年12月31日時点のエンデサS.A.の主要な株式市場数値は以下のとおりである。

株式市場情報		2023年6月30日	2022年12月31日	Chg. (%)
時価総額	百万ユーロ	20,804	18,671	11.4
発行済株式総数		1,058,752,117	1,058,752,117	-
記名配当株価格	ユーロ	1.2	1.2	-
現金 ⁽¹⁾	百万ユーロ	3,774	5,974	(36.8)
継続市場	株券			
売買高 ⁽²⁾		192,881,028	324,484,195	(40.6)
1日平均売買高 ⁽³⁾		1,506,883	1,262,584	19.3
通常株価収益率(PER)		8.18	7.79	-
株価収益率(PER)		8.31	7.35	-
価格/帳簿価額		3.34	3.36	-

(1) 現金 = 参照期間における価額について実施された全ての取引総額(情報源: マドリード証券取引所)

(2) 売買高 = 当該期間に取引されたエンデサS.A. 有価証券の売買高(情報源: マドリード証券取引所)

(3) 1日平均売買高 = 期間におけるセッションごとに取引されたエンデサS.A.株式の算術平均(情報源: マドリード証券取引所)

10.2. 配 当

株主報酬方針

株主報酬方針の情報は、2022年の有価証券報告書の「第5 提出会社の状況 2 配当政策」で開示されている。

2023年4月28日開催のエンデサの年次株主総会において、総配当を、1株当たり1.5854ユーロ(税引前)(合計1,678百万ユーロ)で株主に支払うことが承認され、2023年7月3日に支払われた。

1株当たりの配当

上記にしたがって、エンデサS.A.の1株当たりの配当の詳細は、以下のとおりである。

		2022年	2021年	Chg. (%)
株式資本	百万ユーロ	1,270.5	1,270.5	-
株式数		1,058,752,117	1,058,752,117	-
連結純経常利益	百万ユーロ	2,398	1,902	26.1
連結純利益	百万ユーロ	2,541	1,435	77.1
個別純利益	百万ユーロ	697	581	20.0
1株当たり純経常収益	ユーロ	2.2649	1.7965	26.1
1株当たり純収益	ユーロ	2.400	1.355	77.1
1株当たり配当(税引前)	ユーロ	1.5854 ⁽¹⁾	1.4372 ⁽²⁾	-
連結経常支払い	(%)	70.0	80.0	-
連結支払い	(%)	66.1	106.0	-
個別支払い	(%)	240.8	261.9	-

(1) 2023年7月3日に支払われた1株当たり1.5854ユーロ(税引前)相当の配当。

(2) 2022年1月3日に支払われた1株当たり0.5ユーロ(税引前)相当の中間配当に加え、2022年7月1日に支払われた1株当たり0.9372ユーロ(税引前)相当の最終配当。

10.3. 関連当事者取引に関する情報

関連当事者取引に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記41に含まれる。

10.4. 偶発資産および債務

紛争、仲裁手続および偶発資産に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記44に含まれる。

11. 報告期間後の事象

報告期間後の事象に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記45に記載される。

12. 事業の見通し

電気部門は、より持続可能で、効率的で、非炭素化された型へのエネルギー移行に関連して、今後数年間、重大な課題に直面する。この文脈において、電気部門が活動する経済および規制環境は、市場に参加する代理人の投資、資金調達および経営上の意思決定を条件付けているので、非常に重要である。

マクロ経済環境

ここ数ヶ月の欧州のマクロ経済は、主にエネルギー構成要素価格の下落により、インフレ水準が若干緩やかになったことを反映している。もっとも、基礎データは引き続き高水準で推移しており、欧州中央銀行(ECB)は金融引き締め政策を継続している。

2023年上半期末時点で、ユーロ圏の金利は8回連続の上昇(最後の1回が2023年6月15日に採用された0.25%)で4%に達した。また、欧州中央銀行(ECB)は、7月に追加で0.25%の上昇が必要になると見込んでおり、金利が2000年以来の最高水準に達する可能性がある。

国内総生産(GDP)の成長予測については、欧州中央銀行(ECB)は、現在不況にあるユーロ圏は今年は0.9%の成長率で終わると予想しており、一方、2024年と2025年については、それぞれ1.5%と1.6%の高い成長率を予想している。

この点について、2023年上半期のスペイン経済は、観光事業の向上や他の非観光業の輸出により、力強い回復を遂げた。スペイン中央銀行は、このような経済事業の拡大が下半期も続くの見込んでおり、国内総生産(GDP)の前年同期比成長率は、2023年は2.3%、2024年と2025年もそれぞれ同様の水準で2.2%と2.1%と予想している。

部門の規制状況

2023年上半期において、規制環境に国内および欧州の両レベルでいくつかの関連する変更が生じており、これは電気部門に影響を及ぼしている。実施されるすべての措置の目的は、消費者のための費用を削減し、競争を促進し、再生可能エネルギーの融合を促進し、エネルギー移行を促進することである。

欧州の規制分野では、2023年3月に公開聴聞後の欧州委員会で提示された電力市場改革案の合意に向けて、更なる交渉の進展があった。この改革案は2024年に予定されている発効前に、欧州議会および欧州理事会で審議され、承認されなければならない。

この改革では、電力市場に関する規則(EU)2019年第943号、電気の国内市場の共通規則に関する指令(EU)2019年第944号、卸売エネルギー市場の健全性と透明性(REMIT)に関する規則(EU)2011年第1227号を改正することになっており、市場の弾力性を高め、ガス価格が電気料金に与える影響を軽減するために緊急の調整が必要な分野に焦点を当て、エネルギー移行を支持する。

その目的は、短期市場をより長期的な商品により大きな役割で補完し、それによって消費者が固定価格契約から利益を得ることを可能にし、クリーンな技術への投資を可能にすることにより、電力市場デザインを最適化することである。最終的には、このことは化石燃料電力発電の必要量を低下させ、将来の化石燃料危機の際の消費者物価の低下につながる。

国内のレベルでは、規則は、ロシア・ウクライナ紛争の経済的・社会的影響に対応した消費者保護措置の確立に重点を置いており、すべての国民と事業に対するエネルギー価格を抑え、最も影響を受けた部門と最も脆弱なグループを支援し、物価の安定を強化することを基本目標としている。この点について、当期の最も関連のある進展は以下のとおりである：

- 年間売上高が10億ユーロを超えるエネルギー会社の2022年および2023年の収入に対する1.2%の特別賦課金が発効し、2023年および2024年に支払われる。
- 2023年12月31日までの、3月28日付国王布告法2023年第3号によって有効になった、いわゆる「イベリアの特例」メカニズムの延長。

- 最近では、国王布告2023年第446号が2023年6月13日に承認され、3月28日付国王布告2014年第216号が改正され、規制料金を前向きな価格シグナルへ指数化するため、小口消費者のための自主的な価格(以下「PVPC」という。)の計算方法およびエネルギーの供給を整理するための関連法制度を定めた。

部門の規制に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2023年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記5に記載される。

戦略的プラン2023-2025の実績

2023年上半期には、このような市場環境の中で、エンデサは、2022年11月23日に市場に公表された戦略的プラン2023-2025の策定に成功した。これにより、エネルギー移行に伴う機会を最大限に活用することが可能となった。

本プランは、当社の電力構成の脱炭素化、より付加価値の高い非規制顧客への提供の多様化、そして、これらを統合する要素としての配電網の発展に向けて、さらなる一歩を踏み出す。

「戦略的プラン2023-2025」については、2022年の有価証券報告書の「3 事業の状況 1経営方針、経営環境および対処すべき課題等」に記載されている。

2023年を通じて、エンデサは再生可能エネルギーへの投資を継続し、年末までに合計1.1GWの新容量を稼働させる予定であり、配電では、エネルギー移行を促進するための重要な資産として配電網をデジタル化する計画が進んでいる。当社はまた、今年、需要の電化を促進する投資を前進させ、新たな商品やサービスを顧客に手頃な価格で提供する積極的な商業戦略を展開する予定である。

今年の上半期で達成された財務実績を考慮すると、2023年のEBITDAと純利益目標は当面確約される。具体的には、現在の戦略的プランでは、2023年までにEBITDAは4,400から4,700百万ユーロ、純利益は1,400から1,500百万ユーロを想定している。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第2 企業の概況 2 事業の内容」を参照のこと。

5 【研究開発活動】

研究開発活動の主要面は長期プロジェクトであるため、2022年度有価証券報告書に記載される「第3 事業の状況 5 研究開発活動」のエンデサのプロジェクトおよび政策を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

上記「第3 事業の状況」を参照のこと。

2 【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 事業の状況」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2023年6月30日現在

授 権 株 数	発 行 済 株 式 総 数	未 発 行 株 式 数
1,058,752,117株	1,058,752,117株	0株

【発行済株式】

2023年6月30日現在

	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
発 行 済 株 式	額面株式 (額面1.20ユーロ)	普通株式	1,058,752,117株	本株式はマドリッド証券取引所、ビルバオ証券取引所、バルセロナ証券取引所およびバレンシア証券取引所に上場されており、スペインの証券取引所の自動相場システムにおいて相場が表示されている。	該当なし
	* 本株式の株券は発行されず、口座振替により表章される。				
	計			-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

2023年6月30日に終了する半期中に変更はなかった。

(4) 【大株主の状況】

下記の詳述はエンデサの株式資本に対する大量保有を直接的にまたは間接的に示している。スペインの法律の下では、一般的に、投資家および株主は一定の限られた場合にのみエンデサS.A.に対しエンデサS.A.の株式の取得について通知する必要があるとされている。さらに、エンデサS.A.の株式は無記名株式であり、エンデサS.A.は株主名簿を管理していない。このような理由から、スペインの法律制度の下、エンデサS.A.の知る限りの株主についてのみ、以下の表に記載している。

2023年6月30日現在⁽¹⁾

株主の名称	住 所	直接保有議決権	間接保有議決権	議決権総数に占める割合(%)
ENEL, S.p.A. (2)	イタリア ローマ市 00198、 ピアレ レジーナ マルゲ リータ 137	-	742,195,713	70.101
ENEL IBERIA, S.L.U. (2)	スペイン王国 マドリッド市 28042、リベラ・デル・ロイ ラ60	742,195,713	-	70.101
合 計		742,195,713	742,195,713	70.101

(1) スペイン法によれば、3%超の株式を保有する株主または「タックス・ヘイブン」の居住者で1%超を保有する株主と公式に連絡を取ることが要求されている。本半期報告書提出日時点において、1%超の株式を保有する株主とは連絡を取っておらず、エンデサはこの情報を把握することができない。

(2) ENEL Iberia, S.L.U.(EI)は、ENEL, S.p.A.の完全子会社である。

2007年以降、ENELはエンデサの株式資本の67.053%を、Acciona, S.A.(以下「Acciona」という。)は25.01%をそれぞれ保有していた。

2007年3月26日付のENEL, S.p.A.およびAccionaとの間の株主間契約は、2009年6月25日に解除された。

2009年6月25日、AccionaおよびFinanzas Dos, S.A.(以下「Finanzas Dos」という。)は、ENEL、EI、AccionaおよびFinanzas Dosの間で締結された2009年2月20日付の株式売買および資産譲渡契約に従って、エンデサS.A.の株式資本の25.01%にあたる株式を、ENEL Energy Europe, S.L.U.(当時ENEL Iberoamérica, S.L.U.および現ENEL Iberia, S.L.U.)に対して譲渡した。

かかる譲渡は、自動的にENEL, S.p.A.、EI、AccionaおよびFinanzas Dos間の2007年3月26日付の株主間契約を終了させた。

2009年6月から2014年11月まで、ENELはEIを通してエンデサS.A.により発行された株式の92.063%を保有していた。

2014年、EIはエンデサS.A.株式に関して公募(P0)を開始し、当該公募は2014年11月6日にCNMVの登記所に登録され、2014年11月25日に実施された。公募で販売された株式数は232,070,000株に達し、エンデサS.A.の株式資本の21.92%に相当した。募集価格は1株当たり13.5ユーロに設定された。

2014年11月25日以降、この公募(P0)の結果、ENELグループのエンデサS.A.株式資本におけるEIを通じての持分は70.144%であった。

公募において取得した40株毎に追加1株の権利を付与する当該公募の小売りトランシェに有利なオプションに基づき(ただし、かかる取得した株式は公募の決済日から最低12か月保有されていること。)、ENEL Iberia, S.L.U.を通じてENELグループにより保有されるエンデサS.A.の割合は、2014年12月31日現在の70.144%から2015年12月31日現在の70.101%まで落ちた。

2023年6月30日現在および2022年12月31日時点において、ENELグループはENEL Iberia, S.L.U.を通じてエンデサS.A.株式資本の70.101%を保有していた。

かかる日付において、エンデサS.A.の株式資本の10%超を保有する株主は他にいなかった。

2022年および2021年に実施された臨時自己株式取得プログラムに関する開示は、それぞれ2022年度および2021年度有価証券報告書に含まれる、2022年および2021年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記35.1.8および49.3.5に記載されている。

一方、2023年3月22日付で開催された会議において、エンデサの取締役会は、2020年5月5日付株主総会で株主により与えられた権限にしたがって、そして従業員株式報酬制度(フレキシブル株式報酬プログラム)に関する2023年2月22日付で開催された会議における取締役会承認にしたがって、別の臨時自己株式取得プログラムを実施することを決議した。

2023年3月24日から2023年4月6日までの期間、金融機関が実施する買戻しプログラムは、4月16日付欧州議会および理事会規則(EU)2014年第596号を補足する3月8日付委員会委任規則(EU)2016年第1052号の規定に基づくものであり、エンデサの一般的な報酬方針の枠組みの中で、2023年に給与の一部をエンデサS.A.株式で受け取ることを選択したスペインのエンデサ・グループの現役従業員に対し、フレキシブル株式報酬プログラムの義務を果たすための株式を取得することを目的としている。臨時株式買戻しプログラムには、従業員から要求された金額を補填するために必要な株式の量が含まれる。

前述のプログラムの枠組みの中で、2023年6月30日まで、エンデサS.A.は12百万ユーロで親会社の自己株式613,000株を取得し、そのうち1,351株を2023年6月30日現在も保有している。

従って、2023年6月30日および2022年12月31日現在、エンデサS.A.がこれらのプログラムに関連して保有する自己株式は以下の表に示されている：

	株式数	額面金額 (ユーロ/株式)	発行済株式総数 に対する割合	平均取得費用 (ユーロ/株式)	取得の合計費用 (ユーロ)
2023年6月30日現在の 自己株	255,961	1.2	0.02418	19.25	4,928,007
2022年12月31日現在の 自己株式	254,610	1.2	0.02405	19.25	4,901,357

2 【役員の状況】

2023年4月28日、エンデサは、スペイン証券市場法の第227条の規定に従って、以下の事項を含む定時株主総会における決議事項が承認されたことを、国家証券市場委員会に報告した。

- ・ ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテをエンデサの独立取締役役に再任すること。
- ・ イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコをエンデサの独立取締役役に再任すること。
- ・ フランシスコ・デ・ラセルダをエンデサの独立取締役役に再任すること。
- ・ アルベルト・デ・パオリをエンデサの専任取締役役に再任すること。

本報告書の提出日付で、エンデサは、スペイン証券市場法の第227条の規定に従って、以下の内容を国家証券市場委員会(スペイン語で「CNMV」)に報告した。

- ・ 2023年5月、Enel, S.p.Aを代表するエンデサの株主指名取締役であり取締役会副会長であるフランセスコ・スタラーチェ氏は、Enel, S.p.Aの取締役任期の満了により辞任を申し出た。
- ・ 2023年6月、フラビオ・カッタネオ氏は、新会員の選出によりエンデサ取締役会の構成員として、特にENELを代表する株主指名取締役およびエンデサ取締役会副会長として任命された。
- ・ 2023年7月、Enel, S.p.Aの多数派株主を代表する株主指名取締役のアントニオ・カミスクラ氏は、Enelグループとの職業上の関係が終了した結果、エンデサ取締役会の構成員ならびにエンデサの指名および報酬委員会の委員からの辞任を申し出た。
- ・ エンデサの取締役会は、2023年7月25日開催された会議において、指名および報酬委員会からの報告を受けて、新会員の選出によりエンデサ取締役会の構成員として、特にENELを代表する外部株主指名取締役としてジャンニ・ヴィットリオ・アルマーニ氏を任命した。また、ジャンニ・ヴィットリオ・アルマーニ氏は、指名および報酬委員会の委員にも任命された。
- ・ 2023年9月、Enel, S.p.Aの多数派株主を代表する株主指名取締役のアルベルト・デ・パオリ氏は、Enelグループ内での新しい職務上の義務の結果として、エンデサ取締役会の構成員ならびにエンデサの監査および法令遵守委員会の委員からの辞任を申し出た。
- ・ エンデサ取締役会は、2023年9月22日開催された会議において、指名および報酬委員会からの報告を受けて、新会員の選出によりエンデサ取締役会の構成員として、特にENELを代表する外部株主指名取締役と

してステファノ・デ・アンジェリス氏を任命した。また、ステファノ・デ・アンジェリス氏は、監査および法令遵守委員会の委員にも任命されている。

- ・ 当社の取締役会は、現在、男性7名、女性5名で構成されており、女性は全構成員のうち約41.67%を占めている。

氏 名 (役 職)	生年月日	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
フラビオ・ カッタネオ 副会長	1963年6月 27日	エンデ サの次 の総会	0	カッタネオ氏は、ミラノ工科大学で建築学の学位を取得し、SDA ボッコーニ経営大学院で大学院課程のREファイナンス・プログラムに参加した。 2011年:労働騎士勲章(Cavaliere del Lavoro)を授与された。 職歴: 1998年から2001年:AEM Milan(現A2A)の副社長 1999年から2003年:Fiera Milanoの会長兼CEOを務め、とりわけイタリア証券取引所への上場プロセスを主導する形で助言を行った。 2003年から2005年:RAI(イタリア放送協会)のジェネラル・マネージャー 2005年から2014年:TernaのCEO 2007年から2011年:ブラジルの電力網管理会社、Terna Participaçõesの取締役会会長を務め、ブラジルのサンパウロ証券取引所への上場を主導した。 2016年から2017年:Telecom ItaliaのCEO 2014年から2016年、2017年から2018年:NTV-ItaloのCEO 2023年5月12日以降、EnelのCEO兼ジェネラル・マネージャー 2023年6月12日以降、Enel Iberia, S.R.L.の会長 また、現在、NTV-Italoの非業務執行副社長を務めており、Assicurazioni Generaliの取締役会の構成員でもある。 現在の役職: 副会長

氏 名 (役 職)	生年月日	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ジャンニ・ ヴィットリ オ・アルマー ニ 取締役、指名 および報酬委 員会の委員	1966年7月 24日	エンデ サの次 の総会	0	ローマ・ラ・サピエンツァ大学で電子工学の学位を取得した後、ボストンのマサチューセッツ工科大学(MIT)でMBAを取得し、経営学および財政管理の課程を修了した。 職歴： アルマーニ氏は、McKinsey & CompanyおよびTelecom Italiaにおいて戦略コンサルタントの経験がある。 2005年まで:Grtn(イタリア電力網管理会社)において、Ternaとの合併まで勤務し、とりわけIPEX市場の開始および全国停電後計画の調整を担当。 2005年から2015年:Terna S.p.Aに勤務、Terna Rete Italiaの最高経営責任者に就任するまで、責任ある役職を担った。 現在、Azimut投資ファンドのシニア・アドバイザーの役割を担っており、ハイテク・スタートアップ企業であるGreen Energy Storageの取締役を務め、またItal Gas Storage、CesiおよびSGR F2iを含む様々な会社の独立取締役も務めている。 2015年から2018年:Anas S.p.A.の会長兼CEOを務め、当該会社をFerrovie dello Stato Italianeグループとの合併に導く。 2020年:A2Aにおける戦略、規制および事業開発担当の取締役を務め、その2021-2030年事業計画の策定および開始に貢献した。 Enelに入社する以前は、2021年からIren S.p.AのCEO兼ジェネラル・マネージャーを務め、イタリア証券取引所へのマルチユーティリティー上場を主導し、2022年においてEBITDAが11億ユーロ、投資が15億ユーロという業績を達成した。同時期に、再生可能エネルギー源を開発するプロジェクトを立ち上げ、2023年に運営中または建設中のプラントで250メガワットに達した。 また、2023年6月にEnel Gridsの取締役に任命された後、2023年7月にEnel Grids and Innovabilityの取締役に任命された。 現在の役職： 取締役、指名および報酬委員会の委員

氏 名 (役 職)	生年月日	当期 満了年	所 有 株式の 種 類 および数	略 歴 (主要な外部での役割)
ステファノ・ デ・アンジェ リス 取締役、監査 および法令遵 守委員会の委 員	1967年8月 22日	エンデ サの次 の総会	0	ローマ・ラ・サピエンツァ大学の経済学部および経営学部の卒業生であるアンジェリス氏は、トリノ大学の経営大学院で経営学の修士号を取得している。 経歴: 同氏の職歴は、トリノにおけるFiat S.p.A.の財務部から始まり、1997年にTelecom Italiaに入社し、いくつかのグループ会社(親会社のTelecom Italia S.p.A.、TIM S.p.A.、TIM S.p.A.、Telecom Italia Media S.p.A.、TIM Participações S.A.およびConsodata S.A.を含む。)で最高財務責任者および/または最高会計管理責任者の地位を占めた。 その後、とりわけ、ニューヨーク証券取引所に株式が上場した南米における有数の電気通信事業者である、TIM Participações S.A.およびTelecom Argentina S.A.の最高経営責任者を務めた。 2023年6月にEnelグループの経営、財務および管理担当の取締役に任命された。 現在の役職: 取締役、監査および法令遵守委員会の委員

取締役会および委員会の構成は、以下のとおりである。

取締役会

氏 名	役 職	地 位
ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテ	会長	外部独立
フラビオ・カッタネオ	副 会 長	外部所有者 (1)
ホセ・ダミアン・ボガス・ガルベス	最高経営責任者	経営者
エウヘニア・ビエト・カウベット	取 締 役	外部独立
ジャンニ・ヴィットリオ・アルマーニ	取 締 役	外部所有者 (1)
フランシスコ・デ・ラセルダ	取 締 役	外部独立
ステファノ・デ・アンジェリス	取 締 役	外部所有者 (1)
クリスティナ・デ・パリアス・ハルクン	取 締 役	外部独立
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	取 締 役	外部独立
ピラール・ゴンザレス・デ・フルートス	取 締 役	外部独立
フランチェスカ・ゴスティネリ	取 締 役	外部所有者 (1)
アリシア・コプロビッツ・イ・ロメロ・デ・ジュセウ	取 締 役	外部独立
ボルハ・アチャ・ベスガ	書記	-

(1) ENELを意味する。

監査および法令遵守委員会

役 職	氏 名	最新指名日	地 位
委 員 長	フランシスコ・デ・ラセルダ	09.01.2020 (1)	外部独立
委 員	エウヘニア・ビエト・カウベット	09.01.2020	外部独立
	ステファノ・デ・アンジェリス	22.09.2023	外部所有者 (2)
	ピラール・ゴンザレス・デ・フルートス	09.01.2020	外部独立
	クリスティナ・デ・パリアス・ハルクン	05.09.2022	外部独立
書記(非委員)	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	08.01.2015	-

(1) 監査および法令遵守委員会委員長の指名日。

(2) ENELを意味する。

指名および報酬委員会

役 職	氏 名	最新指名日	地 位
委 員 長	イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	09.01.2020 (1)	外部独立
委 員	エウヘニア・ビエト・カウベット	09.01.2020	外部独立
	ジャンニ・ヴィットリオ・アルマーニ	25.07.2023	外部所有者 (2)
	フランシスコ・デ・ラセルダ	05.05.2021	外部独立
	ピラール・ゴンザレス・デ・フルートス	09.01.2020	外部独立
書記(非委員)	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	08.01.2015	-

(1) 指名および報酬委員会委員長の指名日。

(2) ENELを意味する。

持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会

役 職	氏 名	最新指名日	地 位
委 員 長	ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテ	09.01.2020 (1)	外部独立
委 員	イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	05.05.2021	外部独立
	フランチェスカ・ゴスティネリ	05.09.2022	外部所有者 (2)
	クリスティナ・デ・パリアス・ハルクン	14.10.2022	外部独立
	書記(非委員)	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	09.01.2020
			-

(1) 持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会委員長の指名日。

(2) ENELを意味する。

経営管理委員会

前事業年度の有価証券報告書提出日(2023年5月30日)後、本半期報告書の提出日までにスペイン国家証券市場委員会(スペイン語で「CNMV」)に伝えられた変更はなかった。

第6 【経理の状況】

a. 本書記載のエンデサS.A.及びその子会社（以下、本第6「経理の状況」において「当社グループ」という。）の邦文の中間要約連結財務書類は、欧州連合により採用されている国際財務報告基準（EU版IFRS）に準拠して作成されている。

本書記載の当社グループ邦文の中間要約連結財務書類は、2023年6月30日に終了した6か月間の原文の中間要約連結財務書類（以下、本第6において「原文の中間要約連結財務書類」という。）を翻訳したものである。当社グループの中間要約連結財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「中間財務諸表等規則」という。）（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定が適用されている。

なお、日本とIFRSとの会計原則及び報告実務の主要な差異については、本第6「経理の状況」の「3. 日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違」に記載されている。

b. 原文の中間要約連結財務書類は、独立監査人の監査を受けていない。

c. 邦文の中間要約連結財務書類に記載されている円換算額は、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に従い、原文の中間連結財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて換算したものである。日本円への換算には、2023年8月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値、1ユーロ = 156.51円の為替レートが使用されている。

d. 日本円及び本第6「経理の状況」の「2. その他」及び「3. 日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違」の事項は原文の中間要約連結財務書類には記載されていない。

1【中間財務書類】

中間要約連結財務書類

(1) 連結損益計算書

	注記	2023年度上半期 ⁽¹⁾		2022年度上半期 ⁽¹⁾		2022年12月31日に 終了した12カ月（要約）	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
収益	8	13,121	20,536	14,851	23,243	32,896	51,486
販売及びサービスから生じた収益	8.1	12,895	20,182	14,702	23,010	32,545	50,936
その他の営業収益	8.2	226	354	149	233	351	549
仕入及びサービス		(8,057)	(12,610)	(10,956)	(17,147)	(23,394)	(36,614)
電力購入	9.1	(3,734)	(5,844)	(6,545)	(10,244)	(12,901)	(20,191)
消費燃料	9.2	(1,234)	(1,931)	(1,597)	(2,499)	(4,349)	(6,807)
送電費用		(1,486)	(2,326)	(1,925)	(3,013)	(3,603)	(5,639)
その他の変動仕入及びサービス	9.3	(1,603)	(2,509)	(889)	(1,391)	(2,541)	(3,977)
エネルギー・デリバティブから生じた収益及び費用	10	(1,506)	(2,357)	(923)	(1,445)	(2,217)	(3,470)
貢献利益		3,558	5,569	2,972	4,651	7,285	11,402
自家建設資産		147	230	134	210	335	524
人件費	11.1	(520)	(814)	(499)	(781)	(955)	(1,495)
その他の固定営業費用	11.2	(711)	(1,113)	(660)	(1,033)	(1,353)	(2,118)
その他の利得 / (損失)	12	2	3	241	377	253	396
営業総利益（EBITDA）		2,476	3,875	2,188	3,424	5,565	8,710
減価償却費、償却費、及び非金融資産に係る減損損失	13.1	(853)	(1,335)	(791)	(1,238)	(1,716)	(2,686)
金融資産に係る減損損失	13.2	(102)	(160)	(81)	(127)	(162)	(254)
営業利益 / 営業損失（EBIT）		1,521	2,381	1,316	2,060	3,687	5,771
金融利益 / (損失)		(270)	(423)	(56)	(88)	(215)	(336)
金融収益	14.1	25	39	125	196	236	369
金融費用	14.1	(318)	(498)	(114)	(178)	(343)	(537)
金融デリバティブ商品に係る収益及び費用	14.2	3	5	(39)	(61)	(85)	(133)
為替換算差額（純額）	14.1	20	31	(28)	(44)	(23)	(36)
持分法適用会社の利益 / (損失) 持分	15, 23	10	16	13	20	15	23
税引前利益		1,261	1,974	1,273	1,992	3,487	5,458
法人所得税	16	(372)	(582)	(321)	(502)	(891)	(1,395)
継続事業から生じた税引後利益		889	1,391	952	1,490	2,596	4,063
非継続事業から生じた税引後利益/(損失)		-	-	-	-	-	
当期純利益		889	1,391	952	1,490	2,596	4,063
親会社持分		879	1,376	916	1,434	2,541	3,977
非支配持分		10	16	36	56	55	86
継続事業の基本的1株当たり利益（ユーロ）	17	0.83	1.30	0.87	1.36	2.40	3.76
継続事業の希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	17	0.83	1.30	0.87	1.36	2.40	3.76
基本的1株当たり利益（ユーロ）	17	0.83	1.30	0.87	1.36	2.40	3.76
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	17	0.83	1.30	0.87	1.36	2.40	3.76

(1) 非監査

添付の説明的注記書に記載された1から46までの注記は、2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間の連結損益計算書の一部を構成する。

(2) 連結その他の包括利益計算書

	注記	2023年度上半期 ⁽¹⁾		2022年度上半期 ⁽¹⁾		2022年12月31日に 終了した12カ月（要約）	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
連結当期純利益		889	1,391	952	1,490	2,596	4,063
その他の包括利益							
純損益に振り替えられることのない項目		-	-	219	343	266	416
有形固定資産及び無形資産の再評価 / （再評価の戻入）		-	-	-	-	-	-
数理計算上の利得及び損失	33.1	-	-	274	429	335	524
ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資で認識される その他の包括利益の持分		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じた資本性金融商品		-	-	-	-	-	-
純損益に振替えられることのないその他の収益及び費用		-	-	-	-	-	-
税効果	16	-	-	(55)	(86)	(69)	(108)
純損益に振替えられる可能性のある項目		1,472	2,304	(1,403)	(2,196)	(1,630)	(2,551)
ヘッジ取引		1,959	3,066	(1,892)	(2,961)	(2,207)	(3,454)
評価利得 / （損失）		998	1,562	(2,238)	(3,503)	(3,378)	(5,287)
純損益への振替		961	1,504	346	542	1,171	1,833
その他の振替		-	-	-	-	-	-
換算差額		-	-	(1)	(2)	(1)	(2)
評価利得 / （損失）		-	-	(1)	(2)	-	-
純損益への振替		-	-	-	-	-	-
その他の振替		-	-	-	-	(1)	(2)
ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資で認識される その他の 包括利益の持分		3	5	17	27	26	41
評価利得 / （損失）		3	5	17	27	26	41
純損益への振替		-	-	-	-	-	-
その他の振替		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性商品		-	-	-	-	-	-
評価利得 / （損失）		-	-	-	-	-	-
純損益への振替		-	-	-	-	-	-
その他の振替		-	-	-	-	-	-
純損益に振替えられる可能性のあるその他の収益及び費用		-	-	-	-	-	-
評価利得 / （損失）		-	-	-	-	-	-
純損益への振替		-	-	-	-	-	-
その他の振替		-	-	-	-	-	-
税効果	16	(490)	(767)	473	740	552	864
包括利益合計		2,361	3,695	(232)	(363)	1,232	1,928
親会社持分		2,351	3,680	(268)	(419)	1,176	1,841
非支配持分		10	16	36	56	56	88

(1) 非監査

添付の説明的注記書に記載された1から46までの注記は、2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間の連結その他の包括利益計算書の一部を構成する。

(3) 連結財政状態計算書

	注記	(1) 2023年6月30日現在		(1) 2022年6月30日現在		2022年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
資産							
非流動資産		28,761	45,014	30,115	47,133	30,142	47,175
有形固定資産	18	22,416	35,083	22,131	34,637	22,338	34,961
投資不動産		59	92	55	86	59	92
無形資産	20	1,669	2,612	1,610	2,520	1,636	2,561
のれん	21	462	723	462	723	462	723
持分法適用投資	23	283	443	269	421	274	429
顧客との契約から生じた非流動資産	24.1	-	-	-	-	-	-
その他の非流動金融資産	25	769	1,204	739	1,157	1,160	1,816
デリバティブ金融商品		731	1,144	1,819	2,847	1,249	1,955
その他の非流動資産	26	352	551	267	418	304	476
繰延税金資産	22	2,020	3,162	2,763	4,324	2,660	4,163
流動資産		14,031	21,960	18,894	29,571	19,925	31,185
棚卸資産	28	1,230	1,925	1,242	1,944	2,122	3,321
営業債権及びその他の受取債権	29	5,326	8,336	6,556	10,261	5,687	8,901
営業債権		4,808	7,525	5,972	9,347	5,472	8,564
未収還付法人所得税		348	545	309	484	49	77
その他の税金資産		170	266	275	430	166	260
顧客との契約から生じた流動資産	24.1	7	11	2	3	8	13
その他の流動金融資産	27	5,332	8,345	5,315	8,319	8,677	13,580
デリバティブ金融商品		1,412	2,210	5,553	8,691	2,533	3,964
現金及び現金同等物	30	697	1,091	199	311	871	1,363
売却目的保有非流動資産及び非継続事業	31	27	42	27	42	27	42
資産合計		42,792	66,974	49,009	76,704	50,067	78,360
株主持分及び負債							
株主持分	32	6,416	10,042	4,301	6,731	5,758	9,012
親会社持分	32.1	6,231	9,752	4,116	6,442	5,557	8,697
資本金		1,271	1,989	1,271	1,989	1,271	1,989
資本剰余金及び準備金		5,797	9,073	4,890	7,653	4,934	7,722
（自己株式及び自己資本性金融商品）		(5)	(8)	(4)	(6)	(5)	(8)
親会社の所有者に帰属する当期純利益		879	1,376	916	1,434	2,541	3,977
中間配当金		-	-	-	-	-	-
その他の資本性金融商品		5	8	3	5	4	6
評価調整		(1,716)	(2,686)	(2,960)	(4,633)	(3,188)	(4,990)
非支配持分	32.2	185	290	185	290	201	315
非流動負債		23,331	36,515	23,175	36,271	23,627	36,979
政府助成金		233	365	245	383	238	372
顧客との契約から生じた非流動負債	24.2	4,281	6,700	4,282	6,702	4,300	6,730
非流動引当金	33	2,716	4,251	3,464	5,422	2,964	4,639
従業員給付引当金		262	410	367	574	278	435
その他の非流動引当金		2,454	3,841	3,097	4,847	2,686	4,204
長期借入金	37.3	13,151	20,583	9,910	15,510	11,704	18,318
デリバティブ金融商品		1,112	1,740	2,901	4,540	2,408	3,769
その他の非流動金融負債	35	-	-	109	171	-	-
その他の非流動負債	34	583	912	628	983	588	920
繰延税金負債	22	1,255	1,964	1,636	2,561	1,425	2,230
流動負債		13,045	20,417	21,533	33,701	20,682	32,369
顧客との契約から生じた流動負債	24.2	311	487	282	441	294	460
流動引当金	33	769	1,204	630	986	1,236	1,934
従業員給付引当金		-	-	-	-	-	-
その他の流動引当金		769	1,204	630	986	1,236	1,934
短期借入金	37.3	1,314	2,057	4,406	6,896	6,784	10,618
デリバティブ金融商品		2,881	4,509	8,432	13,197	4,990	7,810
その他の流動金融負債	35	85	133	36	56	51	80
営業債務及びその他の支払債務	36	7,685	12,028	7,747	12,125	7,327	11,467
営業債務		6,049	9,467	6,399	10,015	6,219	9,733
未払法人所得税		991	1,551	662	1,036	544	851
その他の税金負債		645	1,009	686	1,074	564	883
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関連する負債		-	-	-	-	-	-
株主持分及び負債合計		42,792	66,974	49,009	76,704	50,067	78,360

(1) 非監査

(2) 注記2参照

添付の説明的注記書に記載された1から46までの注記は、2023年6月30日及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書の一部を構成する。

[次へ](#)

(4) 連結持分変動計算書

(非監査)	注記	親会社の所有者に帰属する株主持分（注記32.1）															
		株式資本及び剰余金															
		資本剰余金、利益剰余金 及び中間配当				自己株式		当期利益		その他の資本性 金融商品		評価差額金		非支配持分 （注記32.2）		株主持分合計	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2023年1月1日調整 前残高		1,271	1,989	4,937	7,727	(5)	(8)	2,541	3,977	4	6	(3,188)	(4,990)	201	315	5,761	9,017
会計方針の変更に 伴う調整 ⁽¹⁾		-	-	(3)	(5)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(5)
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調整後残高		1,271	1,989	4,934	7,722	(5)	(8)	2,541	3,977	4	6	(3,188)	(4,990)	201	315	5,758	9,012
包括利益合計		-	-	-	-	-	-	879	1,376	-	-	1,472	2,304	10	16	2,361	3,695
株主又は所有者と の取引		-	-	(1,678)	(2,626)	-	-	-	-	-	-	-	-	(26)	(41)	(1,704)	(2,667)
資本増加（減少）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債から資本への 転換		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	32.1.4	-	-	(1,678)	(2,626)	-	-	-	-	-	-	-	-	(26)	(41)	(1,704)	(2,667)
自己株式取引 （純額）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合に伴う増 加（減少）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主又は所有者と のその他の取引		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の持分変動		-	-	2,541	3,977	-	-	(2,541)	(3,977)	1	2	-	-	-	-	1	2
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	1	2
資本項目間の振替		-	-	2,541	3,977	-	-	(2,541)	(3,977)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2023年6月30日現在 期末残高		1,271	1,989	5,797	9,073	(5)	(8)	879	1,376	5	8	(1,716)	(2,686)	185	290	6,416	10,042

(1) 注記2参照

添付の説明的注記書に記載された1から46までの注記は、2023年6月30日に終了した6か月間の連結持分変動計算書の一部を構成する。

親会社の所有者に帰属する株主持分（注記32.1）																	
株式資本及び剰余金																	
(非監査)	注記	株式資本		資本剰余金、利益剰余金 及び中間配当		自己株式		当期利益		その他の資本性金融商品		評価差額金 株式資本		非支配持分 （注記32.2）		株主持分合計	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2022年1月1日調整前 残高		1,271	1,989	4,232	6,624	(3)	(5)	1,435	2,246	2	3	(1,557)	(2,437)	164	257	5,544	8,677
会計方針の変更に伴 う調整 ⁽¹⁾		-	-	(2)	(3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	(3)
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調整後残高		1,271	1,989	4,230	6,620	(3)	(5)	1,435	2,246	2	3	(1,557)	(2,437)	164	257	5,542	8,674
包括利益合計		-	-	219	343	-	-	916	1,434	-	-	(1,403)	(2,196)	36	56	(232)	(363)
株主又は所有者との 取引		-	-	(996)	(1,559)	(1)	(2)	-	-	-	-	-	-	(15)	(23)	(1,012)	(1,584)
資本増加（減少）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(5)	(3)	(5)
負債から資本への転 換		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	32.1.4	-	-	(992)	(1,553)	-	-	-	-	-	-	-	-	(9)	(14)	(1,001)	(1,567)
自己株式取引 （純額）		-	-	-	-	(1)	(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(2)
企業結合に伴う増加 （減少）		-	-	(4)	(6)	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(5)	(7)	(11)
株主又は所有者との その他の取引		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の持分変動		-	-	1,435	2,246	-	-	(1,435)	(2,246)	1	2	-	-	-	-	1	2
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	1	2
資本項目間の振替		-	-	1,435	2,246	-	-	(1,435)	(2,246)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年6月30日現在 期末残高		1,271	1,989	4,888	7,650	(4)	(6)	916	1,434	3	5	(2,960)	(4,633)	185	290	4,299	6,728

(1) 注記2参照

添付の説明的注記書に記載された1から46までの注記は、2022年6月30日に終了した6か月間の連結持分変動計算書の一部を構成する。

[次へ](#)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2023年度上半期 ⁽¹⁾		2022年度上半期 ⁽¹⁾		2022年12月31日に 終了した12カ月（要約）	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
税引前利益		1,261	1,974	1,273	1,992	3,487	5,458
調整:		1,659	2,597	908	1,421	2,439	3,817
減価償却費、償却費及び減損損失	13	955	1,495	872	1,365	1,878	2,939
その他の調整（純額）		704	1,102	36	56	561	878
運転資本変動	40.1	(706)	(1,105)	(2,048)	(3,205)	(3,279)	(5,132)
営業債権及びその他の受取債権		679	1,063	(908)	(1,421)	(294)	(460)
棚卸資産		(53)	(83)	(391)	(612)	(1,319)	(2,064)
流動金融資産		188	294	(733)	(1,147)	(1,540)	(2,410)
営業債務及びその他の流動債務		(1,520)	(2,379)	(16)	(25)	(126)	(197)
営業活動で支出したその他のキャッシュ・フロー：	40.1	(599)	(937)	(302)	(473)	(975)	(1,526)
受取利息		23	36	33	52	124	194
受取配当金		17	27	18	28	42	66
支払利息		(217)	(340)	(81)	(127)	(232)	(363)
法人所得税		(244)	(382)	(53)	(83)	(532)	(833)
営業活動によるその他の受取及び支払		(178)	(279)	(219)	(343)	(377)	(590)
営業活動から生じた／（で支出した）正味キャッシュ・フロー	40	1,615	2,528	(169)	(265)	1,672	2,617
投資による支出	40.2	(1,303)	(2,039)	(3,904)	(6,110)	(8,449)	(13,224)
有形固定資産及び無形資産の購入		(1,116)	(1,747)	(944)	(1,477)	(2,132)	(3,337)
グループ会社における株主持分投資		-	-	-	-	-	-
その他の投資による支出		(187)	(293)	(2,960)	(4,633)	(6,317)	(9,887)
投資の売却による収入	40.2	3,576	5,597	140	219	195	305
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		3	5	4	6	26	41
グループ会社への投資の売却による収入		-	-	136	213	136	213
その他の投資の売却による収入		3,573	5,592	-	-	33	52
投資活動から生じたその他のキャッシュ・フロー	40.2	39	61	40	63	98	153
投資活動によるその他の受取及び支払		39	61	40	63	98	153
投資活動による正味キャッシュ・フロー	40	2,312	3,619	(3,724)	(5,828)	(8,156)	(12,765)
資本性商品から生じたキャッシュ・フロー	6.1, 23, 32.2, 40.3	(13)	(20)	(17)	(27)	(21)	(33)
長期借入金の借入	37.3, 40.3	2,599	4,068	2,893	4,528	3,910	6,120
長期借入金の返済	37.3, 40.3	(986)	(1,543)	(5)	(8)	(9)	(14)
短期借入金から生じた正味キャッシュ・フロー	37.3, 40.3	(5,677)	(8,885)	1,054	1,650	4,308	6,742
親会社の配当金支払	32.1.4, 40.3	-	-	(529)	(828)	(1,521)	(2,381)
非支配持分への配当金の支払	32.2, 40.3	(24)	(38)	(7)	(11)	(15)	(23)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	40	(4,101)	(6,418)	3,389	5,304	6,652	10,411
正味キャッシュ・フロー合計		(174)	(272)	(504)	(789)	168	263
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響		-	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の純増加／（減少）		(174)	(272)	(504)	(789)	168	263
期首現在の現金及び現金同等物	30	871	1,363	703	1,100	703	1,100
手許現金及び銀行預金		871	1,363	703	1,100	703	1,100
現金同等物		-	-	-	-	-	-
期末現在の現金及び現金同等物	30	697	1,091	199	311	871	1,363
手許現金及び銀行預金		697	1,091	199	311	871	1,363
現金同等物		-	-	-	-	-	-

(1) 非監査
添付の説明的注記書に記載された1から46までの注記は、2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間の連結キャッシュ・フロー計算書の一部を構成する。

[前へ](#) [次へ](#)

エンデサS.A.及び子会社

2023年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類に対する説明的注記書

注記1. 当社の活動及び中間要約連結財務書類

エンデサS.A.（以下、本第6において「親会社」又は「当社」という。）は、その子会社とともにエンデサグループ（以下、本第6において「エンデサ」という。）を構成している。エンデサS.A.の登記上の事務所、税務上の居住地及び本社所在地は、マドリッド市（スペイン国）Calle Ribera del Loira 60である。

当社は、1944年にスペイン法に基づき株式会社（Sociedad Anónima）として、スペイン国営電力公社（Empresa Nacional de Electricidad, S.A.）として設立され、1997年6月25日に開催された株主総会の決議に基づき、社名をエンデサS.A.に変更した。その後、商号の変更はない。

当社の企業目的は、あらゆる産業及び商業分野における電気事業である。それは、特に、電気通信、水道、ガス、及びエンデサグループの企業目的に予備的又は補完的な分野における産業サービスの提供によって、また他の会社への投資から構成される会社グループの経営によって、あらゆる種類の一次エネルギー資源を開発することである。エンデサは、直接、又はスペインやポルトガルを中心とした国内外の他の企業への株式投資を通じて、また他の欧州諸国の支店を通じて、企業目的を遂行している。

エンデサの各社が行う事業活動を踏まえれば、各社の取引は特に景気循環的又は季節的ではない。

エンデサの2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、2023年4月28日に開催された定時株主総会で承認され、マドリッド法人登記所に登記された。

当社は、ENEL, S.p.A.を親会社とするEnelグループの一部を構成している。ENEL, S.p.A.はイタリア法に準拠した会社である。本部の登記はイタリア国ローマ市Viale Regina Margherita 137である。スペインでは、EnelグループはENEL Iberia, S.L.U.が代表であり、本部の登記はマドリッド市Calle Ribera del Loira 60である。2023年6月30日現在、EnelグループはENEL Iberia, S.L.U.を介してエンデサS.A.の株式資本の70.1%を保有している（注記32.1参照）。

Enelグループの2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、2023年5月10日に開催された定時株主総会で承認され、ローマ及びマドリッドの商業登記所に登記された。

当該中間要約連結財務書類の表示通貨は、親会社の表示通貨であるユーロであり、表示されている数値は（特段の記載がない限り）百万ユーロである。

注記2. 中間要約連結財務書類の作成の基礎

2023年7月25日に開催された取締役会で親会社の取締役により承認された、2023年6月30日に終了した6か月間におけるエンデサの中間要約連結財務書類は、報告日現在で、欧州連合によって採択された、国際財務報告基準（IFRS）及び国際財務報告解釈委員会（IFRIC）の解釈指針に準拠し、2002年7月19日付け欧州議会及び欧州理事会規則（EC）第1606/2002号及びエンデサに適用されるその他の財務報告の枠組の規則に従って作成されている。

当該中間要約連結財務書類は、2023年6月30日現在のエンデサの株主持分及び財政状態、並びに同日に終了した6か月間の連結包括利益、連結運営業績、連結株主持分の変動及び連結キャッシュ・フローを公正に表示している。

2023年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類は、2023年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類にエンデサが初めて適用した、欧州連合官報で公表された新しい国際財務報告基準（IFRS）及び国際財務報告解釈委員会の解釈指針（IFRIC）を除き、2022年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記2及び3に記載されているものと同じ会計方針、表示及び測定基準を用いて作成されている。当該中間要約連結財務書類は、IFRSによって公正価値で測定される項目を除き、継続企業を前提にして原価法を適用して作成されている。連結損益計算書の科目は費用の性質によって分類されている。

2023年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類は、親会社及びエンデサのその他の構成会社の会計記録から作成されている。

各子会社は、各々が事業を行う国において現在有効な会計原則及び要件に従って各社の財務書類を作成している。したがって、これらの原則及び要件を国際財務報告基準（IFRS）及びIFRS解釈委員会（IFRIC）の解釈指針に適合させるために、連結上必要な調整及び組替が行われている。

当該中間要約連結財務書類の公表日現在、以下の会計方針の変更が発生している。

a) 欧州連合で採択され、2023年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類において初めて適用された基準及び解釈指針

基準、基準の改訂及び解釈指針	強制適用： 以下の日付以降に 開始する事業年度
IAS第1号「財務諸表の表示」及びIFRS実務記述書第2号の改訂： 会計方針の開示	2023年1月1日
IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の改訂： 会計上の見積りの定義	2023年1月1日
IFRS第17号「保険契約」（改訂を含む）	2023年1月1日
IAS第12号「法人所得税」の改訂：単一の取引から生じる資産及び 負債に関連する繰延税金	2023年1月1日
IFRS第17号「保険契約」の改訂：IFRS第17号及びIFRS第9号の 適用開始 - 比較情報	2023年1月1日

当該改訂及び改善は、IAS第12号「法人所得税」の改訂：単一の取引から生じる資産及び負債に関連する繰延税金を除き、2023年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

当該IAS第12号の改訂が2023年1月1日付けで有効となったことにより、エンデサは2022年1月1日付けで使用権資産及び関連リース負債の当初認識時に生じた一時差異について、各々129百万ユーロ及び131百万ユーロの「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を認識した（2023年：2023年1月1日現在で、各々107百万ユーロ及び110百万ユーロ）。この累積的影響額は2百万ユーロのマイナスであり、「株主持分」に認識された。

この改訂の2022年度の連結損益計算書への影響はマイナス1百万ユーロ未満であった。

b) 国際会計基準審議会（IASB）により公表されたが、欧州連合による承認を受けていない基準及び解釈指針

国際会計基準審議会（IASB）は、以下の国際財務報告基準（IFRS）を承認した。この基準は、エンデサに影響を与える可能性があるが、当該中間要約連結財務書類の承認日現在、欧州連合はまだ承認していない。

基準、基準の改訂及び解釈指針	強制適用： ⁽¹⁾ 以下の日付以降に 開始する事業年度
IAS第12号「法人所得税」の改訂：国際的な税制改革 - 第2の柱モデル ルール	2023年1月1日
IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂：負債の流動又は非流動への分類	2024年1月1日
IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂：負債の流動又は非流動への分類 - 発 効日の延期	2024年1月1日
IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂：特約条項付きの非流動負債	2024年1月1日
IFRS第16号「リース」の改訂：セール・アンド・リースバック取引に おけるリース負債	2024年1月1日
IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」及びIFRS第7号 「金融商品：開示」の改訂：サプライヤー・ファイナンス契約	2024年1月1日

(1) 欧州連合が変更せずに採択する場合

当該中間要約連結財務書類の承認日現在、エンデサの経営者は、最終的に欧州連合が承認した場合、当該基準及び解釈指針の改訂の適用によりエンデサの連結財務書類に及ぼす影響を検討しているが、まだその評価を完了していない。

注記3. 情報及び見積りにおける責任

2023年7月25日に開催された取締役会で承認された中間要約連結財務書類に含まれている情報は、当社の取締役が責任を有し、取締役は後出の параグラフに記載されている国際財務報告基準（IFRS）に含まれる原則及び要件が適用されていることを明示的に宣言している。

2023年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類は、同日現在の当社及び他のエンデサ子会社の会計記録に基づいて作成されたものである。これらは、2007年10月19日付け勅令第1362/2007号第12条に規定されたIAS第34号「期中財務報告」で要求されている全ての重要な情報を含むが、完全な財務書類の作成において国際財務報告基準（IFRS）で要求されている全ての情報及び全ての開示内容を含まず、適切な理解のためには、2022年12月31日に終了した年度の連結財務書類と併せて読む必要がある。

添付の中間要約連結財務書類の作成は、その中に認識された一定の資産、負債、収益、費用及び債務の報告金額に影響を及ぼす見積りをエンデサの経営者に求める。当該中間要約連結財務書類の作成において見積りは、2022年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記3.1に記載された見積りと基本的に同一である。2023年6月30日に終了した6か月間において中間要約連結財務書類に係る重要な影響を及ぼすような、上記連結財務書類に用いられた見積りの変更はない。

添付の中間要約連結財務書類における「法人所得税」の金額の計算は、通期において予想される税率の最善の見積りに基づく。したがって、2023年6月30日に終了した6か月間において当該税率に関連して生じた金額は、年間法人所得税率の見積りが変更になった場合、当該会計年度のその後の中間期にて修正を要する可能性がある。

中間要約連結財務書類の承認日現在、実効税率は法人所得税に影響を及ぼす税法における変更から生じた影響を含まない。

注記4. 非財務事項に係る情報

4.1. 気候変動

エンデサは、国連の持続可能な開発目標（SDGs）及びパリ協定の目標に沿って、事業を行う社会が直面する主要な課題に対応し、エネルギー移行を牽引することを目指したビジネスモデルを追求している。当該目的は、全ての利益関係者において共通の価値を創造し、価値連鎖全体に持続可能性原則及びコミットメントを広めることで、世界気温における平均上昇を産業革命前と比較して1.5°C以下に抑制する目標の達成を支援することにより、経済の脱炭素化の課題に取り組むことである。

当該事業モデルの戦略アプローチはエンデサのビジョン、使命及び価値を表している。

この一環として、エンデサは、パリ協定の目的に沿った持続可能なビジネスモデルの開発を全面的に公約している。当社において、気候変動との闘いは前例のない挑戦であり、承認された一連の戦略計画を通じて野心的な目標を設定している。

2023年-2025年戦略計画は、このアプローチに従い、当社の発電構成の脱炭素化を加速するとともに、主要な直接・間接排出量を対象とした1.5°C目標に沿った脱炭素化の道筋において、エンデサと共に歩むべき価値提案を提示している。このように、エンデサは、親会社であるEnelによるグループレベルでの科学的知見と整合した目標設定（SBTi）によって認証された目標に貢献している。

実際、SBTiの一環として、エンデサは2040年までに「ネットゼロ」の達成を目指している。ゼロエミッションを達成するという目標に沿って、排出量ゼロの技術的解決策がない排出物に対しては、ニュートラル化手段の使用が検討される。

2022年12月31日に終了した年度の連結財務書類注記5.1は、欧州証券市場庁（ESMA）の勧告及び国際会計基準審議会（IASB）により公表された文書「気候関連問題が財務諸表に与える影響」に準拠した気候変動に係る開示を含み、その一部は、2023年6月30日に終了した6か月間においてエンデサの中間要約連結財務書類の以下の注記に開示されている。

項目	注記	内容
規制の枠組み	5	スペイン：エネルギー及び気候に関する戦略的枠組み 欧州：環境及び持続可能性金融に関する規制
有形固定資産及び無形資産	18、20	有形固定資産のテクノロジー別内訳 非排出技術及びデジタル化戦略における投資計画 減損損失の発生の判定のための非金融資産の評価に与える気候変動へのコミットメントの影響
棚卸資産	9.3、28	棚卸資産及び購入約定の種類別詳細。 二酸化炭素（CO ₂ ）排出枠及び原産地保証の記述及び会計記録費用及び関連引当金の認識
引当金	33	影響を受ける従業員に関連するエネルギー移行プロセスに伴う債務と、特定の設備の廃止費用。 二酸化炭素（CO ₂ ）排出枠及び原産地保証に伴う引当金
持続可能な資金調達	37.3	持続可能性条項を含む金融債務
株式報酬	41.5	持続可能性目標に連動した各種報酬

4.2. ロシア・ウクライナ紛争及びCOVID-19健康危機

ロシア・ウクライナ紛争

2023年上半期のマクロ経済及び地政学的状況は、以下によって生じた不確実性と不安定性に特徴づけられた。

- 短期的な解決の兆しを見せていないロシアとウクライナの間の引き続いての紛争、及び、特にガスについての供給と商品価格への影響
- インフレの急激な上昇と潜在的なサプライチェーンの混乱、及び中国の経済活動の再開の影響
- サイバーセキュリティ
- 公的債務や企業債務の調達コストの上昇をもたらしている金利の上昇の現在のマクロ経済的背景

ウクライナ紛争に起因するロシア産の原油やその他の製品の輸入に対する欧州連合（EU）の制裁措置が発効した後、液体燃料市場は均衡している。現在、北欧の主要な精製・貿易拠点で製品が入手可能である。一方エンデサは、支払能力が認められている企業及び独自のリファイナンス能力によって非本土地域（TNP）発電所向けの燃料油及びガス油の需要に対する供給を確定させた。しかしながら、既存の市場の緊張がこれらの供給を妨げる場合もありうる。

ガスについては、エンデサには制裁の影響を受ける取引先はなく、ロシアとのガス供給契約も締結していない。したがって、当社のガス供給は保証されている。ロシア産ガスの欧州向け供給削減の影響を受けた欧州市場における、特にオランダの天然ガス仮想取引所（TTF）のガス価格は、2023年上半期には、暖冬、需要削減策、供給の多様化により、下落傾向にあった。これに関連して、エンデサは、ガス販売からの予想収益をヘッジする戦略の結果として、当該指数のポジションを調整し、商品市場の下降傾向は、組織化された市場で取引される金融商品の証拠金差入の対象となる正味ポジションから生じるエンデサの流動性需要を緩和した。ウラン（UF₆）については、エンデサは2024年までは再チャージ用の核燃料の必要量をカバーしており、2025年の必要量についてはそのカバーについて進展が見られ、現在、予備備蓄を使用した場合にはカバーされている。

現在の環境の複雑さを考慮し、2022年3月14日、2022年5月13日及び2022年10月28日付の欧州証券市場監督局（ESMA）の勧告を遵守して、連結財務書類に対する潜在的な影響の見積りを更新するために、エンデサは、ロシア・ウクライナ紛争によって生じた最新の状況と変化の両方を監視し、潜在的なリスクとマクロ経済、最新の環境の財務及び商業変数、並びに施行されている規制措置の変化を管理している。この分析は、次の本中間要約連結財務書類に対する注記に概説されている。

項目	注記	内容
規制の枠組み	5	紛争及び現在の環境の経済的社会的影響に対応して地域社会及び国家当局により採用された規制措置。
非金融資産の減損	18.3, 20.3, 21.1	現在状況の監視。
棚卸資産	28.3	「テイク・オア・ペイ」条項を伴う契約に係る経済状況の影響。
金融商品	10, 37.1, 37.2	金融資産のビジネスモデル及び契約上のキャッシュ・フロー特性の変更、並びに金融資産区分間の再分類。エネルギー・デリバティブの測定及び決済の推移、金融商品の詳細、ヘッジ会計の適用についての基準における要件の遵守。
借入金	37.3	借入金の詳細。
エネルギー商品価格リスク	38.1	感応度分析。エネルギー市場における電力及びガス価格並びにその他の原材料価格の変動。
流動性リスク	30, 38.2	流動性ポジションの詳細。
信用リスク	38.3	金融資産の減損テスト。
集中リスク	38.4	サプライチェーンにて供給及び契約の履行における潜在的遅延の分析。
公正価値測定	39	公正価値で測定された金融資産及び金融負債の詳細。

上記によれば、2023年度上半期において、紛争及び現在の状況の影響は、いずれも総営業利益（EBITDA）又は営業利益（EBIT）に重要な影響を与えなかった。エンデサが金融商品を手配している組織化された市場における証拠金の対象となる正味ポジションは、その価格が最近紛争前の水準を下回っており、その結果、2022年12月31日に比べ2023年6月30日現在で担保差入の必要性が3,576百万ユーロ減少し、エンデサの流動性ポジションにプラスの影響を与えている（注記37及び38を参照）。

COVID-19による健康危機

エンデサは、絶えずCOVID - 19感染拡大の動向を監視するとともに、欧州証券市場監督局（ESMA）及びスペイン証券取引委員会（CNMV）の勧告に従い、連結財務書類に及ぼす可能性のある影響の見積りを更新するため、マクロ経済変数、財務的及び商業的変数の変化、並びに施行されている規制措置を監視している。

この点に関して、2023年度及び2022年度の上半期では、健康危機の影響は総営業利益（EBITDA）及び営業利益（EBIT）のいずれにも重要な影響を与えなかった。

注記5. 業界に対する規制

2023年度上半期の規制に係る主なハイライトは以下のとおりである。

スペインの規制枠組み

ロシア・ウクライナ紛争から生ずる危機に関連して講じられた一定の措置の2023年への延長

「Plan+Security for your energy (+SE)」を適用してエネルギー消費者の保護を強化し、天然ガス消費の削減に貢献するための措置、公共部門の職員の報酬と干ばつの影響を受けた臨時農業労働者の保護に関する措置を承認した2022年10月18日付けの勅令法第18/2022号、ウクライナ戦争の経済的及び社会的影響に対応し、ラ・パルマ島の再建及びその他の脆弱な状況への支援に関する2022年12月27日付けの勅令第20/2022号、ならびにウクライナ戦争の経済的及び社会的影響に対応した一定の措置を採択及び延長した2023年6月28日付けの勅令法第5/2023号を通じて、ロシア・ウクライナ紛争に起因する危機に関連して過去に採択された一定の措置が2023事業年度中に延長された。これらには、以下が含まれる。

- 社会的補填に関連して、受益者向け割引は、2023年12月31日までに、脆弱な消費者においては60%から65%に、深刻に脆弱な消費者においては70%から80%に引き上げられた。同様に、同じ期間で、リベートが適用されるエネルギー制限は15%まで引き上げられた。
上記と同じ期間で、成人の世帯員一人につき0.3、未成年の世帯員一人につき0.5増加する公共複合効果所得指標（IPREM）の1.5倍から2倍の間の所得である少額消費者任意価格（PVPC）により対象となる勤労世帯において、40%の新たな割引が創設された。
また、脆弱な顧客、深刻に脆弱な消費者又は社会的排除のリスクのある者への電力、水及びガスの供給停止の禁止は、2023年12月31日まで延長される。
- 2021年9月14日付け勅令法第17/2021号により導入された、国際市場に係る天然ガス価格の高騰により生じた電力市場の超過報酬を削減するためのメカニズムは、2023年12月31日まで延長される。
- 税制においては、同法は、2023年12月31日まで、ガス及び電気に係る付加価値税（VAT）を5%に引き下げ、電力に係る消費税を0.5%に引き下げ、及び電力生成価額に係る課税の停止を延長している（後者に関しては、電力系統は、収益及び費用が均衡することを担保するために、相当額が補償される）。
- 料率及び料金に関しては、電力の大口消費者向け電力料率の80%引き下げが2023年12月31日まで延長され、一般国家予算（PGE）から補填される。加えて、一般国家予算（PGE）から2,000百万ユーロが割当てられ電力系統料率に充当する。最後に、同法は、2022年度の決算で生じることあるいかなる余剰分も2023年度の決算に充当することを指示している。

とりわけ、ウクライナにおける戦争の経済的社会的帰結に対応する一定の措置、ラ・パルマ島の再建及びその他の脆弱な状況に対する支援を採択し延長する2023年6月28日付け勅令法第5/2023号

この勅令法は、2023年6月29日に官報（BOE）に掲載された。とりわけ、ウクライナ戦争のスペインにおける経済的及び社会的影響の両方に対処するための新たな一連の措置を導入しており、これには、既に採択された措置の延長が含まれる。エネルギーの領域におけるいくつかの重要な側面は次のとおりである。

- 2018年1月1日以降にアクセス許可が付与された再生可能エネルギー・プロジェクトについて、行政建設許可を取得するというマイルストーンを遵守するための期限が6か月延長される。いずれの場合でも、稼働までの5年の期限は据え置かれる。
- 再生可能エネルギー、コージェネレーション及び廃棄物の特定の報酬制度の下で特定の設備に使用される電力市場価格の基準と燃料は、より現在の市場状況に沿った値を考慮するように変更されている。この点に関し、2023年7月8日に、2023年6月30日付け省令第TED/741/2023号が公表され、2023年-2025年半期の報酬パラメータが更新され、とりわけこの勅令第5/2023号の規定が組み込まれた。
- 欧州の法律に沿って、それは電力部門に市民エネルギー・コミュニティという新しいテーマを導入している。とりわけ、これらの権利は、配電網を所有する可能性と、消費者の代表として集団的自己消費を行う能力を有する。再生可能エネルギー・コミュニティの既存の形態については、関連する配電網事業者が「エネルギー移行」を促進する特定の欧州法に基づいて新しい権利が定義されている。これらのコミュニティは、当該系統のコストの全体的な配分に貢献するように、料率及び料金ならびに関連する手数料及び税金の対象となる。
- また、公益事業として3MW以上の容量を持つすべての充電ステーションは環境移行・人口動態課題省（MITECO）による承認の対象である旨を宣言している。容量がこれ以下のステーションは、行政認可を受ける要件から免除される。また、電気自動車の普及促進を図るため、2024年12月31日までの間、電気自動車の新車購入額及び事業用に使用していない納税者の所有地に充電ステーションを設置した場合の金額の15%を個人所得税の源泉徴収税額から控除する。

エネルギー税並びに信用機関及び融資機関に係る租税の暫定的な導入、資産家向けに係る一時的な連帯税の創設、並びに特定の税制の改正を規定する2022年12月27日付け法律第38/2022号

当該法律は、スペイン議会による承認を経て、2022年12月28日に官報（BOE）に最終的に掲載された。エネルギー税については、本法の主な内容は以下のとおりである。

- 2023年度及び2024年度において、本法は、支払義務が生じる（暦年の初日付けで生じる）年の前暦年の間にスペインで行われた事業から得た純収入に係る1.2%の暫定課税を導入する。
- 課税対象となる収入には、既に支払われている又は反動で負担されている、炭化水素に係る租税、石油から得られる燃料に係るカナリア諸島自治共同体の特別税、並びにセウタ及びメリリャでの燃料及び石油ベース燃料に係る補填賦課金の対象となる収入は含まれない。課税対象となる収入には、規制価格供給（電力では少額消費者自主価格（PVPC）、ガス、ボンベ詰め液化石油ガス（LPG）、管送LPGでは最終保障価格（LRT））として理解される規制事業に関連する収入、電力及び天然ガスの送配網から生じる規制収入、並びに本土外の地域（TNP）での規制報酬及び追加報酬の対象となる発電の場合は、市場及び経済配分からの収受を含め、施設から受領する収入も全て含まない。

- この課税は、次の2つの状況において、エネルギー部門の主要事業者の地位を有する個人又は事業体に適用される。1) 2019年の年間売上高が1,000百万ユーロを超えた場合、及び2) 2017年、2018年及び2019年の主要事業者として適格な活動のための売上高が当該年度の総売上高の50%を超えた場合。当該法律は、また、エネルギー部門での主要な事業者の地位は、スペインで原油もしくは天然ガスの生産、石炭の採掘、又は石油の精製を行い、かつ、発生する課税支払義務の対象である前年度の事業者の収入が、少なくとも75%が抽出、採掘、石油精製、又はコークス工場製品の製造の分野での経済事業から生み出されている場合の個人又は会社が該当する。
- 会社が連結税制の下で課税される税制グループの一部を構成する場合は、純収入は当該税制グループを基準にして決定される。
- 当該負担は租税公課外の法的位置付けであり、法人所得税における課税標準目的において損金とみなされず、第三者に転嫁することもできない。

2022年5月13日付け勅令第10/2022号で規制される卸売市場における電力価格の引き下げのための生産コスト調整メカニズムの延長に関する2023年3月28日付け勅令第3/2023号

この勅令法は2023年3月29日に公布された。特に、この勅令法は2022年5月13日付け勅令第10/2022号によって導入された、いわゆるイベリア例外のメカニズムを2023年12月31日まで、さらに7か月間延長している。この勅令法は、メカニズムを活性化する目的で天然ガスの基準価格の2023年末の調整の道筋を完成させるものであり、その基準価格は2023年1月の45ユーロ/MWhから2023年12月の65ユーロ/MWhへと次第に幅を広げている。

現在のボラティリティの水準を低下させることに資する方法での規制料率の先渡し価格シグナルへの連動について、少額消費者自主価格（PVPC）の算出方法及びエネルギー供給を調整するための関連法制度を定めた2014年3月28日付け勅令第216/2014号を改正する2023年6月13日付け勅令第446/2023号

- 2023年6月14日に公布されたこの勅令は、少額消費者自主価格（PVPC）の算出方法を改正し、2024年1月1日から施行される。この主な特徴は次のとおりである。
 - 「PVPC」は、契約電力が10kW以下の国内の消費者及び零細企業に適用される。
 - エネルギーコストは、OMIPに参照される先渡し商品のバスケットを組み込んで、先渡市場に部分的に連動される。これは段階的に行われ、2024年に25%、2025年に40%、2026年から55%となる。残りの部分は直物価格となる。先渡しシグナルに連動する部分は、月次（10%）、四半期（36%）、製品（54%）に配分される。基準供給業者が参加する場合は、省令により、これらの比率を修正し、2021年9月14日付け勅令第17/2021号に規定された管理可能な基準以下のエネルギー及び非排出型エネルギーのオークションから生じる価格への参照を定式化に含めることができる。
- 少額消費者任意価格（PVPC）は、基準供給業者について、関連する省令によって毎年設定される社会的補填の財政費用及び2022年3月29日付け勅令第6/2022号以降に負担された金額の回収のための追加係数を認めている。
- さらに、この勅令は、本土外の地域（TNP）における発電の特定の規制の側面を改正している。

本土外の地域（TNP）

2015年7月31日付け勅令第738/2015号の条項の下で、2023年1月に環境移行・人口動態課題省（MITECO）は、エネルギー担当国務長官の決裁案に対する公聴会を開始し、追加報酬制度の受給権において適合性承認の決定を認めるための競争手続を招集した。当該手続の下で、適合性の決定は、特に、システムオペレータによって実行されたカバレッジ分析の結果として明らかになった追加の電力需要をカバーできるアプリケーションに付与された。

2023年6月13日付け勅令第446/2023号はまた、以下のような本土外の地域（TNP）における発電の特定の規制の側面を改正している。

- 2023年1月1日付けで、燃料費の調整係数を廃止している。
- 2023年7月1日から適用される二酸化炭素（CO₂）排出枠の計算に相関係数を導入し、施設の実際の排出量を考慮する。
- 供給の確保を保証するためにとられた特別措置から生じる経済的影響により、1年物Euribor金利に50ベーシスポイントを上乗せした金利に基づいて、措置が承認された年の電力部門規制活動の清算完了からその年の最終清算の承認日までの間のタイムラグに対する財務コストを認識する。

閉鎖型配電網に対する行政認可の付与のための手続及び要件を策定する2023年4月25日付け勅令第314/2023号

2023年4月26日、2023年4月25日付け勅令第314/2023号が公布され、閉鎖型配電網とその所有者の特定の条件と要件、ならびに行政認可手続きとその取消しの状況が規制された。

この規定に従い、面積が8km²を超えない工業地域は、閉鎖型配電網として認可されることができる。ただし、当該配電網は、その敷地内に所在する工業会社に自らの配電網を用いて配電することを条件とする。

工業消費者は、経済活動の国家分類（C.N.A.E.）のカテゴリ－B又はCに属する者並びにグループD及びEに属するが統計上の目的で工業としてカウントされる者とみなされる。

最大100の非工業消費者も、当該配電網に参加することができるが、これらの消費者が当該工業に関連し、ネットワーク内又はネットワークに隣接しており、総電力消費量の2%を超えないことを条件とする。

閉鎖型配電網の工業所有者は、配電網を構築するか、又は配電会社から購入しなければならず、それを管理し、その維持に投資し、それに接続されている消費者に料金、費用、及びその他のコストを請求する責任がある一方、閉鎖型配電網のメンバーに電力を販売する業者は、消費されたエネルギーに対する請求のみを行う。

社会的補填

2023年1月21日、2023年1月27日付け省令第TED/81/2023号が公布され、2023年に対応する電力部門の社会的補填ならびに2013年12月26日付け法律第24/2013号の第52.4.j)条及び第52.4.k)条に言及されている消費者への電力供給コストに関連する融通額の分配が承認された。この省令は、これらの費用を融通する義務を負う事業者が支払うべき様々な単位額を定めている。

エネルギー効率

2023年1月25日に、2023年1月24日付け勅令第36/2023号が公布され、省エネ証書制度が創設され、証書制度の整備令案及びエネルギー効率向上措置に対する標準化された尺度一覧の案も進められている。

2023年3月30日、2023年のエネルギー効率国家基金への拠出義務を定めた2023年3月27日付け省令第TED/296/2023号が公布され、エンデサの2023年の経済的金額として49百万ユーロが設定されたが、このうちの少なくとも30百万ユーロ（60%）を基金に拠出しなければならない。エンデサは省エネ証書（CAE）を提示することで、残りの義務を充足することができる。

電力集約型消費者法を定める2020年12月15日付け勅令第1106/2020号を改正する2023年6月13日付け勅令第444/2023号。

この勅令は2023年6月14日に公布された。この勅令は、2020年に承認され、特定の工業施設が電力集約型消費者としての認証を受けるために適格であるための要件を定めた電力集約型消費者法を改正した。この改正により、適格となる活動が拡大され、一定の要件が緩和され、その結果、受益者の数が拡大される。また、再生可能エネルギーの特定の報酬制度に関連する費用と、料金に含まれる本土以外の電力系統の費用を相殺するための助成金の上限額を、すべての活動について85%から次のように更新している。重大なリスクがあるセクターについては85%、リスクのあるセクターについては75%（消費の50%が炭素源からのものであり、消費の10%について先渡し契約を締結している、又は消費の5%が再生可能エネルギー源からの自家消費であることを証明できる場合は最高85%）、又は、特に脆弱な施設（すなわち、電力料金が一定の総付加価値（GAV）閾値を超える場合）はこの比率は高くなる。ただし、受益者が負担する料金は、いかなる場合も0.5ユーロ/MWh以下であってはならない。

復興、変革、強靱化計画の補遺

2023年6月6日、スペインの閣僚会議は、欧州委員会に送付される復興、変革、強靱化計画（PRTR）を拡大する補遺の最終草案を承認した。補遺の主たる目的は、スペインの戦略的エネルギー、農業食品、工業、技術、デジタルの自立性を強化することである。

補遺には、経済回復及び変革に向けた戦略プロジェクト（PERTE）を増強するための新たな一連の改革が含まれており、新たに創設された融資基金が含まれている。具体的には、84,000百万ユーロの貸付、7,700百万ユーロの追加助成金及びREpowerEUプログラムからの2,600百万ユーロが含まれ、復興、変革、強靱化計画の下での援助総額は160,000百万ユーロとなっている。補遺には、主要な地域プロジェクトに資金を提供するために20,000百万ユーロを付与された自治コミュニティ強靱化基金の創設、一連の税金軽減及び税額控除の追加、並びに特定のガバナンス分野の強化が含まれていた。

一方、復興計画の特定の行動分野を扱う具体的なプロジェクトの提示を求める追加の要請がいくつか行われた。

スペインの2021-2030年国家統合エネルギー及び気候計画（PNIEC）の改訂

2023年6月28日、閣僚会議は、スペインの2021-2030年国家統合エネルギー及び気候計画（PNIEC）の最初の改訂草案を欧州委員会に送付することに合意した。

この提案には、2030年についてより野心的な気候とエネルギーの目標が含まれている。この草案では、排出量削減目標を23%から32%に、再生可能エネルギー最終消費量目標を42%から48%に、発電における再生可能エネルギーの目標ウェイトを74%から81%に、エネルギー最終消費量削減目標を41.7%から44%に各々引き上げている。

新たな計画では、2030年までに風力発電62 GW、太陽光発電76 GW、太陽熱発電4.8 GW、バイオマス1.4 GW、貯蔵施設22GWの設置を予定している。

これと並行して、環境移行・人口動態課題省（MITECO）は、この改訂草案について9月4日を意見提出期限とする公開協議を開始した。予定では、2024年6月に最終文書を作成し、欧州委員会に送付することになっている。

環境評価に関する2013年12月9日付け法律第21/2013号の附属書I、II及びIIIを改訂する2023年6月13日付け勅令第445/2023号

この勅令は、2023年6月14日に官報（BOE）に掲載された。この勅令は、通常の評価手続き及び簡素化された評価手続きの対象となるプロジェクトを規制する環境評価に関する2013年12月9日付け法律第21/2013号のいくつかの付属書を改正し、これらを欧州の法律と整合させ、この法律が施行されていた間にわたって蓄積された経験に基づいて、その内容の一貫性を高め、更新している。主な側面は次のとおりである。

- 通常のプロセスでの環境影響評価の対象となる新しいタイプのプロジェクト、特にエネルギー部門、工業及び鉱業に影響を与えるプロジェクトを発表している。
- 一部のプロジェクトをプロセスから除外していくつかの閾値を削除することで、簡素化された評価プロセスの適用範囲を拡大している。現在、簡素化された評価プロセスの対象となっているプロジェクトには、電気化学電池又は電力設備を伴ったハイブリッド化された技術を使用した独立型エネルギー貯蔵施設、既存の送電線への一定の再給電、再生可能エネルギー源から電解水素、光電子水素又は光触媒水素を製造するための工業施設が含まれる。

2023年度電気料金

スペイン市場競争委員会（CNMC）の2022年12月15日付け決議が2022年12月22日に公布され、2023年1月1日現在のエネルギー送配電網におけるアクセス料率を承認し、2022年1月1日現在有効の価格から平均1%の引き下げを明らかにした。

なお、2022年12月23日付け省令第TED/1312/2022号が2022年12月29日に公布され、2023年1月1日から適用される電力系統料金及び2023年度に適用される電力系統の特定の規制費用が承認された。平均して、2023年度において新規料金は2022年1月1日に承認された料金より平均でおよそ40%低い。

2023年度天然ガス料金

2022年12月22日付けエネルギー政策・鉱山総局の決議は、2022年12月28日に公表され、2023年1月1日から適用される天然ガスの最終保障料率（LRT）を定めた。2021年9月14日付け勅令法第17/2021号の規定と比較して、最終保障料率1（LRT 1）、最終保障料率2（LRT 2）及び最終保障料率3（LRT 3）は、各々およそ7.7%、9%及び9.5%の引き上げとなる。一方、2022年10月18日付け勅令法第18/2022号で施行された所有者共同体に適用されるLRTは約2%の引き下げである。

2023年3月30日、2023年3月28日付けエネルギー政策・鉱山総局長の決定が公表され、2023年4月1日から適用される天然ガスの最終保障料率（LRT）が設定された。最終保障料率1（LRT 1）、最終保障料率2（LRT 2）、最終保障料率3（LRT 3）は各々およそ26.4%、30.1%、31.7%引き下げられた。一方、2022年10月18日付け勅令法第18/2022号で導入された所有者共同体に適用されるLRT料率は48.7%～57.3%引き下げられた。

最後に、2023年6月29日、2023年6月27日付けエネルギー政策・鉱山総局長の決定により、2023年7月1日から適用される天然ガスの最終保障料率（LRT）が設定され、最終保障料率1（LRT 1）、最終保障料率2（LRT 2）及び最終保障料率3（LRT 3）が各々およそ2.3%、2.8%及び3.0%引き下げられた。一方、2022年10月18日付け勅令法第18/2022号で導入された所有者共同体に適用されるLRT料率は3.4%から5%の引き下げである。

欧州における規制枠組み

エネルギー価格高騰対策

2023年3月14日、欧州委員会は電力市場改革に関する提案を採択したが、この提案は欧州議会と理事会でも議論される予定である。この提案の主な特徴は以下のとおりである。

- 価格変動から顧客を保護するために、PPAを強化し、風力、太陽光、地熱、水力及び原子力の新規プロジェクトのための差額決済契約（CfD）を利用するとともに、リパワリング又は耐用年数の延長を行うことで、再生可能エネルギー（及びクリーンテクノロジー）を推進する。
- 示された目標と加盟国が需要対応と貯蔵のための支援システムを導入する能力を備えた柔軟性メカニズムの強化。
- 市場のボラティリティへのエクスポージャーを低減するための販売業者のヘッジ義務の確立、最終保障サプライヤーの創出、危機の際に加盟国が規制された小売価格を家計や中小企業に拡大することを可能にする、あるいは、脆弱な消費者への供給を断つことの禁止を強化することによる消費者保護の強化。

さらに、2023年3月28日、理事会は、2022年8月5日付け欧州理事会規則第2022/1369号に含まれているガス需要を15%削減する加盟国の自主的措置をさらに1年間（2023年4月1日から2024年3月31日まで）延長することを決議した。

2023年6月5日、欧州委員会は、欧州理事会規則第(EU)2022/1854号に基づくエネルギー価格高騰に対処するための、電力需要の削減措置、「基準以下」の発電事業者に対する収入上限の設定、及び小売価格設定介入を用いた緊急介入の見直しに関する報告書を公表した。この報告書で、欧州委員会はこの措置を先延ばしにする必要性を感じないと述べた。

他には、2023年5月14日、欧州委員会は卸売エネルギー市場の健全性と透明性に関する規則（REMIT）の改正案を採択した。この提案は、欧州連合エネルギー規制機関間協力庁（ACER）の権限を大幅に拡大し、制裁及び調査の権限を与えている。またこの提案は、内部情報や市場参加者といった用語の定義を試みている。その一方で、市場阻害行為規制からの新たな規定を導入し、特定の場合には市場参加者の義務を複製している。

金融規制

2022年12月7日、欧州委員会は、店頭デリバティブ、中央清算機関及び取引情報蓄積機関に関する規則（EMIR）の改正案を採択した。主な改正点は、清算閾値に対するポジションの計算である。またこの改正案は、承認された中央清算機関（CCP）又は欧州連合法で認められたCCPで清算されていないデリバティブのみを計算に含めるべきと規定している。さらに改正案は、グループ内取引の報告免除の廃止など、その他の変更も導入している。改正案はまた、清算期間内に要請に応じて無条件に利用できることを条件に、CCPが流動性の高い商業銀行及び公的銀行の保証を適格担保として受け入れることを認めている。

サステナブルファイナンス

2023年6月13日、欧州委員会は、気候変動以外の環境目標である水と海洋資源の持続可能な利用と保護、循環型経済への移行、汚染の予防と抑制、生物多様性と生態系の保護と回復の1つ以上に著しく貢献する経済活動に関する、一連の新たな欧州連合分類基準を承認した。

注記6. 連結範囲の変更

6.1. 子会社

連結範囲に含めた子会社

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に連結範囲に含めた子会社は以下のとおりである。

会社	取引	日付	事業	連結範囲に含めた会社 2023年度上半期				連結範囲に含めた会社 2022年度上半期			
				2023年6月30日 現在の株式保有 (%)		2022年12月31日 現在の株式保有 (%)		2022年6月30日 現在の株式保有 (%)		2021年12月31日 現在の株式割合 (%)	
				支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的
Endesa Mobility, S.L.U. ⁽¹⁾	設立	2023年1月26日	モビリティ	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-
Stonewood Desarrollos, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2022年2月17日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Green Power 1, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Green Power 2, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Green Power 3, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Green Power 4, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Arena Green Power 5, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Enigma Green Power 1, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Shark Power, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Shark Power Ren 4, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Shark Power Ren 5, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Shark Power Ren 6, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Shark Power Ren 7, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Shark Power Ren 8, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Shark Power Ren 9, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
Shark Power Ren 10, S.L.U. ⁽²⁾	取得	2022年6月14日	太陽光発電	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-

- (1) エンデサS.A.により設立された会社。2023年1月24日、エンデサS.A.の取締役会は、Endesa X Way, S.L.の株式資本の49%持分を含め、Endesa X Servicios S.L.U.が所有する電気モビリティ事業のEndesa Mobility, S.L.U.への分社化から成る企業再編プロセスの開始を承認した。これに続いて2023年1月26日に、Endesa Mobility, S.L.U.がエンデサS.A.による単独所有の下で設立された。最後に、4月3日に上記の分社化の証書が登記された。
- (2) Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE) が総額26百万ユーロで取得した会社で、2023年6月30日現在、このうち2百万ユーロが未払である。

変動

2023年6月30日に終了した6か月間に支配比率及び経済的持分に変動はなかった。

2022年6月30日に終了した6か月間に以下の子会社の支配比率及び経済的持分に以下の変動が生じた。

会社	取引	事業	会社の持分割合の変動 2022年度上半期			
			2022年6月30日現在の株式保有(%)		2021年12月31日現在の株式割合(%)	
			支配	経済的	支配	経済的
Energías Especiales de Careón, S.A. ⁽¹⁾	取得	太陽光発電	97.00	97.00	77.00	77.00

Energías Especiales de Peña Armada, S.A.U. ⁽¹⁾	取得	太陽光発電	100.00	100.00	80.00	80.00
--	----	-------	--------	--------	-------	-------

(1) Enel Green PowerEspaña, S.L.U.（EGPE）により9百万ユーロで取得した持分であり、このうち7百万ユーロは所有持分の価格に関連し、2百万ユーロは当該会社の旧株主からの債務の引受けに関連する。当該取引による連結損益計算書への影響はなく、株主持分に対する影響は7百万ユーロであり、そのうち3百万ユーロが非支配持分、4百万ユーロが親会社持分に関連する（注記40.3参照）。

連結の範囲から除外された会社

2023年6月30日に終了した6か月間に連結範囲から除外した子会社は以下のとおりである。

会社	取引	事業	除外された会社 2023年度上半期			
			2023年6月30日現在の株式保有(%)		2022年12月31日現在の株式保有(%)	
			支配	経済的	支配	経済的
Xaloc Solar, S.L.U. ⁽¹⁾	売却	太陽光発電	-	-	100.00	100.00
Endesa Comercialização de Energia, S.A.	解散	給電	-	-	100.00	100.00

(1) 2023年3月23日、Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE) は、買い手との売掛債権の相殺を通じて支払われた2百万ユーロでのこの会社の株式の売却を正式に決定した。この売却による損益総額は1百万ユーロ未満の損失であった。

2022年6月30日に終了した6か月間に連結範囲から除外した子会社はない。

合併

2023年6月30日に終了した6か月間に連結範囲に含まれる子会社の合併はなかった。

2022年6月30日に終了した6か月間において以下のとおり子会社間で合併が行われた。

吸収会社	合併日	被吸収会社	会社合併 2022年度上半期			
			2022年6月30日現在の 株式保有(%) (被吸収会社)		2021年12月31日現在の 株式割合(%) (被吸収会社)	
			支配	経済的	支配	経済的
Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE)	2022年6月15日	Castiblanco Solar, S.L.U.	-	-	100.00	100.00
	2022年6月15日	Coquina Solar, S.L.U.	-	-	100.00	100.00
	2022年6月15日	Navalvillar Solar, S.L.U.	-	-tive	100.00	100.00
	2022年6月15日	Valdecaballero Solar, S.L.U.	-	-	100.00	100.00
	2022年6月22日	Parque Eólico Tico, S.L.U.	-	-	100.00	100.00

6.2. 関連会社

連結範囲に含めた子会社

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に連結範囲に含めた関連会社は以下のとおりである。

会社	注記	取引	事業	連結範囲に含めた会社 2023年度上半期				連結範囲に含めた会社 2022年度上半期			
				2023年6月30日		2022年12月31日		2022年6月30日		2021年12月31日	
				現在の株式保有(%)		現在の株式保有(%)		現在の株式保有(%)		現在の株式割合(%)	
				支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的
Renovables Brovales Segura de León 400 KV, S.L. ⁽¹⁾	23	設立	太陽光発電	64.05	64.05	-	-	-	-	-	-
María Renovables, S.L. ⁽¹⁾	23	設立	太陽光発電	45.36	45.36	-	-	-	-	-	-
Endesa X Way, S.L. ⁽²⁾	23	設立及び売却	電動移動体	49.00	49.00	49.00	49.00	49.00	49.00	-	-
Energías Limpias de Carmona, S.L. ⁽¹⁾	23	設立	太陽光発電	18.75	18.75	18.75	18.75	18.75	18.75	-	-
Evacuación Carmona 400-220 KV Renovables, S.L. ⁽¹⁾	23	設立	太陽光発電	9.39	9.39	9.39	9.39	9.39	9.39	-	-
Instalaciones San Serván II 400, S.L. ⁽¹⁾	23	取得	太陽光発電	23.81	23.81	23.81	23.81	23.81	23.81	-	-
Promotores Mudéjar 400kV, S.L. ⁽¹⁾	23	設立	太陽光発電	37.19	37.19	37.19	37.19	37.19	37.19	-	-
Renovables Brovales 400kV, S.L. ⁽¹⁾	23	設立	太陽光発電	64.15	64.15	64.15	64.15	64.15	64.15	-	-
Seccionadora Almodóvar Renovables, S.L. ⁽¹⁾	23	設立	太陽光発電	37.50	37.50	37.50	37.50	37.50	37.50	-	-
Set Carmona 400 KV Renovables, S.L. ⁽¹⁾	23	設立	太陽光発電	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00	-	-

(1) 総額1百万ユーロ未満でEnel Green Power España, S.L.U. (EGPE) により直接及び／又は間接的に設立された会社である。

(2) 2022年2月9日、Endesa X Servicios, S.L.U.により完全に所有されているEndesa Movilidad Eléctrica, S.L.U. (現在はEndesa X Way, S.L) が設立された。その後、2022年4月4日、Endesa X Servicios, S.L.U.の一部の分社化が完了し、電動自動車充電所管理サービスの提供及び関連業務を含む電気移動体管理事業部門がEndesaXWay, S.L.に移管された。2022年4月29日、Endesa X Servicios, S.L.U.はEnel X Way, S.L.の株式51%をEnel X Way, S.r.L. (電気移動体事業の親会社であるEnelグループ会社) に122百万ユーロで売却し、利得が121百万ユーロ生じた(注記12、40.2及び41.1参照)。

変動

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に、連結範囲に含まれている関連会社における支配権及び経済的所有の持分割合に生じた変動は以下のとおりである。

会社	注記	取引	事業	会社の持分割合の変動 2023年度上半期				会社の持分割合の変動 2022年度上半期			
				2023年6月30日		2022年12月31日		2022年6月30日		2021年12月31日	
				現在の株式保有(%)		現在の株式保有(%)		現在の株式保有(%)		現在の株式割合(%)	
				支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的
Solana Renovables, S.L. ⁽¹⁾⁽²⁾	23	売却	太陽光発電	39.90	39.90	49.84	49.84	49.84	49.84	49.84	49.84
Renovables Manzanares 400 KV, S.L. ⁽¹⁾	23	取得	太陽光発電	43.98	43.98	43.98	43.98	43.98	43.98	27.86	27.86

(1) 総額1百万ユーロでEnel Green Power España, S.L.U. (EGPE) により直接又は間接的に所有された会社である。

(2) この会社及び取引の規模に重要性はない。

連結の範囲から除外された会社

2023年6月30日に終了した6か月間に連結範囲から除外した関連会社はない。

2022年6月30日に終了した6か月間に連結範囲から除外した関連会社は以下のとおりである。

会社 ⁽¹⁾	注記	取引	事業	除外された会社 2022年度上半期			
				2022年6月30日現在の株式保有		2021年12月31日現在の株式割合	
				(%)		(%)	
				支配	経済的	支配	経済的
Boiro Energía, S.A.	23	売却	再生可能エネルギー	-	-	40.00	40.00
Depuración Destilación Reciclaje, S.L.	23	売却	再生可能エネルギー	-	-	40.00	40.00

(1) 2022年6月2日、Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE) は当該会社の持株を合計14百万ユーロで売却した。売却益は1百万ユーロである(注記12、40.2参照)。

6.3. 共同支配の取決め

6.3.1. 共同支配事業

連結範囲への包含、持分変動及び連結範囲からの除外

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に、いかなる共同支配事業の連結範囲への包含、支配比率及び経済的持分の変動、又は連結範囲からの除外はなかった。

6.3.2. ジョイント・ベンチャー

連結範囲に含めた子会社

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に連結範囲に含めたジョイント・ベンチャーは以下のとおりである。

会社	注記	取引	事業	連結範囲に含めた会社 2023年度上半期				連結範囲に含めた会社 2022年度上半期			
				2023年6月30日		2022年12月31日		2022年6月30日		2021年12月31日	
				現在の株式保有(%)		現在の株式保有(%)		現在の株式保有(%)		現在の株式割合(%)	
				支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的	支配	経済的
Grineo Gestión Circular, S.L. ⁽¹⁾	23	設立	サービス	35.00	35.00	-	-	-	-	-	-
Infraestructura de Evacuación Peñaflores 220 KV, S.L. ⁽²⁾	23	設立	太陽光発電	41.14	41.14	41.14	41.14	41.14	41.14	-	-
Infraestructuras San Serván Set 400, S.L. ⁽²⁾	23	取得	太陽光発電	33.33	33.33	33.33	33.33	33.33	33.33	-	-
Rebuilding Agente Rehabilitador, S.L. ⁽³⁾	23	設立	インフラ及びサービス	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	-	-

(1) Endesa Generation, S.A.U.により重要性のない金額で設立された会社

(2) 1百万ユーロ未満でEnel Green Power España, S.L.U. (EGPE) により直接及び / 又は間接的に設立 / 取得された会社である。

(3) Endesa X Servicios, S.L.U.により重要性のない金額で設立された会社。

持分変更及び連結範囲からの除外

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間にジョイント・ベンチャーの支配比率及び経済的持分に変動はなく、連結範囲からの除外はなかった。

注記7. セグメント情報

7.1. セグメントの基礎

事業活動を遂行するにあたり、エンデサの組織は、その中核事業である電力及びガス生成、配電、給電及び関連サービスを優先している。したがって、セグメント情報は当社の経営管理委員会により業績を監視するために用いるアプローチに基づいており、以下を含む。

- 発電及び給電
- 配電
- 持株会社及び金融・サービス提供を事業とする会社の残高及び取引を含むストラクチャー
- セグメント間の連結消去及び調整を含む連結調整及び消去

セグメント間の取引はその目的及び取引条件については、通常の事業活動の一部を形成する。

2023年6月30日に終了した6か月間及び2022年6月30日に終了した6か月間において、エンデサのいずれのセグメントも、収益の10%以上を占める外部の顧客はいない。

7.2. セグメント情報

7.2.1. セグメント情報：2023年度上半期及び2022年度上半期の連結損益計算書及び投資

百万ユーロ

	2023年度上半期				合計
	発電及び給電 	配電 	ストラクチャー 及びサービス 	連結調整及び消去	
収益	11,952	1,261	233	(325)	13,121
外部収益	11,936	1,180	5	-	13,121
セグメント間収益	16	81	228	(325)	-
仕入及びサービス	(7,848)	(77)	(209)	77	(8,057)
エネルギー・デリバティブ から生じた収益及び費用	(1,506)	-	-	-	(1,506)
貢献利益	2,598	1,184	24	(248)	3,558
固定営業費用及びその他の 利得及び損失	(823)	(282)	(225)	248	(1,082)
営業総利益（EBITDA）	1,775	902	(201)	-	2,476
減価償却費、償却費、及び 非金融資産に係る減損損失	(484)	(346)	(23)	-	(853)
減価償却費及び償却費	(483)	(346)	(23)	-	(852)
非金融資産の減損損失引当金	(1)	-	-	-	(1)
非金融資産の減損戻入	-	-	-	-	-
金融資産に係る減損損失	(106)	4	-	-	(102)
金融資産の減損損失引当金	(168)	(36)	-	-	(204)
金融資産の減損損失戻入	62	40	-	-	102
営業利益 / 営業損失（EBIT）	1,185	560	(224)	-	1,521
持分法適用会社の利益 / （損失）持分	7	3	-	-	10
有形固定資産及び無形資産にお ける投資 ⁽¹⁾	671	421	12	-	1,104

(1) 使用権資産59百万ユーロの追加分（発電及び給電48百万ユーロ、配電5百万ユーロ、ストラクチャー及びサービス6百万ユーロ）を含む（注記19参照）。

百万ユーロ

2022年度上半期					
	発電及び給電 	配電 	ストラクチャー 及びサービス 	連結調整及び消去	合計
収益	13,719	1,222	217	(307)	14,851
外部収益	13,699	1,148	4	-	14,851
セグメント間収益	20	74	213	(307)	-
仕入及びサービス	(11,121)	(75)	170	70	(10,956)
エネルギー・デリバティブから 生じた収益及び費用	(924)	-	1	-	(923)
貢献利益	1,674	1,147	388	(237)	2,972
固定営業費用及びその他の利得 及び損失	(528) ⁽¹⁾	(273)	(220)	237	(784)
営業総利益（EBITDA）	1,146	874	168	-	2,188
減価償却費、償却費、及び非金 融資産に係る減損損失	(439)	(326)	(26)	-	(791)
減価償却費及び償却費	(436)	(326)	(26)	-	(788)
非金融資産の減損損失引当金	(3)	-	-	-	(3)
非金融資産の減損戻入	-	-	-	-	-
金融資産に係る減損損失	(78)	(3)	-	-	(81)
金融資産の減損損失引当金	(144)	(47)	-	-	(191)
金融資産の減損損失戻入	66	44	-	-	110
営業利益 / 営業損失（EBIT）	629	545	142	-	1,316
持分法適用会社の利益 / （損 失）持分	12	1	-	-	13
有形固定資産及び無形資産にお ける投資 ⁽²⁾	557	389	9	-	955

(1) Endesa X Way, S.L.の持分51%のEnel Way, S.r.l.への売却による総利得を含む。当該会社の支配喪失後の留保持分（49%）を公正価値で合計238百万ユーロ認識している。

(2) 使用権資産の追加20百万ユーロを含む（発電及び給電19百万ユーロ、配電1百万ユーロ）（注記19参照）。

7.2.2. セグメント情報：2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の財政状態計算書

百万ユーロ

	2023年6月30日現在				
	発電及び給電 	配電 	ストラクチャー 及びサービス 	連結調整及び消去	合計
有形固定資産 ⁽¹⁾	9,824	12,437	155	-	22,416
無形資産	1,425	213	31	-	1,669
のれん	361	97	4	-	462
持分法適用投資	266	14	3	-	283
顧客との契約から生じた 非流動資産	-	-	-	-	-
営業債権	4,120	655	436	(403)	4,808
顧客との契約から生じた 流動資産	-	7	-	-	7
その他 ⁽²⁾	1,042	591	8	-	1,641
セグメント資産	17,038	14,014	637	(403)	31,286
資産合計					42,792
顧客との契約から生じた 非流動負債	12	4,269	-	-	4,281
非流動引当金	1,990	542	184	-	2,716
従業員給付引当金	114	122	26	-	262
その他の非流動引当金	1,876	420	158	-	2,454
顧客との契約から生じた 流動負債	5	306	-	-	311
流動引当金	538	86	145	-	769
従業員給付引当金	-	-	-	-	-
その他の流動引当金	538	86	145	-	769
営業債務	3,262	1,361	1,829	(403)	6,049
その他 ⁽³⁾	131	676	9	-	816
セグメント負債	5,938	7,240	2,167	(403)	14,942
負債合計					42,792

(1) 771百万ユーロの使用権資産（発電及び給電671百万ユーロ、配電26百万ユーロ及びストラクチャー及びサービス74百万ユーロ）を含む（注記19参照）。

(2) 投資不動産59百万ユーロ（配電57百万ユーロ、ストラクチャー及びサービス2百万ユーロ）、棚卸資産1,230百万ユーロ（発電及び給電1,006百万ユーロ、配電224百万ユーロ）（注記28参照）及びその他の非流動資産352百万ユーロ（発電及び給電36百万ユーロ、配電310百万ユーロ及びストラクチャー及びサービス6百万ユーロ）を含む（注記26参照）。

(3) 政府助成金233百万ユーロ（発電及び給電36百万ユーロ、配電197百万ユーロ）及びその他の非流動負債583百万ユーロ（発電及び給電95百万ユーロ、配電479百万ユーロ及びストラクチャー及びサービス9百万ユーロ）を含む（注記34参照）。

百万ユーロ

2022年12月31日現在					
	発電及び給電 	配電 	ストラクチャー 及びサービス 	連結調整及び消去	合計
有形固定資産 ⁽¹⁾	9,808	12,371	159	-	22,338
無形資産	1,388	209	39	-	1,636
のれん	361	97	4	-	462
持分法適用投資	259	12	3	-	274
顧客との契約から生じた非流動資産	-	-	-	-	-
営業債権	4,969	677	232	(406)	5,472
顧客との契約から生じた流動資産	-	8	-	-	8
その他 ⁽²⁾	1,951	531	3	-	2,485
セグメント資産	18,736	13,905	440	(406)	32,675
資産合計					50,067 ⁽³⁾
顧客との契約から生じた非流動負債	13	4,287	-	-	4,300
非流動引当金	2,185	578	201	-	2,964
従業員給付引当金	121	131	26	-	278
その他の非流動引当金	2,064	447	175	-	2,686
顧客との契約から生じた流動負債	9	285	-	-	294
流動引当金	1,002	86	148	-	1,236
従業員給付引当金	-	-	-	-	-
その他の流動引当金	1,002	86	148	-	1,236
営業債務	5,257	1,120	248	(406)	6,219
その他 ⁽⁴⁾	139	681	6	-	826
セグメント負債	8,605	7,037	603	(406)	15,839
負債合計					50,067 ⁽³⁾

(1) 782百万ユーロの使用権資産（発電及び給電683百万ユーロ、配電25百万ユーロ及びストラクチャー及びサービス74百万ユーロ）を含む（注記19参照）。

(2) 投資不動産59百万ユーロ（配電57百万ユーロ、ストラクチャー及びサービス2百万ユーロ）、棚卸資産2,122百万ユーロ（発電及び給電1,930百万ユーロ、配電192百万ユーロ）（注記28参照）及びその他の非流動資産304百万ユーロ（発電及び給電18百万ユーロ、配電283百万ユーロ及びストラクチャー及びサービス3百万ユーロ）を含む（注記26参照）。

(3) 注記2参照

(4) 助成金238百万ユーロ（発電及び給電36百万ユーロ、配電202百万ユーロ）及びその他の非流動負債588百万ユーロ（発電及び給電102百万ユーロ、配電478百万ユーロ及びストラクチャー及びサービス8百万ユーロ）を含む（注記34参照）。

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書における資産合計及び負債合計へセグメント資産及びセグメント負債からの調整

百万ユーロ

	注記	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
資産合計	2	42,792	50,067
その他の非流動金融資産	25	769	1,160
デリバティブ金融商品		731	1,249
繰延税金資産	2、22	2,020	2,660
未収還付法人所得税	29	348	49
その他の税金資産	29	170	166
その他の流動金融資産	27	5,332	8,677
デリバティブ金融商品		1,412	2,533
現金及び現金同等物	30	697	871
売却目的保有非流動資産及び非継続事業		27	27
セグメント資産		31,286	32,675
負債合計	2	42,792	50,067
株主持分	2、32	6,416	5,758
長期借入金	37.3	13,151	11,704
デリバティブ金融商品		1,112	2,408
その他の非流動金融負債	35	-	-
繰延税金負債	2、22	1,255	1,425
短期借入金	37.3	1,314	6,784
デリバティブ金融商品		2,881	4,990
その他の流動金融負債	35	85	51
未払法人所得税	36	991	544
その他の税金負債	36	645	564
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関連する負債		-	-
セグメント負債		14,942	15,839

7.2.3. セグメント情報：2023年度上半期及び2022年度上半期の連結キャッシュ・フロー計算書

百万ユーロ

キャッシュ・フロー計算書	2023年度上半期			
	発電及び給電	配電	ストラクチャー、サービス及びその他 (1)	合計
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,027	1,132	(544)	1,615
投資活動による正味キャッシュ・フロー	4,297	(557)	(1,428)	2,312
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(5,363)	(576)	1,838	(4,101)

(1) ストラクチャー、サービス及び調整

百万ユーロ

キャッシュ・フロー計算書	2022年度上半期			
	発電及び給電	配電	ストラクチャー、サービス及びその他 (1)	合計
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(1,046)	868	9	(169)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(3,630)	(421)	327	(3,724)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	4,743	(447)	(907)	3,389

(1) ストラクチャー、サービス及び調整

7.3. 地域別情報

7.3.1. 地域別報告：2023年度上半期及び2022年度上半期の地域別外部顧客から生じた収益及び外部顧客のその他の営業収益

百万ユーロ

国	2023年度上半期		
	販売及びサービスから生じた収益	その他の営業収益	収益
スペイン	10,637	222	10,859
フランス	779	1	780
ポルトガル	473	1	474
ルクセンブルグ	370	-	370
ドイツ	234	-	234
シンガポール	147	-	147
スイス	138	2	140
イギリス	66	-	66
オランダ	16	-	16
イタリア	2	-	2
その他	33	-	33
合計	12,895	226	13,121

百万ユーロ

国	2022年度上半期		
	販売及びサービスから生じた収益	その他の営業収益	収益
スペイン	12,983	134	13,117
ポルトガル	840	-	840
イタリア	6	1	7
フランス	598	14	612
ドイツ	221	-	221
オランダ	15	-	15
その他	39	-	39
合計	14,702	149	14,851

注記8. 収益

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
販売及びサービスから生じた収益	8.1	12,895	14,702
その他の営業収益	8.2	226	149
合計	7.2、7.3	13,121	14,851

8.1. 販売及びサービスから生じた収益

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2023年度上半期	2022年度上半期
電力販売	8,184	10,355
規制緩和市場での販売	5,931	6,625
スペインの規制緩和市場における顧客への販売	5,253	5,868
スペイン外の規制緩和市場における顧客への販売	678	757
価格規制での販売	716	1,609
卸売市場での販売	851	1,725
非本土地域（“TNP”）からの補償	686	351
再生可能エネルギーにおける投資報酬	-	27
その他の電力販売	-	18
ガス販売	3,250	2,990
規制緩和市場での販売	3,111	2,914
価格規制での販売	139	76
配電から生じた規制下での収益	1,003	1,012
検証及び接続	17	17
設備でのサービス提供	21	11
その他の販売及びサービス提供	416	315
付加価値サービスに関連した販売	191	179
容量による収入	7	9
その他のエネルギー商品の販売	89	6
サービス及びその他の提供	129	121
リース収益	4	2
合計	12,895⁽¹⁾	14,702⁽²⁾

(1) 2023年度の顧客との契約から生じた収益に関連する12,859百万ユーロを含み、そのうち、11,908百万ユーロはエンデサが一定の期間に渡り充足する履行義務に相当し、951百万ユーロはエンデサが一時点で充足する履行義務に相当する。

(2) 2022年度の顧客との契約から生じた収益に関連する14,692百万ユーロを含み、そのうち、14,131百万ユーロはエンデサが一定の期間に渡り充足する履行義務に相当し、561百万ユーロはエンデサが一時点で充足する履行義務に相当した。

8.2. その他の営業収益

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
顧客から異動された設備、接続延長権及び顧客との契約から生じたその他の負債の損益の計上	24.2	87	84
純損益に認識された政府助成金		56	34
原産地保証及びその他の環境証書 ⁽¹⁾		47	12
その他の純損益における認識額 ⁽²⁾		9	22
第三者による補償		7	(16) ⁽³⁾
その他		76 ⁽⁴⁾	47
合計⁽⁵⁾		226	149

(1) 主に、再生可能資源を利用した自社設備からのエネルギー生産に関連して作成された原産地保証に対応する。

(2) 2023年度上半期には、資産に関連する助成金8百万ユーロ及び所得に関連する助成金1百万ユーロが含まれる（2022年度上半期は、各々8百万ユーロ及び14百万ユーロ）。

(3) 2021年度に計上された配電事業の再決済29百万ユーロを含む。

(4) 主に本土の石炭火力発電所に関連する閉鎖引当金の更新のための20百万ユーロを含む。

(5) 2023年6月30日に終了した6か月間の顧客契約から生じた収益に関する99百万ユーロを含む（2022年度では96百万ユーロ）。

注記9. 仕入及びサービス

9.1. 電力購入

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2023年度上半期	2022年度上半期
電力	2,209	4,414
エネルギー商品	1,525	2,131
合計	3,734	6,545

9.2. 消費燃料

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2023年度上半期	2022年度上半期
エネルギー商品		
石炭	23	63
核燃料	49	56
燃料油	628	680
ガス	534	798
合計	1,234	1,597

9.3. その他の変動仕入及びサービス

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ			
	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
租税公課		667	419
臨時エネルギー税	5	208 ⁽¹⁾	-
発電価値税	5	(1)	(2)
放射性廃棄物処理費用		102	110
街路照明 / 工場ライセンス		120	149
核費用及び租税		58	53
Catalonia 環境税		72	67
水利税		20	1
その他の租税公課		88	41
社会的補填	5,44	123	(121)
二酸化炭素（CO ₂ ）排出枠の消費		426	374
原産地保証及びその他の環境証書の消費		66	9
付加価値サービスに関連した費用		94	95
その他のエネルギー商品の購入		67	4
その他		160	109
合計		1,603	889

(1) 臨時エネルギー賦課金並びに信用機関及び金融信用組織に対する賦課金の制定のための2022年12月27日付け法律第38/2022号により導入された臨時エネルギー賦課金に関連する費用の認識を含むが、同法は、巨額の財産に対する一時的な連帯税を創設し、一定の税法を改正するものである（注5参照）。

注記10. エネルギー・デリバティブから生じた収益及び費用

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ		
	2023年度上半期	2022年度上半期
収益		
ヘッジ商品として指定されたデリバティブから生じた収益	1,462	1,535
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブから生じた収益 ⁽¹⁾	1,462	1,535
純損益を通じて公正価値でのデリバティブから生じた収益	245	2,953
純損益に認識された公正価値ヘッジから生じた収益	245	2,953
収益合計	1,707	4,488
費用		
ヘッジ商品として指定されたデリバティブから生じた費用	(2,206)	(1,967)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブから生じた費用 ⁽¹⁾	(2,206)	(1,967)
純損益を通じて公正価値でのデリバティブから生じた費用	(1,007)	(3,444)
純損益に認識された公正価値ヘッジから生じた費用	(1,007)	(3,444)
費用合計	(3,213)	(5,411)
合計	(1,506)	(923)

(1) 2023年6月30日現在、ヘッジの非有効性による連結純損益への影響113百万ユーロ（プラス）が含まれている（2022年度：65百万ユーロ（マイナス））。

注記11. 固定営業費用**11.1. 人件費**

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ			
	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
賃金及び給与		369	365
年金制度への拠出	33.1	29	28
労働力再編計画引当金		11	10
集団余剰手続引当金	33.2	-	(1)
契約停止引当金	33.2	11	11
その他の人件費 / 従業員給付費用		111	96
合計		520	499

平均員数及び期末員数に係る情報は注記43に記載している。

11.2. その他の固定営業費用

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ		
	2023年度上半期	2022年度上半期
修繕及び保守	151	141
保険料	32	28
独立専門家サービス及び外部サービス	43	39
リース及びロイヤリティ	15	14
租税公課	93	85
旅費	9	6
ITシステム及びソフトウェア支援サービス	78	85
訓練手続	8	5
その他	282	257
合計	711	660

注記12. その他の損益

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
グループ会社およびその他への投資の売却による収入		-	239
Endesa X Way, S.L.の51%持分	6.2, 41.1	-	121 ⁽¹⁾
Compañía Endesa X Way, S.L.の支配権の喪失の結果として認識された利得 / (損失)		-	117 ⁽¹⁾
Compañía Boiro Energía, S.A.及びDepuración Destilación Reciclaje, S.L.の40%持分	6.2	-	1
非流動資産の処分 ⁽²⁾		2	2
合計		2	241

(1) 正味税効果182百万ユーロ。

(2) 土地及び不動産の売却から生じた利得総額に関連する。

注記13. 減価償却費、償却費及び減損損失**13.1. 減価償却費、償却費、及び非金融資産に係る減損損失**

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
減価償却費及び償却費	7.2.1	852	788
有形固定資産の減価償却引当金	18	700	658
無形資産の償却引当金	20	152	130
非金融資産に係る減損損失	7.2.1	1	3
減損損失引当金		1	3
有形固定資産及び投資不動産に係る減損損失引当金	18	1	1
無形資産に係る減損損失引当金	20	-	2
合計		853	791

13.2. 金融資産に係る減損損失

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
減損損失引当金	7.2.1, 38.3	204	191
顧客との契約から生じた債権に係る減損損失引当金	29	204	191
その他の金融資産に係る減損損失引当金		-	-
減損損失の戻入	7.2.1, 38.3	(102)	(110)
顧客との契約から生じた債権に係る減損損失の戻入	29	(102)	(109)
その他の金融資産に係る減損損失の戻入		-	(1)
合計		102	81

注記14. 金融利益 / (損失)

14.1. デリバティブを除く金融利得 / (損失)

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ			
	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
金融収益		25	125
償却原価での金融資産から生じた収益		4	-
純損益を通じて公正価値での金融資産から生じた収益 ⁽¹⁾	14.2	1	40
労働力再編計画から生じた収益	33.2	4	52
その他金融収益 ⁽²⁾		16	33
金融費用		(318)	(114)
償却原価での金融負債から生じた費用		(240)	(84)
純損益を通じて公正価値での金融資産及び負債から生じた費用 ⁽¹⁾	14.2	(5)	-
退職給付債務	33.1	(5)	(4)
労働力再編計画費用	33.2	(13)	(3)
その他の引当費用	33.3	(27)	(8)
資本化された金融費用		3	2
その他の金融資産に係る減損損失から生じた費用		2	(3)
金融資産の処分に係る利得 / (損失)	29	(22)	(14)
その他金融費用		(11)	-
換算差額		20	(28)
ポジティブ		63	27
ネガティブ		(43)	(55)
合計		(273)	(17)

(1) 全額が公正価値ヘッジの対象となる金融負債の公正価値の再測定に関連する（注記14.2参照）。

(2) エンデサS.A.が、社会的補填の第三次融資制度の期間を通じて資金を提供し公共行政機関と共同融資を行うために支払われた金額についてエンデサS.A.が補償を受けるものとして承認された結果として、2023年度上半期及び2022年度上半期において、各々2百万ユーロ及び14百万ユーロが延滞利息として認識された。その結果、支払われた全額から顧客に転嫁された金額を差し引いた金額が原告に払い戻される（注記9.3参照）。

14.2. 金融デリバティブ商品から生じた金融収益及び金融費用

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
収益			
ヘッジ商品として指定されたデリバティブから生じた収益	14.1	18	3
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブから生じた収益		11	-
公正価値ヘッジ・デリバティブから生じた収益		7	3
純損益を通じて公正価値でのデリバティブから生じた収益		-	(4)
純損益を通じて公正価値でのデリバティブから生じた収益		-	(4)
収益合計		18	(1)
費用			
ヘッジ商品として指定されたデリバティブから生じた費用	14.1	(16)	(41)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブから生じた費用		(3)	(4)
公正価値ヘッジ・デリバティブから生じた費用		(13)	(37)
純損益を通じて公正価値でのデリバティブから生じた費用		1	3
純損益を通じて公正価値でのデリバティブから生じた費用		1	3
費用合計		(15)	(38)
合計		3	(39)

注記15. 持分法適用会社の利益 / (損失) 持分

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
関連会社			
Energías Especiales del Bierzo S.A.		1	3
Gorona del Viento El Hierro, S.A.		-	1
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.		2	2
Endesa X Way, S.L.		(2)	-
Boiro Energía, S.A.		-	2
その他		-	2
ジョイント・ベンチャー	23	9	3
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.		2	-
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.		1	-
その他		6	3
合計		10	13

注記16. 法人所得税

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において連結損益計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ			
	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
当期法人所得税		393	153
繰延法人所得税	22	(19)	163
過年度修正		(2)	(4)
法人所得税引当金		-	9
合計		372	321

注記17. 基本的及び希薄化後1株当たり利益

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において基本的及び希薄化後1株当たり利益の算出に用いた普通株式の加重平均株式数は以下のとおりである。

株式数			
	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
期中普通株式数		1,058,752,117	1,058,752,117
エンデサS.A.が保有する親会社株式数	32.1.3	255,961	164,083
加重平均普通株式数		1,058,433,199	1,058,589,117

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において基本的及び希薄化後1株当たりの利益は以下のとおりである。

百万ユーロ	基本的及び希薄化後1株当たり利益	
	2023年度上半期	2022年度上半期
継続事業から生じた税引後当期利益	889	952
非継続事業から生じた税引後当期利益	-	-
当期利益	889	952
親会社持分	879	916
非支配持分	10	36
加重平均普通株式数	1,058,433,199	1,058,589,117
基本的1株当たり利益（ユーロ）	0.83	0.87
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	0.83	0.87
継続事業から生じた基本的1株当たり利益（ユーロ）	0.83	0.87
継続事業から生じた希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	0.83	0.87
非継続事業から生じた基本的1株当たり利益（ユーロ）	-	-
非継続事業から生じた希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	-	-

注記18. 有形固定資産

2023年6月30日現在の連結財政状態計算書の当該項目の構成及び変動は以下のとおりである。

百万ユーロ												
使用中及び建設 中の有形固定資 産	土地	建物	 発電設備					合計	 送電及び 配電設備 (1)	その他 の有形 固定資 産	建設中 の有形 固定資 産	合計
			水力発電 所	石炭／燃 料油火力 発電所	原子力発 電所	複合サイ クル発電 所	再生可 能エネ ルギー 発電所					
取得原価	331	1,403	3,465	9,431	10,570	4,166	2,791	30,423	23,752	839	1,294	58,042
減価償却累計額	(35)	(414)	(2,627)	(6,889)	(8,197)	(1,782)	(420)	(19,915)	(11,828)	(532)	-	(32,724)
減損損失	(17)	(35)	(2)	(2,140)	-	(679)	(9)	(2,830)	-	(45)	(53)	(2,980)
2022年12月31日 現在残高	279	954	836	402	2,373	1,705	2,362	7,678	11,924	262	1,241	22,338
投資 (注記18.1)	44	13	-	-	20	1	10	31	9	2	810	909
費用	(5)	(27)	(23)	(31)	(145)	(49)	(61)	(309)	(329)	(30)	(1)	(701)
減価償却費 (注記13.1)	(5)	(27)	(23)	(31)	(145)	(49)	(61)	(309)	(329)	(30)	-	(700)
減損損失 (注記13.1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
処分	(20) ⁽³⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(20)
異動及びその他 (2)	2	44	38	5	23	(19)	124	171	236	23	(586)	(110)
費用合計	21	30	15	(26)	(102)	(67)	73	(107)	(84)	(5)	223	78
取得原価	357	1,464	3,503	9,437	10,604	4,148	2,919	30,611	23,971	864	1,518	58,785
減価償却累計額	(40) ⁽⁴⁾	(439)	(2,650)	(6,921)	(8,333)	(1,831)	(476)	(20,211)	(12,131)	(561)	-	(33,382)
減損損失	(17)	(41)	(2)	(2,140)	-	(679)	(8)	(2,829)	-	(46)	(54)	(2,987)
2023年6月30日 現在残高 ⁽⁵⁾	300	984	851	376	2,271	1,638	2,435	7,571	11,840	257	1,464	22,416

(1) 低・中電圧機器、計測機器、リモートコントロール機器及びその他の設備に関連する。

(2) 有形固定資産に計上されている設備の解体費用の見積額の変更による118百万ユーロのマイナス影響（注記33.3参照）、及び建設が開始された風力発電及び太陽光発電の「無形資産」からの振替による8百万ユーロのプラス影響を含む（注記20参照）。

(3) 特定の再生可能発電設備が所在する土地の支払リース料の再交渉に関連している。

(4) 一部の再生可能発電設備が所在する土地に関する使用権資産の減価償却を含む。

(5) 使用権資産771百万ユーロを含む（注記19参照）。

18.1. 主な投資及び売却

18.1.1. 主な投資

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月において有形固定資産における投資の詳細は以下のとおりである。

百万ユーロ

事業/セグメント	有形固定資産における投資	
	2023年度上半期	2022年度上半期
 発電及び給電	497	361
 従来型発電	106	84
 再生可能発電	375	270
 エネルギー供給	2	-
 その他の製品及びサービスの販売	14	7
 配電	403	356
 ストラクチャー及びその他 ⁽¹⁾	9	3
合計	909	720

(1) ストラクチャー、サービス及び調整

18.1.2. 主な売却

2023年度上半期には、主に再生可能発電設備が設置されている土地に関連するリース契約におけるリース料の再交渉による使用権資産の認識中止額 20百万ユーロが含まれている。

18.2. 購入約定

2023年6月30日現在、エンデサは1,352百万ユーロの有形固定資産の購入に関する約定を行っており、これらは主に今後12か月以内に実行される予定である（2022年12月31日現在では1,100百万ユーロ）。

百万ユーロ

事業/セグメント	購入約定	
	2023年	2022年
	6月30日現在 ⁽¹⁾	12月31日現在 ⁽²⁾
 発電及び給電	938	715
 配電	412	384
 ストラクチャー及びその他⁽³⁾	2	1
合計	1,352	1,100

(1) グループ会社（注記41.1.2参照）及び関連会社との約定を各々5百万ユーロ及び20百万ユーロ含む。ジョイント・ベンチャーに対する約定はない。

(2) 当該金額はいずれもグループ会社に約定されたものでも、関連会社又はジョイント・ベンチャーに関連するものでもない。

(3) ストラクチャー、サービス及び調整

18.3. その他の情報

減損テスト

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間における有形固定資産に重要な減損損失は認識されていない（注記13.1参照）。

2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類注記3f「非金融資産の減損」では、エンデサは年度を通じて、またいかなる場合でも各報告日現在、資産が減損される可能性の兆候の有無を評価すると表明している。そのような兆候が存在する場合、当社は減損損失の範囲を決定するために資産の回収可能価額を見積る。

2023年6月30日現在、現在の動向及び入手可能な情報を考慮し、エンデサは非金融資産の回収可能価額の見積りの更新を必要とする減損の兆候は前項で説明したもの以外にはないと評価した。

保険

エンデサ及びその子会社は、有形固定資産の損害リスク及び事業活動における損害賠償請求を補償する付保指針を有している。当社は、当該指針の適用範囲は充分であると考えている。

2023年度上半期に、エンデサは2023年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務諸表の承認日現在、同社が講じた保険施策に関する重大な影響を認めていない。

その他の情報

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、エンデサが管轄当局による閉鎖認可を申請した火力発電所の帳簿価額及び連結財政状態計算書における「非流動引当金」の下に認識されている解体において関連する引当金は以下のとおりである。

百万ユーロ

火力発電所	適用日	閉鎖日	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
			正味簿価	解体引当金 (注記33.3)	正味簿価	解体引当金 (注記33.3)
As Pontes (A Coruña)	2019年12月27日	未定	-	113	-	119
Litoral (Almeria)	2019年12月27日	2021年11月26日	-	70	-	77
Compostilla II (León) – 発電III、IV及びV号	2018年12月19日	2020年9月23日	-	59	-	64
Teruel (Teruel)	2018年12月19日	2020年7月21日	-	35	-	47
Alcudia (Balearic Islands) – 発電I及びII号	2018年12月27日	2019年12月30日	-	29	-	32
合計			-	306	-	339

注記19. 使用権資産

2023年6月30日現在及び2022年6月30日現在における連結財政状態計算書の「有形固定資産」に含まれる使用権資産の内訳、及び2023年6月30日に終了した6か月間の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

使用権資産	土地	建物	発電設備： 複合サイクル発電所	その他の 有形固定資産	合計
2022年12月31日現在残高	207	97	305	173	782
取得	44	13	-	2	59
処分	(20)	-	-	-	(20)
減価償却費及び減損損失	(5)	(9)	(14)	(20)	(48)
異動及びその他	(2)	-	-	-	(2)
2023年6月30日現在残高 ⁽¹⁾	224	101	291	155	771

(1) イベリア半島発電資金生成単位（CGUs）に671百万ユーロ、配電に26百万ユーロ、ストラクチャー及びサービスに74百万ユーロを割当（注記7.2.2参照）。

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間における、使用权資産が連結損益計算書に与えた影響は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
使用权資産における減価償却費		48	47
使用权資産に関連した借入金に係る利息費用	14.1	15	33
金融費用		19	17
換算差額		(4)	16
短期リース及び / 又は少額資産リースに関連する費用 ⁽¹⁾		-	-
変動リース支払に関連する費用		2	3
連結損益計算書に係る影響合計		65	83

(1) 開始日現在リース期間が12か月以下のリース及び / 又は原資産が5,000米ドル未満の価格のリース。

19.1. 借手としての使用权資産

エンデサが借手となっている最も重要なリースの開示は、2022年12月31日に終了した年度において連結財務諸表注記21.1に記載している。

19.2. 貸手としての使用权資産

ファイナンス・リース

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、エンデサは貸手としてファイナンス・リース契約を締結していない。

オペレーティング・リース

2023年6月30日現在、エンデサが貸手として締結している短期間賃貸借の最も重要な契約は、主に付加価値製品及びサービスに相当して、第三者との契約に関してEndesa X Servicios, S.L.U.が締結しているものである。

2023年6月30日に終了した6か月間に認識された賃貸収益は3百万ユーロ（2022年度：2百万ユーロ）である。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記20. 無形資産

2023年6月30日現在の連結財政状態計算書の当該項目の構成及び変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

	コンピューター・ ソフトウェア	許認可	顧客獲得費用	その他	合計
取得原価	2,167	65	715	1,034	3,981
償却累計額	(1,618)	(31)	(373)	(315)	(2,337)
減損損失	-	(4)	-	(4)	(8)
2022年12月31日現在残高	549	30	342	715	1,636
会社の追加 / (除外) (注記 6.1)	-	-	-	(2)	(2)
投資 (注記20.1)	64	-	93	38	195
費用	(77)	(1)	(50)	(24)	(152)
償却費 (注記13.1)	(77)	(1)	(50)	(24)	(152)
減損損失 (注記13.1)	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-
異動及びその他 ⁽¹⁾	-	-	-	(8)	(8)
費用合計	(13)	(1)	43	4	33
取得原価	2,230	66	807	1,061	4,164
償却累計額	(1,694)	(33)	(422)	(338)	(2,487)
減損損失	-	(4)	-	(4)	(8)
2023年6月30日現在残高	536	29	385	719(2)	1,669

(1) 建設が開始された風力及び太陽光発電所の有形固定資産への振替に相当する（注記18参照）。

(2) 主に、Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE) の風力発電の操業認可及び獲得顧客ポートフォリオで、各々634百万ユーロ及び13百万ユーロを含む。

20.1. 主な投資及び売却

20.1.1. 主な投資

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した無形資産における投資の詳細は以下のとおりである。

百万ユーロ		
事業 / セグメント	無形資産投資	
	2023年度上半期	2022年度上半期
 発電及び給電	174	196
 従来型発電	7	8
 再生可能発電	48	39
 エネルギー供給	99	129
 その他の製品及びサービスの販売	20	20
 配電	18	33
 ストラクチャー及びその他 ⁽¹⁾	3	6
合計	195	235

(1) ストラクチャー、サービス及び調整

20.1.2. 主な売却

2023年度上半期の連結財政状態計算書における当該項目から重要な金額が認識されなくなったものはない。

20.2. 購入約定

2023年6月30日現在、エンデサは173百万ユーロの無形資産を取得する約定を有しており、このうち23百万ユーロが向こう12か月で実現される見込みである（2022年12月31日現在では196百万ユーロ）。

百万ユーロ

事業/セグメント	購入約定 ⁽¹⁾⁽²⁾	
	2023年	2022年
	6月30日現在	12月31日現在
 発電及び給電	88	97
 配電	79	93
 ストラクチャー及び その他 ⁽³⁾	6	6
合計	173	196

(1) ジョイント・ベンチャーに約定した当該金額はない。

(2) 2023年6月30日及び2022年12月31日現在、グループ会社に対する約定は、各々79百万ユーロ及び93百万ユーロである（注記41.1.2参照）。

(3) ストラクチャー、サービス及び調整

20.3. その他の情報

減損テスト

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間における無形資産に係る重要な減損損失は認識されなかった（注記13.1参照）。

2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類注記3f「非金融資産の減損」では、エンデサは年度を通じて、またいかなる場合でも各報告日現在、資産が減損される可能性の兆候の有無を評価すると表明している。そのような兆候が存在する場合、当社は減損損失の範囲を決定するために資産の回収可能価額を見積る。

2023年6月30日現在、エンデサは、現在の傾向及び入手可能な情報を考慮し、無形資産の回収可能価額の見積りの更新を必要とする減損の兆候はないと評価した。

注記21. のれん

2023年6月30日及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	資金生成単位 (CGU)	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE)	7.2	イベリア半島発電	296	296
Eléctrica del Ebro, S.A.U.	7.2	配電	2	2
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	7.2	配電	21	21
		イベリア半島発電	65	65
Systems and telecommunication activity (ICT)	7.2	配電	74	74
		当社	4	4
合計			462	462

のれんの全額はスペインの地理的地域に関連する。

21.1. その他の情報**減損テスト**

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間におけるのれんに係る重要な減損損失は認識されなかった（注記13.1参照）。

2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類注記3f「非金融資産の減損」では、エンデサは年度を通じて、またいかなる場合でも各報告日現在、資産が減損される可能性の兆候の有無を評価すると表明している。そのような兆候が存在する場合、当社は減損損失の範囲を決定するために資産の回収可能価額を見積る。

2023年6月30日現在、エンデサは、現在の傾向及び入手可能な情報を考慮し、のれんの回収可能価額の見積りの更新を必要とする減損の兆候はないと評価した。

注記22. 繰延税金資産及び繰延税金負債

2023年度上半期の、連結財政状態計算書の当該項目の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

繰延税金資産及び繰延税金負債					
	2022年12月31日現 在残高 ⁽¹⁾	純損益の（借 方）／貸方（注記 16）	株主資本の （借方）／貸方	異動及びその他	2023年6月30日 現在残高
繰延税金資産	2,660	20	(661)	1	2,020
繰延税金負債	1,425	1	(171)	-	1,255
相殺不適格繰延税金資産	1,494				1,044
相殺不適格繰延税金負債	259				279
相殺適格繰延税金	1,166				976

(1) 注記2参照

当該中間連結財務書類承認日現在、エンデサの繰延税金資産の回収に係る影響を及ぼす状況はない。

注記23. 持分法適用投資

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ		
	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
関連会社	193	181
ジョイント・ベンチャー	90	93
合計	283	274

エンデサが重要な影響力を有する投資先の一覧は、当該連結財務書類の別紙Iに記載している。当該会社に上場株価はない。

2023年6月30日に終了した6か月間における持分法により会計処理されたエンデサの主要な関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びにそれらの変動は以下のとおりである。

百万ユーロ								
	所有割合 (%) ⁽¹⁾	2022年 12月31日 現在残高	投資 又は 増加	処分 又は 減少	持分法適用 会社の利益 / (損失) 持分 (注記15)	配当	異動 及び その他	2023年 6月30日 現在残高
関連会社		181	13	-	1	(3)	1	193
Energías Especiales del Bierzo S.A.	50.0	7	-	-	1	(2)	(1)	5
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	23.2	13	-	-	-	-	-	13
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	37.5	7	-	-	2	-	-	9
Cogenio Iberia, S.L.	20.0	5	-	-	-	-	-	5
Endesa X Way, S.L.	49.0	124	2	-	(2)	-	-	124
その他		25	11	-	-	(1)	2	37
ジョイント・ベンチャー		93	4	-	9	(15)	(1)	90
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	43.7	5	-	-	-	-	1	6
Front Marítim del Besòs, S.L.	61.4	31	-	-	-	-	-	31
Nuclenor, S.A.	50.0	-	3	-	-	-	(3)	-
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.	32.0	11	-	-	2	(2)	1	12
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	33.5	9	-	-	1	-	-	10
その他		37	1	-	6	(13)	-	31
合計		274	17	-	10	(18)	-	283

(1) 2023年6月30日現在のパーセンテージ

2023年6月30日に終了した6か月間で、中間要約連結財務書類の作成に使用された会社の資産、負債及び持分に関するデータは、個々の会社から得られたものである。

注記24. 顧客との契約から生じた資産及び負債**24.1. 顧客との契約から生じた非流動資産及び流動資産**

2023年6月30日に終了した6か月間における連結財政状態計算書における顧客との契約から生じた非流動資産及び流動資産の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ		
	顧客との契約から生じた非流動資産	顧客との契約から生じた流動資産 ⁽¹⁾
2022年12月31日現在残高	-	8
処分	-	(12)
純損益における認識額	-	11
2023年6月30日現在残高	-	7

(1) 正味額：1百万ユーロの評価調整を含む。

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、顧客との契約から生じた流動資産は、主に2025年度まで有効なEndesa Ingeniería, S.L.U.及びRed Eléctrica de España, S.A.U.（REE）との間で締結された工事の施工契約に相当する。

2023年6月30日現在、エンデサはRed Eléctrica de España, S.A.U.（REE）と締結した工事の施工契約に関連して12百万ユーロのサービスを提供する将来の約定を有している（2022年12月31日現在：18百万ユーロ）。

24.2. 顧客との契約から生じた流動負債及び非流動負債

2023年6月30日現在の連結財政状態計算書における顧客との契約から生じた非流動負債及び流動負債の構成並びに同日に終了した6か月間の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ					
	注記	顧客との契約から生じた非流動負債			顧客との契約から生じた流動負債
		顧客により異動された設備及び延長権	その他の非流動契約負債	合計	
2022年12月31日現在残高		4,242	58	4,300	294
取得		68	-	68	-
純損益における認識額	8.2	-	-	-	(87)
異動及びその他		(86)	(1)	(87)	104
2023年6月30日現在残高		4,224	57	4,281	311

当該表題を構成する主な項目は、2022年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記3.2.1及び注記27.2に記載されている。

注記25. その他の非流動金融資産

2023年度上半期における連結財政状態計算書の当該項目における構成及び変動は次のとおりである。

	2022年 12月31日 現在残高	追加又は 費用	処分、認識 中止又は 削減	株主持分 における認識 評価調整	異動及び その他	連結範囲の 変動	2023年 6月30日 現在残高
貸付及びその他の債権	1,177	18	(482)	-	72	-	785
資本性金融商品	8	-	-	-	-	-	8
減損損失	(25)	-	-	-	1	-	(24)
合計	1,160	18	(482)	-	73	-	769

25.1. 貸付及びその他の債権

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の貸付及びその他の債権の内訳は以下のとおりである。

	注記	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
金融保証及び保証金		434	437
従業員への貸付金		62	48
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配会社への貸付金	41.2	3	2
資産として認識された金融保証金	27	189	668
その他の金融資産		97	22
評価調整		(22)	(22)
合計		763	1,155

保証金

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、保証金は、主にスペインの顧客から電気供給の補償契約締結日に受領した保証金を含んでおり、当該保証金はスペインにおいて一般に公正妥当と認められている基準に準拠して、関係公共機関に預入されているため、連結財政状態計算書においてその他の固定負債として認識されている。

資産として認識された金融保証金

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、この項目には、エンデサが金融デリバティブ商品を取引する組織化された市場における取引の結果として締結された金融保証が含まれている。

25.2. 資本性金融商品

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、当該区分はその他の会社における持分に相当する資本性金融商品を含み、減損控除後で、各々6百万ユーロ及び5百万ユーロである。

当該項目の下で認識された残りの投資の個別の金額に重要性はない。

注記26. その他の非流動資産

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ			
	注記	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
配電事業報酬	5	307	279
その他の資産 ⁽¹⁾		45	25
合計		352	304

(1) 2023年6月30日現在、数理計算上の負債とエンデサ確定給付年金制度に関連する資産の時価との超過差額26百万ユーロ（2022年12月31日現在は8百万ユーロ）を含む（注記33.1参照）。

注記27. その他の流動金融資産

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ			
	注記	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
スペインにおける規制活動及びその他の規制報酬から生じた収益不足の融資	5	-	14
本土外の地域（TNP）における標準コストの補償	5	2,070	2,254
最終保障料率の引上上限		3	67
従業員への貸付金		12	11
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配会社への貸付金	41.2	74	65
資産として認識された金融保証金	25.1	2,959	6,056
その他の金融資産		218	216
評価調整		(4)	(6)
合計		5,332	8,677

当該金融資産の公正価値は、帳簿価額と重要な差異はない。

注記28. 棚卸資産

2023年6月30日及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
エネルギー商品：	719	1,050
石炭	44	93
核燃料	252	246
燃料油	94	110
ガス	329	601
その他の棚卸資産	433	392
二酸化炭素（CO ₂ ）排出枠	94	653
原産地保証及びその他の環境証書	14	57
評価修正	(30)	(30)
合計	1,230	2,122

28.1. 二酸化炭素（CO₂）排出枠

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に、2022年度及び2021年度のCO₂排出枠は取消され、各々869百万ユーロ及び326百万ユーロの認識中止の結果となった（各々13百万トン及び11百万トン）。

2023年6月30日現在、連結財政状態計算書における流動負債の下で表示されているCO₂排出を賄う引当金は418百万ユーロ（2022年12月31日現在では862百万ユーロ）である（注記33.3参照）。

28.2. 原産地保証及びその他の環境証書

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に、2022年度及び2021年度の前産地保証が取り消され、各々76百万ユーロ及び8百万ユーロ（各々22,993 GWh及び16,843 GWh）の認識を中止した。

2023年6月30日現在、連結財政状態計算書における引当金の下で計上された原産地保証及びその他の環境証書の交付権に充てられた引当金は71百万ユーロ（2022年12月31日では81百万ユーロ）である（注記33.3参照）。

28.3. 購入約定

2023年6月30日現在、棚卸資産の購入約定は19,798百万ユーロ（2022年12月31日現在：22,942百万ユーロ）であり、その一部は以下のとおりテイク・オア・ペイ条項付き契約に関連している。

百万ユーロ

	2023年6月30日現在の将来購入約定 ⁽¹⁾						合計
	二酸化炭素 (CO ₂) 排出枠	電力	核燃料	燃料油	ガス	その他	
2024 - 2028	281	-	732	18	6,893	61	7,985
2029 - 2033	-	-	74	232	5,643	-	5,949
2034 - 2038	-	-	14	-	4,603	-	4,617
2039 - それ以降	-	-	-	-	1,247	-	1,247
合計	281	-	820	250	18,386	61	19,798

(1) 当該金額はジョイント・ベンチャーに相当していない。

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、棚卸資産購入の約定は、2014年度にCorpus Christi Liquefaction, LLCと締結した契約に係る液化天然ガスの購入約定を含み、その一部はEnel, S.p. A.によって保証されている（注記41.1.2参照）。

テイク・オア・ペイ条項付き契約においては、現在の見込みでは、エンデサが当該約定における一定の在庫を継続的に消費することを示している。

当社の取締役は、エンデサが当該義務を履行できると考えており、したがって、この点で生じる偶発事象は想定していない。

28.4. その他の情報

評価修正

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間において、連結財政状態計算書におけるこの項目の下で重要な金額の棚卸資産の評価減は認識されなかった。

保険

エンデサは、棚卸資産に損害を与え得るリスクを補償する保険施策を講じている。エンデサは、当該施策により提供される補償範囲は充分である、と考えている。

2023年度上半期に、エンデサは2023年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務諸表の承認日現在、同社が講じた保険施策に関する重大な影響を認めていない。

その他の情報

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、エンデサは重要な棚卸資産を借入金返済の担保に供していない。

注記29. 営業債権及びその他の受取債権

2023年6月30日及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
営業債権		4,808	5,472
販売及びサービスから生じた営業債権		4,418	4,817
電力販売から生じた営業債権		3,283	3,323
ガス販売から生じた営業債権		846	1,037
その他の取引から生じた営業債権		232	283
グループ会社及び関連会社から生じた営業債権	41.1, 41.2	57	174
その他の受取債権		903	1,129
配電事業報酬		257	231
第三者から生じたその他の債権		530	478
グループ会社及び関連会社から生じたその他の受取債権	41.1, 41.2	116	420
評価調整		(513)	(474)
販売及びサービスから生じた営業債権		(409)	(370)
その他の受取債権		(104)	(104)
税金資産		518	215
未収還付法人所得税		348	49
未収消費税		161	153
その他の税金		9	13
合計		5,326	5,687

連結財政状態計算書の当該項目下に含まれる残高は、一般的に利息を付さない。

通常の検針期間は報告期間の末日と一致しないため、エンデサは、その供給会社である Endesa Energía, S.A.U.、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. 及び Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.により実施された、未請求である顧客への販売見積を計上している。

2023年6月30日現在、電力及びガス販売の未請求累積残高は、各々1,606百万ユーロ及び561百万ユーロ（2022年12月31日現在では、各々1,850百万ユーロ及び529百万ユーロ）で財政状態計算書において営業債権及びその他の受取債権として計上されている。

29.1. その他の情報

評価調整

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了する6か月間における「評価調整」の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
1月1日現在残高		474	463
費用	13.2, 38.3	102	82
使用額		(63)	(91)
12月31日現在残高		513	454

2023年6月30日現在及び2022年6月30日現在、ほぼ全ての評価調整は電力販売から生じた営業債権に関連する（注記38.3参照）。

その他の情報

ファクタリング取引は、2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に実行され、2023年6月30日現在及び2022年6月30日現在の残高は、各々1,752百万ユーロ及び1,795百万ユーロであり、連結財政状態計算書から認識を中止された。

当該取引は、連結損益計算書の正味金融利益 / (損失) に各々22百万ユーロ及び14百万ユーロの費用で認識された(注記14.1参照)。

注記30. 現金及び現金同等物

2023年6月30日及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
	現在	現在
手許現金及び銀行預金	697	871
現金同等物	-	-
合計	697	871

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は、通貨別に以下のとおりである。

百万ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日
	現在	現在
通貨		
ユーロ	695	869
米ドル (USD)	1	-
英ポンド (GBP)	1	2
合計	697	871

短期の現金投資は、取得日から3か月以内の満期であり、当該タイプの預金向け市場利率で利子を獲得する。

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、ソブリン債における投資はない。

2023年6月30日現在、現金及び現金同等物の残高には、エンデサの再生可能エネルギー子会社がプロジェクト・ファイナンス・ローンにより設定した借入返済準備金口座に対応する6百万ユーロ(2022年12月31日現在は8百万ユーロ)が含まれている(注記37.4.3参照)。

注記31. 売却目的保有非流動資産及び非継続事業

2023年6月30日及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
資産		5,380
非流動資産	27	164
持分法適用投資	27	
資産合計	27	5,544

エンデサは、2022年にWestinghouse Electric Spain, S.A.U.との間で締結した株式売却契約に従い、本項目の下でTecnatomの株式資本に対する持分を認識した。

注記32. 株主持分

2023年6月30日及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在 ⁽¹⁾
親会社株主持分合計		6,231	5,557
資本金	32.1.1	1,271	1,271
資本剰余金		89	89
法定準備金		254	254
再評価準備金		404	404
その他の準備金		106	106
(自己株式)	32.1.3	(5)	(5)
利益剰余金		6,013	6,812
中間配当金	32.1.4	-	-
その他の資本性金融商品		5	4
数理計算上の利得及び損失準備金	32.1.2	(190)	(190)
評価調整		(1,716)	(3,188)
換算差額		(1)	(1)
未実現資産及び負債再評価準備金		(1,715)	(3,187)
非支配株主持分合計		185	201
株主持分合計		6,416	5,758

(1) 注記2参照

32.1. 株主持分：親会社持分

32.1.1. 資本金

2023年6月30日現在、エンデサS.A.は株式資本が1,270,502,540.40ユーロ、1,058,752,117株が発行済み、一株当たり額面1.2ユーロが払込済みで、株式は全てスペイン証券取引所で取引が認められている。

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、Enelグループは、Enel Iberia, S.L.U.を通じてエンデサの株式資本の70.1%を保有している。

同日現在、他の株主はエンデサの株式資本の10%を超える株式を保有していない。

32.1.2. 数理計算上の利得及び損失準備金

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、当該準備金に認識されている金額は、株主資本に認識されている数理計算上の利得及び損失から生じている（注記33.1参照）。

32.1.3. 自己株式

2022年度に実施された臨時株式買戻計画に関する開示は、2022年12月31日に終了した年度の連結財務書類注記35.1.8及び49.3.5に記載されている。

また、当社取締役会は、2023年3月22日開催の取締役会で、2020年5月5日開催の株主総会で株主に承認された権限に従って、そしてまた従業員への株式報酬計画（機動的株式報酬プログラム）に関連した2023年2月22日開催の当社取締役会による承認に従って、臨時株式買戻しプログラムの実行を決議した。

2023年3月24日から2023年4月6日までの期間で金融機関が実施する自社株買いプログラムは、欧州議会及び閣僚理事会の2014年4月16日付け規則第(EU) 596/2014号を補足する2016年3月8日付け欧州委員会委任規則第(EU) 2016/1052号の規定に従うものであり、2023年にスペインのエンデサグループの現役従業員がエンデサの一般報酬政策の枠組みの中で給与の一部をエンデサの株式で受け取ることを選択した場合に、株式による機動的株式報酬プログラムの義務を履行するために株式を取得することを目的としている。臨時株式買戻しプログラムは、従業員により要求された金額を賄うために必要な株式の数量を含む。

前述のプログラムの枠組みの中で、エンデサS.A.は2023年6月30日までに、12百万ユーロで親会社の自己株式613,000株を取得し、2023年6月30日現在、そのうちの1,351株を保有している。

この結果、2023年6月30日及び2022年12月31日現在、エンデサは、以下の表に反映されているように、これらのプログラムに関連する自己株式を保有していた。

	株式数	額面金額 (ユーロ/株)	株式資本合計に 対する比率(%)	平均取得原価 (ユーロ/株)	取得費用合計 (ユーロ)
2023年6月30日 現在の自己株式	255,961	1.2	0.02418	19.25	4,928,007
2022年12月31日 現在の自己株式	254,610	1.2	0.02405	19.25	4,901,357

32.1.4. 配当

2023年4月28日に開催されたエンデサS.A.の定時株主総会で、2022年度の利益及び過年度からの利益剰余金に対して、以下のとおり、税引前で1株当たり1.5854ユーロ、すなわち支払総額1,678百万ユーロの配当金を株主に支払うことが承認された。

百万ユーロ				
	承認日	1株当たり総額（ユーロ）	総額	支払日
配当金	2023年4月28日	1.5854	1,678	2023年7月3日
2022年度1株当たり配当金合計		1.5854	1,678	

32.2. 株主資本：非支配持分

2023年6月30日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳及び変動は以下のとおりである。

百万ユーロ							
	2022年 12月31日現 在残高	配当金	当期利益/ （損失）	投資又は 増加	処分又は 減少	その他の 変動	2023年 6月30日 現在残高
Aguilón 20, S.A.	27	(7)	1	-	-	-	21
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A.	3	-	-	-	-	-	3
Eólica Valle del Ebro, S.A.	3	-	-	-	-	-	3
Explotaciones Eólicas Saso Plano, S.A.	13	(4)	-	-	-	-	9
Parque Eólico Sierra del Madero, S.A.	26	-	-	-	-	-	26
Sociedad Eólica de Andalucía, S.A.	33	(8)	5	-	-	-	30
その他	96	(7)	4	-	-	-	93
合計	201	(26)	10	-	-	-	185

資本データは、連結財務書類に対応しているEmpresa Alumbrado Eléctricode Ceuta, S.A.を除き、個々の会社の情報に対応している。

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、「非支配株主持分」の残高は、主にEnel Green Power España, S.L.U. (EGPE) が保有する投資の非支配持分を含む。

注記33. 引当金

連結財政状態計算書における「非流動引当金」及び「流動引当金」の2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

注記	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	非流動	流動	非流動	流動
従業員給付引当金	262	-	278	-
年金及びその他の類似債務引当金	33.1	232	248	-
その他の従業員給付	30	-	30	-
労働力再編計画引当金	33.2	456	519	204
集団余剰手続	12	26	14	28
契約停止	444	163	505	176
その他の引当金	33.3	1,998	2,167	1,032
合計	2,716	769	2,964	1,236

33.1. 年金及び類似債務引当金

正味数理計算上の負債

2023年6月30日現在の数理計算上の負債の内訳及び2023年度上半期の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2023年度上半期			
	年金	エネルギー	健康保険	合計
正味数理計算上の負債期首残高	27	212	1	240
正味利息費用	1	4	-	5
当期勤務費用	2	-	-	2
当期給付支出	-	-	-	-
当期拠出	(34)	(6)	-	(40)
その他の変動	(1)	-	-	(1)
人口統計上の仮定の変化から生じた数理計算上の（利得）損失	-	-	-	-
財政上の仮定の変化から生じた数理計算上の（利得）損失	3	(1)	-	2
実績調整から生じた数理計算上の（利得）損失	18	(16)	-	2
利息費用を除いた制度資産に係る数理計算上の利益	(4)	-	-	(4)

2023年6月30日及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書における計上金額は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
年金及び類似債務引当金	232	248
その他の非流動資産	(26)	(8)
数理計算上の負債に対する積立不足帳簿価額	206	240

連結損益計算書及び連結その他の包括利益計算書への影響

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に、連結損益計算書における確定給付年金及び確定拠出年金において引当金の下に認識した金額は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
確定給付		(7)	(8)
当期費用 ⁽¹⁾	11.1	(2)	(4)
正味金融費用	14.1	(5)	(4)
確定拠出		(27)	(24)
当期費用 ⁽²⁾	11.1	(27)	(24)
合計		(34)	(32)

(1) 2023年度上半期に、早期退職を選択した従業員に関連する当期費用の1百万ユーロを含み、この金額はかつて労働力再編計画引当金の下で認識されていたが、当期中に「年金及び類似債務引当金」に振替えられた（2022年度では2百万ユーロ）。

(2) 2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に、かつて「労働力再編計画引当金」の下に含まれていた、各々12百万ユーロ及び11百万ユーロが拠出された。

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に、連結その他の包括利益計算書における確定給付債務を賄う引当金において認識した金額は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2023年度上半期	2022年度上半期
利息費用を除いた制度資産に係る数理計算上の利益	4	(56)
数理計算上の利得及び損失	(4)	330
合計	-	274

年金資産

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の総資産に対する割合としての確定給付制度資産の主な内訳は以下のとおりです。

パーセンテージ (%)

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
固定利付資産 ⁽¹⁾	48	45
株式 ⁽¹⁾	30	30
その他の投資	22	25
合計	100	100

(1) 2023年6月30日現在10百万ユーロ（2022年12月31日現在では8百万ユーロ）のEnelグループ会社の株式及び債券を含む。

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の地域別の固定利付証券の公正価値の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

国	2023年6月30日	2022年12月31日
	現在	現在
スペイン	9	8
米国	56	44
ルクセンブルグ	27	4
フランス	9	8
イタリア	7	5
イギリス	5	5
ドイツ	7	11
オランダ	4	4
その他	53	68
合計	177	157

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在のソブリン債商品に分類された確定給付制度資産の価額は以下のとおりである。

百万ユーロ

国	2023年6月30日	2022年12月31日
	現在	現在
スペイン	3	3
イタリア	5	3
フランス	4	3
ドイツ	3	5
その他	40	29
合計	55	43

株式及び固定利付商品は活発な市場で相場を形成している。年金資産に係る期待収益は、主な固定利付及び資本市場の予想を考慮し、各資産クラスのウェイトが前年のそれらと同程度であると仮定して見積もっている。2023年6月30日に終了した6か月間において平均利益率は3.31%（2022年：マイナス9.89%）である。

現在、投資戦略及びリスク管理は全ての制度参加者で同じであり、資産及び負債の相関戦略はない。

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、公正価値階層別の公正価値で測定された確定給付制度資産の分類は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2023年6月30日現在				2022年12月31日現在			
	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
確定給付制度資産	369	235	42	92	349	209	38	102

レベル3に分類された資産は、関連運用会社により作成された評価書に基づき測定されている。

数理計算上の仮定

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、非付保確定給付債務の数理計算上の負債の算定に用いられた仮定は以下のとおりである。

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
金利	3.67% - 3.77%	3.74% - 3.77%
死亡率表	PERM / FCOL2020	PERM / FCOL2020
年金資産に係る期待収益率	3.69%	3.77%
昇給率 ⁽¹⁾	1.00%	1.00%
健康保険費用における上昇率	4.81%	4.98%

(1) 昇給見積りにおいて基準となる割合

債務割引に適用される利率は、各債務から生じる給付金の支払期間見込に基づくAA格会社による発行社債利回りを用いて作成されたカーブから入手している。

33.2. 労働力再編計画引当金

2023年6月30日に終了した6か月間における労働力再編計画に対する非流動引当金の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	集団余剰手続	契約停止	合計
2022年12月31日現在残高		14	505	519
純損益計上額		1	19	20
人件費	11.1	-	11	11
正味金融収益 / (費用)	14.1	1	8	9
流動及びその他への異動		(3)	(80)	(83)
2023年6月30日現在残高		12	444	456

数理計算上の仮定

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、労働力再編計画引当金の数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	集団余剰手続		契約停止	
	2023年6月30日	2022年12月31日	2023年6月30日	2022年12月31日
	現在	現在	現在	現在
金利	3.90%	3.57%	3.90%	3.57%
保証将来昇給	N/A	N/A	1.00%	1.00%
その他の項目における増加	N/A	N/A	2.61%	2.78%
消費者物価指数 (CPI)	2.61%	2.78%	N/A	N/A
死亡率表	PERM / FCOL2020	PERM / FCOL2020	PERM / FCOL2020	PERM / FCOL2020

33.3. その他の引当金

2023年6月30日現在の連結財政状態計算書項目における変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2022年 12月31日 現在残高	営業費用		正味金融 収益 / (損失) (注記 14.1)	有形固定 資産への 正味引当金 繰入 (注記20)	支払	異動及び その他	2023年 6月30日 現在残高
		費用	戻入					
閉鎖費用引当金	1,796	1	(32)	.	(118)	(21)	-	1,652
原子力発電所	581	-	-	9	(40)	-	-	550
その他の発電所	1,129	1	(31)	15	(72)	(20)	-	1,022
計器解体	81	-	(1)	2	(6)	(1)	-	75
鉱山閉鎖	5	-	-	-	-	-	-	5
二酸化炭素 (CO ₂) 排 出枠引当金	862	426	(869)	-	-	-	(1)	418
原産地保証及びその他 の環境証書に関する引 当金	81	66	(76)	-	-	-	-	71
訴訟、賠償その他の法 的又は契約債務引当金	460	18	(20)	(1)	-	(17)	(3)	437
合計	3,199	511	(997)	25	(119)	(38)	(4)	2,578

2023年6月30日現在、不利な契約に対する引当金は認識されていない。

閉鎖費用引当金

エンデサは、一部の発電所及び特定の配電設備の解体見込費用に対する引当金を認識している。当該引当金は現在価値で計上している。

引当金の割引の際に適用された利率は、当該資産の残存耐用年数に応じて以下の範囲である。

	2023年度上半期	2022年度上半期
金融割引率	0.0 - 3.4	0.0 - 1.9

注記34. その他の非流動負債

2023年6月30日及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
金融保証及び保証金	25.1	465	468
その他の支払債務		118	120
合計	37.2	583	588

注記35. その他の非流動金融負債及び流動金融負債

2023年6月30日及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	非流動		流動	
	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
借入金に係る支払利息	-	-	85	51
合計	-	-	85	51

注記36. 営業債務及びその他の支払債務

2023年6月30日及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
営業債務及びその他の流動債務	37	6,049	6,219
営業債務		3,696	4,794
未払配当金	32.1.4	1,680	3
その他の支払債務		673	1,422
税金負債		1,636	1,108
未収還付法人所得税		991	544
未払消費税		89	164
その他の税金		556	400
合計		7,685	7,327

2023年6月30日現在の「未払配当金」は主に以下のエンデサS.A.に関する配当を含む。

百万ユーロ

	注記	未払配当金	1株当たり総額 (ユーロ)	総額	支払日
配当金		2023年6月30日現在	1.5854	1,678	2023年7月3日
2022年度1株当たり配当金合計	32.1.4		1.5854	1,678	

2023年6月30日現在、連結財政状態計算書における営業債務及びその他の支払債務の下で認識された、仕入先への支払（確認中）を管理するために金融機関に割り引かれた（リバース・ファクタリング）買掛金は合計40百万ユーロ（2022年12月31日現在：26百万ユーロ）であった。

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了する6か月間に、リバース・ファクタリング契約に係る金融収益は1百万ユーロ未満であった。

2023年6月30日現在、未請求のエネルギー供給から生じた、未請求の電力及びガス料金費用の見積りは、各々99百万ユーロ及び70百万ユーロ（2022年12月31日現在：190百万ユーロ及び87百万ユーロ）で、連結財政状態計算書における「営業債務及びその他の支払債務」に含まれている。

注記37. 金融商品

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、連結財政状態計算書における金融商品に係る分類は以下のとおりである。

百万ユーロ

注記	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	非流動	流動	非流動	流動
金融商品資産				
デリバティブ金融商品	731	1,412	1,249	2,533
その他の金融資産	769	5,332	1,160	8,677
その他の資産	352	-	304	-
営業債権	29	-	-	5,472
顧客との契約から生じた資産	24.1	7	-	8
現金及び現金同等物	30	697	-	871
合計	37.1	1,852	2,713	17,561
金融商品負債				
デリバティブ金融商品	1,112	2,881	2,408	4,990
借入金	37.3	13,151	11,704	6,784
その他の金融負債	-	85	-	51
その他の負債	583	-	588	-
営業債務及びその他の支払債務	36	6,049	-	6,219
顧客との契約から生じた負債	24.2	311	4,300	294
合計	37.2	10,640	19,000	18,338

37.1. 非流動金融資産及び流動金融資産の分類

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、連結財政状態計算書における金融資産のカテゴリー別分類は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
		非流動	流動	非流動	流動
償却原価で測定された金融資産		1,115	10,844	1,459	15,028
その他の金融資産		763	5,332	1,155	8,677
その他の資産		352	-	304	-
営業債権	29	-	4,808	-	5,472
顧客との契約から生じた資産	24.1	-	7	-	8
現金及び現金同等物	30	-	697	-	871
純損益を通じて公正価値で測定された金融資産		90	860	177	1,313
資本性金融商品	39.1	6	-	5	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	39.1	84	860	172	1,313
その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融資産		-	-	-	-
ヘッジ・デリバティブ	39.1	647	552	1,077	1,220
合計		1,852	12,256	2,713	17,561

エンデサは、ビジネスモデルを変更しておらず、また、その金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性によって重要な影響を受けていない。したがって、カテゴリー間の再分類は行われていない。

37.2. 非流動負債及び流動負債の分類

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、連結財政状態計算書における金融負債のカテゴリー別区分は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
		非流動	流動	非流動	流動
償却原価で測定された金融負債		18,001	7,759	16,578	13,348
借入金	37.3	13,137	1,314	11,690	6,784
その他の金融負債		-	85	-	51
その他の負債		583	-	588	-
営業債務及びその他の流動債務	36	-	6,049	-	6,219
顧客との契約から生じた負債	24.2	4,281	311	4,300	294
純損益を通じて公正価値で測定された金融負債		241	1,408	330	2,556
借入金 ⁽¹⁾	37.3、39.2	14	-	14	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	39.2	227	1,408	316	2,556
ヘッジ・デリバティブ	39.2	885	1,473	2,092	2,434
合計		19,127	10,640	19,000	18,338

(1) 取引開始時から公正価値ヘッジの基礎であり、純損益を通じて公正価値で測定された金融負債に完全に相当する。

37.3. 借入金

2023年6月30日現在の連結財政状態計算書における「長期借入金」及び「短期借入金」の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2023年6月30日現在				
	額面金額	帳簿価額			公正価値
		非流動	流動	合計	
債券及びその他の市場性証券	432	14	419	433	433
銀行借入金	6,113	5,851	176	6,027	6,032
その他の借入金	8,011	7,286	719	8,005	8,027
使用権に係る借入金	829	737	92	829	829
その他	7,182	6,549	627	7,176	7,198
合計⁽¹⁾	14,556	13,151	1,314	14,465	14,492

(1) 持続可能な資金調達の64%に関連する。

2023年6月30日現在の借入金総額の額面金額の満期別の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2023年 6月30日 現在帳簿 価額	額面金額		満期合計					
		流動	非流動	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	それ以降
債券及びその他の市場性証券	433	420	12	420	-	-	-	-	12
銀行借入金	6,027	176	5,937	39	1,512	580	447	920	2,615
その他の借入金	8,005	719	7,292	669	3,084	84	76	1,732	2,366
使用権に係る借入金	829	92	737	52	75	74	75	65	488
その他	7,176	627	6,555	617	3,009	10	1	1,667	1,878
合計	14,465	1,315	13,241	1,128	4,596	664	523	2,652	4,993

2023年6月30日に終了した6か月間における長期借入金の額面金額の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2022年 12月31日	キャッシュ・フローが 生じない		キャッシュ・フローが 生じる		2023年 6月30日
	現在額面 金額	追加 / (処分)	異動及び その他	返済及び償還 (注記40.3)	新規借入 (注記40.3)	現在額面 金額
債券及びその他の市場性証券	12	-	-	-	-	12
銀行借入金	5,895	-	(153)	(525)	720	5,937
その他の借入金	5,885	33	(44)	(461)	1,879	7,292
使用権に係る借入金	756	33	(50)	(2)	-	737
その他	5,129	-	6	(459)	1,879	6,555
合計	11,792	33	(197)	(986)	2,599	13,241

2023年6月30日に終了した6か月間における短期借入金の額面金額の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2022年 12月31日	キャッシュ・フローが 生じない		キャッシュ・フローが 生じる		2023年 6月30日
	現在額面 金額	追加 / (処 分)	異動及びその 他	返済及び償還 (注記40.3)	新規借入 (注記40.3)	現在額面 金額
債券及びその他の市場性証券	4,988	-	1	(12,618)	8,049	420
銀行借入金	981	-	154	(960)	1	176
その他の借入金	815	6	47	(453)	304	719
使用権に係る借入金	88	6	48	(50)	-	92
その他	727	-	(1)	(403)	304	627
合計	6,784	6	202	(14,031)	8,354	1,315

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に借入金総額に係る平均利率は各々3.0%及び1.1%であった。

37.4. その他の事項

37.4.1. 流動性

2023年6月30日現在、エンデサの流動性は8,516百万ユーロ（2022年12月31日現在では9,185百万ユーロ）であり、以下のとおり開示されている。

百万ユーロ

	注記	流動性	
		2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
現金及び現金同等物	30	697	871
利用可能未引出信用枠 ⁽¹⁾		7,819	8,314
合計		8,516	9,185

(1) 2023年6月30日現在、3,525百万ユーロ（2022年12月31日現在では4,950百万ユーロ）が、Enel Finance International, N.Vで利用可能な信用枠に相当する（注記41.1.2参照）。

37.4.2. 主な金融取引

2023年度上半期における主な金融取引は以下のとおりである。

- 2023年度上半期に、エンデサは5,000百万ユーロの新規SDG13ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラムを登録しており、2023年6月30日現在の発行額面残高は420百万ユーロであった。更新は取消不能の銀行信用枠によって裏付けられている。当該プログラムは、エンデサの戦略計画に沿って持続可能性の目標を設定している。
- 5,300百万ユーロの長期資金調達活動が正式決定されており、そのすべてが持続可能性の目標を設定している。

百万ユーロ

取引	取引先	契約日	満期日	総額
融資 ⁽¹⁾⁽²⁾	European Investment Bank	2023年1月17日	2038	250
融資 ⁽³⁾	Caixabank, S.A.	2023年3月24日	2028年5月3日	425
融資 ⁽³⁾	Kutxabank, S.A.	2023年3月24日	2028年5月4日	75
融資 ⁽³⁾	BNP Paribas	2023年3月24日	2028年5月5日	125
融資 ⁽³⁾	Enel Finance International N.V	2023年5月4日	2028年5月4日	1,875
融資 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	Club Deal	2023年5月29日	2025年11月30日	300
融資 ⁽²⁾⁽⁶⁾	European Investment Bank	2023年6月28日	2038	200
融資 ⁽²⁾⁽⁶⁾	Instituto de Crédito Oficial	2023年6月28日	2035年6月28日	300
信用枠 ⁽⁴⁾	BNP Paribas	2023年3月24日	2026年3月24日	125
信用枠 ⁽⁴⁾	Intesa San Paolo, S.P.A.	2023年3月31日	2026年3月31日	250
信用枠 ⁽⁴⁾	Enel Finance International N.V	2023年5月4日	2026年5月4日	1,125
信用枠 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	Club Deal	2023年5月29日	2025年11月30日	250
合計				5,300

- (1) 当該取引の信用条件は2024年度に特定のスコープ1の二酸化炭素（CO₂）排出量を145g CO₂ eq / kWhまで削減するという戦略計画にて定められた目標に連動している。
- (2) 2023年6月30日現在の未払いの借入金に係るものである。
- (3) これらの取引の信用条件は、2025年12月31日について80%に設定されたEU分類規則第3条に規定された基準に従った、環境の持続可能性目標に連動している。
- (4) これらの取引の信用条件は、2023年12月31日について78%に設定されたEU分類規則第3条に規定された基準に従った、環境の持続可能性目標に連動している。
- (5) 既存の借入金・信用枠の更新。
- (6) 当該取引の信用条件は2025年度に特定のスコープ1の二酸化炭素（CO₂）排出量を145g CO₂ eq / kWhまで削減するという戦略計画にて定められた目標に連動している。

37.4.3. 財務規定

一部のエンデサ子会社は、この種の契約において標準的である融資契約に規定された制限条項又は義務を遵守している。

2023年6月30日現在、エンデサS.A.及びその子会社のいずれも、金融負債の期限前返済を引き起こす可能性のある債務又は制限条項に抵触していない。

エンデサの取締役は当該条項が2023年6月30日現在の連結財政状態計算書の流動 / 非流動の区分を変更するものであるとは考えていない。

当社

エンデサの融資活動のほぼ全てを集中させているエンデサS.A.の融資契約は、契約抵触につながり早期満期を引き起こす財務比率条項は含まれていない。

エンデサS.A.の発行社債残高（2023年6月30日現在の会計上の残高12百万ユーロ）は以下を含んでいる。

- 当社の特定の債務（一定金額以上）の決済に係る債務不履行が生じた場合には当該債務を前払いしなければならないような債務の下でのクロス・デフォルト条項

さらに、当社が発行した債券残高及び当社が手配した銀行融資には、以下の条項が含まれる。

- 残りの債務者のために同等の保証が発行されない限り、エンデサS.A.は、特定の種類の債券を担保するために、その（一定額以上の）資産に抵当権、先取特権、その他の担保を発行することはできない負の質権条項。

- 債券及び銀行融資はエンデサS.A.が発行した他の既存又は将来の無担保又は非劣後債務と同等の順位であるとする「パリパス」条項。

また、エンデサS.A.の借入における主な制限条項は以下のとおりである。

百万ユーロ

条項	取引	融資条項	額面債務金額	
			2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
信用格付け条項	欧州投資銀行（EIB）及びスペイン開発金融公庫（ICO）との金融取引	信用格付の格下げ時の追加保証又は再交渉	2,423	2,554
支配権の変動に関する条項	欧州投資銀行（EIB）、スペイン開発金融公庫（ICO）及びEnel Finance International, N.V. との金融取引	当社の支配に変動が生じた場合に早期返済をしなければならない可能性	8,948 ⁽¹⁾	7,654 ⁽¹⁾
資産譲渡に関する条項	欧州投資銀行（EIB）、スペイン開発金融公庫（ICO）及びその他の金融機関との金融取引	当社の連結上の資産の7%から10%の間のパーセントが生じる場合の制限 ⁽²⁾	5,997	6,178

(1) 2023年6月30日現在の締結額は13,223百万ユーロ（2022年12月31日：12,604百万ユーロ）。

(2) 当該閾値を超える場合、制限は一般的に同等の対価が受領されない場合、又はエンデサS.A.の支払能力に重大かつ不利な影響がある場合にのみ適用される。

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、エンデサS.A.は、持続可能性関連の比率や指標を遵守しなかった場合に契約条件を変更できる融資契約を締結していた。例えば、特定の期間内に二酸化炭素（CO₂）排出の一定レベルを削減したり、特定の期日までに再生可能資源を用いて本土の正味導入容量の比率を達成することである。

再生可能事業を運営している子会社

2023年6月30日現在、再生可能エネルギー事業を運営し、プロジェクト・ファイナンスを使用して資金調達を行っている特定のエンデサの子会社は、以下の条項を含む契約で43百万ユーロ（2022年12月31日現在では70百万ユーロ）の金融債務を有している（注記18.3及び42参照）。

条項	取引	融資条項
支配権の変動に関する条項	プロジェクト及び関連デリバティブの資金調達において締結した融資契約 ⁽¹⁾	支配権の変動時に期限前返済しなければならない可能性
充足義務関連条項		貸出金融機関に契約の下で義務の遵守を確実にするための持分の質入れ ⁽²⁾
株主への利益配当関連条項	プロジェクト融資目的において締結した融資契約	一定の条件を遵守しなければならない制限
資産売却に関する事項		過半数の貸し手からの承認を得ること、及び特定の場合には、収益を債務の返済に充てることの制限
債務返済準備金勘定関連条項		債務返済準備金勘定の設定義務

(1) 正味市場価値プラス2百万ユーロ（2022年12月31日現在ではプラス2百万ユーロ）

(2) 対金融債務残高金額

さらに、当該再生可能エネルギー子会社は、一定の年間債務返済カバレッジ・レシオ（ADSCR）を遵守しなければならない。2023年6月30日現在、当該比率に抵触した事例はない。

注記38. 一般的なリスク制御及び管理方針

2023年6月30日に終了した6か月間に、エンデサは2022年12月31日に終了した年度において連結財務書類注記42に記載されたものと同様の一般的リスク管理及び統制管理の方針を適用した。

38.1. 金利、為替及びエネルギー商品価格リスク

金融商品及びヘッジの種類は、2022年12月31日に終了した年度における連結財務書類に記載されたものと同様の性質を有している。

エンデサにより締結されたデリバティブは、主に金利リスク、為替リスク又はエネルギー商品価格リスク（電気、燃料、石油ならびにデリバティブ、CO₂排出枠及び原産地保証）をヘッジするための取引であり、ヘッジ対象取引の基礎となるリスクを積極的に管理することを目的としている。このデリバティブの目的は、基礎となるヘッジ対象取引におけるリスクを能動的に管理することである。

エネルギー商品リスク

2023年6月30日現在、その他の全てが変動せず、既存のエネルギー商品デリバティブの価値に係るエネルギー商品価格における変動が、既存のエネルギー・デリバティブの価値に与える連結損益計算書及び連結その他の包括利益計算書に係る税引前の影響の詳細は以下のとおりである。

百万ユーロ

エネルギー・デリバティブ	2023年6月30日現在		
	エネルギー商品価格における 変動	連結損益 計算書	連結その他の包括利益 計算書
キャッシュ・フロー・ヘッジ・ デリバティブ	20%	-	(75) ⁽¹⁾
	-20%	-	74 ⁽¹⁾
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ	20%	(12) ⁽²⁾	-
	-20%	(14) ⁽²⁾	-

(1) ガスにおいて各々マイナス168百万ユーロ及びプラス167百万ユーロである。

(2) ガスにおいて各々マイナス93百万ユーロ及びプラス69百万ユーロである。

38.2. 流動性リスク

2023年6月30日現在のエンデサの流動性ポジションは、注記37.4.1に記載のとおりである。

エンデサは強固な財務状態を有しており、最優良の事業体と手配した無条件の信用枠は多額の利用が可能である。

38.3. 信用リスク

信用リスクとは、取引先が金融契約又は商取引契約の下の債務を履行せず、財務的損失を被るリスクをいう。

エンデサは、商品、金融及び商業の取引先の信用リスクを綿密に監視している。過去数か月のエネルギー危機の影響を受けた金利の急激な上昇を伴ったインフレを背景に、取引先に対する債務不履行エクスポージャーは大幅に増加しているが、当社が実施している回収管理により、延滞債権の動向は抑制されている（注記4.2参照）。

2023年上半年期における金融資産の減損損失は102百万ユーロであり、これは特に、居住顧客及び企業間取引（B2B）の顧客から回収された支払額の減少などに起因する顧客契約に基づく債権の貸倒引当金に関連している（注記29参照）。

38.4. 集中リスク

エンデサは、その事業活動における顧客及び仕入先の集中リスクに晒されている。

現状、2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類注記42.6の記載のとおり、顧客及び仕入先の集中は低く、仕入先を代替する能力も一般的に高いため、顧客又は仕入先の一過性の損失の可能性が集中リスクに重大な影響を与えることはないと考えられる。エンデサはそれでも、引続き集中リスクにおける傾向を監視している（注記4.2参照）。

注記39. 公正価値測定

39.1. 金融資産のカテゴリー別公正価値測定

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書における公正価値で測定する金融資産の公正価値階層別による分類は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2023年6月30日現在									
	非流動資産					流動資産				
	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
資本性金融商品	37.1	6	-	-	6	37,1,	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブ	37.1	2	-	2	-	37,1,	-	-	-	-
金利		2	-	2	-		-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	37.1	645	49	252	344	37,1,	552	45	374	133
金利		103	-	103	-		-	-	-	-
為替		21	-	21	-		53	-	53	-
エネルギー商品		521 ⁽¹⁾	49	128	344		499 ⁽²⁾	45	321	133
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	37.1	84	41	43	-	37,1,	860	119	741	-
金利		-	-	-	-		-	-	-	-
為替		-	-	-	-		1	-	1	-
エネルギー商品		84 ⁽³⁾	41	43	-		859 ⁽⁴⁾	119	740	-
棚卸資産		-	-	-	-		11	7	4	-
合計		737	90	297	350		1,423	171	1,119	133

(1) 電力デリバティブ345百万ユーロ及び液体燃料又はガスデリバティブ153百万ユーロを含む。

(2) 電力デリバティブ144百万ユーロ及び液体燃料又はガスデリバティブ343百万ユーロを含む。

(3) 電力デリバティブ15百万ユーロ及び液体燃料又はガスデリバティブ68百万ユーロを含む。

(4) 電力デリバティブ86百万ユーロ及び液体燃料又はガスデリバティブ737百万ユーロを含む。

百万ユーロ

	2022年12月31日現在									
	非流動資産					流動資産				
	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
資本性金融商品	37.1	5	-	-	5	37.1	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブ	37.1	2	-	2	-	37.1	-	-	-	-
金利		2	-	2	-		-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	37.1	1,075	31	388	656	37.1	1,220	52	895	273
金利		109	-	109	-		-	-	-	-
為替		53	-	53	-		84	-	84	-
エネルギー商品		913 ⁽¹⁾	31	226	656		1,136 ⁽²⁾	52	811	273
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	37.1	172	105	66	1	37.1	1,313	171	1,141	1
金利		-	-	-	-		-	-	-	-
為替		-	-	-	-		2	-	2	-
エネルギー商品		172 ⁽³⁾	105	66	1		1,311 ⁽⁴⁾	171	1,139	1
棚卸資産		-	-	-	-		18	-	18	-
合計		1,254	136	456	662		2,551	223	2,054	274

(1) 電力デリバティブ659百万ユーロ及び液体燃料又はガスデリバティブ239百万ユーロを含む。

(2) 電力デリバティブ280百万ユーロ及び液体燃料又はガスデリバティブ834百万ユーロを含む。

(3) 電力デリバティブ10百万ユーロ及び液体燃料又はガスデリバティブ160百万ユーロを含む。

(4) 電力デリバティブ213百万ユーロ及び液体燃料又はガスデリバティブ1,085百万ユーロを含む。

39.2. 金融負債のカテゴリー別公正価値測定

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在の連結財政状態計算書における公正価値で測定する金融負債の公正価値階層別の分類は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2023年6月30日現在									
	非流動負債					流動負債				
	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
債券及びその他の市場性証券	37.2	14	-	14	-	37.2	-	-	-	-
銀行借入金	37.2	-	-	-	-	37.2	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブ	37.2	81	-	81	-	37.2	-	-	-	-
金利		81	-	81	-		-	-	-	-
為替		-	-	-	-		-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	37.2	804	467	184	153	37.2	1,473	1,235	205	33
金利		-	-	-	-		-	-	-	-
為替		16	-	16	-		20	-	20	-
エネルギー商品		788 ⁽¹⁾	467	168	153		1,453 ⁽²⁾	1,235	185	33
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	37.2	227	167	59	1	37.2	1,408	1,065	343	-
金利		-	-	-	-		-	-	-	-
為替		-	-	-	-		1	-	1	-
エネルギー商品		227 ⁽³⁾	167	59	1		1,407 ⁽⁴⁾	1,065	342	-
棚卸資産										
その他のデリバティブ										
その他の金融負債										
合計	37	1,126	634	338	154		2,881	2,300	548	33

- (1) 電力デリバティブ153百万ユーロ及び液体燃料又はガスデリバティブ631百万ユーロを含む。
(2) 電力デリバティブ55百万ユーロ及び液体燃料又はガスデリバティブ1,387百万ユーロを含む。
(3) 電力デリバティブ3百万ユーロ及び液体燃料又はガスデリバティブ222百万ユーロを含む。
(4) 電力デリバティブ32百万ユーロ及び液体燃料又はガスデリバティブ1,353百万ユーロを含む。

百万ユーロ

	2022年12月31日現在									
	非流動負債					流動負債				
	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	注記	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
債券及びその他の市場性証券	37.2	14	-	14	-	37.2	-	-	-	-
銀行借入金	37.2	-	-	-	-	37.2	-	-	-	-
公正価値ヘッジ・デリバティブ	37.2	87	-	87	-	37.2	-	-	-	-
金利		87	-	87	-		-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	37.2	2,005	1,308	553	144	37.2	2,434	2,157	254	23
金利		-	-	-	-		-	-	-	-
為替		11	-	11	-		25	-	25	-
エネルギー商品		1,994 ⁽¹⁾	1,308	542	144		2,409 ⁽²⁾	2,157	229	23
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	37.2	316	185	131	-	37.2	2,556	1,608	948	-
金利		-	-	-	-		-	-	-	-
為替		-	-	-	-		10	-	10	-
エネルギー商品		316 ⁽³⁾	185	131	-		2,546 ⁽⁴⁾	1,608	938	-
合計		2,422	1,493	785	144		4,990	3,765	1,202	23

- (1) 電力デリバティブ144百万ユーロ及び液体燃料又はガスデリバティブ1,849百万ユーロを含む。
(2) 電力デリバティブ65百万ユーロ及び液体燃料又はガスデリバティブ2,341百万ユーロを含む。
(3) 電力デリバティブ1百万ユーロ及び液体燃料又はガスデリバティブ312百万ユーロを含む。
(4) 電力デリバティブ88百万ユーロ及び液体燃料又はガスデリバティブ2,451百万ユーロを含む。

39.3. その他の事項

エンデサは、一定価格で一定量のエネルギーを購入する長期電力購入契約（PPAs）を締結している。当該金融契約は金融商品として認識され、純損益を通じて公正価値で測定される。ただし、会計目的のヘッジとして指定され、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、その有効性が高い場合を含めて、2022年12月31日に終了した年度の連結財務書類注記3.2h.5に記載のとおり認識される。

2023年6月30日に終了した6か月間に、エンデサは非流動及び流動の資産及び負債の公正価値を測定するために同一の公正価値階層レベルを用いた。2022年12月31日に終了した年度の連結財務書類注記3rに記載されている階層レベルの間での異動はない。

また2023年6月30日に終了した6か月間に、エンデサは、2022年12月31日に終了した年度の連結財務書類注記3.2h.5及び3rに記載のとおり公正価値を算定するために同一の測定基準を適用した。

2023年度上半期に、エネルギー商品価格リスクをヘッジするために締結された特定のデリバティブについてヘッジ会計が中止され、「エネルギー・デリバティブから生じた収益及び費用」の下で5百万ユーロの収益が認識された。2022年度上半期には、当初にキャッシュフロー・ヘッジとして指定されたデリバティブについて、ヘッジ会計が中止されたものはなかった。

公正価値階層におけるレベル3で測定された金融デリバティブ商品

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に、公正価値階層におけるレベル3で測定された金融デリバティブ商品の変動は以下のとおりである。

百万ユーロ		
	2023年度上半期	2022年度上半期
1月1日現在残高	764	467
損益計算書における正味利得／（損失）	(3)	-
連結その他の包括利益計算書における認識された利得／（損失）	(471)	188
12月31日現在残高	290	655

レベル3に分類された金融デリバティブ商品の公正価値は、キャッシュ・フロー法を適用して算定されている。キャッシュ・フロー予測を求めるため、入手可能な市場情報を基礎として用い、必要に応じて、当該市場の機能を表す基本モデルからの推定値によって補完した。

2023年6月30日現在、当該仮定に含まれる可能性のあるシナリオのいずれも、当該レベルに分類された金融商品の公正価値に重要な変化を生じさせるものではない。

注記40. キャッシュ・フロー計算書

2023年6月30日現在、現金及び現金同等物は697百万ユーロ（2022年12月31日現在：871百万ユーロ）である（注記30参照）。

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に、営業活動、投資活動及び財務活動に分類されたエンデサの正味キャッシュ・フローは以下のとおりである。

百万ユーロ

	キャッシュ・フロー計算書	
	2023年度上半期	2022年度上半期
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,615	(169)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	2,312	(3,724)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(4,101)	3,389

2023年度において、営業活動による正味キャッシュ・フロー（1,615百万ユーロ）及び投資活動による正味キャッシュ・フロー（2,312百万ユーロ）は、財務活動で使用された正味キャッシュ・フロー（4,101百万ユーロ）を賄うために十分であった。

40.1. 営業活動による正味キャッシュ・フロー

2023年6月30日に終了した6か月間の営業活動から生じた正味キャッシュ・フローは1,615百万ユーロ（2022年度では169百万ユーロのマイナス）となり、内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
税引前利益		1,261	1,273
調整:		1,659	908
減価償却費、償却費及び減損損失	13	955	872
その他の調整（純額）		704	36
運転資本変動		(706)	(2,048)
営業債権及びその他の受取債権		679	(908)
棚卸資産		(53)	(391)
流動金融資産		188	(733)
営業債務及びその他の流動債務		(1,520)	(16)
営業活動で支出したその他のキャッシュ・フロー：		(599)	(302)
受取利息		23	33
受取配当金		17	18
支払利息 ⁽¹⁾		(217)	(81)
法人所得税		(244)	(53)
営業活動によるその他の収入／（支出） ⁽²⁾		(178)	(219)
営業活動から生じた／（で支出した）正味キャッシュ・フロー		1,615	(169)

(1) 使用権資産において借入金に係る利息支払額各々19百万ユーロ及び17百万ユーロを含む（注記19参照）。

(2) 引当金の支払に対応する。

営業活動による正味キャッシュ・フローを決定する主な項目の変動は以下のとおりである。

項目	変動
税金等調整前当期純利益	プラス347百万ユーロ (+18.9%) 注記8から16参照。
運転資本変動	・ 1,342百万ユーロ (-65.5%)

当該項目における変動は以下の影響の結果である。

- ・ 営業債権及びその他の受取債権の増加1,587百万ユーロ。
- ・ 棚卸資産向け支払減少338百万ユーロ。
- ・ 非本土地域（TNP）の発電におけるコスト超過の補償の増加（865百万ユーロ）と料率を原因とする欠損に対する支払い（54百万ユーロ）を含む規制債権の純支払額の減少921百万ユーロ、並びに再生可能エネルギーへの投資からの報酬の減少（17百万ユーロ）及びガスの最終保障料率（LRT）の引き上げの制限（94百万ユーロ）。
- ・ 2022年12月27日付け法律第38/2022号（注記5参照）により導入された臨時エネルギー税の50%に関連する支払いなどを含む、仕入債務及びその他の流動負債の増加1,504百万ユーロ。

2023年度上半期に、当社はまた、流動資産及び流動負債の管理に関して、とりわけ、プロセス改善、売掛金のファクタリング、仕入先との支払期間延長契約等を中心に積極的に取り組んでいる。

40.2. 投資活動による正味キャッシュ・フロー

2023年度上半期に、投資活動から生じた正味キャッシュ・フローは2,312百万ユーロ（2022年度：3,724百万ユーロの支出）で、以下の項目を含む。

- 有形固定資産及び無形資産の取得による支出及び収入

百万ユーロ	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
有形固定資産及び無形資産の購入		(1,116)	(944)
有形固定資産の購入 ⁽¹⁾	18.1	(850)	(700)
無形資産の購入	20.1	(195)	(235)
顧客から異動された設備		32	46
仕入先非流動資産		(103)	(55)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		3	4
投資活動によるその他の受取及び支払⁽²⁾		39	40
合計		(1,074)	(900)

(1) 2023年6月30日現在59百万ユーロ及び2022年6月30日現在20百万ユーロの使用権追加分を含まない。

(2) 顧客からの要望のあった補助金の回収や新規設置に関連する。

- グループ会社における投資による支出及び／又は株主持分投資の処分による収入

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
グループ会社への投資の売却による収入		-	136
Enel Way, S.r.L. へEndesa X Way, S.L.の持分51%売却	6.2	-	122
Boiro Energía, S.A. 及び Depuración Destilación Reciclaje, S.L.に おける40%持分の売却	6.2	-	14
合計		-	136

- その他の投資の購入及び／又は処分による支出及び収入

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
その他の投資の購入		(187)	(2,960)
非流動資産配電事業報酬		(165)	(125)
正味金融保証	25.1, 27	-	(2,828)
その他の金融資産		(22)	(7)
その他の投資の処分		3,573	-
正味金融保証	25.1, 27	3,547	-
その他の金融資産		26	-
合計		3,386	(2,960)

40.3. 財務活動による正味キャッシュ・フロー

2023年度上半期に、財務活動で支出された正味キャッシュ・フローは4,101百万ユーロ（2022年度：3,389百万ユーロの生成）で、主に以下の項目を含む。

- 資本性金融商品から生じた収入

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
Energías Especiales de Peña Armada, S.A.U. 及び Energías Especiales de Careón, S.A.における非支配持分の取得	6.1	-	(7)
Endesa X Way, S.L.の株主持分保有者による出資		(2)	(3)
Enel Green PowerEspaña, S.L.U. (EGPE) の直接及び／又は間接投資先 の株主持分保有者による出資		(11)	(5)
Bosa del Ebro, S.L.からの資金返還	32.2	-	(2)
合計		(13)	(17)

- 長期借入金の借入

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
銀行借入金及び信用枠に係る借入		675	675
Enel Finance International, N.V. の信用枠に係る借入		1,875	1,650
欧州投資銀行（EIB）及びスペイン開発金融公庫（ICO）の信用枠に 係る借入		-	550
その他		49	18
合計	37.3	2,599	2,893

- 長期借入金の返済

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
銀行借入金及び信用枠に係る返済		(525)	-
Enel Finance International, N.V. の借入金及び信用枠に係る返済		(450)	-
その他		(11)	(5)
合計	37.3	(986)	(5)

- 短期借入金の借入及び返済

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
借入			
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）の発行	37.4.2	8,049	10,948
銀行借入金及び信用枠に係る借入		-	1,400
その他の金融負債		305	19
返済 / 償還			
発行ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）の償還	37.4.2	(12,618)	(11,137)
使用権資産契約の支払		(50)	(45)
銀行借入金及び信用枠に係る返済		(200)	-
欧州投資銀行（EIB）及びスペイン開発金融公庫（ICO）の信用枠に係る返済		(132)	(98)
その他の金融負債		(1,031)	(33)
合計	37.3	(5,677)	1,054

- 配当金支払

百万ユーロ

	注記	2023年度上半期	2022年度上半期
親会社の配当金支払	32.1.4	-	(529)
非支配持分への配当金の支払 ⁽¹⁾		(24)	(7)
合計		(24)	(536)

(1) Enel Green Power España, S.L.U. (EGPE)の会社群に相当する。

注記41. 関連当事者の残高及び取引

関連当事者とは、エンデサが直接的又は間接的に一つ以上の中間会社を介して支配又は共同支配をしているか、又は重要な影響力を有している、又はエンデサの主な経営者である、当事者をいう。

エンデサの主な経営幹部は、取締役会のメンバーを含む、直接的又は間接的にエンデサの事業を計画、指揮、及び支配する権限及び責任を持つ従業員を含む。

当社と関連当事者である子会社及び共同支配企業との間の取引は、当社の通常の事業活動（目的及び条件）の一部を形成しており、連結上消去している。

したがって、当該注記には記載していない。情報目的において、エンデサの連結財務書類に含まれないEnelグループを構成する全ての会社は、重要な株主とみなされている。

取締役会の特定の構成員に関連するその他の当事者との間で行われた取引額は、いずれの場合も独立企業間基準に基づいて行われた当社の通常の事業活動に相当する。

関連当事者との取引は全て、独立企業間基準に基づいて行われている。

41.1. 費用、収益及びその他の取引

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間における関連当事者と実行された重要な取引及び残高は以下のとおりである。

41.1.1. 費用及び収益

	2023年度上半期				合計
	重要株主	取締役及び 上級管理職	エンデサ 従業員、会社 又は組織体	その他の 関連当事者	
金融費用	92	-	-	-	92
リース	-	-	-	-	-
サービス受領	23	-	-	-	23
棚卸資産の購入	81	-	-	-	81
その他の費用	969	-	-	-	969
エネルギー・デリバティブに係る 費用 ⁽¹⁾	925	-	-	-	925
電力購入	9	-	-	-	9
管理及び協力取決	35	-	-	-	35
費用合計	1,165	-	-	-	1,165
金融収益	2	-	-	-	2
受取配当金	-	-	-	-	-
サービス提供	2	-	-	-	2
棚卸資産の販売	134	-	-	-	134
その他の収益	565	-	-	-	565
エネルギー・デリバティブに係る 収益 ⁽¹⁾	561	-	-	-	561
電力販売	2	-	-	-	2
管理及び協力取決	1	-	-	-	1
リース	1	-	-	-	1
その他	-	-	-	-	-
収益合計	703	-	-	-	703

(1) その他の包括利益において認識された240百万ユーロを含む。

百万ユーロ

注記	2022年度上半期				合計
	重要株主	取締役及び 上級管理職	エンデサ 従業員、会社 又は組織体	その他の 関連当事者	
金融費用	59	-	-	-	59
リース	-	-	-	-	-
サービス受領	25	-	-	-	25
棚卸資産の購入	25	-	-	-	25
その他の費用	2,059	-	-	-	2,059
エネルギー・デリバティブに係る 費用 ⁽¹⁾	1,995	-	-	-	1,995
電力購入	31	-	-	-	31
管理及び協力取決	33	-	-	-	33
費用合計	2,168	-	-	-	2,168
金融収益	13	-	-	-	13
受取配当金	-	-	-	-	-
サービス提供	4	-	-	-	4
棚卸資産の販売	31	-	-	-	31
その他の収益	866	-	-	-	866
エネルギー・デリバティブに係る 収益 ⁽¹⁾	738	-	-	-	738
電力販売	5	-	-	-	5
管理及び協力取決	1	-	-	-	1
リース	1	-	-	-	1
その他 ⁽²⁾	6.2, 12	121	-	-	121
収益合計	914	-	-	-	914

(1) その他の包括利益において認識された789百万ユーロを含む。

(2) Enel X Way, S.r.l.へEndesa X Way, S.Lの51%持分の売却に係る総利得121百万ユーロを含む。

41.1.2. その他の取引

百万ユーロ

注記	2023年6月30日現在				合計
	重要株主	取締役及び 上級管理職	エンデサ 従業員、会社 又は組織体	その他の 関連当事者	
融資契約：融資及び資本拠出（貸手）	-	1	-	-	1
融資契約：融資及び資本拠出（借手） ⁽¹⁾	10,165	-	-	-	10,165
保証及び保証金の差入	-	7	-	-	7
保証及び保証金の受入 ⁽²⁾	28.2	125	-	-	125
約定取得 ⁽³⁾	18.2, 20.2	84	-	-	84
配当及びその他の分配	32.1.4	-	-	-	-
その他の取引 ⁽⁴⁾	14	-	-	45 ⁽⁵⁾	59

(1) Enel Finance International N.V. との間で設定し借入れた融資及び信用枠の残高、6,525百万ユーロに相当する。エンデサはまた、Enel Finance International N.V. との間で3,525百万ユーロの取消不能確定信用枠を設定し、このうち2023年6月30日現在、借入は行われていない（注記37.4.1、37.4.2参照）。また、2023年6月30日現在、エネルギー市場に係るデリバティブ取引においてEnel Global Trading S.p. A.との間で締結されたクレジット・サポート・アネックス合計115百万ユーロを含む。

(2) Corpus Christi Liquefaction, LLCから液化天然ガス（LNG）を購入する契約の履行においてEnel, S.p.A.から受領した保証を含む。

(3) グループ会社との間の契約に相当する（注記18.2及び20.2参照）。特に、Blue Sky Grid Platformの利用ライセンスに関連して、Enel Global Infrastructure and Networks S.r.l（EGIN）との取得約定77百万ユーロを含む。

(4) 有形固定資産、無形資産又はその他の資産の購入を含む。

(5) 2023年度上半期にエンデサ従業員年金制度へ実行した支払に相当する。

百万ユーロ

注記	2022年6月30日現在				合計
	重要株主	取締役及び 上級管理職	エンデサ 従業員、会社 又は組織体	その他の 関連当事者	
融資契約：融資及び資本拠出（貸手）	-	1	-	-	1
融資契約：融資及び資本拠出（借手） (1)	7,050	-	-	-	7,050
保証及び保証金の差入	-	7	-	-	7
保証及び保証金の受入 ⁽²⁾	28.2	131	-	-	131
約定取得 ⁽³⁾	20.2	67	-	-	67
配当及びその他の分配	32.1.4	371	-	-	371
その他の取引 ⁽⁴⁾	147	-	-	39 ⁽⁵⁾	186

(1) Enel Finance International, N.V. との間で締結された会社間融資に係る残高に相当する。エンデサは、2022年6月30日時点で2,400百万ユーロの取消不能確定信用枠をEnel Finance International N.V. との間で設定している（注記37.4.1及び37.4.2参照）。

(2) Corpus Christi Liquefaction, LLCから液化天然ガス（LNG）を購入する契約の履行においてEnel, S.p.A.から受領した保証を含む。

(3) Grid Blue Sky Platformの利用ライセンスに関して、Enel Global Infrastructure and Networks S.r.l（EGIN）との間で取得した約定に相当する。

(4) Endesa X Way, S.L.の持分51%のEnel X Way, S.r.l.への売却において支払われた価格122百万ユーロ、及びEnel Global Infrastructure and Networks S.r.l（EGIN）とのGrid Blue Sky Platformの利用許諾に関して当期間中に行われた投資20百万ユーロを含む（注記20.1参照）。

(5) 2022年度上半期にエンデサ従業員年金制度へ実行した支払に相当する。

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に、取締役又はその職務を代行する者は、当社（又はその他の子会社）との間で通常の事業活動の一部でない取引又は独立企業間基準に基づく取引を行っていない。

41.1.3. 報告日現在残高

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、関連当事者との残高は以下のとおりである。

百万ユーロ

2023年6月30日現在							
注記	重要株主		合計	取締役及び 上級管理職	エンデサ 従業員、会社 又は組織体	その他の 関連当事者	合計
	Enel Iberia, S.L.U.	その他の 重要株主					
顧客及び営業債権	29	97	248	345	-	-	345
貸付及び信用供与		-	-	-	1	-	1
その他の受取債権 ⁽¹⁾		338	13	351	-	-	351
受取債権合計		435	261	696	1	-	697
仕入先及び営業債務		1,188	422	1,610	-	-	1,610
融資及び信用受領		-	6,634	6,634	-	-	6,634
その他の支払債務 ⁽¹⁾		818	3	821	-	-	821
支払債務合計		2,006	7,059	9,065	-	-	9,065

(1) Enel, S.p.A.及びそのスペインでの代表であるEnel Iberia, S.L.U.である、連結納税グループ（572 / 10）を構成する、エンデサ会社群の受取債権及び支払債務の各々を含む。

百万ユーロ

2022年12月31日現在								
注記	重要株主			取締役及び 上級管理職	エンデサ 従業員、会社 又は組織体	その他の 関連当事者	合計	
	Enel Iberia, S.L.U.	その他の 重要株主	合計					
顧客及び営業債権	29	132	1,165	1,297	-	-	-	1,297
貸付及び信用供与		1	-	1	1	-	-	2
その他の受取債権 ⁽¹⁾		47	42	89	-	-	-	89
受取債権合計		180	1,207	1,387	1	-	-	1,388
仕入先及び営業債務		43	1,629	1,672	-	-	-	1,672
融資及び信用受領		-	5,613	5,613	-	-	-	5,613
その他の支払債務 ⁽¹⁾		398	10	408	-	-	-	408
支払債務合計		441	7,252	7,693	-	-	-	7,693

(1) Enel, S.p.A.及びそのスペインでの代表である Enel Iberia, S.L.U.である、連結納税グループ（572 / 10）を構成する、エンデサ会社群の受取債権及び支払債務の各々を含む。

41.2. 関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配会社

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在における、関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配会社に対する販売及びサービスから生じた取引債権、貸付金及び保証金の明細を以下に示している。

百万ユーロ

	関連会社		ジョイント・ベンチャー		共同事業	
	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日 現在	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日 現在	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日 現在
販売及びサービスから生じた 営業債権	4	6	2	7	-	-
貸付金	62	60	7	1	6	6
保証金	-	-	-	-	-	-

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に、連結上消去されていない関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配会社との間で行われた取引は以下のとおりである。

百万ユーロ

	関連会社		ジョイント・ベンチャー		共同事業	
	2023年度 上半期	2022年度 上半期	2023年度 上半期	2022年度 上半期	2023年度 上半期	2022年度 上半期
収益	1	1	-	1	-	-
費用	(16)	(12)	(13)	(12)	(18)	(10)

41.3. 取締役及び上級管理職の報酬等

取締役の報酬

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に取締役により発生した報酬は以下のとおりである。

百万ユーロ

項目	取締役	
	2023年度上半期	2022年度上半期
取締役会及び／又は委員会構成員向け報酬	1,063	1,053
給与	500	480
現金による変動報酬	400	413
株式に基づく支払報酬	142	130
補償	-	-
長期貯蓄制度	7	6
その他の項目	119	123
合計	2,231	2,205

立替金及び貸付金

2023年6月30日現在、最高経営責任者は平均金利1.221%の230千ユーロの融資（2022年12月31日現在：平均金利0.0167%で230千ユーロ）及び無利子融資421千ユーロ（2022年12月31日現在：421千ユーロ）を有している（利子補助金は現物報酬として扱われる）。

上級管理職の報酬

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間における上級管理職への報酬は以下のとおりである。

千ユーロ

項目	業務執行役	
	2023年度上半期	2022年度上半期
受領報酬	5,407	5,065
合計 ⁽¹⁾	5,407	5,065

(1) 変動報酬制度の一環としての、株式購入における割引57千ユーロ、及び食堂での割引3千ユーロを含む（2022年度：各々78千ユーロ及び1千ユーロ）。

2023年6月30日現在及び2022年6月30日現在、上級管理職は16人であった。

その他の情報

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、報酬に関して、当社は業務執行取締役ではない上級管理職にいかなる保証も供与していない。

2023年6月30日現在及び2022年6月30日現在、当社は退職前及び年金債務の全額を取締役及び上級管理職に支払った。

41.4. 取締役会に関するその他の開示事項

資本法（Ley de Sociedades de Capital）第229条及び第529条の二の二に従い、取締役会の構成員は、2023年度上半期における当社との間で直接的又は間接的な利益相反の状況にはなかった。

性別分布：2023年6月30日現在、エンデサS.A.の取締役会は12名で構成されており、うち女性5名である（2022年12月31日現在：取締役12名でうち女性5名）。

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6か月間に、当社は取締役及び上級管理職向けに各々総額887千ユーロ及び886千ユーロの第三者賠償責任保険を設定した。当該保険は、経営責任を伴う当社の取締役及び従業員の双方を担保している。

41.5. エンデサS.A.の株価に連動する株式に基づく報酬体系

エンデサの長期変動報酬は「ロイヤリティ及び戦略的インセンティブ制度」と周知された長期報酬体系に基づいており、当社グループの戦略的目標の達成におけるより大きな責任を担う職位である従業員のコミットメントの強化を主な目的としている。当該制度は連続した3年間のプログラムを通して構成されており、2010年1月1日から毎年開始される。2014年度以降、当該制度では、支払の繰延について、また経営者が決済日において在職していることが必要であることが定められている。支払は二つの日に行われる。すなわち、当該制度終了の翌年にインセンティブの30%が、適用可能であれば当該制度終了の2年後に残りの70%が支払われる。

ロイヤリティ及び戦略的インセンティブ制度の権利発生期間が終了した場合、これらの支払いを受ける唯一の権利は、退職、有期契約の終了又は死亡の場合に発生し、支払いは対応する時点で行われ、死亡の場合は相続人に渡すことができる。権利発生期間が終了していないロイヤリティ及び戦略的インセンティブ制度については、退職又は有期契約の終了により退職についての行使条件が満たされた場合には、契約関係が終了する日までの間「期間に応じた比例配分で」付与されたインセンティブの基本額に対応する金額のみとなる。

エンデサの戦略的インセンティブ制度2021-2023及び戦略的インセンティブ制度2022-2024に関する情報は、2022年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記47.3.5に記載されている。

2023年4月28日、エンデサの定時株主総会は「戦略的インセンティブ制度2023-2025」として周知された長期変動報酬制度を承認した。

当該制度の目的及び特徴は、2022年12月31日に終了した年度において連結財務書類の注記47.3.5に記載された「戦略的インセンティブ制度2021-2023」及び「戦略的インセンティブ制度2022-2024」に記載されたものと同様である。唯一の相違点は、業績期間及び権利確定に連動する目標である。

したがって、「戦略的インセンティブ制度2023-2025」の権利確定は、2023年1月1日から3年間の業績測定期間中の4つの目標の達成に連動する。

目標

戦略的インセンティブ2023-2025の 権利確定

1. 同業集団においてベンチマークとして選択されたEuroStoxx Utilities指数の平均株主総利回り（TSR）の実績に対する、エンデサS.A.のTSRの実績。当該パラメータのウェイトは、インセンティブ全体の50%である。
2. 目標ROIC（投下資本利益率）- WACC（加重平均資本コスト）。累積経常営業利益の関係（税効果控除後の経常EBITとWACC 控除後の平均純投下資本（NCI））で表される。このパラメータのウェイトは30%である。
3. スペイン及びポルトガルでのエンデサの2025年度二酸化炭素（CO₂）排出削減（注記4.1参照）。このパラメータのインセンティブにおけるウェイトは10%である。
4. 2025年度における女性管理職の後継者計画の割合。このパラメータのインセンティブにおけるウェイトは10%である。

(1) 投下資本利益率（ROIC）（%）= 経常営業利益（税効果控除後の経常EBIT）/ 平均正味投下資本額（平均NCI）

(2) 税効果控除後の経常営業利益（税効果控除後の経常EBIT）（百万ユーロ）= 税引後の特別予算未計上項目調整後の営業利益（EBIT）。

(3) WACC（加重平均資本コスト）=エンデサの関連期間の税引後割引率。

(4) 平均純投下資本（平均NCI）（百万ユーロ）=（（株主持分 + 正味金融債務）_n +（株主持分 + 正味金融債務）_{n-1}）/ 2。

2023年度上半期に実施された当該制度により権利が確定された金額は2百万ユーロ（2022年度：2百万ユーロ）であり、そのうち1百万ユーロは資本性金融商品で決済される株式に基づく報酬の見積額（2022年度：1百万ユーロ）に相当し、1百万ユーロは当該制度の現金決済型報酬の見積額（2022年度：1百万ユーロ）に相当する。

財政状態計算書における株主資本の下に表示される「その他の資本性金融商品」は、2023年6月30日に終了した6か月間の変動を含む。2023年6月30日現在残高は5百万ユーロである。

注記42. 購入約定、第三者保証及びその他の約定

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、第三者に供与された保証は、将来の購入約定に係る情報とともに、以下の項目及び金額のとおりである。

百万ユーロ

	注記	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
第三者に供与された保証			
エネルギー市場におけるデリバティブ取引		-	2,000 ⁽¹⁾
受領した融資向けに担保に供した有形固定資産	18.3, 37.4.3	43	70
短期及び長期ガス契約		338	445
エネルギー契約		62	62
メタン・タンカー・リース契約		101	161
金融市場における取引契約		40	40
その他の在庫向け供給契約		23	23
関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配会社		3	3
合計⁽²⁾		610	2,804
将来の電力購入約定			
有形固定資産	18.2	1,352	1,100
無形資産	20.2	173	102
金融投資		-	-
サービス提供	24.1	12	18
エネルギー商品及びその他の購入	28.2	19,798	22,942
エネルギー商品		19,456	22,583
電力		-	-
二酸化炭素（CO ₂ ）排出枠		281	296
その他の棚卸資産		61	63
合計		21,335	24,162

(1) (Endesa Generación, S.A.U.が参加する国内外で組織化されたガス・電力市場の運営についての運営規則から生じる第三者への債務の履行について)
Endesa Generación, S.A.U.にEnel, S.p. A.により以前に提供されていた保証を担保するために、当社がEnel, S.p. A.に対して提供している念書で上限2,000百万ユーロに関連し、2023年6月30日までを期限とする。

(2) 第三者に供与した銀行保証を含まない。

エンデサは、2023年6月30日に供与した保証から生じる追加債務は重要ではないと考えている。

当該中間要約連結財務書類の注記18、20、24及び28に記載された事項にさらなる約定はない。

当社の取締役は、エンデサが当該義務を履行できると考えており、したがって、この点で生じる偶発事象は想定していない。

注記43. 人員数

43.1. 期末員数

エンデサの期末員数

従事者数	期末員数					
	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
業務執行役	163	44	207	169	40	209
中間管理職	2,468	1,351	3,819	2,477	1,330	3,807
管理スタッフ及び職工者	4,180	1,065	5,245	4,174	1,068	5,242
従事者数合計	6,811	2,460	9,271	6,820	2,438	9,258

従事者数	期末員数					
	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電及び給電	3,803	1,270	5,073	3,838	1,264	5,102
配電	2,304	500	2,804	2,265	490	2,755
ストラクチャー及びその他 ⁽¹⁾	704	690	1,394	717	684	1,401
従事者数合計	6,811	2,460	9,271	6,820	2,438	9,258

(1) ストラクチャー及びサービス

43.2. 平均員数

エンデサの平均人数

従事者数	平均員数					
	2023年度上半期			2022年度上半期		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
業務執行役	165	43	208	194	52	246
中間管理職	2,423	1,309	3,732	2,421	1,241	3,662
管理スタッフ及び職工者	4,114	1,045	5,159	4,193	1,063	5,256
従事者数合計	6,702	2,397	9,099	6,808	2,356	9,164

従事者数	平均員数					
	2023年度上半期			2022年度上半期		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電及び給電	3,768	1,237	5,005	3,783	1,220	5,003
配電	2,245	486	2,731	2,309	462	2,771
ストラクチャー及びその他 ⁽¹⁾	689	674	1,363	716	674	1,390
従事者数合計	6,702	2,397	9,099	6,808	2,356	9,164

(1) ストラクチャー及びサービス

2023年6月30日及び2022年6月30日に終了する6か月間に共同支配会社における平均従事者数は各々781人及び791人であった。

2023年度及び2022年度における重度33%以上の障害者の平均従業者数は次のとおりである。

従事者数

	障害者平均員数 ⁽¹⁾					
	2023年度上半期			2022年度上半期		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
業務執行役	1	-	1	1	-	1
中間管理職	26	7	33	23	5	28
管理スタッフ及び職工者	40	14	54	38	14	52
従事者数合計	67	21	88	62	19	81

(1) 33%以上

注記44. 偶発資産及び偶発負債

2023年6月30日に終了した6か月間に、2022年12月31日に終了した年度の連結財務書類の注記51に記載されたエンデサが関与する訴訟及び仲裁手続にて重要な変動が生じた。

- 最高裁判所は、当社、Endesa Energía, S.A.U. 及びEnergía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U. により申立てられた控訴、及びその他の電力部門企業により申立てられた不服、2013年12月26日付け電力部門法第24/2013号第45.4条、2016年12月23日付け勅令第7/2016号及び2017年10月6日付け勅令第897/2017号に定められた義務に対する控訴において、社会的補填の費用、及び最終保障料率（LRTs）の対象であり社会的に排除されるリスクのある深刻に脆弱な消費者に電力を供給する費用を、政府と協調して融通するために、2021年2月21日付け判決第212/2022号を言い渡した。これは、給電事業を行っている会社グループの親会社や、会社グループに属さない会社が自らの資金を負担する義務を課した社会的補填資金調達の第三次制度に対する不服申立てである。特に、最高裁判所は、（i）最終保障料率（LRT）を利用し、社会的排除リスクに晒されている深刻に脆弱な消費者への供給において、社会的補填における融通制度及び行政との協調融通制度には適用できない、（ii）2017年10月6日付け勅令第897/2017号第12条から第17条までは適用せず、無効とする。（ ）社会的補填の資金調達で支払われた金額及び公的機関との協調資金調達で支払われた金額において補償を受けるべき申立人の権利が認められ、この点に関して支払われた全ての金額は、適当な場合には、顧客に転嫁されるものである、とした。最後に以下が宣言された。（ ）社会的補填を要求し、チェックし、管理するための手続を実施するために投下された金額とともに、当該手続を適用するために支払われた金額において補償されるべき申立人の権利が認められた。最高裁判所は2022年3月24日の判決で、国家法務局により提案された判決の修正又は補完を求める請求を棄却する決定を下し、これにより、政府は融通制度が当該システムから排除されたため、該当する融通費用を引き続き関連する当事者に請求できることになった。しかしながら、最高裁判所は「社会的補填の資金を調達するためのシステムを統制する法制上の規則及び規制の適用不能及び無効の宣言にもかかわらず、脆弱な消費者に供給される電力の価格における割引義務の普及は、判決後であっても、現在適用不能と宣言されている社会的補填、又は当該目的において承認された特定の規則の代わりに、設定された社会的補填の資金を調達するために、その処理及び補償に対処しなければならない支払いが、特定の会社において生じ続けるであろう。」と認めている。2022年5月24日の命令により、当該判決は責任機関により受理されたものとみなされ、当該裁定は電力副局長により尊重されなければならないことが示された。当局の不作為を考慮して、2022年11月10日に執行令状が申立てられた。その後、2023年1月9日付の命令により、環境移行・人口動態課題省（MITECO）から、同裁定の執行状況について報告を受け、会社は10日以内に、当局が賠償支払額を設定したかどうか、答弁するよう通知を受けた。2023年1月24日、陳述書が対応する報告書とともに提出され、スペイン市場競争委員会（CNMC）により作成された報告書の閲覧を求めた。そして、環境移行・人口動態課題省は（MITECO）は裁定の執行状況に係る報告に基づいて答弁を行ったが、他方で、

上述の報告書を踏まえてさらなる答弁を行う権利を留保した。2023年3月29日、新たな書面が最高裁判所に提出され、(i) 議論の余地のない補償請求額の即時支払い、(ii) (繰り返し要求されているように) 判決の執行状況に関する報告書を作成するために環境移行・人口動態課題省(MITECO)が使用したスペイン市場競争委員会(CNMC)の報告書、及び、(iii) 答弁を行い、提示された専門家報告書を承認するために国家弁護士を召喚することが要求された。2023年5月26日、最高裁判所は、とりわけ次の事項に同意する判決を言い渡した。(i) 判決の執行を開始すること、(ii) 環境移行・人口動態課題省(MITECO)に対し、要請どおり2022年3月24日付けのスペイン市場競争委員会(CNMC)の報告書を提出するよう命じること、(iii) エンデサが提出した、EnergíaXXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.が152百万ユーロ及び判決の主文の第4節に規定された参照事項に関連して、支払日から払戻日まで計算される法定利息の支払いを受ける権利を宣言する申立てを部分的に支持すること、(iv) 環境移行・人口動態課題省(MITECO)に対し、顧客に転嫁されたであろう該当金額を控除後で、社会的補填の融通費用のエンデサの無償供給者の負担に対する補償として上訴人に支払うべき金額を最長1か月以内に定量化するよう命令すること、(v) 環境移行・人口動態課題省(MITECO)に対し、社会的補填申請の要求、チェック及び管理のための手続を実施するために投資された金額について上訴人に支払うべき金額をできる限り速やかに定量化し、最長2か月以内に、社会的補助金の検証及び管理手続に規定された条件で適切な金額に法定利息を加えた金額を上訴人に支払い、最長2か月以内に、この項目について適切な金額に当該判決の主文に示された条件で法定利息を上乗せして支払うことを命令すること。

- 2020年12月14日、スペイン市場競争委員会(CNMC)の競争総局はEnel Green Power España, S.L.U.(EGPE)及びその親会社であるEndesa Generación, S.A.U.に対し、関連する発電市場に係る影響をもたらす特定のハブにおける送電網へアクセス及び接続市場に係るEnel Green Power España, S.L.U.(EGPE)による支配的地位の乱用の疑義において懲戒手続を提起するよう通知した。スペイン市場競争委員会(CNMC)によれば、Enel Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、自社グループ内の企業を優遇し、第三者発電会社に損害を与えるシングル・ハブ事業者(IUN)としての地位を利用した疑いがあるとしている。

Enel Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、同社が送電網市場へのアクセス及び接続における支配的地位にはなく、また多くの場合、スペイン市場競争委員会(CNMC)自身により認識されているとおり、送電網へのアクセス処理における意思決定力又は裁量権を与えられたシングル・ハブ・パートナーの構成員もあらず、システム運用者に送電網への接続において要請に対応したり分析したりする排他力を与える部門規制に含まれていると主張している。Enel Green Power España, S.L.U.(EGPE)は、排他的効果も市場閉鎖性もなく、濫用が疑われる行為は、競争の擁護に関するスペイン法律第15/2007号第2条の適用範囲には含まれないため、完全に排除されるべきであると考えている。制裁手続に関する調査、決定案の送達、及びEnel Green Power España, S.L.U.(EGPE)による該当の主張の提出を受けて、2022年6月10日、スペイン市場競争委員会(CNMC)は、決定を発表し、Tajo de la Encantada及びLastras変電所に立地する結節点における送電網へのアクセス及び接続に関する市場でのシングル・ハブ・パートナーとしての容量において、Enel Green Power España, S.L.U.(EGPE)による支配的地位の濫用の容疑に関与したとして、Enel Green Power España, S.L.U.(EGPE)及びその親会社のEndesa Generación S.A.U.(S.A.U.)に対し、競争防衛(LDC)に関する2007年7月3日付け法律第15/2007号第2条に抵触する2件の重大な違反を行ったとして、連帯して合計5百万ユーロの罰金を支払うよう命じた。続いて2022年7月29日、Enel Green Power España, S.L.U.(EGPE)及びEndesa Generación S.A.U.は、前述の2022年6月10日の制裁決議に対してスペイン国立裁判所(Audiencia Nacional)に提訴を申立て、課徴金の支払に関する判決の第3項の予防的停止を要請した。2022年12月13日の裁判所命令により、スペイン国立裁判所は、提訴側により十分な担保を供す

ることを条件に罰金の執行を停止することに同意した。2023年4月20日に請求陳述書が提出され、現在、国家弁護士による回答を待っている状態である。

- Endesa Generación S.A.U.により開始された長期液化天然ガス供給契約の価格の見直し手続の過程で、被申立人である液化天然ガス生産会社がおよそ1,270百万米ドルの支払を求める反訴を提起した。この金額は、今後数か月の市場動向に応じて、また2023年度第3四半期と見込まれている仲裁の結論まで修正される可能性がある。当社は、この反訴は根拠がなく、時機を失していると考えており、当社の外部の法律顧問の意見では、この反訴が支持される可能性は低いとのことである。
- 長期液化天然ガス供給契約の価格の見直し手続の過程で、契約相手である液化天然ガス生産会社は、2023年3月に、Endesa Generación, S.A.U.に約557百万米ドルの支払を求める仲裁手続を申し立てた。この金額は、今後数か月の市場動向に応じて、また2024年度下半期と見込まれている仲裁の結論まで修正される可能性がある。当社は、この請求は十分に立証されていないと考えている。
- 2011-2014年の税務調査過程に関連して、エンデサS.A.が属する法人所得税及び付加価値税連結グループからの確定法人所得税及び付加価値税について、及び各被税務調査会社の個人所得税の源泉徴収について和解合意の通知を2018年7月9日に受け、これらは2022年6月3日に国立裁判所に異議申し立てが行われた。

当該係争下の争点は主に、調査対象期間内の、発電所閉鎖費用、特定の金融費用、所有資産の譲渡から生じた特定の損失、及び比例配分法の下での付加価値税の損金算入に関する要件の差異である。当該税務調査手続に関連する偶発債務は41百ユーロである。両方の債務の一時停止を担保するために保証は利用可能であった。しかし、2023年6月5日付けでVAT 和解合意の予防的停止の要請が却下された後、その金額が支払われた。法人所得税の和解合意の債務の停止を確保する保証は依然として利用可能である。

エンデサの取締役は、2023年6月30日に終了した6か月間の中間要約連結財務書類における認識された引当金は、訴訟、仲裁及び請求に関するリスクを十分に網羅しており、既に認識された負債以外の追加的な負債は発生しないと考えている。

当該規定により網羅されるリスクの性質を考慮すると、たとえあったとしても、支払期日の合理的な予定を決定することは実務上不可能である。

2023年6月30日に終了した6か月間における訴訟和解のための支払額は17百万ユーロ（2022年度では40百万ユーロ）であった。

注記45. 後発事象

2007年12月28日付け省令第ITC/3860/2007号に規定された石炭火力発電所に対する環境投資のインセンティブが、域内市場と不適合な国家援助に該当するか否かを決定するために、欧州委員会競争総局によって開始された正式な国家援助調査手続に関する2022年12月31日に終了した年度の年次決算書の注記51に記載された係争に関連して、2023年7月13日、G.Pitruzzella EU法務官は、係争中の判断と正式な国家援助調査手続を開始する委員会の決定を司法裁判所が取り消すことを提言する意見書を提出した。Pitruzzella氏は、司法裁判所が上訴中の判決と正式な調査手続を開始するという委員会の決定を破棄すべきであると提言する意見書を提出した。EU法務官によれば、(i) 委員会の決定は、措置の差別的性質についての根拠が欠如しており無効である。そして、いずれにしても、(ii) 決定において比較分析が行われていないことも、決定が明らかな評価の誤りによって損なわれていると考えることを可能にしている。次に欧州連合司法裁判所は、判決を下さなければならない。

2023年7月17日、2023年7月13日付け省令第TED/796/2023号が公表され、これにより、環境移行・人口動態課題省（MITECO）はサンタ・マリア・デ・ガローニャ原子力発電所の解体開始を承認した。本省令はまた、当該施設の所有権をNuclenor, S.A.から解体の責任を担うEmpresa Nacional de Residuos Radiactivos, S.A.S.M.E.(Enresa)に移転することを承認している。この移転は2023年7月19日に行われた。このプロジェクトは2023年5月に原子力安全委員会によって好意的に報告され、2つの段階で構成されており、2033年まで実施される。

この結果、サンタ・マリア・デ・ガローニャに所有していた原子力発電所の運営であったNucleonor, S.A.の活動は変化し、この施設の所有権が正式に移転される日から、サンタ・マリア・デ・ガローニャ原子力発電所の運営、維持修繕、解体及び閉鎖でEmpresa Nacional de Residuos Radiactivos, S.A.S.M.E.(Enresa)との協力に重点を置くことになる。

前項に記載したものを除き、2023年6月30日から本中間要約連結財務書類の承認日までの間に、本中間連結財務書類に反映されていない重要な後発事象はない。

注記46. 英語へ翻訳の際の追加説明

当該要約中間連結財務書類は、欧州連合で採択されたIFRSsに基づいて表示されている。したがって、IFRSsに準拠して当社グループが適用している特定の会計慣行は、他国におけるその他の一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠していない可能性がある。スペイン語で発行された原本からの翻訳である。不一致の場合、スペイン語版が優先される。

[前へ](#)[次へ](#)

別紙 I：エンデサの会社群及び主要な株式保有会社

2023年6月30日現在のエンデサの構成会社は以下のとおりである。

エンデサのコアビジネスの分類は以下のとおりである。

事業	内容
	従来型発電
	再生可能発電
	エネルギー供給
	その他の製品及びサービスの販売
	配電
	ストラクチャー及びサービス

会社名	登録事務所	資本金	事業	連結 / 会計 処理 方法	株式保有者	2023年 6月30日		2022年 12月31日		監査人
						現在の株式 保有（％）		現在の株式 保有（％）		
						支配	経済的	支配	経済的	
親会社										
ENDESA, S.A.	MADRID（スベ イン）	EUR 1,270,502,540.40		株式 保有		100.00		100.00		KPMG AUDITORES
会社										
AGUILÓN 20, S.A.	ZARAGOZA （スペイン）	EUR 2,682,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	51.00	51.00	51.00	51.00	KPMG AUDITORES
ARAGONESA DE ACTIVIDADES ENERGÉTICAS, S.A.（単一 株主会社）	TERUEL（スベ イン）	EUR 60,100.00		FC	ENDESA RED, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ARANORT DESARROLLOS, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,010.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ARENA GREEN POWER 1, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L.（単一株主会 社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA GREEN POWER 2, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L.（単一株主会 社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA GREEN POWER 3, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L.（単一株主会 社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA GREEN POWER 4, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L.（単一株主会 社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA GREEN POWER 5, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L.（単一株主会 社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 11, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 12, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 13, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 20, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 33, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 34, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ARENA POWER SOLAR 35, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ASOCIACIÓN NUCLEAR ASCÓ-VANDELLÓS II, A.I.E.	TARRAGONA （スペイン）	EUR 19,232,400.00		PC	ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一 株主会社）	85.41	85.41	85.41	85.41	KPMG AUDITORES
ATECA RENOVABLES, S.L.	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		EM (JV)	SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L.（単一株主会社）	15.35		15.35		
					DEHESA DE LOS GUADALUPES SOLAR, S.L.（単一株主会社）	14.93	50.00	14.93	50.00	監査無し
					BAYLIO SOLAR, S.L.（単一株主会 社）	19.72		19.72		
BAIKAL ENTERPRISE, S.L. （単一株主会社）	PALMA DE MALLORCA （スペイン）	EUR 3,006.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
BALEARES ENERGY, S.L. （単一株主会社）	PALMA DE MALLORCA （スペイン）	EUR 4,509.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES

BAYLIO SOLAR, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
BOSA DEL EBRO, S.L.	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 3,010.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	51.00	51.00	51.00	51.00	KPMG AUDITORES
BRAZATORTAS 220 RENOVABLES, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		EM (A)	FURATENA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社) BAYLIO SOLAR, S.L. (単一株主会社)	16.98 16.98	33.96	16.98 16.98	33.96	監査無し
CAMPOS PROMOTORES RENOVABLES, S.L.	ALICANTE (スペイン)	EUR 3,000.00		EM (JV)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	25.30	25.30	25.30	25.30	監査無し
CENTRAL HIDRÁULICA GÚJAR-SIERRA, S.L.	SEVILLE (スペイン)	EUR 364,213.34		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	33.33	33.33	33.33	33.33	GATT AUDITORES
CENTRAL TÉRMICA DE ANLLARES, A.I.E.	MADRID (スペイン)	EUR 595,001.98		EM (A)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	33.33	33.33	33.33	33.33	監査無し

会社名	登録事務所	資本金	事業	連結 / 会計 処理 方法	株式保有者	2023年		2022年		監査人
						6月30日		12月31日		
						現在の株式 保有（％）		現在の株式 保有（％）		
支配	経済的	支配	経済的							
CENTRALES NUCLEARES ALMARAZ-TRILLO, A.I.E.	MADRID（スベ イン）	EUR 0.00		EM (A)	ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一 株主会社）	24.18	24.18	24.18	24.18	KPMG AUDITORES
COGENERACIÓN EL SALTO, S.L.（清算中）	ZARAGOZA （スペイン）	EUR 36,060.73		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	20.00	20.00	20.00	20.00	監査無し
COGENIO IBERIA, S.L.	MADRID（スベ イン）	EUR 2,874,621.80		EM (A)	ENDESA X SERVICIOS, S.L.（単一株 主会社）	20.00	20.00	20.00	20.00	DELOITTE
COMERCIALIZADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	CADIZ（スベ イン）	EUR 600,000.00		EM (JV)	ENDESA RED, S.A.（単一株主会社）	33.50	33.50	33.50	33.50	DELOITTE
COMPAÑÍA EÓLICA TIERRAS ALTAS, S.A.	SORIA（スベ イン）	EUR 13,222,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	37.51	37.51	37.51	37.51	ERNST & YOUNG
CORPORACIÓN EÓLICA DE ZARAGOZA, S.L.	ZARAGOZA （スペイン）	EUR 271,652.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	25.00	25.00	25.00	25.00	KPMG AUDITORES
DEHESA DE LOS GUADALUPES SOLAR, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
DEHESA PV FARM 03, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
DEHESA PV FARM 04, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
DISTRIBUIDORA DE ENERGÍA ELÉCTRICA DEL BAGES, S.A.	BARCELONA （スペイン）	EUR 108,240.00		FC	HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L.（単一株主会 社）	45.00	100.00	45.00	100.00	KPMG AUDITORES
					ENDESA RED, S.A.（単一株主会社）	55.00		55.00		
DISTRIBUIDORA ELÉCTRICA DEL PUERTO DE LA CRUZ, S.A.（単一株 主会社）	SANTA CRUZ DE TENERIFE （スペイン）	EUR 12,621,210.00		FC	ENDESA RED, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
EDISTRIBUCIÓN REDES DIGITALES, S.L.（単一株主 会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 1,204,540,060.00		FC	ENDESA RED, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ELCOGAS, S.A.（清算中）	CIUDAD REAL （スペイン）	EUR 809,690.40		EM (A)	ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一 株主会社）	40.99	40.99	40.99	40.99	監査無し
ELECGAS, S.A.	SANTARÉM （ポルトガル）	EUR 50,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	50.00	50.00	50.00	50.00	KPMG AUDITORES
ELÉCTRICA DE JAFRE, S.A.	BARCELONA （スペイン）	EUR 165,876.00		FC	HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L.（単一株主会 社）	47.46	100.00	47.46	100.00	KPMG AUDITORES
					ENDESA RED, S.A.（単一株主会社）	52.54		52.54		
ELÉCTRICA DE LIJAR, S.L.	CADIZ（スベ イン）	EUR 1,081,821.79		EM (JV)	ENDESA RED, S.A.（単一株主会社）	50.00	50.00	50.00	50.00	AVANTER AUDITORES
ELÉCTRICA DEL EBRO, S.A. （単一株主会社）	BARCELONA （スペイン）	EUR 500,000.00		FC	ENDESA RED, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ELECTRICIDAD DE PUERTO REAL, S.A.	CADIZ（スベ イン）	EUR 4,960,246.40		EM (JV)	ENDESA RED, S.A.（単一株主会社）	50.00	50.00	50.00	50.00	DELOITTE
EMINTEGRAL CYCLE, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
EMPRESA CARBONÍFERA DEL SUR, ENCASUR, S.A. （単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 18,030,000.00		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一 株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES

EMPRESA DE ALUMBRADO										
ELÉCTRICO DE CEUTA DISTRIBUCIÓN, S.A. (単一 株主会社)	CEUTA (スベ イ ン)	EUR 9,335,000.00		FC	EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA, S.A.	100.00	96.42	100.00	96.42	KPMG AUDITORES
EMPRESA DE ALUMBRADO										
ELÉCTRICO DE CEUTA ENERGÍA, S.L. (単一株主 会社)	CEUTA (スベ イ ン)	EUR 10,000.00		FC	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主 会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
EMPRESA DE ALUMBRADO CEUTA (スベ イ ン)										
ELÉCTRICO DE CEUTA, S.A.		EUR 16,562,250.00		FC	ENDESA RED, S.A. (単一株主 会社)	96.42	96.42	96.42	96.42	KPMG AUDITORES
ENDESA CAPITAL, S.A. (単 一株主会社)										
	MADRID (スベ イ ン)	EUR 60,200.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES

会社名	登録事務所	資本金	事業	連結 / 会計 処理 方法	株式保有者	2023年		2022年		監査人
						6月30日		12月31日		
						現在の株式 保有（％）		現在の株式 保有（％）		
支配	経済的	支配	経済的							
ENDESA ENERGÍA RENOVABLE, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 100,000.00		FC	ENDESA ENERGÍA, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA ENERGÍA, S.A.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 14,445,575.90		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA FINANCIACIÓN FILIALES, S.A.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 4,621,003,006.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA GENERACIÓN II, S.A.（単一株主会社）	SEVILLE（スペイン）	EUR 63,107.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENDESA GENERACIÓN NUCLEAR, S.A.（単一株主会社）	SEVILLE（スペイン）	EUR 60,000.00		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	LISBON（ポルトガル）	EUR 50,000.00		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一株主会社）	99.20		99.20		KPMG AUDITORES
					ENDESA ENERGÍA, S.A.（単一株主会社）	0.20	100.00	0.20	100.00	
					ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	0.60		0.60		
ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一株主会社）	SEVILLE（スペイン）	EUR 1,940,379,737.02		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA INGENIERÍA, S.L.（単一株主会社）	SEVILLE（スペイン）	EUR 965,305.00		FC	ENDESA RED, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA MEDIOS Y SISTEMAS, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 89,999,790.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA MOBILITY, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 10,000,000.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	-	-	-
ENDESA OPERACIONES Y SERVICIOS COMERCIALES, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 10,138,577.00		FC	ENDESA ENERGÍA, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA RED, S.A.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 719,901,728.28		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA X SERVICIOS, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 32,396.00		FC	ENDESA, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENDESA X WAY, S.L.	MADRID（スペイン）	EUR 600,000.00		EM (A)	ENDESA MOBILITY, S.L.（単一株主会社）	49.00	49.00	49.00	49.00	KPMG AUDITORES
ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 11,152.74		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍA BASE NATURAL, S.L.（単一株主会社）	VALENCIA（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENERGÍA CEUTA XXI COMERCIALIZADORA DE REFERENCIA, S.A.（単一株主会社）	CEUTA（スペイン）	EUR 65,000.00		FC	EMPRESA DE ALUMBRADO ELÉCTRICO DE CEUTA, S.A.	100.00	96.42	100.00	96.42	KPMG AUDITORES
ENERGÍA EÓLICA ÁBREGO, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,576.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し

ENERGÍA EÓLICA										
GALERNA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,413.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENERGÍA EÓLICA GREGAL, S.L. (単一株主会社)										
	MADRID (スペイン)	EUR 3,250.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENERGÍA NETA SA										
CASETA LLUCMAJOR, S.L. (単一株主会社)	PALMA DE MALLORCA (スペイン)	EUR 9,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍA XXI										
COMERCIALIZADORA DE REFERENCIA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 2,000,000.00		FC	ENDESA ENERGÍA, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍA Y NATURALEZA, S.L. (単一株主会社)										
	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し

会社名	登録事務所	資本金	事業	連結 / 会計 処理 方法	株式保有者	2023年		2022年		監査人
						6月30日		12月31日		
						現在の株式 保有（％）		現在の株式 保有（％）		
支配	経済的	支配	経済的							
ENERGÍAS ALTERNATIVAS DEL SUR, S.L.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA（スペイン）	EUR 546,919.10		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	54.95	54.95	54.95	54.95	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS DE ARAGÓN I, S.L.（単一株主会社）	ZARAGOZA（スペイン）	EUR 3,200,000.00		FC	ENDESA RED, S.A.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS DE GRAUS, S.L.	ZARAGOZA（スペイン）	EUR 1,298,160.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	66.67	66.67	66.67	66.67	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DE CAREÓN, S.A.	LA CORUÑA（スペイン）	EUR 270,450.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	97.00	97.00	97.00	97.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DE PEÑA ARMADA, S.A.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 963,300.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DEL ALTO ULLA, S.A.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 19,594,860.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS ESPECIALES DEL BIERZO, S.A.	LEON（スペイン）	EUR 1,635,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	50.00	50.00	50.00	50.00	KPMG AUDITORES
ENERGÍAS LIMPIAS DE CARMONA, S.L.	SEVILLE（スペイン）	EUR 7,000.00		EM (A)	ENVATIOS PROMOCIÓN I, S.L.（単一株主会社）	6.25		6.25		監査無し
					ENVATIOS PROMOCIÓN II, S.L.（単一株主会社）	6.25	18.75	6.25	18.75	
					ENVATIOS PROMOCIÓN III, S.L.（単一株主会社）	6.25		6.25		
ENERGIE ELECTRIQUE DE TAHADDART, S.A.	TANGIER（モロッコ）	MAD 306,160,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一株主会社）	32.00	32.00	32.00	32.00	DELOITTE
ENIGMA GREEN POWER I, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENVATIOS PROMOCIÓN I, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENVATIOS PROMOCIÓN II, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENVATIOS PROMOCIÓN III, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
ENVATIOS PROMOCIÓN XX, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
EÓLICA VALLE DEL EBRO, S.A.	ZARAGOZA（スペイン）	EUR 3,561,342.50		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	50.50	50.50	50.50	50.50	KPMG AUDITORES
EÓICAS DE AGAETE, S.L.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA（スペイン）	EUR 240,400.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	80.00	80.00	80.00	80.00	KPMG AUDITORES
EÓICAS DE FUENCALIENTE, S.A.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA（スペイン）	EUR 216,360.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	55.00	55.00	55.00	55.00	KPMG AUDITORES
EÓICAS DE FUERTEVENTURA, A.I.E.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA（スペイン）	EUR 4,558,426.83		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L.（単一株主会社）	40.00	40.00	40.00	40.00	ERNST & YOUNG

EÓLICAS DE LA PATAGONIA, S.A.	CAPITAL FEDERAL (アルゼンチン)	ARS 480,930.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	監査無し
EÓLICAS DE LANZAROTE, S.L.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 1,758,225.50		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	40.00	40.00	40.00	40.00	LUJAN AUDITORES
EÓLICAS DE TENERIFE, A.I.E.	SANTA CRUZ DE TENERIFE (スペイン)	EUR 420,708.40		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	BDO AUDITORES
EÓLICOS DE TIRAJANA, S.L.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	60.00	60.00	60.00	60.00	KPMG AUDITORES
EPRESA ENERGÍA, S.A.	CADIZ (スペイン)	EUR 2,500,000.00		EM (JV)	ENDESA RED, S.A. (単一株主会社)	50.00	50.00	50.00	50.00	DELOITTE

会社名	登録事務所	資本金	事業	連結 / 会計 処理 方法	株式保有者	2023年		2022年		監査人
						6月30日		12月31日		
						現在の株式 保有（％）		現在の株式 保有（％）		
支配	経済的	支配	経済的							
EVACUACIÓN CARMONA 400-220 KV RENOVABLES, S.L.	SEVILLE（スベ イン）	EUR 10,003.00		EM (A)	ENVATIOS PROMOCIÓN I, S.L.（単 一株主会社）	3.13		3.13		監査無し
					ENVATIOS PROMOCIÓN II, S.L.（単 一株主会社）	3.13	9.39	3.13	9.39	
					ENVATIOS PROMOCIÓN III, S.L. （単一株主会社）	3.13		3.13		
EXPLOTACIONES EÓLICAS DE ESCUCHA, S.A.	ZARAGOZA （スペイン）	EUR 3,505,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	70.00	70.00	70.00	70.00	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS EL PUERTO, S.A.	ZARAGOZA （スペイン）	EUR 3,230,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	73.60	73.60	73.60	73.60	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SANTO DOMINGO DE LUNA, S.A.	ZARAGOZA （スペイン）	EUR 100,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	51.00	51.00	51.00	51.00	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SASO PLANO, S.A.	ZARAGOZA （スペイン）	EUR 5,488,500.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	65.00	65.00	65.00	65.00	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA COSTERA, S.A.	ZARAGOZA （スペイン）	EUR 8,046,800.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	90.00	90.00	90.00	90.00	KPMG AUDITORES
EXPLOTACIONES EÓLICAS SIERRA LA VIRGEN, S.A.	ZARAGOZA （スペイン）	EUR 4,200,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	90.00	90.00	90.00	90.00	KPMG AUDITORES
FOTOVOLTAICA YUNCLILLOS, S.L.（単一株 主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRONT MARÍTIM DEL BESÒS, S.L.	BARCELONA （スペイン）	EUR 6,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一 株主会社）	61.37	61.37	61.37	61.37	監査無し
FRV CORCHITOS I, S.L.（単 一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 75,800.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV CORCHITOS II SOLAR, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 22,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV GIBALBIN -JEREZ, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 23,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV TARIFA, S.L.（単一株 主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV VILLALOBILLOS, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV ZAMORA SOLAR 1, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FRV ZAMORA SOLAR 3, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FUNDAMENTAL RECOGNIZED SYSTEMS, S.L.（単一株主会社）	TERUEL（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
FURATENA SOLAR 1, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
GAS Y ELECTRICIDAD GENERACIÓN, S.A.（単一株 主会社）	PALMA DE MALLORCA （スペイン）	EUR 213,775,700.00		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一 株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
GORONA DEL VIENTO EL HIERRO, S.A.	SANTA CRUZ DE TENERIFE （スペイン）	EUR 30,936,736.00		EM (A)	UNIÓN ELÉCTRICA DE CANARIAS GENERACIÓN, S.A.（単一株主会 社）	23.21	23.21	23.21	23.21	ERNST & YOUNG

GRINEO GESTIÓN CIRCULAR, S.L.	LEON (スペイン)	EUR 3,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	35.00	35.00	-	-	-
GUADARRANQUE SOLAR 4, SEVILLE (スペイン)	S.L. (単一株主会社)	EUR 3,006.00		FC	ENDESA GENERACIÓN II, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L. (単一株主会社)	BARCELONA (スペイン)	EUR 126,210.00		FC	ENDESA RED, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
HIDROELÉCTRICA DE OUROL, S.L.	LA CORUÑA (スペイン)	EUR 1,608,200.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	30.00	30.00	30.00	30.00	監査無し
HIDROFLAMICELL, S.L.	BARCELONA (スペイン)	EUR 78,120.00		FC	HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L. (単一株主会社)	75.00	75.00	75.00	75.00	KPMG AUDITORES
HISPANO GENERACIÓN DE ENERGÍA SOLAR, S.L.	BADAJOS (スペイン)	EUR 3,500.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	51.00	51.00	51.00	51.00	監査無し
INFRAESTRUCTURA DE EVACUACIÓN PEÑAFLORES 220 KV, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 3,500.00		EM (JV)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	41.14	41.14	41.14	41.14	監査無し

会社名	登録事務所	資本金	事業	連結/ 会計 処理 方法	株式保有者	2023年			2022年	監査人
						6月30日			12月31日	
						現在の株式 保有（％）	現在の株式 保有（％）	現在の株式 保有（％）	現在の株式 保有（％）	
						支配	経済的	支配	経済的	
INFRAESTRUCTURAS PUERTO SANTA MARÍA 220, S.L.	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	PUERTO SANTA MARÍA ENERGÍA I, S.L.（単一株主会社） PUERTO SANTA MARÍA ENERGÍA II, S.L.（単一株主会社）	50.00 50.00	100.00 50.00	50.00 50.00	100.00	監査無し
INFRAESTRUCTURAS SAN SERVÁN SET 400, S.L.	MADRID（スベ イン）	EUR 90,000.00		EM (A)	BAYLIO SOLAR, S.L.（単一株主会 社） FURATENA SOLAR 1, S.L.（単一株 主会社） ARANORT DESARROLLOS, S.L.（単 一株主会社）	6.41 6.41 6.41	6.41 19.23 6.41	6.41 6.41	19.23	監査無し
INFRAESTRUCTURAS SAN SERVÁN 220, S.L.	MADRID（スベ イン）	EUR 12,000.00		EM (A)	VALDECABALLERO SOLAR, S.L. （単一株主会社） NAVALVILLAR SOLAR, S.L.（単一 株主会社） CASTIBLANCO SOLAR, S.L.（単一株 主会社）	10.30 10.30 10.20	10.30 30.80 10.20	10.30 10.30	30.80	監査無し
INSTALACIONES SAN SERVÁN II 400, S.L.	MADRID（スベ イン）	EUR 11,026.00		EM (A)	BAYLIO SOLAR, S.L.（単一株主会 社） FURATENA SOLAR 1, S.L.（単一株 主会社） ARANORT DESARROLLOS, S.L.（単 一株主会社）	7.94 7.94 7.94	7.94 23.81 7.94	7.94 7.94	23.81	監査無し
KROMSCHROEDER, S.A.	BARCELONA （スペイン）	EUR 627,126.00		EM (A)	ENDESA MEDIOS Y SISTEMAS, S.L. （単一株主会社）	29.26	29.26	29.26	29.26	ILV AUDIT AND ADVISORY
LUCAS SOSTENIBLE, S.L.	MADRID（スベ イン）	EUR 1,099,775.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	35.29	35.29	35.29	35.29	監査無し
MARÍA RENOVABLES, S.L.	ZARAGOZA （スペイン）	EUR 3,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	45.36	45.36	-	-	-
MINGLANILLA RENOVABLES 400KV, A.I.E. ベイン）	VALENCIA（ス ベイン）			PC	ENERGÍA EÓLICA GALERNA, S.L. （単一株主会社） ENERGÍA EÓLICA GREGAL, S.L. （単一株主会社） ENERGÍA EÓLICA ÁBREGO, S.L. （単一株主会社） ENERGÍA BASE NATURAL, S.L.（単 一株主会社） ENERGÍA Y NATURALEZA, S.L.（単 一株主会社）	9.31 9.31 7.98 4.78 4.78	9.31 9.31 36.16 4.78 4.78	9.31 9.31	36.16	監査無し
MINICENTRALES DEL CANAL IMPERIAL- GALLUR, S.L.	ZARAGOZA （スペイン）	EUR 1,820,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	36.50	36.50	36.50	36.50	監査無し
MONTE REINA RENOVABLES, S.L.	MADRID（スベ イン）	EUR 4,000.00		EM (A)	FRV ZAMORA SOLAR 1, S.L.（単一 株主会社）	20.58	20.58	20.58	20.58	監査無し
NOVOLITIO RECUPERACIÓN DE BATERÍAS, S.L.	LEON（スベ イン）	EUR 180,000.00		EM (IV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一 株主会社）	45.00	45.00	45.00	45.00	監査無し
NUCLENOR, S.A.	BURGOS（スベ イン）	EUR 5,406,000.00		EM (IV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一 株主会社）	50.00	50.00	50.00	50.00	ERNST & YOUNG
OLIVUM PV FARM 01, S.L. （単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し

OXAGESA, A.I.E. (清算中)	TERUEL (スペイン)	EUR 6,010.12		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	33.33	33.33	33.33	33.33	監査無し
PAMPINUS PV FARM 01, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
PARAVENTO, S.L.	LUGO (スペイン)	EUR 3,006.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	90.00	90.00	90.00	90.00	KPMG AUDITORES
PARC EOLIC LA TOSSA-LA MOLA D'EN PASCUAL, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 1,183,100.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	30.00	30.00	30.00	30.00	監査無し
PARC EOLIC LOS ALIGARS, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 1,313,100.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	30.00	30.00	30.00	30.00	監査無し
PARQUE EÓLICO A CAPELADA, S.L. (単一株主会社)	LA CORUÑA (スペイン)	EUR 5,857,704.37		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO BELMONTE, S.A.	MADRID (スペイン)	EUR 120,400.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	50.17	50.17	50.17	50.17	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO CARRETERA DE ARINAGA, S.A.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 1,007,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	80.00	80.00	80.00	80.00	KPMG AUDITORES

会社名	登録事務所	資本金	事業	連結 / 会計 処理 方法	株式保有者	2023年		2022年		監査人
						6月30日		12月31日		
						現在の株式 保有（％）		現在の株式 保有（％）		
支配	経済的	支配	経済的							
PARQUE EÓLICO DE BARBANZA, S.A.	LA CORUÑA （スペイン）	EUR 3,606,072.63		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	75.00	75.00	75.00	75.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO DE SAN ANDRÉS, S.A.	LA CORUÑA （スペイン）	EUR 552,920.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	82.00	82.00	82.00	82.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO DE SANTA LUCÍA, S.A.	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA（ス ペイン）	EUR 901,500.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	66.33	66.33	66.33	66.33	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO FINCA DE MOGÁN, S.A.	SANTA CRUZ DE TENERIFE （スペイン）	EUR 3,810,340.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	90.00	90.00	90.00	90.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO MONTES DE LAS NAVAS, S.A.	MADRID（スベ イン）	EUR 6,540,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	75.50	75.50	75.50	75.50	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO MUNIESA, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,006.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO PUNTA DE TENO, S.A.	SANTA CRUZ DE TENERIFE （スペイン）	EUR 528,880.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	52.00	52.00	52.00	52.00	KPMG AUDITORES
PARQUE EÓLICO SIERRA DEL MADERO, S.A.	MADRID（スベ イン）	EUR 7,193,970.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	58.00	58.00	58.00	58.00	KPMG AUDITORES
PEGOP - ENERGÍA ELÉCTRICA, S.A.	SANTARÉM （ポルトガル）	EUR 50,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一 株主会社） ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	49.98 0.02	50.00 0.02	49.98 0.02	50.00 0.02	KPMG AUDITORES
PRODUCTIVE SOLAR SYSTEMS, S.L.（単一株主会 社）	TERUEL（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
PRODUCTORA DE ENERGÍAS, S.A.	BARCELONA （スペイン）	EUR 60,101.21		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	30.00	30.00	30.00	30.00	監査無し
PROMOCIONES ENERGÉTICAS DEL BIERZO, S.L.（単一株主会 社）	MADRID（スベ イン）	EUR 12,020.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
PROMOTORES MUDÉJAR 400KV, S.L.	ZARAGOZA （スペイン）	EUR 3,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社） RENOVABLES MEDIÁVILLA, S.L. （単一株主会社） RENOVABLES LA PEDRERA, S.L. （単一株主会社）	24.75 5.69 6.75	37.19 5.69 6.75	24.75 5.69 6.75	37.19 5.69 6.75	監査無し
PROYECTOS UNIVERSITARIOS DE ENERGÍAS RENOVABLES, S.L.	ALICANTE（ス ペイン）	EUR 27,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	33.33	33.33	33.33	33.33	監査無し
PUERTO SANTA MARÍA ENERGÍA I, S.L.（単一株主 会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
PUERTO SANTA MARÍA ENERGÍA II, S.L.（単一株主 会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
REBUILDING AGENTE REHABILITADOR, S.L.	MADRID（スベ イン）	EUR 250,000.00		EM (JV)	ENDESA X SERVICIOS, S.L.（単一 株主会社）	50.00	50.00	50.00	50.00	監査無し

RENOVABLES ANDORRA, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
					DEHESA DE LOS GUADALÚPES SOLAR, S.L. (単一株主会社)	6.24				
					FURATENA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	6.24		6.24		
					BAYLIO SOLAR, S.L. (単一株主会社)	6.24		6.24		
RENOVABLES BROVALES 400KV, S.L.	SEVILLE (スペイン)	EUR 5,000.00		EM (A)	SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L. (単一株主会社)	6.24	64.15	6.24	64.15	監査無し
					EMINTEGRAL CYCLE, S.L. (単一株主会社)	16.99		16.99		
					ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	22.20		22.20		
RENOVABLES BROVALES SEGURA DE LEÓN 400 KV, S.L.	SEVILLE (スペイン)	EUR 5,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	31.03	64.05	-	-	-
					EMINTEGRAL CYCLE, S.L. (単一株主会社)	33.02				
RENOVABLES LA PEDRERA, S.L. (単一株主会社)	ZARAGOZA (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し

会社名	登録事務所	資本金	事業	連結/ 会計 処理 方法	株式保有者	2023年		2022年		監査人
						6月30日		12月31日		
						現在の株式 保有（％）		現在の株式 保有（％）		
支配	経済的	支配	経済的							
RENOVABLES MANZANARES 400 KV, S.L.	MADRID（スベ イン）	EUR 5,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社） STONEWOOD DESARROLLOS, S.L. （単一株主会社）	27.86 16.12	43.98	27.86 16.12	43.98	監査無し
RENOVABLES MEDIAVILLA, S.L.（単一株主会社）	ZARAGOZA （スペイン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
RENOVABLES TERUEL, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
RIBINA RENOVABLES 400, S.L.	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	39.24	39.24	39.24	39.24	監査無し
SALTO DE SAN RAFAEL, S.L.	SEVILLE（スベ イン）	EUR 462,185.88		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	50.00	50.00	50.00	50.00	監査無し
SAN FRANCISCO DE BORJA, S.A.	ZARAGOZA （スペイン）	EUR 60,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	66.67	66.67	66.67	66.67	KPMG AUDITORE
SANTO ROSTRO COGENERACIÓN, S.A.（清算中）	SEVILLE（スベ イン）	EUR 207,340.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	45.00	45.00	45.00	45.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 4, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 5, S.L.（単一株主会社）	SEVILLE（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 6, S.L.（単一株主会社）	SEVILLE（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 9, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 10, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 12, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SAVANNA POWER SOLAR 13, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SECCIONADORA ALMODÓVAR RENOVABLES, S.L.	MALAGA（スベ イン）	EUR 5,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	37.50	37.50	37.50	37.50	監査無し
SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,010.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORE
SET CARMONA 400 KV RENOVABLES, S.L.	SEVILLE（スベ イン）	EUR 10,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	16.00	16.00	16.00	16.00	監査無し
SHARK POWER, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 143,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 4, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 5, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 6, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 7, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スベ イン）	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L.（単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し

SHARK POWER REN 8, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 9, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SHARK POWER REN 10, S.L. (単一株主会社)	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		FC	SHARK POWER, S.L. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SISTEMA ELÉCTRICO DE CONEXIÓN VALCAIRE, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 175,200.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	28.12	28.12	28.12	28.12	監査無し
SISTEMAS ENERGÉTICOS MAÑÓN ORTIGUEIRA, S.A.	LA CORUÑA (スペイン)	EUR 2,007,750.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	96.00	96.00	96.00	96.00	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EÓLICA DE ANDALUCÍA, S.A.	SEVILLE (スペイン)	EUR 4,507,590.78		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	64.73	64.73	64.73	64.73	KPMG AUDITORES

会社名	登録事務所	資本金	事業	連結 / 会計 処理 方法	株式保有者	2023年 6月30日		2022年 12月31日		監査人
						現在の株式 保有（％）		現在の株式 保有（％）		
						支配	経済的	支配	経済的	
SOCIEDAD EÓLICA EL PUNTAL, S.L.	SEVILLE（スペイン）	EUR 3,286,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	50.00	50.00	50.00	50.00	KPMG AUDITORES
SOCIEDAD EÓLICA LOS LANCES, S.A.	SEVILLE（スペイン）	EUR 2,404,048.42		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	60.00	60.00	60.00	60.00	KPMG AUDITORES
SOLANA RENOVABLES, S.L.	MADRID（スペイン）	EUR 6,246.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	39.90	39.90	49.84	49.84	監査無し
SOTAVENTO GALICIA, S.A.	LA CORUÑA（スペイン）	EUR 601,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	36.00	36.00	36.00	36.00	AUDIESA
STONEWOOD DESARROLLOS, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 4,053,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SUGGESTION POWER, UNIPESOAL, LDA.	LISBON（ポルトガル）	EUR 50,000.00		FC	ENDESA GENERACIÓN PORTUGAL, S.A.	100.00	100.00	100.00	100.00	監査無し
SUMINISTRADORA ELÉCTRICA DE CÁDIZ, S.A.	CADIZ（スペイン）	EUR 12,020,240.00		EM (JV)	ENDESA RED, S.A.（単一株主会社）	33.50	33.50	33.50	33.50	DELOITTE
SUMINISTRO DE LUZ Y FUERZA, S.L.	BARCELONA（スペイン）	EUR 2,800,000.00		FC	HIDROELÉCTRICA DE CATALUNYA, S.L.（単一株主会社）	60.00	60.00	60.00	60.00	KPMG AUDITORES
TAUSTE ENERGÍA DISTRIBUIDA, S.L.	ZARAGOZA（スペイン）	EUR 60,508.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	51.00	51.00	51.00	51.00	KPMG AUDITORES
TECNATOM, S.A.	MADRID（スペイン）	EUR 4,025,700.00		EM (A)	ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一株主会社）	45.00	45.00	45.00	45.00	ERNST & YOUNG
TEJO ENERGIA - PRODUÇÃO E DISTRIBUIÇÃO DE ENERGIA ELÉCTRICA, S.A.	LISBON（ポルトガル）	EUR 5,025,000.00		EM (JV)	ENDESA GENERACIÓN, S.A.（単一株主会社）	43.75	43.75	43.75	43.75	KPMG AUDITORES
TERMOTEC ENERGÍA, A.I.E.（清算中）	VALENCIA（スペイン）	EUR 481,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	45.00	45.00	45.00	45.00	監査無し
TERRER RENOVABLES, S.L.	MADRID（スペイン）	EUR 5,000.00		EM (JV)	SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L.（単一株主会社）	9.08		9.08		監査無し
					DEHESA DE LOS GUADALUPES SOLAR, S.L.（単一株主会社）	8.83	29.57	8.83	29.57	
					BAYLIO SOLAR, S.L.（単一株主会社）	11.66		11.66		
TICO SOLAR 1, S.L.（単一株主会社）	ZARAGOZA（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
TICO SOLAR 2, S.L.（単一株主会社）	ZARAGOZA（スペイン）	EUR 3,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
TOLEDO PV, A.I.E.	MADRID（スペイン）	EUR 26,887.96		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	33.33	33.33	33.33	33.33	KPMG AUDITORES
TORO RENOVABLES 400 KV, S.L.	MADRID（スペイン）	EUR 3,000.00		EM (A)	FRV ZAMORA SOLAR 1, S.L.（単一株主会社）	8.28	8.28	8.28	8.28	監査無し
TORREPALMA ENERGY 1, S.L.（単一株主会社）	MADRID（スペイン）	EUR 3,100.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
TRANSFORMADORA ALMODÓVAR RENOVABLES, S.L.	SEVILLE（スペイン）	EUR 5,000.00		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. （単一株主会社）	60.53	60.53	60.53	60.53	監査無し

TRANSPORTES Y										
DISTRIBUCIONES ELÉCTRICAS, S.A. (清算中)	GERONA (スペイン)	EUR 72,121.45		FC	EDISTRIBUCIÓN REDES DIGITALES, S.L. (単一株主会社)	73.33	73.33	73.33	73.33	監査無し
TRÉVAGO RENOVABLES, S.L.	MADRID (スペイン)	EUR 3,000.00		EM (A)	SEGUIDORES SOLARES PLANTA 2, S.L. (単一株主会社) FURATENA SOLAR 1, S.L. (単一株主会社)	17.77 17.73		17.77 35.50 17.73	35.50	監査無し
UNIÓN ELÉCTRICA DE CANARIAS GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	LAS PALMAS DE GRAN CANARIA (スペイン)	EUR 190,171,521.16		FC	ENDESA GENERACIÓN, S.A. (単一株主会社)	100.00	100.00	100.00	100.00	KPMG AUDITORES
VIRULEIROS, S.L.	LA CORUÑA (スペイン)	EUR 160,000.00		FC	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	67.00	67.00	67.00	67.00	監査無し
YEDESA COGENERACIÓN, S.A. (清算中)	ALMERÍA (スペイン)	EUR 234,394.72		EM (A)	ENEL GREEN POWER ESPAÑA, S.L. (単一株主会社)	40.00	40.00	40.00	40.00	監査無し

FC：全連結、PC：比例連結、EM：持分法、JV：ジョイント・ベンチャー、A：関連会社

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

2023年6月30日現在の中間要約連結財務書類における注記45を参照のこと。なお、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、11. 報告期間後の事象」も参照のこと。

(2) 訴訟

2023年6月30日現在の中間要約連結財務書類における注記44を参照のこと。

3 【日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違】

以下に記載されているEU版IFRSと日本で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、日本の会計原則）との相違は、当社に関連するEU版IFRSと日本で慣習的に適用されている日本の会計原則との相違を全て明示するものではない。従って、ここに表示された連結財務書類に係るEU版IFRSと日本の会計原則との相違から生じた影響は、以下に記載された相違から生じた影響のみに限定されるものではない。更に当社は当該相違を特定しその金額を測定していない。従って、当該連結財務書類の潜在的な利用者は、EU版IFRSと日本の会計原則との相違の理解において会計の専門家に相談することが推奨される。EU版IFRSと日本の会計原則との主な相違は以下に要約される。

(a) 金融商品の公正価値測定の範囲

IFRS第9号の下では、活発な市場における相場価格がない資本性金融商品及びそれに連動するデリバティブにおける投資でも全ての場合で公正価値を設定する必要がある。公表価格がない資本性金融商品及びそのデリバティブは、原則として、当該投資は公正価値で測定する必要があるが、公正価値が信頼性をもって測定できない場合には取得原価での測定を認めている。しかしながら、そのような場合は稀であると推定される。

日本の会計原則の下では、市場価格のない株式等に関しては、取得原価をもって貸借対照表価額とされる。

(b) 減損の戻入

IAS第36号（資産の減損）の下では、企業は、過年度にのれんを除く資産において認識した減損損失がもはや存在しない又は減少した可能性の兆候の有無を、各報告期間の末日現在で評価しなければならない。必要に応じて、過年度に当該資産において減損損失を認識しなかった場合に算定されてたであろう帳簿価額（減価償却費、償却費控除後）を超えない範囲で戻入を行う。

日本の会計原則の下では、全ての固定資産において減損損失の戻入が禁止されている

(c) 減損の検討プロセス

IAS第36号（資産の減損）の下では、減損の兆候が存在する場合、減損損失は、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額として算定される。回収可能価額とは（ ）売却費用控除後の公正価値、（ ）使用価値（残存価値を含め、資産の利用から生じた将来キャッシュ・フローの現在価値）のうちいずれか高い金額のことをいう。

日本の会計原則の下では、資産の帳簿価額は、当該資産の使用を通じて、及び当該資産の最終処分に係る割引前キャッシュ・フローと比較される。その結果、帳簿価額が割引前キャッシュ・フローよりも高い場合、帳簿価額は回収不能とみなされる。その後、減損損失は帳簿価額と割引後キャッシュ・フローとの差額において認識される。

(d) 退職給付

IAS第19号（従業員給付）の下では、数理計算上の利得及び損失は、経験上の調整（過去の数理計算上の過程と実際の発生事項との差異による影響）及び数理計算上の過程における変更の影響から構成される。当該利得及び損失は資本で認識され、連結その他の包括利益計算書に計上される。

日本の会計原則の下では、数理計算上の利得又は損失は、従業員の平均残存勤務年数以内の一定の期間にわたり定額法により連結損益計算書にて償却される。

(e) 有給休暇引当金

IAS第19号（従業員給付）の下では、有給休暇引当金の発生は、従業員が将来の有給休暇を取得する権利を増加させるサービスを提供した場合に認識される。

日本の会計原則の下では、有給休暇において基準は定められていない。

(f) のれん

IIFRS第3号（企業結合）及びIAS第36号（資産の減損）の下では、企業結合における取得されたのれんは償却されないものとする。その代わりに、取得企業は、年次で、又は減損の可能性を示す事象又は状況における変化がある場合にはより頻繁に、減損においてテストを行わなければならない。

日本の会計原則の下では、そのようなのれんは20年を上限に、その効果の及ぶ期間にわたり定額法又はその他の合理的な方法により規則的に償却される。

(g) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IIFRS第5号（売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業）では、（１）売却目的に分類される要件を充たす資産は帳簿価額及び売却費用控除後公正価値のいずれか低い価額で測定され、その後の減価償却が中止される、（２）売却目的保有非流動資産に分類される要件を充たす資産は、連結財政状態計算書上区分表示され、非継続事業の業績は連結損益計算書上区分掲記される。

日本の会計原則の下では、売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業において基準は定められていない。

(h) 研究開発費

IAS第38号（無形資産）の下では、開発段階中の支出は一定の要件に従い資産計上される。

日本の会計原則の下では、研究開発費は原則として発生時に費用とされる。

(i) 企業結合

IFRS第3号（企業結合）の下では、条件付対価は取得日現在の公正価値で測定され、その後は公正価値で再測定され、その変動を純損益にて認識される。のれんは正味資産の親会社持分に基づいて算出されるか、又は非支配持分に関連するのれんを含む場合がある。全ての取引コストは費用にされる。

日本の会計原則の下では、取得企業は、市場価値が合理的に決定可能であることを条件に確定又は交換が合意された場合、引渡し後にのれんを認識し調整する。調整は暫定的な報告期間に限られない。のれんとして非支配株主持分を認識することは認められない。共通支配下にある企業又は事業の企業結合では、資産及び負債は従前の帳簿価額で認識及び測定される。

企業結合における引受偶発負債は、過去の事象から生じた現在の債務であり、かつ、IAS第37号の蓋然性要件が充たされない場合でもその公正価値を信頼性をもって測定することができる場合、識別可能な負債として認識される。日本の会計基準の下では、引当金の認識要件を充たす場合、偶発負債は負債として認識される。

(j) 非支配持分

IFRS第10号（連結財務諸表）の下では、支配の変動が無い場合、非支配持分を伴う全ての取引の影響は資本に計上される。支配を喪失した場合、企業における残余持分は公正価値で再測定され、利得又は損失が損益計算書で認識される。

日本の会計原則の下では、処分の結果、残余投資が関連会社における投資になる場合、当該投資は持分法を用いて評価される。残余投資が関連会社に該当しない場合、親会社の個別財務書類における帳簿価額に基づいて評価される。

(k) 共同事業の会計処理

IFRS第11号（共同支配の取決め）の下では、共同事業の共同支配の場合、共同事業から生じた資産、負債、収益及び費用の、持分相当額を認識する。

日本の会計原則の下では、共同事業において投資は連結財務書類における持分法により会計処理される。

日本の会計原則は共同事業及びジョイント・ベンチャーにおいて異なる会計処理を区別していない。

(l) 賦課金

IFRIC第21号（賦課金）に従い、賦課金において負債は、関連する法規制により特定されているように、支払の契機となる活動が生じたときに発生する。賦課金負債は、関連する法規制に従い、一定の期間にわたり生じる支払の契機である活動の場合にのみ徐々に発生する。

日本の会計原則の下では、賦課金において基準は定められていない。

(m) リース

IFRS第16号（リース）によれば、借手はリースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースのいずれにも分類せず、適用除外が選択された場合の短期リース及び定額リースを除き、使用权資産及びリース負債を認識する。貸手は、各リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類する。リースは、原資産の所有に付随する全てのリスク及び便益が実質的に移転しているかに基づいて分類される。当該分類は契約の形式ではなく取引の実質に依拠する。

日本の会計原則の下では、ファイナンス・リースは解約不能かつフルペイアウトであり、次の条件を充たすことを意味している。

- ）解約不能リース期間中の支払リース料総額の現在価値が当該資産の見積現金購入価額の概ね90%以上
- ）解約不能リース期間が当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上

(n) 法人所得税の取扱いを巡る不確実性

IFRS（IFRIC第23号）に従い、法人所得税の取扱いを巡る不確実性は次の取扱いを求められる。税務当局が不確実な税務処理を容認する可能性が高いと企業が結論付けた場合、企業は税務申告における用いた又は用いる予定の税務上の取扱いに整合するように、課税所得（税務上の欠損金）、課税標準、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する。

税務当局が不確実な税務処理を容認する可能性が高くはないと企業が結論付けた場合、課税所得（税務上の欠損金）、課税標準、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率に関する決定の際、不確実性の影響を反映する。企業は、不確実性の解消をより良く予測しているものと企業が見込む方法に応じて、以下のいずれかの方法を用いて税務上の取扱いの不確実性毎に不確実性の影響を反映する。

- a) 最も可能性の高い金額 - 可能性のある結果の範囲における最も可能性の高い金額
- b) 期待値 - 可能性のある結果の範囲における確率加重金額の合計

一方、日本の会計基準では、過年度の法人所得税において法人所得税、住民税、事業税等に関する以下の場合における純損益に附帯税又は還付税を計上する。

- ）更正等の結果として徴収されるべき税額：追徴される可能性が高く、かつ当該追徴税額を合理的に見積ることができる場合
- ）更正又は追徴税額に対する法的手段の結果として還付されるべき税額：税金が還付される可能性が高く、還付額を合理的に見積ることができる場合

主な表示と区分の相違

(o) 連結財政状態計算書

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）は、財政状態計算書の特定の様式を定めていない。流動性表示がより関連性があり信頼性のある情報を提供しない限り、資産及び負債は流動／非流動の表示を用いる。

日本の会計原則は、財政状態計算書の一般的な様式を定めている。IFRSと比較して、財政状態計算書の見出しは、より詳細に表示することが求められている。公開企業は特定の開示要件への準拠を要請される。

(p) 連結損益計算書及びその他の包括利益

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）は、標準的な様式を定めていないが、費用は二つの様式（機能別又は性質別）の一つで表示する。最小限の項目が損益計算書で表示することが求められる。

IFRSは収益及び費用の項目並びにその他の包括利益の構成要素の表示に次の選択を与えている。

- ・ 1計算書方式（小計を用いて包括利益計算書の一つにまとめる方式）、又は
- ・ 2計算書方式（計算書を分ける方式）

日本の会計原則は、営業利益、経常利益、当期純利益の三利益区分の表示を求めている。表示は通常性質別になされる。損益計算書の見出しに関して、日本の会計原則は、IFRS/IASのフレームワークと比較してより詳細に表示を求めている。

(q) 例外的（重要）項目

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）は、例外的（重要）項目の用語を用いず、その金額、その影響範囲又は性質を考慮して、企業の業績をより説明するために説明が求められるべき項目の別掲を要請している。

日本の会計原則は、損益計算書の「特別損益」における例外的項目の別掲を要請している。

第 7 【外国為替相場の推移】

エンデサの財務書類の表示に用いられた通貨(ユーロ)と本邦通貨との間の為替相場が、2023年6月30日に終了した半期中に、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略。

第 8 【提出会社の参考情報】

以下の書類が2023年1月1日から本書提出日までに提出された。

() 有価証券報告書およびその添付書類(2022年1月1日から2022年12月31日までの事業年度)を2023年5月30日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし